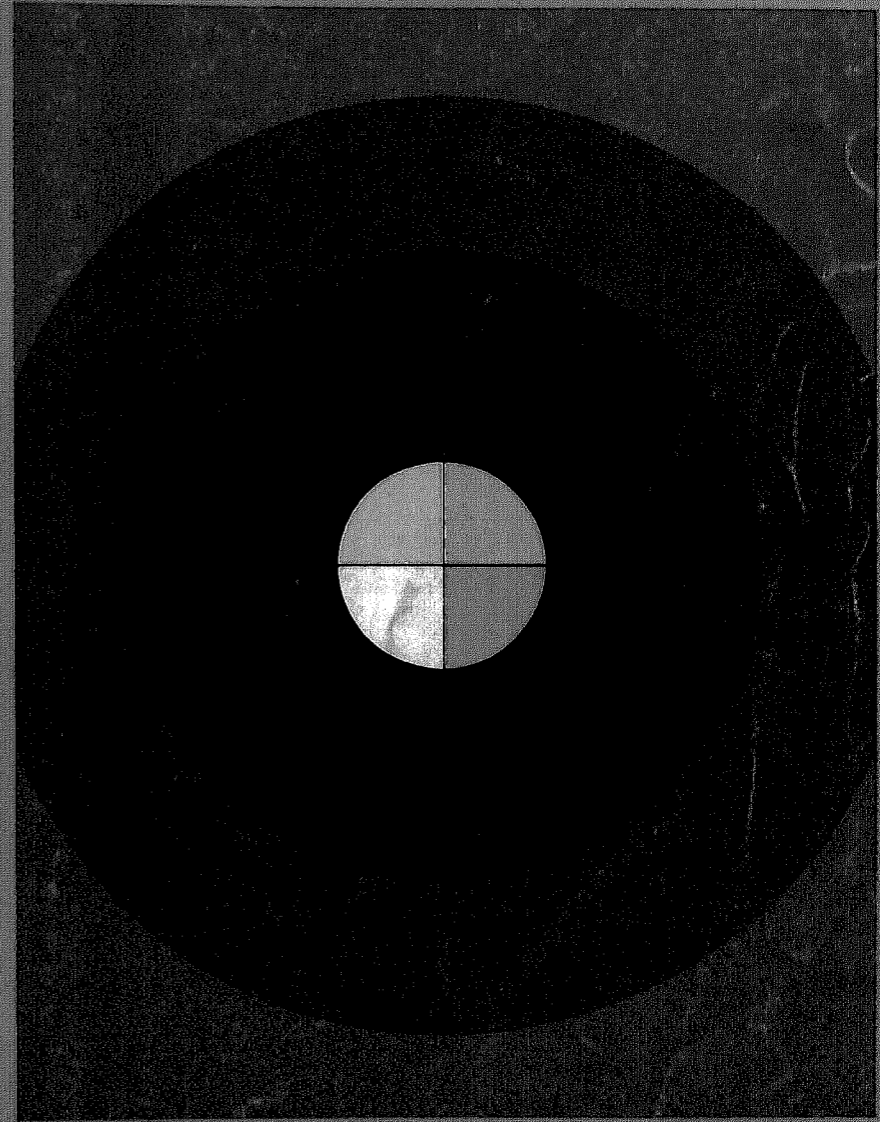


昭和58年版

社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

昭和 58 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用もあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、その整備充実が図られてきた結果、今日では西欧諸国と比べてほぼ遜色のないものとなっており、また、国民の生活の中で大きな位置を占めるようになってきました。しかしながら、急速な人口構造の高齢化、経済の低成長時代への移行等、社会経済情勢は変化してきており、今後とも安定的に機能する社会保障制度を維持していくためには、給付、負担の在り方を始め制度の全般について総合的な再検討を行うことが急務となっております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に、厚く御礼申し上げます。

昭和58年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 新 津 博 典

目 次

ま え が き	
概 要	18
社会保障関係総費用の算定について	33
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	44
社会保険，児童手当および老人保健制度の内容一覧	46
社会保険各制度の成立経過	71
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	76
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	77
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	77
第 4 表 昭和56年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	78
第 5 表 昭和57年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	80
第 6 表 昭和56年度社会保険収支（決算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	82
第 7 表 昭和57年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	84
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	86

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別).....	88
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別).....	90
第 11 表	社会保険収支の推移.....	92

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	93
第 13 表	扶助別人員.....	93
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	94
第 15 表	保護廃止世帯数(同).....	95
第 16 表	保護費(扶助別).....	96
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	96
第 18 表	被保護者1世帯当たり1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯).....	97
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別).....	98
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数.....	99
第 21 表	生活保護基準額改定の推移.....	99
第 22 表	生活扶助基準額の推移.....	100

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況.....	101
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	101
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	102
第 26 表	同 更生医療給付決定状況.....	102
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	102
第 28 表	程度別精神薄弱者数.....	103
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	103

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数.....	104
--------	---------------------------------------	-----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況.....	105
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容.....	105
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数.....	106
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数.....	106
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数.....	106

4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数.....	107
第 37 表	老人医療費支給状況.....	108

5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数.....	110
第 39 表	児童福祉施設数および在所者数(施設種別).....	110
第 40 表	同 措置費(同).....	111
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数.....	111
第 42 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況.....	112
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額.....	113
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数.....	113
第 45 表	3歳児健康診査成績.....	114

第 46 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数および支給額の状況	114
第 47 表	児童手当の認定および消滅状況	115
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	115

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表	母子福祉資金貸付状況	116
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	116

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	117
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	117
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	118
第 54 表	母子健康センター設置状況	118

8 その他

第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	118
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総括

第 56 表	医療保険適用者数 (制度別)	119
第 57 表	公的年金適用者数 (同)	120
第 58 表	雇用保険適用者数 (同)	120
第 59 表	業務災害補償保険適用者数 (同)	121
第 60 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (同)	121
第 61 表	同 1 人当たり保険料 (同)	122

第 62 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	123
第 63 表	公的年金受給権者数	124
第 64 表	同 1 人当たり年金額	125
第 65 表	公的年金における年金総額 (制度別)	126
第 66 表	公的年金積立金状況	127

2 健康保険

第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	128
第 68 表	組合管掌健康保険適用状況	128
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	129
第 70 表	組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	130
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況 (業態別)	131
第 72 表	組合管掌健康保険適用状況 (同)	132
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	132
第 74 表	組合管掌健康保険平均保険料率	132
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	133
第 76 表	組合管掌健康保険給付決定状況	134
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	136
第 78 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	137
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	138
第 80 表	組合管掌健康保険給付諸率	139
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	140
第 82 表	組合管掌健康保険収支状況	141

3 日雇労働者健康保険

第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	142
第 84 表	同 保険料徴収状況	142

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	143
第 86 表	同 給付決定状況	144
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	145
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	146

4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	147
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	148
第 91 表	同 療養の給付決定状況	150
第 92 表	同 療養費決定状況	150
第 93 表	同 療養の給付諸率	151
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	151
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	152
第 96 表	同 診療施設経理状況	154
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	154
第 98 表	同 収支状況	155

5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	156
第 100 表	厚生年金基金適用状況	156
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	157
第 102 表	同 適用状況（業態別）	158
第 103 表	同 年金受給権者状況	159
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	159
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	160
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	160

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	160
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	161
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	161
第 110 表	同 収支状況	162

6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	163
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	163
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	164
第 114 表	福祉年金受給権者状況	165
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	166

7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	167
第 117 表	農業者年金受給権者状況	167
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	167

8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	168
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	170
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	172
第 122 表	同 短期部門給付諸率	173
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	174
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	175
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	176
第 126 表	同 短期経理状況	176

第 127 表	国家公務員共済組合長期経理状況	177
第 128 表	同 業務経理状況	178
第 129 表	同 保健経理状況	179
第 130 表	同 旧令共済年金受給権者状況	179
第 131 表	国家公務員共済組合等所要財源率	180

9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	181
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	182
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家 族療養費決定状況	184
第 135 表	同 短期部門給付諸率	185
第 136 表	同 長期部門支給決定状況	187
第 137 表	同 長期部門年金受給権者状況	187
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額	188
第 139 表	同 短期経理状況	189
第 140 表	同 長期経理状況	189
第 141 表	同 業務経理状況	190
第 142 表	同 保健経理状況	190

10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	191
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	192
第 145 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	194
第 146 表	同 短期部門給付諸率	195
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	197

第 148 表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	198
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	199
第 150 表	同 短期経理状況	199
第 151 表	同 長期経理状況	200
第 152 表	同 業務経理状況	201
第 153 表	同 保健経理状況	201

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	202
第 155 表	同 平均標準給与月額（同）	202
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	203
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	204
第 158 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	205
第 159 表	同 短期部門給付諸率	206
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	207
第 161 表	同 年金受給権者状況	208
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	209
第 163 表	同 短期経理状況	210
第 164 表	同 長期経理状況	210
第 165 表	同 業務経理状況	211
第 166 表	同 保健経理状況	211

12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	212
第 168 表	同 組合員数（標準給与等級別）	212
第 169 表	同 支給決定状況	213

第170表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	213
第171表	同 給付1人当たり金額	214
第172表	同 給付経理状況	215
第173表	同 業務経理状況	216

13 船員保険

第174表	船員保険適用状況	217
第175表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	217
第176表	同 疾病部門給付決定状況	218
第177表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	219
第178表	同 疾病部門給付諸率	220
第179表	同 年金部門年金受給権者状況	221
第180表	同 年金部門一時金裁定状況	222
第181表	同 年金部門1人当たり金額	222
第182表	同 失業部門給付状況	223
第183表	同 収支状況	224
第184表	同 保険料徴収状況	225

14 雇用保険

第185表	雇用保険適用状況	226
第186表	雇用保険適用状況(一般及び短期雇用特例)(産業・規模別)	226
第187表	雇用保険給付状況	227
第188表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	228
第189表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	228

15 労働者災害補償保険

第190表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	229
-------	----------------------	-----

第191表	労働者災害補償保険補償費支払状況	230
第192表	同 補償費平均支払状況	231
第193表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	231
第194表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	232

16 公務災害補償

第195表	国家公務員災害補償費支払状況	233
第196表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	233
第197表	地方公務員災害補償費支払状況	234
第198表	同 1件当たり補償費	234
第199表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	235
第200表	同 1件当たり補償費	235

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表	結核医療費推計額	236
第202表	結核登録者数(活動性分類別)	236
第203表	新登録結核患者数(同)	236
第204表	結核病床数・患者数・病床利用率	237
第205表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	237
第206表	結核医療費公費負担額	237
第207表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	238
第208表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	238
第209表	未収容らい患者・一時救護患者数	238
第210表	らい療養所入所患者数	239
第211表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	239

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	239
2 精神衛生		
第 213 表	精神病床数・患者数・病床利用率	240
第 214 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	240
第 215 表	通院医療公費負担承認数及び医療費国庫補助額	240
第 216 表	同意入院・仮入院届出件数	240
3 伝染病		
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	241
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	242
第 219 表	予防接種被接種者数	244
第 220 表	予防接種費公費負担額	244
4 環境衛生		
第 221 表	全国水道普及状況	245
第 222 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	245
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	245
5 保健所		
第 224 表	保健所数（型・人口別）	246
第 225 表	保健所職員数	246
第 226 表	保健所活動状況	247

第五 医療

1 総括

第 227 表	国民医療費推計額	248
第 228 表	有病率（年齢階級別）	249
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	249
第 230 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	250
第 231 表	患者数および受療率（入院・外来，病院・診療所別）	250
2 医療関係者		
第 232 表	医師数（業務別）	252
第 233 表	歯科医師数（同）	252
第 234 表	薬剤師数（同）	253
第 235 表	就業保健婦数（就業場所別）	253
第 236 表	就業助産婦数（同）	254
第 237 表	就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）	254
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	254
第 239 表	歯科衛生士数（就業場所別）	255
第 240 表	就業診療エックス線技師数および放射線技師数	255
第 241 表	歯科技工士数	255
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	255
3 医療機関		
第 243 表	病院・診療所数（開設者別）	256
第 244 表	病床数（開設者・種類別）	257
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	257

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	258
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	260
第 248 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	260
2 戦争犠牲者援護		
第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	262
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	262
第 251 表	同 補装具交付状況	262
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	263
第 253 表	原爆被爆者対策状況	263

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	264
第 255 表	居住状況（地域別）	265
第 256 表	公営住宅建設戸数	265
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	266
第 258 表	住宅建設戸数	268
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	268
第 260 表	失業対策事業実施状況	268
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	269

2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	270
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況	271
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	272
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	272
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	273
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	274
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	274
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	274
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	275
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	275
第 272 表	公害防止事業団事業状況	276
第 273 表	税制適格年金加入型別件数	276

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	277
第 275 表	平均余命（性別）	278
第 276 表	人口動態	279
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	281
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	282
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	286
第 280 表	就業者数（産業別）	288
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	290
第 282 表	年齢別求職倍率	292
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	292
第 284 表	同（世帯類型別）	293
第 285 表	同（世帯種別）	293

2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配（要素費用表示の国民純生産）	294
第 287 表	国民総支出（名目）	296
第 288 表	家計（個人企業を含む）	298
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	299
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	300
第 291 表	1 人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	301
第 292 表	賞与支給状況	301
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	302
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	303
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	304
第 296 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	306
第 297 表	農村消費者物価指数	306
第 298 表	農家家計費（全国）	308

3 融 資

第 299 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	309
第 300 表	財政投融资資金の原資	309
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	310

4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	311
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	312
第 304 表	国税及び地方税	312
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	313
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	314
第 307 表	市町村税納税義務者数	315

第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	317
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	317
第 310 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	317
第 311 表	社会保障制度の収支状況	318

参 考

第 312 表	一般政府から家計への移転	320
第 313 表	社会保障給付費の推移	321
第 314 表	国民所得（総額）	322
第 315 表	1 人当たり国民所得	323
	社会保障費の各種推計の比較	324

概 要

第1節 社会保障の背景

——最近の経済・社会の動向——

1 景気・物価

我が国の経済は、第二次石油危機発生後下降局面に入ったが、昭和56年秋には、個人消費の回復と大企業による底固い設備投資に支えられて国内民間需要が緩やかな回復過程に入り、昭和56年後半には、一時的に明るさを取り戻したかにみえた。しかしながら世界不況の長期化を背景とする輸出の大幅な落ち込みと、予想外ともいえる円安の進行により、昭和57年の経済活動は力強さを欠くものとなった。

物価については、第二次石油危機による物価上昇も、昭和55年秋から鎮静化の方向に向かい、昭和56年度には安定期に入った。その後、昭和57年度に入っても安定した動きが続き、昭和57年平均の上昇率は、消費者物価が2.7%（昭和56年平均：4.9%）と昭和34年以来の低い伸びとなり、また卸売物価も1.8%（昭和56年平均：1.7%）となっている。

2 財政・金融

世界経済の停滞や国内経済の回復の遅れにより、租税および印紙収入の伸びは、昭和56年度、昭和57年度と大幅に落ち込んでいる。また、歳出の面も、両年度にわたり厳しく抑えられているものの、依然として歳入歳出の差は縮まらず、昭和56年度に続いて、昭和57年度も歳入欠陥を生じ、赤字国債等の発行を余儀なくされる等、財政再建への途は険しい状況にある。

金融面では、昭和55年8月からの金融緩和により、量的な緩和は進展したも

のの米国の高金利等を背景に金利は高止まり、特に物価上昇率が落ち着いてきたために、実質金利ベースではかなり高い水準となった。このため金融緩和政策の効果を弱めることとなった。

昭和58年度の予算は、厳しい経済情勢および財政事情の下、歳出の節減・合理化を徹底的に行うとともに、歳入についても極力見直しを行うことを基本として編成された。昭和58年度一般会計予算の規模は、50兆3,796億円であり、伸び率は1.4%と極めて低い伸びになっている。このうち、一般歳出は32兆6,195億円であり、昭和57年度当初予算額に対し5億円の減少となっている。また、社会保障関係費は、9兆1,398億円で、昭和57年度当初予算額に対し549億円（0.6%）の増となっている。なお、昭和58年度予算における公債発行額は13兆3,450億円であり、前年度補正後予定額より1兆円減額することとしている。

3 雇 用

第二次石油危機後の調整過程では、経済の諸側面のうちで雇用・失業情勢は相対的な安定を維持したと言われるが、昭和57年に入ってから、悪化の度合いを強めた。有効求人倍率は、昭和55年1～3月期の0.78倍から低下を続け、昭和56年4～6月期に0.67倍まで低下した後回復するかにみえたが、10～12月以降再び緩和傾向が強まり、昭和57年平均では0.61倍（昭和56年平均：0.68倍）となった。また、完全失業率は、昭和56年4～6月期に2.31%と高い水準に達した後若干低下したが、その後再び上昇傾向にあり、昭和57年平均では2.40%（昭和56年：2.20%）となっている。

4 家計収支

勤労者世帯の実収入の動きをみると、昭和55年に第一次石油危機以後6年ぶりに実質減少（-0.6%）となった後、昭和56年も実質ほぼ横ばい（+0.1%）と伸び悩んだが、昭和57年には物価が鎮静化したこともあり、1世帯当たり1

か月平均393,000円（昭和56年：367,000円；対前年比：実質+4.3%）とやや大幅な実質増加となっている。一方、消費支出は、昭和55年に実質減少（-0.8%）となった後、昭和56年には小幅ながら実質増加（+0.6%）となり、昭和57年は、1世帯当たり1か月平均266,000円（昭和56年：251,000円；対前年比：実質+3.1%）と、引き続き実質増加を示している。

5 人口・世帯・就業者

総理府統計局の推計人口によると、昭和57年10月1日現在の我が国の総人口は1億1,869万人となっている。人口増加率は、昭和47年の1.41%をピークとして、年々低下を続けており、昭和57年は0.69%と、戦後の最低記録を更新した。

年齢別人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）はそれぞれ2,725万人、8,009万人、1,135万人となっており、前年に比べて、年少人口は35万人の減少、生産年齢人口、老年人口は、それぞれ82万人、34万人の増加となっている。また、各年齢別人口の構成比は、年少人口が23.0%、生産年齢人口が67.5%、老年人口が9.6%となっており、老年人口の構成比の上昇が続いている。

世帯数は、昭和57年6月3日現在で、3,624万8,000世帯で、前年に比べ12万7,000世帯、0.4%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の25.1%で一番多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.25人でほぼ横ばいである。世帯構造（家族構成）別にみると、核家族世帯が2958万1,000世帯で全体の59.5%を占めており、前年に比べて36万7,000世帯の増加となっているが、そのうち22万1,000世帯は「夫婦のみの世帯」の増加によるものである。近年増加が続いている「夫婦のみの世帯」を世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が50歳以上の世帯が約7割を占めている。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は268万7,000世帯であり、前年に比べ5.9%の増加となっている。

昭和57年平均の就業者数は、5,638万人で、前年に比べて57万人の増加とな

っている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,438万人、2,200万人であり、前年比でみると、男子は19万人（0.6%）、女子は38万人（1.8%）の増加となっている。就業者数の増加率は、近年、女子が男子を上回っており、昭和57年は特に女子の伸びが大きかった。就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は、4,098万人で、全就業者の72.7%（昭和56年：72.3%；昭和55年：71.7%）を占めている。産業別就業者数は、第一次産業548万人、第二次産業1,931万人、第三次産業3,143万人であり、全就業者数に対する割合は、それぞれ、9.7%、34.2%、55.7%である。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して改善が図られた結果、現在では、西欧先進諸国と比較して、ほぼ遜色のないものとなっている。しかしながら、今後の急速な人口構造の高齢化等により医療給付費や年金給付費の大幅な増加が予想される一方、経済の安定成長への移行により財源面では厳しい制約を受けるものと考えられ、給付、負担それぞれの面でその在り方を再検討することが急務となっている。

このような状況を背景として、昭和57年においては、共済年金制度基本問題研究会意見（7月14日）、社会保障長期展望懇談会の「社会保障の将来展望について（提言）」（7月23日）、第二次臨時行政調査会の第三次答申（基本答申）（7月30日）が相次いで出され、社会保障の在り方、制度改革の方向等についての指摘がなされた。また、厚生省において、「21世紀の年金」に関する有識者調査（年金グリーンペーパー）が実施される等、社会保障の各分野におい

て、それぞれ具体的な検討が始められている。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

生活保護制度は、年金制度等の所得保障が著しく充実される中であっても、なお、国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活保護の基準は、国民の生活水準の向上も勘案しつつ、毎年改善されており、昭和57年度においても、対前年度比6.2%の引上げが行われた。

また、生活保護受給者数は、景気の動向を反映して増減するが、昭和48年の第一次石油危機以後は景気の沈滞に伴い微増傾向が続いている。

(2) 社会福祉

社会福祉施策は、安定した福祉社会を作るため不可欠のものであるが、近年、核家族化、家族の規模の縮小、女性の就労の増加、地域社会の連帯感の希薄化等の家族や地域社会が変化したことに伴い、その充実を図ることが要請されている。一方、厳しい財政事情の下、その効率化を図ることも必要となっている。

このような状況の下で、昭和57年度においては次のような動きがあった。

まず、児童手当については、第二次臨時行政調査会の第一次答申の趣旨にのっとり制定された「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」により、昭和57年6月から3年間、所得制限額および給付について特例措置を講ずることとされ、制度の在り方についても全般的な検討を行うこととされた。

また、児童扶養手当、特別児童扶養手当および福祉手当については、母子家庭、障害者等の福祉の向上を図るため、昭和57年9月より手当額の引上げが行われた。なお、これらの三手当および児童手当については、難民の地位に関する条約等が発効した昭和57年1月より国籍要件が撤廃されている。

老人福祉および障害者福祉の分野では、近年、老人や障害者が可能な限り家

庭や地域において生活できることがより適切であると考えられるようになってきており、在宅福祉サービスの充実が重視されてきている。このため、家庭奉仕員（ホームヘルパー）派遣事業については、昭和56年12月10日中央社会福祉審議会の「当面の在宅老人福祉対策のあり方について」（意見具申）を具体化することとして、派遣対象に関する所得要件が撤廃され、派遣を要する世帯すべてに家庭奉仕員が派遣されるよう対象が拡大されるとともに、大幅な家庭奉仕員の増員が行われた。なお、対象拡大に伴い、負担能力に応じた費用負担が導入された。

障害者対策については、昭和56年は、「国際障害者年」として、「完全参加と平等」をテーマに、各方面において様々な活動が行われたが、昭和57年においても、3月に国際障害者年推進本部から「障害者対策に関する長期計画」が発表され、4月には、その推進を図るため、総理府に障害者対策推進本部が設置される等、障害者問題についての検討が引き続き行われている。

施設福祉対策は、昭和40年代後半からその拡充が図られ、社会福祉施設数は、昭和56年10月1日現在で総計約4万3,000か所となっている。その中で、精神または身体に障害のある者（児）関係の施設と老人福祉施設の伸びが大きく、とりわけ、老人福祉施設は、今後も引き続き増加することが予想される。（昭和56年10月1日現在で3,653か所、昭和55年10月1日現在で3,354か所）

3 医療保険

近年の国民医療費の増加は著しく、昭和55年度には国民所得の6.2%に当たる約12兆円に達し、さらに、昭和57年度には14兆円に近づくことと予測されている。近年の医療費の増大は、人口構造の高齢化、いわゆる成人病等の慢性疾患の割合の増大という疾病構造の変化、医学医術の進歩等によるものと考えられている。

経済が安定成長に移行している中で、国民経済の動向とは無関係に、医療費が増大し続けることは、他の社会保障関係予算に圧迫を与えるのみならず、社

会保険料負担の増大という事態を招来することとなる。

このため、医療費の効率的かつ有効な活用を図ることが緊急の課題となっており、医療費の適正化対策として、指導監督の強化、レセプト審査の充実・改善が行われるほか、診療報酬の改定（昭和56年6月実施；老人保健点数表の設定等：昭和58年2月実施）、新算定方式（いわゆる81%バルクライン方式）による薬価基準の改正（昭和58年1月実施）等の措置が講じられている。また、厚生省では、昭和57年10月に、国民医療費適正化総合対策推進本部を発足させ、需要供給両面にわたる総合対策の推進に取り組んでいる。

なお、昭和58年2月から、老人保健法に基づき壮年期からの総合的保健対策が実施されることとなったが、これによって、成人病の予防や健康の増進が図られ、老人医療費の節減等医療費の有効活用が行われることが期待される。また、老人医療費を、医療保険制度の各保険者が一定の基準に基づいて共同で拠出することにより、老人医療費について、国民が公平に負担する仕組みがとられることになった。

4 年金保険

社会保障給付費に占める年金の割合は、近年著しく増大し、また、国民所得に対する比率も高まっている。年金給付費増大の原因としては、人口の高齢化・年金制度の成熟化による年金受給者の増加、平均加入期間の伸びによる高額年金受給者の増加、年金水準の引上げ等があげられる。

老後の生活を支えるための手段としては、公的年金だけではなく、私的貯蓄や個人年金、企業年金があるが、老後生活の長期化、家族による扶養の在り方が変化する中で、公的年金が生活水準や物価の変動等の社会経済情勢の変動に対応して年金額を改定するという建前を維持していく限り、老後の所得保障において、今後とも公的年金が中心的な位置を占めるものと考えられる。それだけに、その動向については、大きな関心が寄せられている。

公的年金については、今後も急速に給付費が増大していくことが見込まれ、

これに必要な財源を確保するためには大幅な保険料の引上げが避けられないことから、保険料負担の在り方、現役労働者の所得水準とのバランスを考慮した給付水準の見直し等年金制度全体の総合的な再検討が急務となっている。

これらのことから、第二次臨時行政調査会第三次答申を受けて、昭和57年7月24日に決定された「今後における行政改革の具体的方策について」（“行革大綱”）においても、公的年金制度全体の改革について計画的に検討を進めることとされ、年金問題担当大臣として厚生大臣が指名されて、年金制度の改革および年金行政の一元化を円滑に推進するために行政各部の調整を行うこととなった。

また、現在、小単位に分立している地方公務員共済組合について、その長期給付について財源単位を一元化し、長期給付についての業務の適正・円滑な運営を図るための地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案が第98回国会に提出され、さらに、公的年金制度の再編・統合の一環として、国家公務員および公共企業体職員に係る共済組合制度を統合し、長期給付の給付要件等の統一を図るとともに、危機的状況にある国鉄共済組合の救済を目的とした財政調整を行うための所要の措置を講ずる等を内容とする国家公務員および公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法の一部を改正する法律案が同国会に提出された。

昭和57年度における年金制度の改正の主な内容は、①厚生年金保険、船員保険および拠出制国民年金について、昭和56年度の消費者物価上昇率が5%を超えなかったが、特例的な物価スライドによる給付額の改正が行われたこと（厚生年金保険および船員保険：昭和57年7月実施；拠出制国民年金：昭和57年8月実施）、②福祉年金について老齢福祉年金が、月額24,000円から25,100円に引き上げられ、他の福祉年金も、これに準じた引上げが行われたこと（昭和57年9月実施）（なお、国民年金法における国籍要件が昭和57年1月より撤廃されている。）、③共済年金について恩給における措置にならった既裁定年金の年金額の引上げ等の改善が行われたこと（昭和57年5月実施）等である。

なお、国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れ額は、当面大きい次第に減少し、その後再び増加に転ずるという動きを示すことが予測されるため、中長期的にみて、その増加率がほぼ一定となるよう、繰り入れるべき国庫負担額の平準化を図ることを内容とする国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計から繰入れの特例に関する法律案が第98回国会に提出された。

5 労働保険

最近の厳しい雇用失業情勢を反映して、昭和56年度の雇用保険失業給付は、受給者実人員、給付額ともかなり増加し、前年度に比しそれぞれ、13.3%、15.7%の伸びとなった。

なお、特定不況業種離職者臨時措置法および特定不況地域離職者臨時措置法の有効期限（昭和56年6月末日）到来後も、引き続き、特定不況業種および特定不況地域に係る労働者に関し、失業の予防、再就職の促進その他雇用の安定を図るための特別措置を講じるため、新たに前記二法を統合整備した特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法案が第98回国会に提出された。

6 公衆衛生および医療

我が国の保健医療の水準は戦後著しく向上し、世界でもトップグループにある。その主な理由としては、医学医術の進歩、保健医療供給体制の充実、国民皆保険を達成した医療保険制度が挙げられるが、その他、水道の整備などをはじめとする生活環境の整備、食生活の向上等の果たした役割も大きい。

近年の死亡原因をみると、がん、脳血管疾患、心疾患をはじめとする成人病による死亡が、死因の大半を占めるようになっており、疾病構造についても、高血圧性疾患が際立って多くなっている。さらに今後も、食生活の向上、人口構造の高齢化により、これら成人病の一層の増加が生じることが懸念されてい

る。

健康を守り、増進するためには、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識を持つことを基本とするとともに、国民の保健需要に対応して地域に密着した保健サービスができる体制を整備することが必要である。このため、昭和53年度から、生涯を通じる健康づくり推進、健康づくりの基盤整備、健康づくりの啓蒙普及の3本を柱とする「国民健康づくり対策」がスタートしている。また、昭和58年2月から実施された老人保健法は、各種の保健事業を総合的に実施することとしており、健康づくり体制の一層の推進が期待される。

医療供給体制については、その整備が進められた結果、医療施設および医療従事者は、質量ともかなりの水準に達している。しかしながら、依然として医療資源の地域的偏在や医療施設相互間の機能の連携が十分でないといった点がみられる。今後の高齢化社会の進展、医学医術の進歩に伴う医療需要の増大と多様化に適切に対応するためには、地域の医療需要に応じた診療機能のネットワーク作りが必要であり、このため、第98回国会に、地域医療計画の策定等を内容とする医療法の一部を改正する法律案が提出された。

生活環境整備については、水道について、昭和55年度末でその普及率は91.5%となっている。しかしながら、給水の安定性の確保、水質の安全性の確保、料金格差の是正等の課題が残されている。

廃棄物の適正な処理については、最終処分場の確保が重大な課題であるが、大都市圏においては極めて困難な問題となっている。このため、関係地方公共団体等が共同して利用する最終処分場を海面に求めるいわゆるフェニックス計画が検討されてきたが、昭和56年6月に成立した広域臨海環境整備センター法に基づき、昭和57年3月には近畿圏において大阪湾広域臨海環境整備センターが設立され、計画が実現される運びとなった。

7 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障および社会保障関連制度合計は、昭和56年度は実額で31兆8,600億円で前年度に比べて3兆1,200億円増加し、伸び率は10.8%となった。これを国民所得に対する比率で見ると昭和45年度からの増加傾向は変わらず、昭和50年度に10%を超え、昭和56年度には15.7%となった。(第1図)

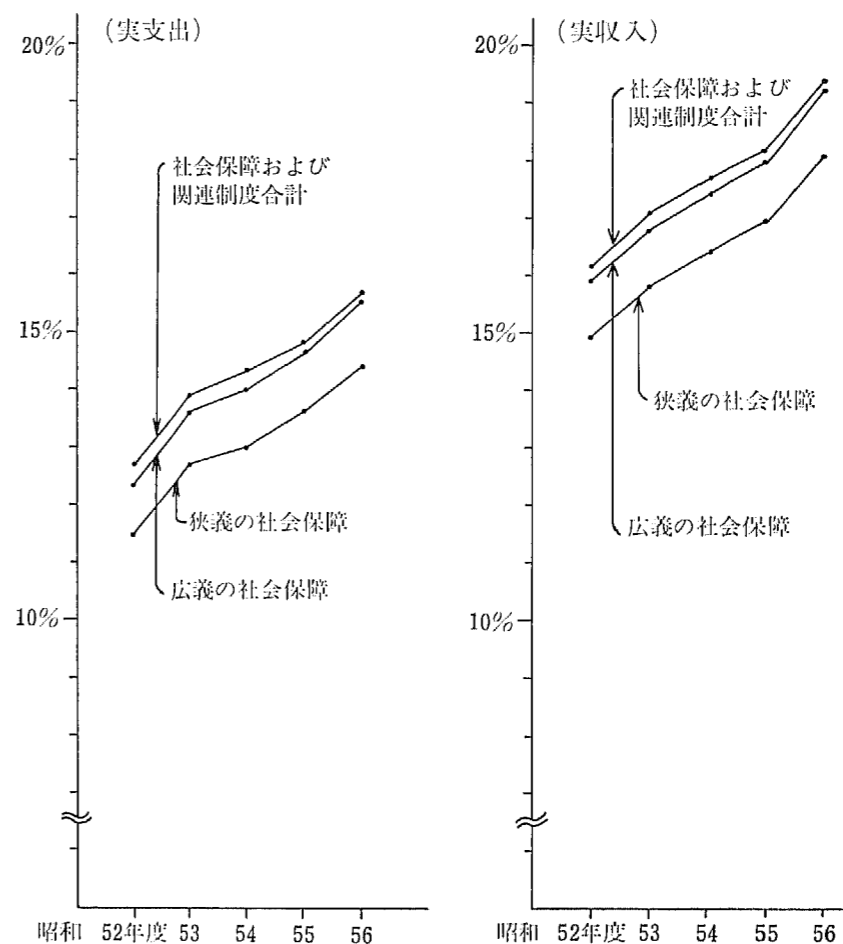
社会保障関係総費用の実支出の伸びを昭和50年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すようにいずれの事項も国民所得の伸びを上回っているが、そのなかでも年金保険の伸びが極めて高くなっている。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度年金保険と医療保険の寄与率が高いが、昭和56年度は、雇用情勢の厳しさを反映して、前年度に引き続き雇用保険の寄与率が高くなっている。

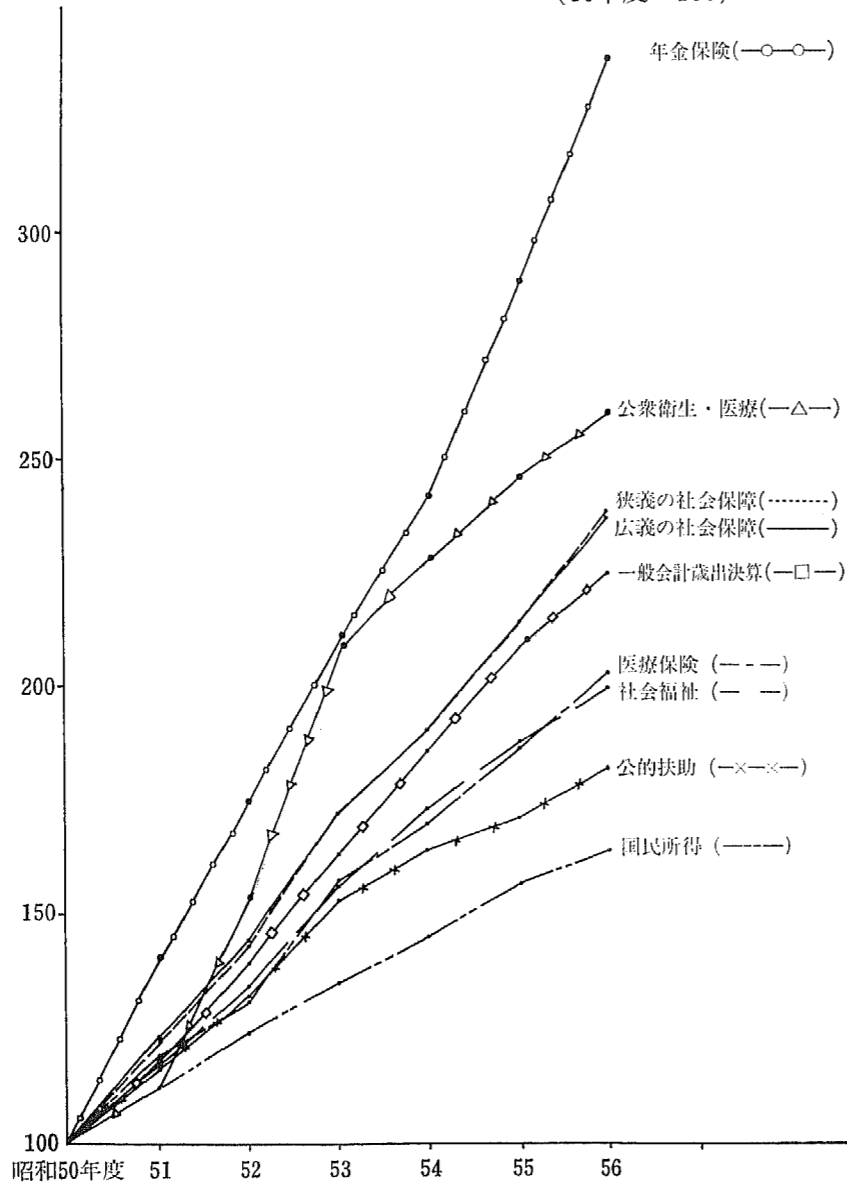
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると第4図に示すとおりである。各事項ともそれほど大きな変更はないが、年金保険の比重が年々増加しており、制度の成熟化および人口の高齢化の影響が出ているといえよう。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障および関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を続けており、昭和56年度では4兆500億円増加して39兆3,800億円となっている。また、国庫負担金の動きについてみると昭和56年度決算は、12兆3,900億円で対前年度伸び率8.4%である。これは、厳しい財政状況を反映しているものと考えられ、ここ数年間で最も低い伸びとなっている。

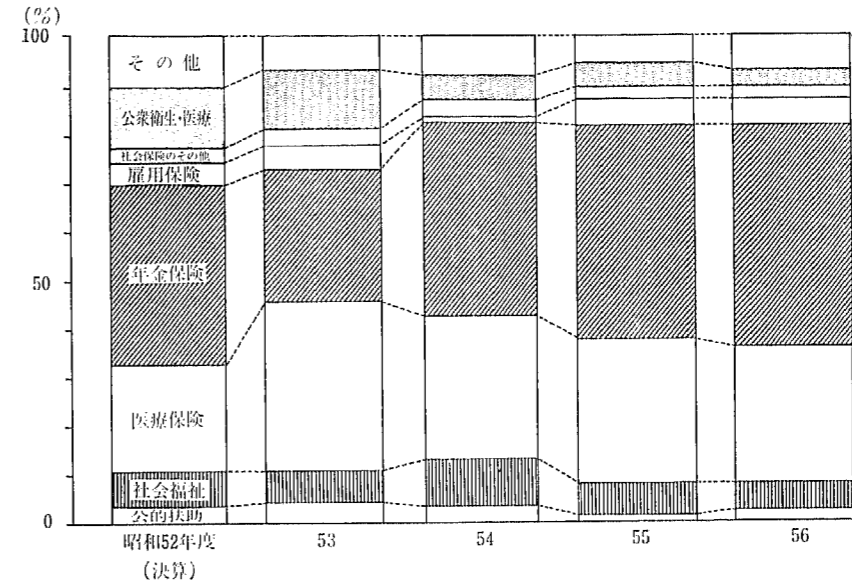
第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率（実支出）
（50年度=100）



第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）



社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

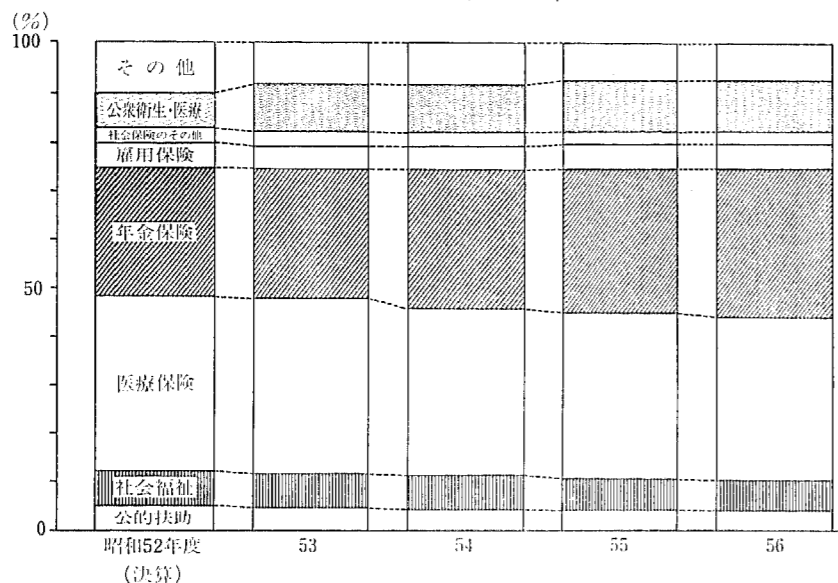
（単位 %）

区 分	昭和52年度 （決算）	53 （決算）	54 （決算）	55 （決算）	56 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.8	3.9	3.3	1.4	2.6
社 会 福 祉	6.6	6.2	8.3	5.5	4.3
社 会 保 険	66.4	70.0	73.4	82.1	81.9
医 療 保 険	21.6	35.9	29.0	29.7	27.1
年 金 保 険	37.0	27.6	41.4	44.5	46.3
雇 用 保 険	5.7	4.0	0.6	5.8	6.1
そ の 他 ¹⁾	2.1	2.5	2.4	2.1	2.4
公 衆 衛 生 ・ 医 療	13.3	13.3	7.6	5.4	4.1
そ の 他	10.0	6.6	7.4	5.6	7.1
恩 給	6.5	4.7	6.7	4.8	4.3
そ の 他 ²⁾	3.5	1.9	0.7	0.8	2.8

注 1) 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。

2) 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和52年度 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.7	4.6	4.4	4.1	3.9
社 会 福 祉	7.8	7.5	7.6	7.3	7.1
社 会 保 険	70.8	70.6	70.9	72.2	73.1
医 療 保 険	35.8	35.8	35.2	34.6	33.8
年 金 保 険	27.0	27.1	28.4	30.2	31.8
雇 用 保 険	5.0	4.6	4.3	4.4	4.6
そ の 他	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9
公 衆 衛 生・医 療	7.3	8.3	8.2	7.9	7.5
そ の 他	9.5	9.0	8.9	8.5	8.4
恩 給	6.3	6.0	6.1	6.0	5.8
そ の 他	3.2	3.0	2.8	2.5	2.6

社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第311表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して, それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては, 毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」と, 一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第302表)がある。前者においては, その最初に「社会保障関係費」(第303表参照)が掲げられており, 後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが, その内容は構成項目が若干異なり従って金額も異なっている。

なお, 社会保障を国民経済とのつながりに着目して, マクロ的に理解しようとする場合には, 社会保障移転という概念があり, 国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには, どの推計値によるべきか, 各種の推計について, 範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は, 昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが, その際社会保障の財政計算を行うこととなり, 審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り, これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては, 「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助, 社会保険, 医療および公衆衛生, 社会福祉としている。その後昭和33年版の年報を創刊するに当たり, 「狭義の社会保障」に恩給, 軍人恩給および遺家族援護, 留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし, さらに「広義の社会保障」に失業対策, 住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障および関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は, 昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し, 今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で, 将来の社会保障の規模を予想するため, 総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果, 総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし, 計算方法については, (1)収入と支出の両者を掲げ, かつ, その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料, 保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため, 実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額(最新年度は予算)で算定することなどの改訂を行い現在にいたった。

昭和57年度においては老人保健が創設されたことに伴い, 同年度の社会保障関係総費用には, 「狭義の社会保障」の範囲に「老人保健」を加えた。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は, 社会保険以外においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「その他」の3区分とし, 社会保険においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「保険料」, 「運用収入」, 「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担, 地方負担は, 純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ, 事業主の立場での負担(共済組合の組合員掛金に見合う負担)は保険料としている。また, 公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は, 「医療給付費」, 「その他の給付費」, 「施設整備費」, 「施設運営費」, 「事務費」, 「その他」の6区分としている。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、その具体的内容は診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費になる。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは

別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行われることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用

狭 義 の 社 会 保 障	II 社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生 援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職 業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護 施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備 の費用
		5 老人医療	老人医療の費用*
		6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相 談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び 整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保 育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験 研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の 費用
		7 心身障害児等 対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費 用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設 の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の 費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備 の費用
		11 母子福祉	母子福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び 就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。） 特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護 機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生 指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導 所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営 及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、 災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省 関係のみ）
		15 その他の社会 福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉 施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事 業振興会事務費補助、ボランティアセンター 助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保 健福祉館、地方改善*、世帯更生、寡婦福祉貸 付金、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護 施設運営の費用

狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	16 政府管掌健康 保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費 用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
		17 組管管掌健康 保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費 用（全健康保険組合の収支計算）
		18 日雇労働者健 康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費 用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用 （市町村国民健康保険特別会計、全国民健康 保険組合収支計算）
		20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用 （厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用 （国民年金特別会計）
		23 農業者年金基 金	年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の 費用（労働保険特別会計）
		25 政府職員等失 業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所 管、林野庁所管分）
		26 労働者災害補 償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用 （労働保険特別会計）
		27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職 員に対する災害補償並びに消防団員等公務災 害補償共済基金の費用*
		28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用 （船員保険特別会計）
29 国家公務員共 済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期 経理、長期経理、業務経理及び保健経理）		
30 地方公務員等 共済組合	”		
31 公共企業体職 員等共済組合	”		
32 私立学校教職 員共済組合	”		
33 農林漁業団体 職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付 経理、業務経理）		

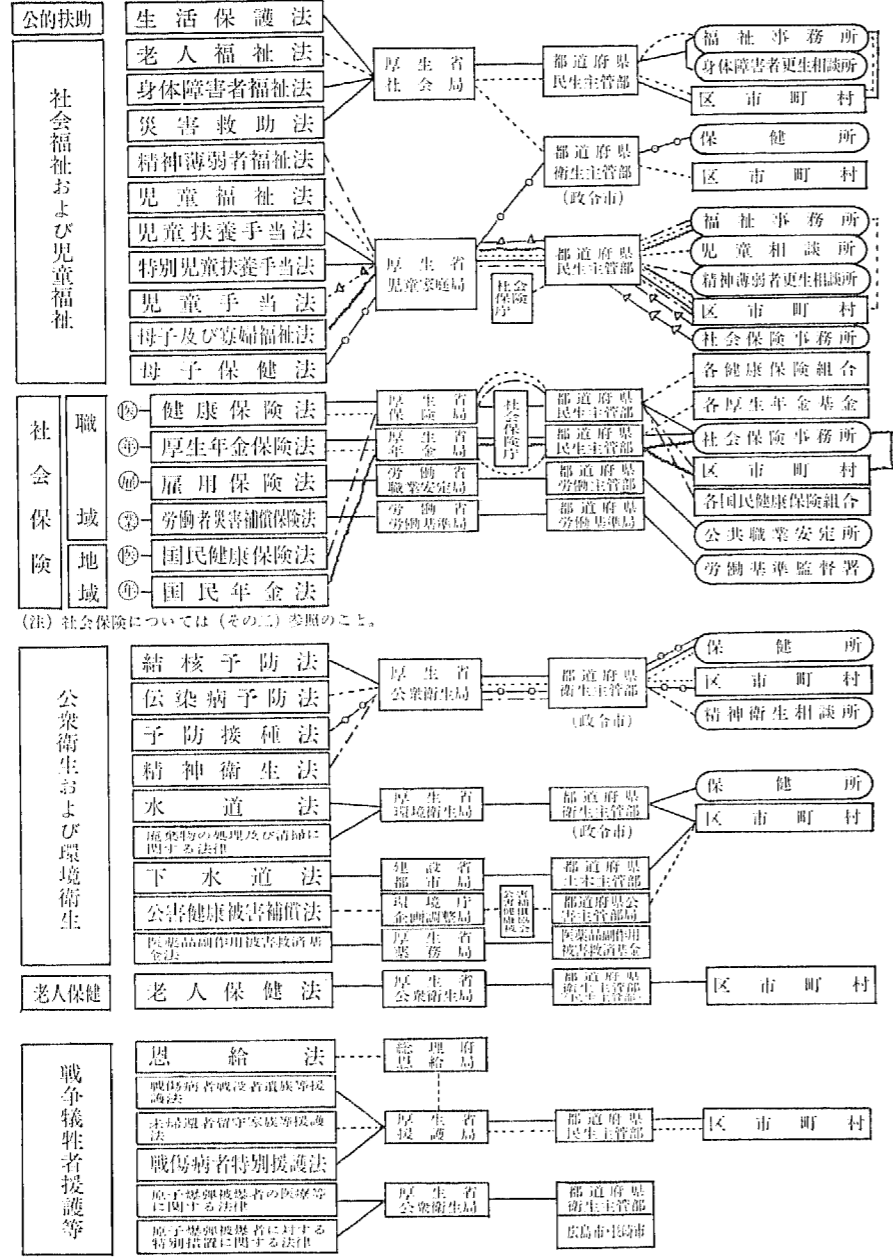
狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用	
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等整備の費用	
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）	
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用	
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
		39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（飲害による水道施設復旧事業の費用を含む。）	
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
		42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
		V 老人保健	46 医療	医療の費用
			47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
		広義の社会保障	VI 恩給	48 文官恩給
49 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）			
50 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*			

広義の社会保障	VII 戦争犠牲者援護	51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
		52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII 住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用	
	IX 雇用（失業）対策	60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表については、昭和58年度において次の変更を行った。
 (1) 老人保健が創設されたことに伴い、狭義の社会保障に「V老人保健」を設け「46医療」と「47医療以外の保健事業」に区分した。
 (2) 「15その他の社会福祉」に婦人保護の施設運営費を、「6児童福祉」に科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用を、「45その他の公衆衛生および医療」に同補助金のうち特定疾患治療の費用を昭和53年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「39簡易水道等施設整備」を「39上水道等施設整備」に改め、上水道関係施設の費用を昭和53年度にさかのぼって簡易水道等施設整備に加えて計上した。

- (4) 「45その他の公衆衛生および医療」に医薬品副作用被害救済基金の費用を昭和55年度にさかのぼって計上した。
- (5) 「1生活保護」、「2身体障害者福祉」、「3精神薄弱者福祉」、「4老人福祉」、「6児童福祉」及び「7心身障害児等対策」に社会福祉施設等設備の費用を昭和53年度にさかのぼって計上した。

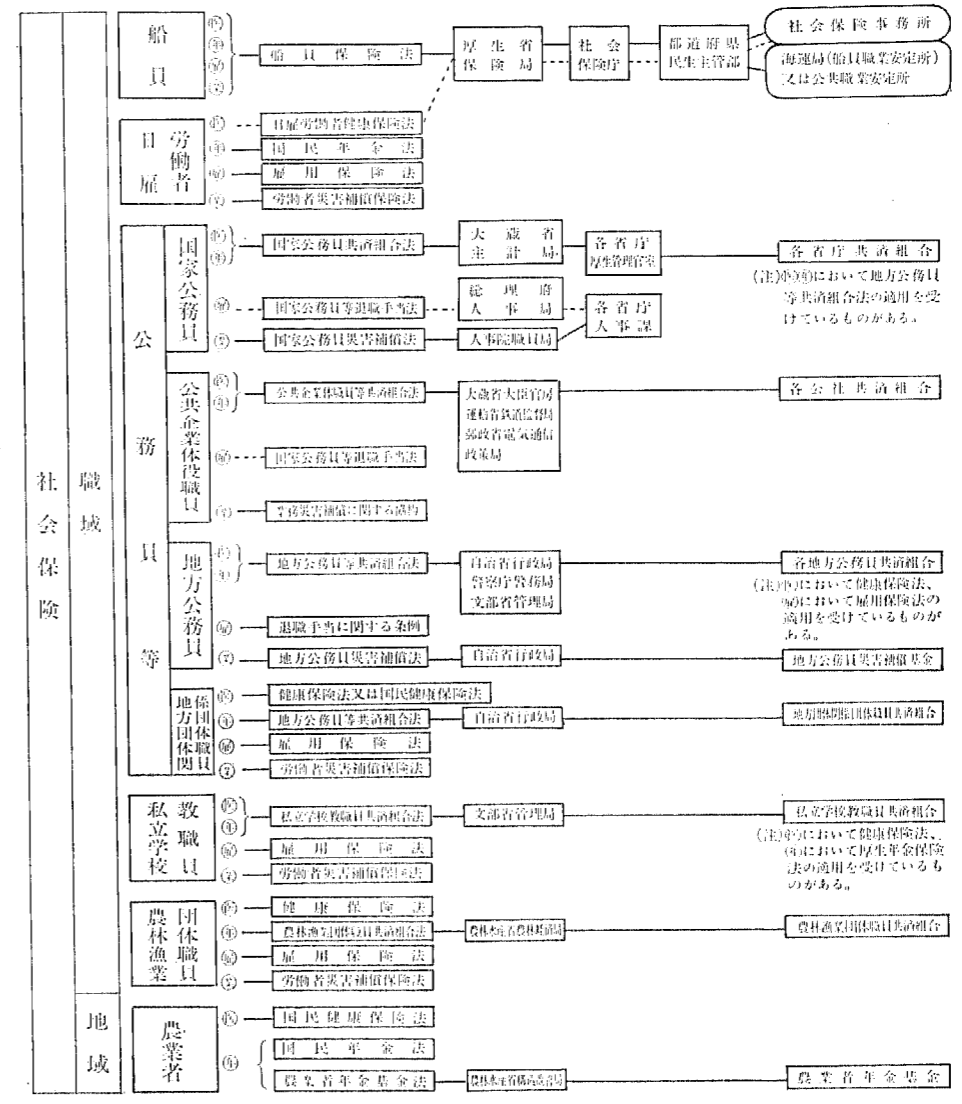
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 社会保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険、児童手当および

昭和57年12月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政 府	各健康保険組合 (1,670組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,476万0千人 (家族数1,615万2千人)	1,172万2千人 (1,620万9千人)	20万7千人 (45万5千人)	28万6千人 (17万0千人)	
財源	掛金率 本人計	4.25% } 8.5% ① 4.25% }	4.1% } 8.2% 4.1% }	特例1級1級 2級~8級 10/20 25/60 55/120 330/660 10/円 35/円 65/円 330/円	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の16.4% ②	事務費の全額 医療給付費の補助 15億円 ②	事務費の全額 医療給付費の補助 27億円 ②	
保健給付	療養の給付	10割②	10割④	10割⑥⑦	
	家族療養費	入院8割 外来7割 ④	③ 入院8割 外来7割 ④	7割⑤	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)	③	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)	給付基礎日額×11 (最低額60,000円)⑧
	配偶者出産費	150,000円	③	150,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	③	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月分 (最低額70,000円)	③	標準報酬月額の2月分 (最低額70,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
	家族埋葬料	70,000円	③	標準報酬月額の1.4月分 (最低額70,000円)	30,000円
休養給付	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④ 1年6月まで	③ 1日につき標準報酬 日額×6/10④ 3年まで	1日につき ⑤ 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)	
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④産前産 後各42日分まで	③ 1日につき標準報酬 日額×6/10産前産 後各42日分まで	1日につき ⑤ 給付基礎日額×6/10 ⑥産前産後各42日分	
	休養手当金	—	—	—	
災害給付	弔慰金	—	—	—	
	家族弔慰金	—	—	—	
	災害見舞金	—	—	—	
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・保 養所・休養所等		

老人保健制度の内容一覧

原則として昭和57年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電々公社の役職員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,442) ⑯
120万5千人 (183万5千人)	79万7千人 (122万5千人)	294万2千人 (393万3千人)	32万7千人 (29万2千人)	4,447万0千人
3.2~6.1% } 6.4~ 3.2~6.1% }	4.15~4.8% } 8.3~ 4.15~4.8% }	4.535% } 9.07% ⑰ 4.535% }	3.775% } 7.55% 3.775% }	1世帯当たり平均 年額96,342円 (昭和56年度)
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担) ⑱	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担) ⑲	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金 ⑲
10割④				7割⑤
入院8割 外来7割 ④⑤				—
俸給の1月分 ⑩ (最低額150,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100⑩ (最低額150,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円⑩				(任意給付)
俸給の1月分 ⑩ (最低額70,000円)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100⑩ (最低額70,000円)				—
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 1年6月 (結核性3年)まで ⑩			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ⑩				—
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健施設等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19 法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	2,569万6千人		
財源	掛金率 本人使用者計	(男子)	(女子)
		5.3% 5.3%	4.55% 4.55%
財源	掛金率 本人使用者計	(男子)	(女子)
		5.3% 5.3%	4.55% 4.55%
財源	国庫負担	給付費の20% (坑内夫は25%)、事務費の全額	
給付	支給要件	年金額 ㉔	
老給付	老齢年金	・20年(又は40歳(女子は35歳)以降の加入期間が15年)以上加入した者に60歳(女子は55歳)から支給 ・坑内夫は、坑内夫として15年(又は35歳以降の加入期間が11年3月)以上加入した者に55歳から支給 ㉕	
	老齢(在職)減額退職年金	(在職老齢年金) 老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	
	通算老齢退職年金	1年以上加入した者が老齢年金の資格期間を満たしていない場合で他と通算可能のとき㉖、60歳より支給(在職中の者は、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給)	
	脱退給付	(脱退手当金) 5年以上加入した者で、被保険者の資格を喪失し、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	
障害給付	障害年金	6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者で、被保険者期間中に発病した傷病に限り、障害認定日㉗における障害の程度に応じて支給	
	障害一時金	(障害手当金) 障害年金に準ずる(障害年金に該当しない障害の程度で、程度に応じて支給)	
遺族給付	順位	(遺族年金) 被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当する場合に支給	
	配偶者	1	イ 老齢年金の資格期間を満たしている者が、死亡したとき ロ 6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した被保険者が、死亡したとき
	子	2	ハ 6月以上加入(他の公的年金制度と通算でも可)した者が、被保険者期間中に発病した傷病により、5年以内に死亡したとき
	父母	3	ニ 障害年金(1級、2級)受給権者が死亡したとき ㉘㉙
	孫	4	父母に同じ
	祖父母	5	父母に同じ
	死亡一時金	—	
通算遺族年金	通算老齢年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき支給 ㉚		

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭40.6.1 法104)〔施行〕昭41.10.1		
対象	一般被用者(基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,000基金)		
対象人員	618万2千人		
財源	掛金率 本人使用者計	(男子)	(女子)
		1.6%以上 1.6%以上	1.45%以上 1.45%以上
財源	掛金率 本人使用者計	(男子)	(女子)
		1.6%以上 1.6%以上	1.45%以上 1.45%以上
財源	国庫負担	代行部分給付費の17.5% (坑内夫は21.9%)	
給付	支給要件	年金額	
老給付	老齢退職年金	(年金給付) 1月以上の加入期間を有する者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ 加入員が厚生年金の在職老齢年金又は退職通算老齢年金の受給権を取得したとき ロ 加入員だった者が厚生年金の老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき	
	老齢(在職)減額退職年金	給付形態には次の3通りがある ・代行型 平均標準報酬月額× $\frac{10+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数 ・加算型 (平均標準報酬月額× $\frac{10+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数)+(最終標準給与月額×加入期間別乗率) ・共済型 最終標準給与月額×加入期間別乗率 ㉛	
	通算老齢退職年金		
	脱退給付	(脱退一時金)〔任意給付〕一定期間以上の加入員が脱退した場合	
障害給付	障害年金	—	
	障害一時金	—	
遺族給付	順位		
	配偶者	1	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額+寡婦加算額 ㉜ (夫)基本年金額×1/2 ㉝
	子	2	基本年金額×1/2+加給年金額 ㉞
	父母	3	基本年金額×1/2 ㉟
	孫	4	—
	祖父母	5	—
	死亡一時金	(遺族一時金)〔任意給付〕一定期間以上の加入員が死亡した場合支給	
通算遺族年金	—		

制度の種類		船 員 保 険	
根 拠 法	船員保険法(昭14.4.6法73)〔施行〕昭15.6.1		
対 象	船 員		
経 営 主 体	政 府		
対 象 人 員	19万9千人		
財 源	掛 率	本 人	計
	庫 庫 負 担	6.25%	12.5%
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑤	
老 給 付	老 退 職 年 金	基本年金相当額(492,000円+15年を超える1月につき、32,800円×1/12(369,000円を限度)+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給金(厚生年金保険に同じ)	
	老 給 付 減 額 退 職 年 金	(在職老給付年金) 老給付年金の資格期間を満たしている被保険者で標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	
	通 算 老 給 付 退 職 年 金	(加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/180)×加入期間月数	
	脱 退 給 付	(脱退手当金) 但し、加入期間は3年以上の者に支給	
障 害 給 付	障 害 年 金	1級 基本年金相当額⑨×1.25+加給金 2級 基本年金相当額+加給金 3級 基本年金相当額×0.75 ⑥	
	障 害 一 時 金	基本年金相当額×1.5	
遺 族 給 付	順 位	⑤	
	配 偶 者	1	(妻)基本年金相当額×1/2+加給金+寡婦加算額⑦ (夫)基本年金相当額×1/2+加給金 ⑥
	子	2	基本年金相当額×1/2+加給金 ⑥
	父 母	3	基本年金相当額×1/2 ⑥
	孫	4	父母に同じ
	祖 父 母	5	父母に同じ
死 亡 一 時 金	—		
通 算 遺 族 年 金	通算老給付年金額×1/2		

制度の種類		国 家 公 務 員 共 済 組 合	
根 拠 法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)		
対 象	国家公務員		
経 営 主 体	各省庁共済組合(25組合)		
対 象 人 員	117万9千人		
財 源	掛 率	本 人	計
	庫 庫 負 担	5.15%	13.30%
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑥	
老 給 付	老 退 職 年 金	20年以上加入し退職した者に60歳(経過措置あり)から支給	
	老 給 付 減 額 退 職 年 金	(減額退職年金) 退職年金の受給権を有する、55歳以上60歳(経過措置あり)未満の退職した者が、支給を希望する場合、減額支給	
	通 算 老 給 付 退 職 年 金	(通算退職年金) 1年以上加入した者が退職し、退職年金の資格期間を満たしていない場合で、他と通算可能のとき④、60歳から支給	
	脱 退 給 付	(脱退一時金) 1年以上加入し、退職した者で、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	
障 害 給 付	障 害 年 金	厚生年金保険に同じ。但し、加入期間は1年以上、かつ、退職者に限る	
	障 害 一 時 金	(障害一時金) 障害年金に準ずる(障害年金に該当しない障害の程度で、程度に応じて支給)	
遺 族 給 付	順 位	⑥	
	配 偶 者	1	(遺族年金) 組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当する場合に支給 イ 20年以上加入した者が、死亡したとき ロ 1年(他の公的年金制度と通算でも可)以上20年未満加入した組合員が死亡したとき ハ 1年(他の公的年金制度と通算でも可)以上20年未満加入した者で、障害年金の受給権者が死亡したとき (夫、父母、祖父母は60歳まで支給停止) ④⑥
	子	2	(1年以上20年未満加入の場合) 俸給年額×(10/100+10年を超える年数×1/100) (20年以上加入の場合) 退職年金額×1/2
	父 母	3	(妻には、扶養加給②、寡婦加算⑦が) 子には扶養加給②が加算される。 ②
	孫	4	—
	祖 父 母	5	—
死 亡 一 時 金	—		
通 算 遺 族 年 金	通算退職年金の受給権者が死亡したとき支給 ④⑥		

制度の種類		地方公務員等共済組合		
根拠法	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1			
対象	地方公務員等			
経営主体	各地方公務員等共済組合(91組合)			
対象人員	327万3千人			
財源	掛金率	本人計	5.05~5.25% 7.05~7.35% 12.1~12.6% ^㉓	
	国庫負担	〔予想給付費×15.85%、事務費の全額(地方公共団体負担)〕		
給付	支給要件	年金額 ^㉔		
老齢給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金			
	通算老齢退職年金			
	脱退給付			
障害給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金			
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
死亡一時金				
通算遺族年金				

制度の種類		公共企業体職員等共済組合		
根拠法	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134)〔施行〕昭31.7.1			
対象	国鉄、専売公社、電々公社の役職員			
経営主体	各公社共済組合(3組合)			
対象人員	77万3千人			
財源	掛金率	本人計	(国鉄) 7.40% (専売) 5.80% (電々) 5.15% 10.30% } 17.70% 8.05% } 13.85% 7.10% } 12.25%	
	国庫負担	〔予想給付費×15.85%、事務費の全額(各公社負担)〕		
給付	支給要件	年金額 ^㉔		
老齢給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	次のうち、いずれか多い額(ロについては、俸給年額×70/100限度) イ 俸給年額(最終俸給月額×12)×(40/100+1.5/100×20年を超える年数) ロ 552,024円+(27,601円×20年を超える年数(15年限度))+加入年数×俸給年額×1/100	
	老齢(在職)減額退職年金		(国共同家済し公組員に)	
	通算老齢退職年金			
	脱退給付		俸給月額×加入期間に応じた日数(20~480日)+退職から60歳に達するまでの期間に応じた利子相当額	
障害給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	但し、加入期間は2年以上 1級 俸給年額×0.60 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 ^㉕	
	障害一時金		但し、加入期間が2年未満でも障害の程度により支給	
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
死亡一時金				
通算遺族年金				

制度の種類		私立学校教職員共済組合	
根拠法	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21 法245)〔施行〕昭29.1.1		
対象	私立学校教職員		
经营主体	私立学校教職員共済組合		
対象人員	32万4千人		
財源	掛金率	本人	計
	掛金率	本人	計
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊟	
老齢給付	老齢年金	(平均標準給与年額は、退職時前1年間の平均か、全期間の平均かいずれか多い額による)	
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	
	脱退給付	(国家公務員共済組合に同じ)	
障害給付	障害年金		
	障害一時金		
遺族給付	順位		
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
通算遺族年金			

制度の種類		農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28 法99)〔施行〕昭34.1.1		
対象	農林漁業団体等職員		
经营主体	農林漁業団体職員共済組合		
対象人員	48万4千人		
財源	掛金率	本人	計
	掛金率	本人	計
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊟	
老齢給付	老齢年金		
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢年金	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	脱退給付	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
障害給付	障害年金		
	障害一時金		
遺族給付	順位		
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
通算遺族年金			

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16 法141)〔施行〕(拠)
対象		他の公的年金制度に未加入の20歳
经营主体		政府
対象人員		2,711万1千人
財源	保険料	一般保険料 月額 5,220円(58年4月より、月額 5,830円) 付加保険料 月額 400円
	国庫負担	給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費
給付		支給要件
老齢給付	老齢年金	保険料納付済期間、保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した料免除期間が25年以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げ制度がある⑭)
	通算老齢年金	保険料の納付済期間・免除期間が1年以上の者が、老齢年金の資格期がない場合で他と通算可能のとき⑭、65歳より支給(支給の繰上げ制)
	老齢福祉年金	拠出制老齢年金の受給資格のないものに、70歳より支給
障害給付	障害年金	厚生年金保険に同じ。但し、納付要件⑯に該当するとき支給
	障害福祉年金	拠出制障害年金の受給資格のない一定の障害者に支給
遺族給付	母子年金	夫の死亡当時、納付要件⑯を満たした妻で、18歳未満の子がある場合
	準母子年金	夫、男子たる子、父又は祖父の死亡当時、納付要件⑯を満たした18歳未満の孫(弟妹)がある場合に支給
	遺児年金	納付要件⑯を満たしている父子は母の死亡当時、18歳未満の遺児に支の死亡当時、母又は父がない場合に限り)
	寡婦年金	老齢年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続がある65歳未満の妻に支給(夫が老齢・障害年金を受給した場合は)
	死亡一時金	保険料納付済期間が3年以上の者(年金受給者を除く)が死亡した場合(年金・寡婦年金と選択)
	母子福祉年金	母子年金に準ずる(母子年金の受給資格のないものに支給)
	準母子福祉年金	準母子年金に準ずる(準母子年金の受給資格のないものに支給)

出制年金) 昭36.4.1(福祉年金) 昭34.11.1	
以上60歳未満の者	
の25%、福祉年金給付費の全額、事務費の全額	
	年金額 ㉑
期間又は保険	保険料納付済期間に応じた額(1,680円×納付済期間月数)+保険料免除期間に応じた額(1,680円×免除期間月数×1/3)+付加保険料納付済期間に応じた額(200円×付加保険料納付済期間月数) ㉒
間を満たして度がある⑭)	老齢年金に同じ
㉓	301,200円(57年9月以降)
	1級 老齢年金計算式による額(最低保障562,800円)×1.25 2級 老齢年金計算式による額(最低保障562,800円)
㉔	1級 452,400円 2級 301,200円
に支給	562,800円+母子加算額⑲+子の加算額⑳
祖母(姉)で、	母子年金に同じ
給(父又は母⑰)	501,600円+子の加算額
続して婚姻関係なく)	老齢年金額×1/2(付加保険料に係る額を除く)
合支給(遺児	保険料納付済期間に応じた額(23,000~52,000円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算
㉕	392,400円+子の加算額
㉖	母子福祉年金に同じ

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78)〔施行〕昭46.1.1	
対象		農業者②	
経営主体		農業者年金基金	
対象人員		101万0千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 5,100円 (59年1月より 月額 5,720円) 特定保険料 月額 3,640円 (59年1月より 月額 4,070円)	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経過一般保険料の納付保険料総額の3/7相当額、特定保険料の納付保険料	
給付		支給要件	
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金	保険料納付済期間等が、20年以上である者が、65歳に達する前に経営き又は、20年未満の者が経営移譲をし、60歳までに20年に達したとき
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上
		農業者老齢年金	経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、達する前日において被保険者であったものに支給
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資に支給	
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	

行) 昭46.1.1	
的経営移譲年金の加算分の給付費の1/2、総額相当額	
	年金額③
移譲をしたと支給	3,575円×保険料納付済期間月数
	358円×保険料納付済期間月数
かつ、60歳に	895円×保険料納付済期間月数
格のないもの	保険料納付済期間に応じた額(91,000~1,694,000円)
	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
经营主体	政府	政府
対象人員	3,275万0千人	111万7千人
財源	事業の種類に応じ貸金総額に対し0.5%~12.9% ① 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 22億8千万円 ②	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合 療養補償給付10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等場合 療養補償 10割 同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金(労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別支給金(労働福祉)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)
障害に対するもの	年 障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) ③ 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	年 障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別授護金(福祉施設) 238万円(1級)~106万円(7級)……一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給支給率
	一時金 障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	一時金 障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給支給率
遺族に対するもの	年 遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	年 遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別授護金(福祉施設)……一時金 200万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給支給率
	一時金 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	一時金 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円~120万円 遺族特別授護金(福祉施設)……一時金 200万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給支給率
葬祭に対するもの	葬祭料 185千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)	同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金	政府
	325万3千人	19万9千人
	地方公共団体負担 ⑤	7.4% ⑥
年を経過して 該に該当する	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左
313日分(1級) (福祉施設) 特別給支給率 ④	傷病手当金 4月超標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金 4月超標準報酬日額の30%	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~8.2月分(5級) イ 246千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すごと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	国家公務員	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 246千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すごと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)	災害補償	障害手当金 最終標準報酬月額の30日分(1級)~3月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
日分(遺族5人)	同じ	遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) イ 123,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すごと) エ 加給年金 オ 葬場加算金 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がいないと		遺族年金を受けることができる遺族がいなく支給 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額26月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すごと) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
		葬祭料 最終標準報酬月額2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と185千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)(施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)(施行)昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)(施行)昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	117万9千人	327万3千人	32万4千人	48万4千人
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部	事務費の一部
	国庫負担		給付費の18%	給付費の18%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害に対するもの	年 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	障害年金 ⑦ (同左)	障害年金 ⑨ (同左)	障害年金 ⑪ (同左)
	金			
遺族に対するもの	年 遺族年金 ⑧ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の障害年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ⑧ (同左)	遺族年金 ⑩ (同左)	遺族年金 ⑫ (同左)
	金			
一時金				
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 雇用保険部門

		雇 用 保 険			船 員 保 険	
根拠法	雇用保険法(昭49.12.28法116)(適用)昭50.4.1			船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1		
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船 員		
保険者	政 府			政 府		
対象人員	2,539万6千人		15万6千人	16万2千人		
保険料率	本人計	農林水産、清酒製造業については、 0.55% } 1.45% } 0.65% } 1.65% } 1% } 1% } 0.65% } 1.75% } 0.9% } 1.1% } 1.1% } 1.1% } (折半負担を超える分は4事業費)		次の印紙保険料 一48円 96円 三31円 } 63円 二48円 96円 三32円 } 三20円 41円	0.7% } 1.4% } 0.7% }	
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/2まで)		同左	給付費の1/3 (赤字のときは1/4まで)	
求職手当	基本	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 ②日額…前職賃金の8割~6割 ③給付日数 被保険者として雇用された期間 1年以上 1年未満 30歳未満 90日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳~55歳 240日 90日 55歳以上 300日 90日 55歳未満 240日 90日 心身障害者等就職困難な者 55歳以上 300日 90日		基本手当の日額の50%に相当する特例一時金が支給される 公共職業訓練等受給者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される	給付日額(1級4,100円、2級2,700円、3級1,770円)の13日~17日分の失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される	①離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 ②標準報酬日額(最終2カ月の平均)の6割~6割 ③給付日数 被保険者として使用された期間 1年以上 1年未満 30歳未満 120日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳以上 240日 90日 心身障害者等就職困難な者 240日 90日
	給付	④給付日数の延長は次の4種類 イ 個別延長給付 ロ 訓練延長給付 ハ 広域延長給付 ニ 全国延長給付		同左 ②	同左	④イ 個別延長給付 ロ 職業補導延長給付 ハ 全国延長給付
技能習得手当	受講手当	①受講手当…日額590円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…18,250円を限度とする交通費実費		同左 ②	同左	①受講手当…日額590円 ②通所手当…18,250円を限度とする交通費実費
	傷病手当	月額9,200円		同左 ②	同左	月額9,200円
就職促進給付	常用就職支度金	基本手当の日額の30日分		同左	同左	傷病給付金 失業保険日額と同額
	移転費	②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料		同左	同左 (①の基本手当は日雇労働者求職者給付金のこと。)	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当
四事業	①雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、継続雇用奨励金、地域雇用促進給付金等 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成奨励、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の奨励等					

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行)昭47.1.1		
対象		一般国民		
経営主体		政府		
財源		非被用者①	被用者②	公務員等③
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
	地方公共団体			
	都道府県	同上 1/6	同上 0.5/10	
	市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない		
	手当額	月額5,000円(低所得者7,000円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数		

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57.8.17法80)(施行)昭58.2.1		
経営主体		各市町村(特別区)		
対象人員		732万人(概数)①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち 0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
	保険者	医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月400円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日300円(2ヶ月間を限度とする。ただし被用者保険本人については1万5,000円を限度とする。)	

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭57.8.17法律第30号

船員保険法 昭57.8.17法律第30号

日雇労働者健康保険法 昭57.8.17法律第30号

国家公務員共済組合法 昭57.8.17法律第30号

公共企業体職員等共済組合法 昭57.8.17法律第30号

地方公務員等共済組合法 昭57.8.17法律第30号

私立学校教職員共済組合法 昭57.8.17法律第30号

国民健康保険法 昭57.8.17法律第30号

厚生年金保険法 昭57.8.13法律第79号

農林漁業団体職員共済組合法 昭57.8.13法律第79号

国民年金法 昭57.8.13法律第79号

労働者災害補償保険法 昭57.7.16法律第66号

国家公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号

地方公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号

雇用保険法 昭56.4.25法律第27号

児童手当法 昭56.6.12法律第86号

農業者年金基金法 昭57.7.16法律第66号

◎補足説明（「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。）

(I) 医療保険部門

1 共通的事項

㊸ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、初診又は入院の際には一部負担金の制度があるが、低所得者については一部負担金の額が1カ月間に1万5千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。

㊹ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、初診の際には一部負担金の制度がある。

㊺ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、被扶養者（国民健康保険の場合は被保険者）が療養に要した費用について支払い自己負担額が1カ月間に5万1千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。

㊻ 被扶養者が療養に要した費用について支払い自己負担額が1カ月間に3万9千円（被保険者が、低所得者の場合は1万5千円）を超えたときは、その超えた額が家族高額療養費として支給される。

2 個別的事項

① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人	0.5%	1.0%
使用者	0.5%	

ただし、当分の間本人にかかる保険料については、0.2%免除され0.3%を徴収する。

② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭

和57年度の当初予算計上額である。

③ 附加給付がある。

④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。

⑤ 昭和56年度末全組合平均である。

⑥ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。

⑦ 特別療養費は、7割給付である。

⑧ 入院した場合は、1/2相当額となる。

⑨ 被扶養者のない者が入院した場合は、2/3相当額となる。

⑩ 各共済組合別短期掛金率については、第131表参照のこと。

⑪ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、俸給日額の6/10になる。

⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第131表参照のこと。

⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。

⑭ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。

なお、従前これらは国家公務員共済組合法が適用されていた。

⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。

⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。

⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。

⑱ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。

⑲ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

㊸ 一定の障害の状態にある者については年齢制限はない。

㊹ 受給権者が複数の場合は等分して支給する。

㊺ 厚生年金保険・船員保険の基本年金（相当額）及び国民年金の年金額については、前年度の消費者物価指数が前々年度のそれよりも5%を超えて上下したときは、自動的改定措置がとられる。その他の制度には、これに準じた改定措置がある。

2 個別的事項

① 加入期間月数が420を超えるときは、420を限度になる。坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍になる。なお、以下通算老齢年金及び通算遺族年金以外については、加入期間月数が240に満たないときは、240になる。

② 配偶者180,000円、16歳未満又は一定の障害の状態にある子各24,000円但し、当該子のうち2人までは各60,000円になる。なお、子に支給する遺族年金の場合は、受給権者である子のうち、1人を除いた子について、計算する。

③ (60歳以上65歳未満の場合) 標準報酬等級 1～12級「0.2」、13～17級「0.5」、18～20級「0.8」、21級以上は全額停止。

- (65歳以上の場合) 標準報酬等級 21級以上「0.2」、20級以下は全額支給。
- ④ 「他と通算可能のとき」とは、次のいずれかに該当するときである。
- イ 他の公的年金制度との通算対象期間が25年以上であるとき。
 - ロ 国民年金以外の通算対象期間が20年以上であるとき。
 - ハ 他の公的年金制度から老齢・退職年金給付を受けるのに必要な資格期間を満たしているとき。
 - ニ 他の制度から老齢・退職年金給付を受けることができるとき。
- ⑤ その傷病に係る初診日から1年6月を経過した日。(その期間内にその傷病が治った場合は、その治った日とする)
- ⑥ 501,600円未満の場合は501,600円になる。(加給年金額、寡婦加算額を除く)
- ⑦ 遺族年金の受給権者である妻が次のいずれかに該当するとき加算する。(他の年金給付による調整がある。)
- イ 加給年金額の対象となる子がある寡婦は、その子が1人の場合は120,000円、2人以上の場合は210,000円になる。
 - ロ 加給年金額の対象となる子がない60歳以上の寡婦は、120,000円になる。
- ⑧ 厚生年金の老齢年金(または通算老齢年金)のうち、報酬比例部分の一部(標準報酬の再評価及び物価スライドの改善分を除く)を代行し、これの3割を上回る年金給付をあわせて行う。
- ⑨ 老齢年金額の計算式の例によるが、加入期間月数が180に満たないときは、180とする。以下障害手当金、遺族年金についても同じ。
- ⑩ 60歳と支給希望月におけるその者の年齢差に相当する年数に応じた率
1年「0.085」、2年「0.160」、3年「0.230」、4年「0.290」、5年「0.350」
- ⑪ 最低保障額は、次のとおりである。
1級「834,000円」、2級「634,000円」、3級「501,600円」
- ⑫ 最低保障額は、537,600円(扶養加給、寡婦加算を除く)になる。
- ⑬ 各共済組合の掛金率は、第131表参照のこと。
- ⑭ (支給の繰上げ) 老齢年金又は通算老齢年金の資格要件を満たしている60~65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
(支給の繰下げ) 老齢年金の資格要件を満たしている65歳未満の者の申出により、その申出時期(66~70歳)に応じて増額支給する。
- ⑮ 経過的に資格期間が短縮されている老齢年金については、次による額の加算がある。
$$650円 \times (300 - \text{加入月数}) \times \frac{\text{納付済期間月数} + \text{免除期間月数} \times 1/2}{\text{加入月数}}$$
- ⑯ 本人及び扶養義務者等に一定以上の所得があるとき、又は他の公的年金が支給されるときは、全部又は一部の支給が停止される。
- ⑰ 初診日の前日、次のいずれかに該当すること。
- イ 納付済期間が15年以上であるか、又は納付済期間が5年以上であり、かつ、加入期間のうち免除期間を除いたものの2/3以上を占めること。
 - ロ 最近3年間に、納付済期間又は免除期間であること。

- ハ 最近1年間に、納付済期間(他の公的年金の加入期間も含む。)であること。
 - ニ 老齢年金の受給資格期間を満たしていること。
- ⑱ 死亡日の前日、⑰の各項のいずれかに該当すること。
- ⑲ 当該夫の死亡について他の公的年金の制度から遺族年金を受けることができる者がいないとき、180,000円を加算する。
- ⑳ 18歳未満又は一定の障害の状態にある20歳未満の子が2人以上の場合に、1人を除いた子につき、各24,000円(そのうち1人については、60,000円)を加算する。
- ㉑ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべて、その被保険者となった時に、国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉒ 受給権者である妻が、18歳未満の子又は一定の障害の状態にある子を有する場合、その子1人につき4,800円(そのうち2人までは、1人につき24,000円)を加算する。
・受給権者である子が、2人以上の場合、その子のうち1人を除いた子1人につき4,800円(そのうち2人までは、1人につき24,000円)を加算する。
- (III) 業務災害補償部門
- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和57年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間(その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間)にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率。
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類(一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等)ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ⑦ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はそ

の間一部支給が停止される。

- ⑩ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

(IV) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は2,140円～6,670円。
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額5,400円以上、2級印紙は3,540円以上5,400円未満、第3級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 失業保険金日額は2,140円～6,670円。

(V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く）である。

(VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。

イ 健康保険法	ホ 国家公務員共済組合法
ロ 船員保険法	ヘ 公共企業体職員等共済組合法
ハ 日雇労働者健康保険法	ト 地方公務員等共済組合法
ニ 国民健康保険法	チ 私立学校教職員共済組合法
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。

イ 健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。
ロ 日雇労働者健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に35/100の補助率を乗じる。
ハ 国民健康保険法	政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に10/7を乗じ、さらに25/100～45/100の補助率を乗じる。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		国民健康保険法(昭14.法72)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法(昭28.法207) (施行 昭28.11.1)		
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員		政務員共済組合令(昭15.第627)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公共企業体職員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)	
		地方公務員		政務員共済組合令(昭15.第627)	旧地方公務員共済組合法(昭29.法264)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152) (施行 昭37.12.1)	
	私立学校教職員			① 私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行 昭29.1.1)			
	農林漁業			健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)			
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)③			

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)		
	日雇労働者				国民年金法 (昭34.法141) (施行 昭34.11.1)		
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員	官給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		役職員 公共企業 体職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。			公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行 昭31.7.1)	
		地方公務員	官給法(大12.法48)		旧地方公務員共済組 合法(昭23.法69)	地方公務員 等共済組合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	
	私立学校員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発見) ④			私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
農林漁業 団休職員				厚生 年 金 保 険 法 (昭9.法115)	農林漁業団休職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)		
非被用者					国民年金法(昭34.法141号) (施行 昭34.11.1) 職業者年金基金法 (昭45.法78号) (施行 昭46.1.1)		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行 昭2.1.1) ①	労働者災害扶助責任保険法② (昭6.法55)	労働者年金保険法 旧厚生年金保険法	労働者災害補償保険法 (昭22.法50) (施行 昭22.9.1)	
船員			船員保険法 (昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分	
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から 昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		③ 旧国家公務員共済 組合法(昭23.法69)	国家公務員災害補償法 (昭26.法191)(施行 昭26.7.1)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)
	役職員 公共企業 体職員				(業務災害補償) に関する協約	
	地方公務員			旧地方公務員共済組 合法(昭23.法69)	地方公務員 等共済組合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	地方公務員災害補償法(昭 42.法121)(施行 昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共企業体役員					
等	地方公務員			退職手当に関する条例		

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統計

凡 例	
1. 本表の記号はつぎによつた。	
...	不明
—	なし
0または0.0	単位未満
△	負数
・	統計項目のありえない場合
2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。	
3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。	

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,057,100	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,310,221
		社 会 福 祉	1,744,915	1,938,444	2,111,350	2,247,108	2,212,458
		社 会 保 険	16,404,424	18,126,742	20,727,911	23,284,394	26,287,937
		公衆衛生および医療	1,918,772	2,097,463	2,270,031	2,399,466	2,322,959
		老 人 保 健	—	—	—	—	1,303,392
	小 計	21,125,211	23,297,020	26,288,286	29,189,677	33,436,967	
	恩 給 小 累	恩 給	1,409,490	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,953,890
		戦 争 犠 牲 者 援 護	224,284	242,656	269,679	289,922	309,393
		小 計	1,633,774	1,810,398	1,991,041	2,145,864	2,263,283
	社 関 連 制 度	住 宅 等	331,058	323,278	318,418	377,587	317,172
雇 用 (失 業) 対 策		136,786	142,416	144,447	150,911	128,933	
小 計		467,844	465,694	462,865	528,498	446,105	
社会保障および関連制度合計		23,226,829	25,573,112	28,742,192	31,864,039	36,146,355	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,057,100	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,310,221
		社 会 福 祉	1,744,260	1,941,574	2,116,646	2,250,768	2,217,122
		社 会 保 険	21,693,709	24,094,451	27,316,338	30,800,203	33,048,503
		公衆衛生および医療	1,918,772	2,097,463	2,273,789	2,400,896	2,323,269
		老 人 保 健	—	—	—	—	1,303,392
	小 計	26,413,841	29,267,859	32,885,767	36,710,576	40,202,507	
	恩 給 小 累	恩 給	1,409,490	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,953,890
		戦 争 犠 牲 者 援 護	224,284	242,656	269,679	289,922	309,393
		小 計	1,633,774	1,810,398	1,991,041	2,145,864	2,263,283
	社 関 連 制 度	住 宅 等	331,058	323,278	318,418	377,587	317,172
雇 用 (失 業) 対 策		136,786	142,416	144,447	150,911	128,933	
小 計		467,844	465,694	462,865	528,498	446,105	
社会保障および関連制度合計		28,515,459	31,543,951	35,339,673	39,384,938	42,911,895	

注 「社会保険」欄の「57（予算）」に計上されている数値は、第5表の社会保険の数値を計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	844,408	905,978	941,595	1,005,333	1,046,480	
	社 会 福 祉	1,220,522	1,361,261	1,502,827	1,626,386	1,604,974	
	社 会 保 険	4,501,798	5,095,711	5,616,449	6,095,618	6,174,338	
	公衆衛生および医療	981,693	1,099,761	1,169,159	1,263,475	1,194,158	
	老 人 保 健	—	—	—	—	567,491	
	小 計	7,548,421	8,462,711	9,230,030	9,990,812	10,587,441	
	恩 給 小 累	恩 給	1,220,116	1,363,176	1,510,170	1,638,551	1,935,665
		戦 争 犠 牲 者 援 護	224,032	242,320	269,388	289,610	308,986
		小 計	1,444,148	1,605,496	1,779,558	1,928,161	2,244,651
	社 関 連 制 度	住 宅 等	331,058	323,278	318,418	377,587	317,172
雇 用 (失 業) 対 策		94,692	99,855	100,258	97,093	87,908	
小 計		425,750	423,133	418,676	474,680	405,080	
社会保障および関連制度合計		9,418,319	10,491,340	11,428,264	12,393,653	13,237,172	

注 「社会保険」欄の「57（予算）」に計上されている数値は、第5表の社会保険の数値を計上した。

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和52年度	53	54	55	56
社 会 保 障 に 関 係 す る 費 用 の 割 合	狭義の社会保険	実支出	11.5	12.7	13.0	13.6
		実収入	14.9	15.8	16.4	17.0
	広義の社会保険	実支出	12.4	13.6	14.0	14.6
		実収入	15.9	16.8	17.4	18.0
	社会保障および関連 制度合計	実支出	12.7	13.9	14.3	14.8
		実収入	16.1	17.1	17.7	18.2
国 庫 に 関 する 財 政 割 合	狭義の社会保険	21.6	22.1	21.8	21.3	
	広義の社会保険	26.0	26.4	26.0	25.4	
	社会保障および関連制度合計	27.3	27.6	27.0	26.3	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報（昭和57年版）」による。

2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和56年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	714,236	518,604	-	19,859
1 生 活 保 護 社	714,236	518,604	-	19,859
II 社 体 障 害 者 福 祉 社	535,176	740,331	219,988	711,625
2 身 体 障 害 者 福 祉 社	7,902	8,618	10,184	45,414
3 精 神 障 害 者 福 祉 社	375	26,482	9,854	57,773
4 老 年 人 福 祉 社	3,777	85,407	45,552	179,731
5 老 人 童 子 福 祉 社	496,399	-	-	-
6 心 身 障 害 児 等 対 策 社	8,216	93,007	51,317	389,400
7 身 障 害 児 等 対 策 社	16,996	112,844	2,986	28,513
8 童 子 手 術 福 祉 社	-	176,864	-	-
9 母 子 福 祉 社	-	163,989	670	-
10 母 子 福 祉 社	1,361	11,073	221	-
11 学 校 給 食 機 関 社	-	5,250	-	-
12 学 校 給 食 機 関 社	-	43,939	1,432	-
13 学 校 給 食 機 関 社	160	771	1,570	4,219
14 学 校 給 食 機 関 社	-	929	12	-
15 学 校 給 食 機 関 社	-	11,158	96,190	6,575
III 社 会 保 險 機 関 社	9,887,173	12,175,025	262,379	60,268
IV 公 衆 衛 生 機 関 社	213,312	62,669	1,769,321	240,080
34 結 核 防 止 策 策 策 策 策	55,958	7,697	-	-
35 結 核 防 止 策 策 策 策 策	106,235	-	2,243	1,031
36 結 核 防 止 策 策 策 策 策	259	508	-	21
37 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	2,576	637	-
38 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	1,821	8,552	1,572
39 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	-	346,045	-
40 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	-	163,638	-
41 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	-	1,126,187	-
42 結 核 防 止 策 策 策 策 策	44,336	42,774	-	-
43 結 核 防 止 策 策 策 策 策	-	-	118,958	-
44 結 核 防 止 策 策 策 策 策	508	3,843	-	214,636
45 結 核 防 止 策 策 策 策 策	6,016	3,450	3,061	22,820
V 老 人 保 健 機 関 社	-	-	-	-
46 老 人 保 健 機 関 社	-	-	-	-
47 老 人 保 健 機 関 社	11,349,897	13,496,629	2,251,688	1,031,832
VI 義 勇 隊 員 恩 給 機 関 社	-	1,845,652	-	-
48 義 勇 隊 員 恩 給 機 関 社	-	132,953	-	-
49 義 勇 隊 員 恩 給 機 関 社	-	200,234	-	-
50 義 勇 隊 員 恩 給 機 関 社	-	1,493,568	-	-
51 義 勇 隊 員 恩 給 機 関 社	-	18,897	-	-
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護 機 関 社	25,268	260,847	1,299	952
52 戦 争 犠 牲 者 援 護 機 関 社	-	193,831	-	-
53 戦 争 犠 牲 者 援 護 機 関 社	3,786	1,545	-	-
54 戦 争 犠 牲 者 援 護 機 関 社	21,482	65,275	1,299	952
55 戦 争 犠 牲 者 援 護 機 関 社	-	196	-	-
VIII 広 義 的 社 会 保 障 機 関 社	11,375,165	15,603,128	2,252,977	1,032,784
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	-	-	377,587	-
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	-	-	167,860	-
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	-	-	113,446	-
59 第 四 種 公 営 住 宅 建 設	-	-	96,200	-
IX 雇 用 者 對 策 機 関 社	-	29,373	-	8,218
60 雇 用 者 對 策 機 関 社	-	28,724	-	8,068
61 雇 用 者 對 策 機 関 社	-	415	-	150
62 雇 用 者 對 策 機 関 社	-	234	-	-
63 雇 用 者 對 策 機 関 社	-	29,373	377,587	8,218
社会 保 障 機 関 社	11,375,165	15,632,501	2,630,564	1,041,002

実支出の種類別

(単位 百万円)

出			実 収 入			
事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
6,010	-	1,258,709	1,005,333	253,376	-	1,258,709
6,010	-	1,258,709	1,005,333	253,376	-	1,258,709
32,822	7,166	2,247,108	1,626,386	564,333	60,049	2,250,768
1,480	2,873	76,471	55,310	21,161	-	76,471
93	-	94,577	72,337	22,240	-	94,577
1,110	2,561	318,133	228,767	89,371	-	318,133
5,238	-	501,627	333,545	168,082	-	501,627
5,298	1,724	548,962	413,925	135,037	-	548,962
1,022	-	162,361	142,020	20,341	-	162,361
2,232	-	179,096	179,096	-	-	179,096
4,258	8	168,925	77,025	35,511	60,049	172,585
34	-	12,689	4,892	7,797	-	12,689
367	-	5,617	3,628	1,989	-	5,617
-	-	45,371	25,252	20,119	-	45,371
-	-	6,720	6,720	-	-	6,720
-	-	941	547	394	-	941
11,690	-	125,613	83,322	42,291	-	125,613
588,257	311,292	23,284,394	6,095,618	1,080,762	23,623,823	30,800,203
113,668	416	2,399,466	1,263,475	1,064,336	73,085	2,400,896
548	-	64,203	46,344	17,859	-	64,203
347	-	109,856	82,834	27,022	-	109,856
33	-	821	816	5	-	821
-	-	3,213	1,084	2,129	-	3,213
83,285	-	95,230	32,154	63,076	-	95,230
-	-	346,045	144,925	201,120	-	346,045
-	-	163,638	66,533	97,105	-	163,638
-	-	1,126,187	672,611	453,576	-	1,126,187
-	414	95,582	22,523	1,580	71,479	95,582
-	-	118,958	107,531	11,427	-	118,958
-	-	218,987	59,001	159,986	-	218,987
21,397	2	56,746	27,119	29,451	1,606	58,176
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
740,757	318,874	29,189,677	9,990,812	2,962,807	23,756,957	36,710,576
10,290	-	1,855,942	1,638,551	217,391	-	1,855,942
816	-	133,769	116,612	17,157	-	133,769
-	-	200,234	-	200,234	-	200,234
9,266	-	1,502,834	1,502,834	-	-	1,502,834
208	-	19,105	19,105	-	-	19,105
768	-	289,922	289,610	312	-	289,922
93	-	194,599	194,599	-	-	194,599
620	13	5,424	5,424	-	-	5,424
72	-	89,631	89,319	312	-	89,631
-	-	268	268	-	-	268
752,600	318,887	31,335,541	11,918,973	3,180,510	23,756,957	38,856,440
-	-	377,587	377,587	-	-	377,587
-	-	167,860	167,860	-	-	167,860
-	-	113,446	113,446	-	-	113,446
-	-	96,200	96,200	-	-	96,200
-	-	81	81	-	-	81
-	-	7,351	105,969	97,093	53,818	150,911
6,069	94,766	100,835	66,882	33,953	-	100,835
-	3,036	39,828	21,667	18,161	-	39,828
-	835	9,567	7,863	1,704	-	9,567
-	447	681	631	-	-	681
-	-	7,351	474,680	53,818	-	528,498
759,951	424,856	31,864,039	12,393,653	3,234,328	23,756,957	39,384,938

第5表 昭和57年度社会保障関係総費用(当初予算) [事項小分]

Table with 5 columns: 区(Region), 分(Division), 実支(Actual Expenditure), 医療給付費(Medical Benefit), その他の給付費(Other Benefits), 施設整備費(Facility Maintenance), 施設運営費(Facility Operation). Rows include categories like I 公的扶助, II 生活保護, III 社会保健, IV 公衆衛生, V 老人医療, VI 戦災, VII 戦没者, VIII 住宅, IX 雇用.

注1 実支出のその他の() 費は、予備費(別掲)である。
注2 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。

類、実収入、実支出の種類別 (単位 百万円)

Table with 7 columns: 事務費(Business Expenses), その他(Other), 合計(Total), 出(Out), 実収(Actual Income), 入(In), 合計(Total). Rows correspond to the categories in the previous table, showing detailed financial breakdowns.

3 (1) 組合管掌健康保険、国民健康保険、各共済組合については、老人保健に対する拠出金が当初予算に計上されていないが、厚生省試算により同拠出金相当分を控除して計上した。
(2) 政府管掌健康保険、自願労働者健康保険、船員保険については、老人保健に対する拠出金が当初予算に計上されているため、同拠出金を控除して計上した。

第 6 表 昭和56年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 費	其 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	23,284,394	9,887,173	12,175,025	262,379	60,268	588,257	311,292	30,800,203	6,095,618
16 政府管掌健康保険	3,136,753	2,782,405	250,850	7,128	4,145	41,130	51,095	3,188,348	531,158
17 組管管掌健康保険	2,317,609	1,932,859	205,163	24,222	37,606	66,080	51,679	2,516,275	3,944
18 日雇労働者健康保険	135,228	81,908	11,116	—	13	2,221	39,970	62,069	35,931
19 国民健康保険	4,103,105	3,837,094	52,646	7,018	—	136,380	69,967	4,078,727	2,380,960
20 厚生年金保険	4,124,351	—	3,923,356	129,054	77	70,493	1,371	8,422,152	674,037
21 厚生年金基金	175,605	—	149,825	—	—	—	25,780	1,297,875	6,184
22 国民年金	3,039,701	—	2,916,179	8,170	—	107,540	7,812	3,163,354	1,731,636
23 農業者年金基金	104,509	—	101,279	—	—	3,230	—	143,837	62,929
24 雇用保険	1,445,468	—	1,261,134	73,217	15,397	88,282	7,438	1,392,965	275,543
25 政府職員等失業者退職手当	3,788	—	3,776	—	—	12	—	3,788	3,788
26 労働者災害補償保険	835,029	239,027	514,081	10,241	2,170	47,738	21,772	966,666	2,280
27 公務災害補償	27,347	10,996	16,165	—	—	185	1	27,961	—
28 船員保険	221,768	59,746	154,105	3,329	860	3,226	502	237,746	34,036
29 国家公務員共済組合	777,094	202,347	568,537	—	—	1,893	4,317	1,060,234	329,878
30 地方公務員等共済組合	1,865,198	542,077	1,284,060	—	—	13,808	25,253	2,957,776	—
31 公共企業体職員等共済組合	792,969	145,417	642,837	—	—	1,371	3,344	904,712	—
32 私立学校教職員共済組合	90,452	53,297	33,529	—	—	2,974	652	191,367	5,885
33 農林漁業団体職員共済組合	86,420	—	86,387	—	—	1,694	339	179,351	17,429

注 1 17組管管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
2 厚生年金基金は見込額である。

支出の種類別

(単位 百万円)

地 方 担 当	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	其 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
1,080,762	19,630,385	3,742,549	250,889	7,515,809	1,181,351	9,065,858	1,202,372	440,618	1,088,411	—
—	2,642,566	—	14,624	51,595	676,515	588	625,509	—	—	—
—	2,396,372	—	115,959	198,666	1,336	264,134	263	16,447	50,093	—
—	25,534	—	604	△ 73,159	503,500	—	576,600	60	—	—
172,472	1,485,338	—	39,957	△ 24,378	—	130,463	—	12,434	142,407	—
—	5,627,452	2,108,510	12,153	4,297,801	—	4,297,801	—	—	—	—
—	854,324	437,367	—	1,122,270	—	1,122,270	—	—	—	—
—	1,240,447	182,375	8,896	123,652	—	346,476	—	—	222,822	—
—	53,806	32,048	54	44,328	—	44,328	—	—	—	—
—	1,063,139	49,007	5,276	△ 52,503	—	—	—	46,818	5,684	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	945,325	14,338	4,723	131,637	—	497,658	—	364,859	1,163	—
—	27,551	—	410	614	—	6,290	—	—	5,676	—
—	174,946	27,869	895	15,978	—	17,968	—	—	1,989	—
—	530,361	183,821	16,174	283,140	—	283,140	—	—	—	—
903,471	1,519,645	517,685	16,975	1,092,578	—	1,184,321	—	—	91,743	—
—	794,869	104,164	5,679	111,743	—	111,742	—	—	—	—
4,819	141,197	33,906	5,560	100,915	—	100,915	—	—	—	—
—	107,513	51,459	2,950	90,931	—	657,764	—	—	566,834	—

第 7 表 昭和57年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予 備 費) 其 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	26,957,274	10,796,564	13,612,092	300,620	78,666	642,440	(1,206,610) 320,282	33,717,840	6,445,574
16 政府管掌健康保険	3,354,586	2,938,177	264,909	15,367	6,387	41,161	(34,444) 54,141	3,345,334	559,521
17 組管掌健康保険	2,793,175	2,159,640	255,874	26,551	42,445	80,755	(160,208) 73,702	2,670,170	3,774
18 日雇労働者健康保険	145,336	78,838	11,121	—	13	3,561	(5,019) 46,784	62,999	35,197
19 国民健康保険	4,533,538	4,212,734	66,027	—	10,039	143,045	(66,698) 34,993	4,453,142	2,609,237
20 厚生年金保険	5,235,490	—	4,559,114	137,981	24	80,636	(456,001) 1,674	2,317,960	578,680
21 厚生年金基金	219,618	—	190,981	—	—	—	28,637	1,533,131	7,053
22 国民年金	3,513,192	—	3,120,730	10,913	—	110,192	(260,371) 10,986	3,727,771	1,910,864
23 農業者年金基金	123,989	—	120,511	—	—	3,469	(9)	167,284	72,527
24 雇用保険	1,725,236	—	1,314,427	75,825	16,076	94,719	(213,166) 11,023	1,524,995	289,314
25 政府職員等失業者退職手当	3,341	—	3,331	—	—	10	(—)	3,341	3,341
26 労働者災害補償保険	960,246	313,840	535,274	31,552	2,781	53,764	(500) 22,535	1,068,602	2,280
27 公務災害補償	32,909	13,803	18,922	—	—	184	(—)	33,204	—
28 船員保険	256,865	60,093	179,675	2,431	841	3,520	(9,657) 648	253,580	34,856
29 国家公務員共済組合	865,493	216,950	641,852	—	—	1,885	(—) 4,806	1,062,514	318,232
30 地方公務員等共済組合	2,103,512	535,817	1,477,899	—	—	14,820	(—) 24,976	3,090,646	—
31 公共企業体職員等共済組合	877,057	157,696	713,826	—	—	1,536	(—) 3,949	1,000,049	—
32 私立学校教職員共済組合	102,538	53,976	39,962	—	—	2,307	(65) 1,228	212,347	5,494
33 農林漁業団体職員共済組合	100,153	—	97,657	—	—	1,826	(472) 198	185,771	15,204

注 政府管掌健康保険，日雇労働者健康保険，船員保険については老人保健に対する拠出金が当初予算に計上されているため，同拠出金を控除して計上した。
なお，組管掌健康保険，国民健康保険，各共済組合については，老人保健に対する拠出金が当初予算には計上されていないため，同拠出金相当分は控除しないで計上した。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実 収 入 と 実 支 出 の 差 額	実 支 出 以 外 の 支 出		実 収 入 以 外 の 収 入			移 替
	保 険 料	運 取 入 金	其 他		借 入 金 償 還	積 立 金 等 入 金	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入	
1,134,050	21,685,374	4,204,436	248,406	6,760,566	1,255,654	8,447,209	1,346,701	731,571	864,028	0
—	2,773,309	—	12,504	△ 9,252	671,868	—	681,120	—	—	—
—	2,556,281	—	110,115	△ 129,005	1,342	6,535	798	90,239	45,845	—
—	27,257	—	545	△ 82,337	582,444	—	664,783	—	—	—
184,835	1,624,941	—	34,129	△ 85,396	—	—	—	23,191	62,206	—
—	6,317,890	2,410,788	10,602	4,082,470	—	4,082,470	—	—	—	△ 1 + 1
—	985,015	541,063	—	1,313,513	—	1,313,513	—	—	—	—
—	1,624,163	183,517	9,227	214,579	—	220,083	—	—	5,504	—
—	60,066	34,656	35	43,295	—	43,295	—	—	—	—
—	1,175,066	53,090	7,525	△ 200,241	—	—	—	200,241	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,045,062	16,050	5,210	103,356	—	526,256	—	417,900	—	—
—	32,721	—	483	295	—	6,401	—	—	6,106	—
—	193,600	29,227	897	1,715	—	1,715	—	—	—	△ 1 + 1
—	546,115	179,075	19,092	197,021	—	197,021	—	—	—	—
942,091	1,567,298	568,214	13,043	987,134	—	1,034,388	—	—	97,254	—
—	885,646	95,303	19,100	122,992	—	122,992	—	—	—	—
7,124	153,513	40,695	5,521	109,809	—	109,809	—	—	—	—
—	117,431	52,758	378	85,618	—	732,731	—	—	647,113	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
I	公 的 扶 助	1,057,100	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,310,221
1	生 活 保 護	1,057,100	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,310,221
II	社 会 福 祉	1,744,915	1,938,444	2,111,350	2,247,108	2,212,453
2	身 体 障 害 者 福 祉	46,862	55,434	63,764	76,471	88,153
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	61,224	72,712	82,953	94,577	108,439
4	老 人 福 祉	225,836	257,545	287,853	318,138	353,437
5	老 人 医 療	370,570	411,486	456,129	501,127	556,031
6	児 童 福 祉	505,458	539,324	550,945	548,962	556,031
7	心 身 障 害 児 等 対 策	114,483	131,038	149,285	162,361	183,474
8	児 童 扶 養 手 当	90,102	113,635	146,665	179,096	203,247
9	児 童 手 当	179,814	189,735	183,087	168,925	179,217
10	母 子 衛 生	10,222	12,138	13,092	12,689	13,820
11	母 子 福 祉	3,394	4,247	5,080	5,617	5,781
12	学 校 給 食 等	42,301	45,007	48,328	45,371	51,933
13	国 立 更 生 援 護 機 関	5,204	5,853	6,387	6,720	6,229
14	災 害 救 助	1,269	469	740	941	675
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	88,176	99,821	117,042	125,613	133,725
III	社 会 保 険	16,404,424	18,126,742	20,727,911	23,284,394	26,287,937
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	2,520,382	2,626,244	2,910,761	3,136,753	3,354,586
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	1,844,826	1,986,579	2,145,379	2,317,609	2,799,175
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	105,393	116,406	132,133	135,228	145,336
19	国 民 健 康 保 険	2,942,844	3,304,580	3,710,622	4,103,105	4,533,538
20	厚 生 年 金 保 険	2,336,126	2,732,889	3,434,301	4,124,351	5,235,490
21	厚 生 年 金 基 金	91,485	111,350	138,305	175,605	219,618
22	国 民 年 金 基 金	2,085,801	2,366,765	2,722,514	3,039,701	3,513,192
23	農 業 者 年 金 基 金	32,909	53,824	78,756	104,509	123,989
24	雇 用 保 険	1,057,240	1,073,341	1,257,947	1,445,468	1,725,236
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	4,368	3,914	4,039	3,788	3,341
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	655,154	705,840	766,045	835,029	960,246
27	公 務 災 害 補 償	21,787	22,748	24,553	27,347	32,909
28	船 員 保 険	161,534	173,602	196,144	221,768	256,865
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	557,290	620,986	701,551	777,094	865,493
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,306,423	1,464,190	1,650,787	1,865,198	2,103,512
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	559,982	625,284	698,483	792,969	877,057
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	65,964	73,604	81,534	90,452	102,533
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	54,917	64,596	74,057	83,420	100,153
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	1,918,772	2,097,463	2,270,031	2,399,466	2,322,959
34	結 核 対 策	88,900	79,987	72,298	64,203	56,768

注 「Ⅲ社会保険」欄の「57（予算）」に併上されている数値は、第5表の注3に同じ。

(単位 百万円)

区	分	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	113,908	117,253	109,018	109,856	104,542
36	ら い 予 防 対 策	749	781	807	821	833
37	伝 染 病 予 防	3,520	3,115	3,127	3,213	3,251
38	保 健 所	79,508	88,187	93,098	95,230	97,974
39	上 水 道 等 施 設 整 備	291,006	292,683	307,256	346,045	312,218
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	153,877	154,810	162,735	163,638	165,767
41	下 水 道 施 設 整 備	894,966	1,029,936	1,125,006	1,126,187	1,063,950
42	公 害 対 策	58,314	67,244	75,129	95,582	95,864
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	61,715	76,550	99,379	118,958	120,850
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	124,991	144,784	170,559	218,987	214,531
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	47,318	42,133	51,619	56,746	86,411
V	老 人 保 健	—	—	—	—	1,303,392
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	—	1,287,343
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	—	16,049
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)		21,125,211	23,297,020	26,288,286	29,189,677	33,436,967
VI	恩 給	1,409,490	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,953,890
48	文 官 恩 給	118,236	121,822	126,741	133,769	134,366
49	地 方 公 務 員 恩 給	174,210	187,947	194,338	200,234	200,234
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,100,921	1,240,668	1,381,777	1,502,834	1,599,774
51	そ の 他 の 恩 給	16,123	17,305	18,506	19,105	19,516
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	224,284	242,656	269,679	289,922	309,393
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	153,897	172,484	186,012	194,599	204,972
53	戦 傷 病 者 医 療 等	4,607	4,656	5,086	5,424	5,591
54	原 爆 医 療 等	51,433	65,225	78,365	89,631	98,512
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,347	291	216	268	318
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)		22,758,985	25,107,418	28,279,327	31,335,541	36,700,250
VIII	住 宅 等	331,058	323,278	318,418	377,587	317,172
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	166,792	153,670	156,214	167,860	146,802
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	94,432	100,536	85,424	113,446	88,028
58	住 宅 地 区 改 良	69,509	68,971	76,687	96,200	82,290
59	電 気 導 入	325	101	93	81	52
IX	雇 用 (失 業) 対 策	136,786	142,416	144,447	150,911	123,933
60	失 業 対 策 諸 事 業	103,608	103,148	105,347	100,835	90,476
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	22,444	27,360	27,665	39,823	27,726
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	9,367	9,135	9,297	9,567	9,992
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	1,367	2,773	2,138	681	739
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)		467,844	465,694	462,865	528,498	446,105
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)		23,226,829	25,573,112	28,742,192	31,864,039	36,146,355

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
I	公 的 扶 助	116.5	107.3	103.9	106.8	104.1
1	生 活 保 護	116.5	107.3	103.9	106.8	104.1
II	社 会 福 祉	116.0	111.1	108.9	106.4	98.5
2	身 体 障 害 者 福 祉	125.5	118.3	115.0	119.9	115.3
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	119.9	118.8	114.1	114.0	114.7
4	老 人 福 祉	114.3	114.0	111.8	110.5	111.1
5	老 人 医 療	118.7	111.0	110.8	110.0	64.4
6	児 童 福 祉	112.9	106.7	102.2	99.6	101.3
7	心 身 障 害 児 等 対 策	116.8	114.5	113.9	108.8	113.0
8	児 童 扶 養 手 当	139.6	126.1	129.1	122.1	113.5
9	児 童 手 当	103.7	105.5	96.5	92.3	106.1
10	母 子 衛 生	112.3	118.7	107.9	96.9	108.9
11	母 子 福 祉	140.5	125.1	119.6	110.6	102.9
12	学 校 給 食 等	112.2	106.4	107.4	93.9	114.5
13	国 立 更 生 援 護 機 関	140.1	112.5	109.1	105.2	92.7
14	災 害 救 助	54.5	37.0	157.8	127.2	71.7
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	131.9	113.2	117.3	107.3	110.4
III	社 会 保 険	119.8	110.5	114.3	112.3	112.9
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	131.1	104.2	110.8	107.8	106.9
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	112.9	107.7	108.0	108.0	120.8
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	109.7	110.4	113.5	102.3	107.5
19	国 民 健 康 保 険	118.4	112.3	112.3	110.6	110.6
20	厚 生 年 金 保 険	122.2	117.0	125.7	120.1	126.9
21	厚 生 年 金 基 金	124.9	121.7	124.2	127.0	125.1
22	国 民 年 金	118.5	113.5	115.0	111.7	115.6
23	農 業 者 年 金 基 金	210.3	163.6	146.3	132.7	118.6
24	雇 用 保 険	116.8	101.5	117.2	114.9	119.4
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	93.7	89.6	103.2	93.8	88.2
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	116.4	107.7	108.5	109.0	115.0
27	公 務 災 害 補 償	111.0	104.4	107.9	111.4	120.3
28	船 員 保 険	117.3	107.5	113.0	113.1	115.8
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	117.1	111.4	113.0	110.8	111.4
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	116.5	112.1	112.7	113.0	112.8
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	115.7	111.7	111.7	113.5	110.6
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	118.9	111.6	110.8	110.9	113.4
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	116.5	117.6	114.6	119.4	113.3
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	136.7	109.3	108.2	105.7	96.8
34	結 核 対 策	104.2	90.0	90.4	88.8	88.4

(単位 %)

区	分	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	111.2	102.9	93.0	100.8	95.2
36	ら い 予 防 対 策	106.1	104.3	103.3	101.7	101.5
37	伝 染 病 予 防	128.5	88.5	100.4	102.8	101.2
38	保 健 所	106.0	110.9	105.6	102.3	102.9
39	上 水 道 等 施 設 整 備	...	100.6	105.0	112.6	90.2
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	153.2	100.6	105.1	100.6	101.3
41	下 水 道 施 設 整 備	124.0	115.1	109.2	100.1	94.5
42	公 害 対 策	124.3	115.3	111.7	127.2	100.3
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	116.3	124.0	129.8	119.7	101.6
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	95.9	115.8	117.8	128.4	98.0
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	...	89.0	122.5	109.9	152.3
V	老 人 保 健	—	—	—	—	—
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	—	—
47	狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	120.6	110.3	112.8	111.0	114.6
VI	恩 給	114.8	111.2	109.8	107.8	105.3
48	文 官 恩 給	108.4	103.0	104.0	105.5	100.4
49	地 方 公 務 員 恩 給	112.4	107.9	103.4	103.0	100.0
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	115.8	112.7	111.4	108.8	106.5
51	そ の 他 の 恩 給	118.6	107.3	106.9	103.2	102.2
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	111.8	108.2	111.1	107.5	106.7
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	110.0	112.1	107.8	104.6	105.3
53	戦 傷 病 者 医 療 等	107.3	101.1	109.2	106.6	103.1
54	原 爆 医 療 等	121.9	126.8	120.1	114.4	109.9
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	99.9	2.0	74.2	124.1	118.7
56	広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	120.2	110.3	112.6	110.8	113.9
VIII	住 宅 等	115.1	97.6	93.5	118.6	84.0
57	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	113.0	92.1	101.7	107.5	87.5
58	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	117.6	106.5	85.0	132.8	77.6
59	住 宅 地 区 改 良	116.8	99.2	111.2	125.4	83.5
60	電 気 導 入	95.9	31.1	92.1	87.1	64.2
IX	雇 用 (失 業) 対 策	105.7	104.1	101.4	104.5	85.4
61	失 業 対 策 諸 事 業	105.9	99.6	102.1	95.7	89.7
62	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	105.9	121.9	101.1	144.0	69.6
63	炭 鉱 離 職 者 援 護	102.3	97.5	101.8	102.9	104.4
64	そ の 他 の 雇 用 対 策	109.9	202.9	77.1	31.9	108.5
65	社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)	112.2	99.5	99.4	114.2	84.4
66	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	120.0	110.1	112.4	110.9	113.4

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	
実 支 出	合 計	21,125,211	23,297,020	26,288,286	29,189,677	33,436,967	22,758,985	25,107,418
	給 付 費	17,792,420	19,637,255	22,304,124	24,846,526	27,765,448	19,415,756	21,435,666
	施設整備費	1,753,126	1,939,251	2,097,171	2,251,688	2,220,155	1,753,148	1,939,587
	施設運営費	780,110	850,033	921,547	1,031,832	507,497	780,764	850,687
	事務費	571,251	624,454	679,044	740,757	1,405,759	581,013	635,436
	その他	228,304	246,027	286,401	318,874	1,538,108	228,304	246,092
実 収 入	合 計	26,413,841	29,267,859	32,885,767	36,710,576	40,202,507	28,047,615	31,078,257
	国庫負担	7,548,421	8,462,711	9,230,030	9,990,912	10,587,441	8,992,569	10,068,207
	地方負担	2,326,750	2,546,551	2,803,804	2,962,807	3,122,535	2,501,212	2,734,834
	保険料	13,952,948	15,306,008	17,344,883	19,630,385	21,866,744	13,952,948	15,306,008
	運用収入	2,299,735	2,637,885	3,146,494	3,742,549	4,204,436	2,299,735	2,637,885
	その他	285,987	314,704	360,558	384,023	421,351	301,151	331,323
実 支 出 構 成 比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	84.2	84.3	84.8	85.1	83.1	85.8	85.8
	施設整備費	8.3	8.3	8.0	7.7	6.6	7.7	7.7
	施設運営費	3.7	3.6	3.5	3.5	1.5	3.4	3.4
	事務費	2.7	2.7	2.6	2.6	4.2	2.5	2.5
	その他	1.1	1.1	1.1	1.1	4.6	1.1	1.1
実 収 入 構 成 比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	28.6	28.9	28.1	27.2	26.2	32.1	32.4
	地方負担	8.8	8.7	8.5	8.1	7.8	8.9	8.8
	保険料	52.8	52.3	52.7	53.5	54.4	49.7	49.2
	運用収入	8.7	9.0	9.6	10.2	10.5	8.2	8.5
	その他	1.1	1.1	1.1	10.1	1.0	1.1	1.1

注 () 書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社 会 保 障			社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
28,279,327	31,335,541	35,700,250	23,226,829	25,573,112	28,742,192	31,864,039	36,146,355
24,282,760	26,978,293	30,014,381	19,432,758	21,455,993	24,301,296	27,007,666	30,030,979
2,097,658	2,252,977	2,220,956	2,084,206	2,262,815	2,416,076	2,630,564	2,538,151
922,383	1,032,784	508,723	787,137	857,365	930,037	1,041,002	517,230
690,064	752,600	1,418,059	588,541	644,098	699,150	759,951	1,424,854
286,463	318,887	1,538,131	334,187	352,841	395,634	424,856	1,635,141
34,876,808	38,856,440	42,465,790	28,515,459	31,543,951	35,339,673	39,384,938	42,911,895
11,009,588	11,918,973	12,832,092	9,418,319	10,491,340	11,428,264	12,393,653	13,237,172
2,998,433	3,180,510	3,141,167	2,543,306	2,777,395	3,042,622	3,234,328	3,132,192
17,344,883	19,630,385	21,866,744	13,952,948	15,306,008	17,344,883	19,630,385	21,866,744
3,146,494	3,742,549	4,204,436	2,299,735	2,637,885	3,146,494	3,742,549	4,204,436
377,412	384,023	421,351	301,151	331,323	377,412	384,023	421,351
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.9	86.1	84.4	83.7	83.9	84.6	84.8	83.1
7.4	7.2	6.2	9.0	8.8	8.4	8.2	7.0
3.3	3.3	1.4	3.4	3.4	3.2	3.3	1.4
2.4	2.4	4.0	2.5	2.5	2.4	2.4	4.0
1.0	1.0	4.3	1.4	1.4	1.4	1.3	4.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.6	30.7	30.2	33.0	33.2	32.3	31.5	30.8
8.9	8.2	7.4	8.9	8.8	8.6	8.2	7.4
49.7	50.5	51.5	48.9	48.5	49.1	49.8	51.0
9.0	9.6	9.9	8.1	8.4	8.9	9.5	9.8
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和53年度 (決算)	54 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (予算)
合 計					
実 収 入	21,693,709	24,094,451	27,316,338	30,800,202	33,717,840
実 支 出	16,404,424	18,126,742	20,727,911	23,284,394	26,957,274
実収入と実支出の差額	5,289,285	5,967,709	6,588,427	7,515,808	6,760,566
医 療 保 険					
実 収 入	8,239,181	9,051,921	9,975,284	11,006,622	11,720,810
実 支 出	8,313,807	8,993,241	9,934,117	10,781,358	12,009,457
実収入と実支出の差額	△ 74,626	58,680	41,167	225,264	△ 288,647
年 金 保 険					
実 収 入	11,646,224	13,061,329	15,078,342	17,311,339	19,274,050
実 支 出	6,290,184	7,262,523	8,671,010	10,115,749	12,141,693
実収入と実支出の差額	5,356,040	5,798,806	6,407,332	7,195,590	7,132,357
雇 用 保 険					
実 収 入	1,087,256	1,232,833	1,304,714	1,409,173	1,539,735
実 支 出	1,073,281	1,087,619	1,272,319	1,461,473	1,743,316
実収入と実支出の差額	13,975	145,214	32,395	△ 52,300	△ 203,581
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	638,692	682,410	885,601	994,627	1,101,806
実 支 出	676,941	723,588	790,598	862,376	993,155
実収入と実支出の差額	△ 38,249	△ 46,178	95,003	132,251	108,651

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 なお、老人保健拠出金を予算措置している制度、政府管掌健康保険、日雇労働者健康保険、船員保険については実収入、実支出とも老人保健拠出金を控除して計上した。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和57年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	723,588	739,244	744,841	746,997	756,726
世帯主が働いている世帯	107,694	110,025	112,275	113,254	113,767
常 用	33,533	36,767	40,247	43,476	46,700
日 雇	26,259	26,417	26,101	25,768	24,741
内 職	14,423	14,353	14,541	14,459	14,153
そ の 他	33,479	32,489	31,386	29,552	23,173
そ の 他 の 世 帯	613,357	626,877	630,302	631,471	640,835
世帯主が働いている世帯	49,758	49,963	48,761	47,962	47,512
働いている者のいない世帯	563,599	576,914	581,541	583,509	593,323
停 止 中 の 世 帯	2,537	2,342	2,264	2,273	2,125

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護連報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
被 保 護 実 人 員	1,393,128	1,428,261	1,430,488	1,426,984	1,439,226
生 活 扶 助	1,209,718	1,246,322	1,252,096	1,251,347	1,266,985
住 宅 扶 助	778,649	823,726	848,124	866,857	896,604
教 育 扶 助	244,224	255,512	259,117	260,781	265,271
医 療 扶 助	818,654	846,814	854,509	856,245	870,019
入 院 給 付	199,390	200,949	199,270	197,418	197,148
単 併 給 付	139,248	136,787	137,037	134,775	132,573
入 院 外 給 付	60,142	62,163	62,233	62,643	64,575
単 併 給 付	619,264	645,865	655,240	658,827	672,871
出 産 扶 助	21,749	20,760	19,055	17,448	15,870
生 業 扶 助	597,514	625,105	636,185	641,379	657,001
葬 祭 扶 助	231	246	244	236	242
出 産 扶 助	2,848	2,770	2,666	2,678	2,656
葬 祭 扶 助	1,759	1,690	1,709	1,665	1,596

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和56年9月現在

労働力類型の理由	総数	医療扶助	療養併給	その他の助
総数	15,250	3,373	7,724	4,153
世帯主の傷病	10,311	3,135	6,067	1,109
世帯員の傷病	905	203	641	61
働いていた者の死亡・離別・不在	1,790	6	391	1,393
「働きによる収入」の減少・喪失	1,046	1	283	762
年金・仕送り等の減少・喪失	388	11	125	252
その他	810	17	217	576
世帯主が働いている	1,847	208	669	970
世帯主の傷病	357	65	224	68
世帯員の傷病	393	140	233	20
働いていた者の死亡・離別・不在	569	1	97	471
「働きによる収入」の減少・喪失	283	—	70	213
年金・仕送り等の減少・喪失	88	—	23	65
その他	157	2	22	133
世帯員が働いている	1,377	178	1,014	185
世帯主の傷病	1,222	167	921	134
世帯員の傷病	72	11	59	2
働いていた者の死亡・離別・不在	22	—	7	15
「働きによる収入」の減少・喪失	36	—	15	21
年金・仕送り等の減少・喪失	1	—	—	1
その他	24	—	12	12
働いている者がいない	12,026	2,987	6,041	2,998
世帯主の傷病	8,732	2,903	4,922	907
世帯員の傷病	440	52	349	39
働いていた者の死亡・離別・不在	1,199	5	287	907
「働きによる収入」の減少・喪失	727	1	198	528
年金・仕送り等の減少・喪失	299	11	102	186
その他	626	15	183	431

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和56年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	療養併給	その他の
総数	13,259	3,774	7,138	2,347
世帯主の傷病	3,453	1,282	1,763	408
世帯員の傷病	327	112	193	22
働いていた者の死亡・離別・不在	2,350	1,091	1,079	180
「働きによる収入」の減少・喪失	2,055	107	1,271	677
年金・仕送り等の減少・喪失	358	7	231	120
その他	1,434	367	805	262
世帯主が働いている	769	123	493	153
世帯主の傷病	470	104	289	77
世帯員の傷病	320	243	67	10
働いていた者の死亡・離別・不在	1,723	338	947	438
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
世帯員が働いている	4,394	405	2,733	1,256
世帯主の傷病	1,609	191	1,128	290
世帯員の傷病	200	76	113	11
働いていた者の死亡・離別・不在	106	32	48	26
「働きによる収入」の減少・喪失	1,639	63	967	609
年金・仕送り等の減少・喪失	154	—	87	67
その他	224	10	137	77
世帯主が働いている	91	4	44	43
世帯主の傷病	15	—	10	5
世帯員の傷病	21	11	9	1
働いていた者の死亡・離別・不在	335	18	190	127
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
世帯員が働いている	933	170	655	103
世帯主の傷病	172	53	110	9
世帯員の傷病	81	17	55	9
働いていた者の死亡・離別・不在	66	23	41	2
「働きによる収入」の減少・喪失	290	36	217	37
年金・仕送り等の減少・喪失	63	1	45	17
その他	149	14	115	20
世帯主が働いている	11	—	11	—
世帯主の傷病	2	—	1	1
世帯員の傷病	19	13	6	—
働いていた者の死亡・離別・不在	80	13	54	13
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
働いている者がいない	7,932	3,199	3,750	983
世帯主の傷病	1,672	1,038	525	109
世帯員の傷病	46	19	25	2
働いていた者の死亡・離別・不在	2,178	1,036	990	152
「働きによる収入」の減少・喪失	126	8	87	31
年金・仕送り等の減少・喪失	141	6	99	36
その他	1,061	343	553	165
世帯主が働いている	667	119	438	110
世帯主の傷病	453	104	278	71
世帯員の傷病	280	219	52	9
働いていた者の死亡・離別・不在	1,303	307	703	293
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 額(千円)	901,441,845	1,050,218,351	1,125,955,194	1,171,002,447	1,253,133,767
1人当たり月額(円)	53,922	61,276	65,593	67,159	72,558
生活扶助費(千円)	307,006,732	351,992,357	373,987,338	401,965,602	443,485,927
1人当たり月額(円)	21,149	23,535	24,892	26,416	29,171
住宅扶助費(千円)	37,067,805	45,048,296	52,437,455	60,137,986	68,955,374
1人当たり月額(円)	3,967	4,557	5,152	5,777	6,409
教育扶助費(千円)	11,285,479	12,483,971	14,065,585	14,820,854	16,041,019
1人当たり月額(円)	3,851	4,072	4,524	4,715	5,039
医療扶助費(千円)	531,948,179	624,826,216	668,464,477	675,833,044	705,123,178
出産扶助費(千円)	214,934	274,627	285,155	291,685	316,002
生業扶助費(千円)	500,544	494,927	493,291	523,441	530,880
葬祭扶助費(千円)	1,362,941	1,537,883	1,664,098	1,707,045	1,851,434
施設事務費及び委託事務費(千円)	12,055,231	13,560,074	14,557,795	15,722,790	16,829,953

注 表中の数字は、概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計 件数	11,419,554	11,877,178	12,201,616	12,440,018	12,865,163
金額	505,071,245	593,471,374	622,389,085	652,283,415	691,105,956
一般診療 件数	10,662,627	11,037,255	11,306,661	11,503,354	11,851,875
金額	498,497,351	584,138,173	611,991,569	639,959,241	676,559,801
入院 件数	2,492,073	2,520,932	2,529,036	2,500,725	2,516,482
金額	391,580,366	461,258,124	479,388,697	497,443,245	527,446,372
入院外 件数	8,170,554	8,516,323	8,777,625	9,002,629	9,335,393
金額	106,916,993	122,880,049	132,602,872	142,515,996	149,113,429
歯科診療 件数	756,927	839,923	894,955	936,659	1,013,283
金額	6,573,886	9,333,201	10,397,516	12,324,174	14,546,155

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和56年度

区 分	1 級 地	3 級 地
1世帯当り世帯人員	3.24	3.49
収 入 総 額	335,739	241,487
実 収 入 総 額	193,827	158,529
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	93,081 48.0	68,453 43.2
支 出 総 額	335,739	241,487
実 支 出 総 額	168,772	135,777
消 費 支 出	164,865	132,126
食住光家被保交教教そ 非	60,898	52,796
具 服	24,569	6,966
熱 家 及	11,269	9,796
健 通	6,436	7,756
養	12,198	12,260
費	2,621	1,935
支	8,278	7,794
支	6,812	6,103
支	9,873	8,235
支	21,911	13,484
支	3,907	3,651
実支出以外の支出	113,876	46,063
翌月への繰越金	53,003	59,243

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和56年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和56年度合計	1カ月平均	昭和56年度合計	1カ月平均		
全 国	9,080,712	756,726	17,270,712	1,439,226	12.2	117,884
北海道	512,720	42,727	968,804	80,734	19.3	4,174
青森	186,229	15,519	373,160	31,097	20.4	1,527
岩手	95,356	7,946	216,789	18,066	12.7	1,426
宮城	119,582	9,965	249,698	20,808	9.9	2,103
秋田	97,749	8,146	186,845	15,570	12.4	1,258
山形	58,148	4,846	120,654	10,055	8.0	1,255
福島	110,014	9,170	213,261	17,772	8.7	2,043
茨城	94,324	7,860	182,615	15,218	5.9	2,594
栃木	74,268	6,189	144,773	12,064	6.7	1,806
群馬	73,234	6,103	145,868	12,156	6.5	1,863
埼玉	200,932	16,744	430,014	35,835	6.5	5,518
千葉	164,716	13,726	322,574	26,881	5.6	4,832
東京都	946,633	73,886	1,624,494	135,375	11.6	11,635
神奈川県	117,629	9,802	238,894	19,908	6.3	3,165
新潟	103,175	8,598	193,427	16,119	6.6	2,458
富山	38,707	3,226	65,050	5,421	4.9	1,106
石川	50,604	4,217	81,750	6,813	6.1	1,126
福井	26,525	2,210	44,504	3,709	4.7	797
山梨	32,948	2,746	57,854	4,821	6.0	808
長野	85,810	7,151	146,982	12,249	5.9	2,092
岐阜	54,327	4,527	98,938	8,245	4.2	1,974
静岡県	99,204	8,267	190,573	15,881	4.6	3,469
愛知県	86,299	7,192	172,964	14,414	3.4	4,178
三重	136,076	11,340	255,761	21,313	12.5	1,701
滋賀	49,310	4,109	96,948	8,079	7.4	1,096
京都	74,035	6,174	158,257	13,183	12.4	1,064
大阪	408,667	34,056	849,908	70,826	12.1	5,876
兵庫県	185,094	15,425	348,577	29,045	7.7	3,797
奈良	94,995	7,916	184,145	15,345	12.4	1,233
和歌山	93,968	7,831	171,678	14,307	13.1	1,039
鳥取	47,899	3,992	85,348	7,112	11.7	607
島根	61,208	5,101	108,052	9,004	11.5	786
岡山	165,852	13,821	311,518	25,960	13.8	1,879
広島	134,439	11,203	251,741	20,978	11.3	1,850
山口	123,620	10,302	221,791	18,483	11.6	1,591
徳島	106,837	8,907	197,411	16,451	19.9	827
香川県	65,430	5,453	123,428	10,286	10.2	1,005
愛媛	142,710	11,893	245,457	20,455	13.5	1,511
高松	145,743	12,145	234,424	19,535	23.5	832
福岡	579,908	48,326	1,233,192	102,766	42.4	2,426
佐賀	68,076	5,673	127,756	10,646	12.3	869
長門	207,354	17,280	402,057	33,505	21.0	1,593
熊本	204,214	17,018	365,902	30,492	16.9	1,801
大分	136,100	11,342	242,179	20,182	16.4	1,233
宮崎	137,437	11,453	253,383	21,157	18.3	1,159
鹿児島	232,365	19,364	422,112	35,176	19.6	1,793
沖縄	153,493	12,791	387,975	32,331	28.9	1,118
指定都市 (別掲)	1,896,621	158,051	3,520,727	293,393	13.4	15,941

注 保護率は1カ月平均の被保護人員を分子にし、昭和56年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
総 数	343	342	344	347	348
施設数	33,797	33,557	34,475	34,914	21,158
在所者数	151	153	155	160	161
救護施設	13,821	14,071	14,252	14,564	14,837
施設数	17	16	16	16	17
更生施設	1,518	1,484	1,422	1,521	1,727
施設数	68	68	68	68	68
医療保護施設	13,541	13,156	14,114	14,185	14,179
施設数	76	77	77	76	76
授産施設	3,117	3,227	3,227	3,158	3,221
施設数	31	28	28	27	26
宿所提供施設	1,800	1,619	1,460	1,486	1,373

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第33次改定 (52.4.1)	第34次改定 (53.4.1)	第35次改定 (54.4.1)	第36次改定 (55.4.1)	第37次改定 (56.4.1)	第38次改定 (57.4.1)
生活扶助	95,114	105,577	114,340	124,173	134,976	143,345
金額	112.8	111.0	108.3	108.6	108.7	106.2
改定率	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
住宅扶助	1,190	1,280	1,330	1,390	1,520	1,590
教育扶助						
合 計	105,304	115,857	124,670	134,563	145,496	153,935

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199	—	第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	・
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42.10. 1	24,095	・
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43.10. 1	26,910	・
第 7 次	22.11. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25.1. 1	5,370	・	米価補正	47.10. 1	44,679	・
米価補正	26. 1. 1	5,510	・	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48.10. 1	52,796	・
米価補正	26. 8. 1	6,231	・	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	・
米価補正	28. 1. 1	7,354	・	米価補正	49.10. 1	65,295	・
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	・	米価補正	50. 9. 1	76,042	・
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32.10. 1	8,971	・	米価補正	51. 9. 1	84,961	・
児童諸費増額	33. 4. 1	9,071	・	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	・
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第17次補正	36.10. 1	10,864	・	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
米価補正	37.12. 1	12,460	・	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	・				

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。

資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
更生援護取扱実人員	718,026	745,245	771,146	800,331	840,451	
身体障害者手帳新規交付数	156,349	154,746	155,641	157,093	168,209	
旅客運賃割引証交付冊数	612,160	614,881	638,125	642,354	668,126	
相談指導及び措置件数	909,215	963,197	991,776	1,025,742	1,105,461	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	27,639	28,255	29,982	31,646	35,201	
補装具件数	交 付	100,308	110,246	114,918	112,645	119,348
		修 理	25,287	27,594	29,351	29,614
更生医療給付件数	17,206		21,101	22,621	32,549	39,030

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和56年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,664,811	426,337	420,394	30,552	1,623,355	164,173
18 歳 未 満	121,946	9,812	23,844	3,192	76,415	8,633
18 歳 以 上	2,542,865	416,525	396,550	27,360	1,546,940	155,490

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和52年度	100,308	3,580,080	25,287	296,088
53	110,246	4,114,992	27,594	344,181
54	114,918	4,523,482	29,351	394,187
55	112,645	4,619,087	29,614	421,754
56	119,348	5,281,769	31,614	481,934
義肢	3,839	221,662	1,238	26,565
義足	9,788	1,202,687	7,232	244,292
器具	17,991	769,054	3,856	47,917
盲人安全つ	11,030	22,737	20	20
補聴器	32,588	883,395	10,195	31,225
車いす	23,154	2,052,237	6,572	126,636
歩行補助え	13,028	35,674	1,545	1,608
その他	7,930	94,323	956	3,671

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	公費負担額
昭和52年度	17,206	4,168,068
53	21,101	4,669,555
54	22,621	5,802,914
55	32,549	6,447,321
56	39,080	7,545,836
視覚障害	97	5,181
聴覚・平衡機能障害	10	520
音声・言語機能障害	7	451
肢体不自由	1,744	181,517
心臓機能障害	3,060	344,197
じん臓機能障害	34,162	7,013,969

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※電子機器・修理工	※衣服製作工	※木工	※製図	※印刷・写植工	塗装工	製クツ工	義肢装具工	印章彫刻工	陶磁器工	意匠図案工	理美容員	園芸員	※事務員	臨床検査員	その他
52	1,074	108	203	29	77	179	10	29	42	31	24	20	19	29	156	27	91
53	1,145	102	203	36	94	202	18	24	55	36	22	25	15	30	171	29	83
54	1,132	101	199	33	89	232	18	32	31	28	20	22	18	21	170	29	89
55	1,142	95	167	35	71	255	19	23	40	26	16	16	19	31	185	30	114

注 * 印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第28表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18歳以上	170,900	44,800	65,800	59,900	500
18歳未満	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第29表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容							
		総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和52年度	103,599	157,614	40,145	2,105	15,907	16,037	23,124	9,594	50,702
53	105,564	158,356	42,360	1,901	15,045	15,668	22,843	9,586	50,953
54	115,392	170,956	45,612	1,839	16,092	16,826	24,686	9,767	56,134
55	120,156	183,694	49,190	1,809	18,054	18,590	27,182	9,702	59,167
56	127,572	200,495	53,123	1,831	19,386	19,277	30,666	11,075	65,137

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
肢体不自由者更生施設 施設数 在所者数	51 1,462	53 1,469	52 1,444	51 1,458	51 1,504
失明者更生施設 施設数 在所者数	12 1,147	12 1,104	13 1,124	13 1,134	13 1,114
ろうあ者更生施設 施設数 在所者数	3 92	4 85	4 84	4 110	4 119
内部障害者更生施設 施設数 在所者数	23 743	23 713	22 691	21 682	21 633
身体障害者療護施設 施設数 在所者数	54 3,748	74 4,866	89 5,818	109 6,845	124 7,726
重度身体障害者更生援護施設 施設数 在所者数	33 2,167	35 2,337	37 2,393	39 2,411	43 2,462
身体障害者授産施設 施設数 在所者数	70 3,366	72 3,502	75 3,546	76 3,579	81 3,735
重度身体障害者授産施設 施設数 在所者数	53 3,091	59 3,447	63 3,757	79 4,442	87 4,950
身体障害者通所授産施設 施設数 在所者数	— —	— —	— —	8 105	16 273
身体障害者福祉工場 施設数 在所者数	14 680	17 794	18 866	19 950	19 970
補装具製作施設 施設数	31	32	31	29	30
点字図書館 施設数	66	69	70	70	71
点字出版施設 施設数	10	10	10	12	11
精神薄弱者更生施設 施設数 在所者数	373 26,894	408 29,027	460 32,106	515 35,173	562 38,081
精神薄弱者授産施設 施設数 在所者数	137 6,661	157 7,549	175 8,699	208 10,030	244 11,529

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
一般診査受診人員	2,083,841	2,214,531	2,317,413	2,462,747	2,621,616	
診査結果	正常人員	675,029	691,749	699,123	727,419	743,635
	要精密診査人員	742,423	798,525	855,370	942,520	1,003,026
	要療養人員	666,389	724,257	762,920	792,808	869,955
精密診査受診人員	447,919	453,050	459,592	505,059	536,892	
診査結果	正常人員	90,367	97,788	102,597	104,793	111,122
	要再精密診査人員	46,671	44,959	42,535	43,086	52,920
	要療養人員	310,881	310,303	314,460	352,180	372,850

注 老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 数	1,353,513	1,411,729	1,560,697	1,631,523	1,773,286
全 結 核	10,250	9,772	10,122	10,126	10,213
悪 性 新 生 物	3,794	4,328	4,857	5,241	6,520
糖 尿 病	56,463	60,001	68,949	69,774	74,573
脳 血 管 疾 患	73,568	76,956	85,476	89,015	98,425
神 経 痛 及 び 神 経 炎	93,122	98,553	105,046	107,904	116,123
心 疾 患	190,400	197,822	223,623	239,443	265,495
高 血 圧 性 疾 患	533,305	546,731	587,279	599,273	636,097
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	104,953	104,687	126,541	133,476	146,631
腎炎及びネフローゼ	22,671	23,009	25,259	26,444	29,277
関節炎及びリウマチ	60,366	62,602	69,284	75,580	80,413
肝 臓 疾 患	33,032	33,801	39,641	42,725	46,054
血 液 疾 患	29,546	33,573	38,406	41,987	49,377
そ の 他 ¹⁾	142,043	159,894	176,214	190,535	213,823

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所有者数

10月1日現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	施設数 在所有者数	2,524 134,565	2,755 142,331	3,056 149,483	3,354 157,425	3,653 167,116
養護老人ホーム	施設数 在所有者数	938 68,523	939 68,501	942 67,589	944 66,395	945 65,944
特別養護老人ホーム	施設数 在所有者数	714 57,772	799 64,446	903 71,308	1,031 79,499	1,165 68,361
軽費老人ホーム	施設数 在所有者数	143 8,270	164 9,384	187 10,586	206 11,531	229 12,811
老人福祉センター	施設数	729	853	1,024	1,173	1,314

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
登録養護受託者数		160	127	128	124	114
老人が委託されている養護受託者数		130	118	122	114	105

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
設置市町村数		3,176	3,192	3,197	3,189	3,220
運営委託している市町村数(再掲)		1,258	1,200	1,240	1,251	1,288
奉仕員数		9,166	9,287	9,498	9,709	9,827
派遣対象世帯数		66,392	68,393	70,289	72,105	76,255
老人世帯		51,326	48,992	49,483	50,806	53,949
被保護世帯		22,302	21,636	21,161	20,964	21,120
その他の世帯		29,024	27,356	28,322	29,842	32,829
			(13,712)	(15,171)	(15,465)	(16,227)
その他の世帯		15,066	19,401	20,806	21,299	22,306
			(1,927)	(2,037)	(1,811)	(1,877)
被保護世帯		2,386	3,607	3,711	3,408	3,679
			(11,785)	(13,134)	(13,654)	(14,350)
その他の世帯		12,680	15,794	17,095	17,891	18,627

注() 書は、考人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
総	数	5,293,011	5,563,972	5,805,747	6,038,419	6,314,557
国民健康保険		3,333,056	3,541,509	3,745,859	3,945,346	4,160,463
被用者保険被扶養者		1,959,955	2,022,463	2,059,888	2,093,073	1,658,623
政府管掌健康保険		826,417	868,815	909,760	950,801	989,379
組合管掌健康保険		637,917	654,604	652,779	656,002	669,244
船員保険		29,336	30,413	31,114	31,105	31,469
日雇労働者健康保険		20,972	21,475	22,427	21,817	20,862
共済組合		445,313	447,156	443,808	433,348	443,135

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
52 年 度			
総 数	60,642,421	314,669,617	299,637,528
国 保	37,398,128	191,923,965	182,595,023
社 保	23,244,293	122,745,652	117,042,505
53 年 度			
総 数	65,518,821	335,331,560	350,914,612
国 保	40,783,881	206,613,929	216,302,781
社 保	24,734,940	128,717,631	134,611,831
54 年 度			
総 数	70,716,756	359,411,379	393,050,128
国 保	44,705,709	225,150,174	246,079,840
社 保	26,011,047	134,261,205	146,970,288
55 年 度			
総 数	75,232,024	378,313,679	435,819,261
国 保	48,464,392	241,824,513	277,983,666
社 保	26,767,632	136,489,166	157,835,595
56 年 度			
総 数	80,342,226	401,934,130	475,271,859
国 保	52,294,365	259,646,287	309,059,952
社 保	28,047,861	142,287,843	166,211,907

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
3,140,620	74,145,643	106,394,605	57,501,801	240,523,974	193,242,928
1,917,993	45,140,784	64,634,490	35,480,135	146,783,181	117,960,533
1,222,627	29,004,859	41,760,115	22,021,666	93,740,793	75,282,390
3,508,712	82,772,316	122,479,872	62,010,109	252,559,244	228,434,740
2,163,080	50,742,524	75,263,228	38,620,801	155,871,405	141,039,553
1,345,632	32,029,792	47,216,644	23,389,308	96,687,839	87,395,187
3,949,669	93,870,995	138,940,711	66,767,087	265,540,384	254,109,417
2,469,661	58,373,010	86,478,978	42,236,048	166,777,164	159,600,862
1,480,008	35,497,985	52,461,733	24,531,039	98,763,220	94,508,555
4,427,479	104,832,004	156,581,887	70,804,545	273,481,675	279,237,374
2,812,239	66,332,112	99,094,813	45,652,153	175,492,401	178,888,853
1,615,240	38,499,892	57,487,074	25,152,392	97,989,274	100,348,521
4,909,446	116,894,688	170,648,133	75,432,780	285,039,492	304,623,726
3,145,988	74,545,773	111,773,543	49,148,377	185,100,514	197,286,409
1,763,458	42,348,915	58,874,590	26,284,403	99,938,978	107,337,317

5 児童福祉

第 38 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 数	248,775	254,458	248,440	249,213	251,141
訓 戒 誓 約	5,258	4,823	4,776	5,413	5,803
児 童 福 祉 司 の 指 導	5,425	5,692	5,593	6,174	6,669
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	1,009	939	1,146	1,094	1,187
児 童 委 員 の 指 導	169	195	156	159	199
里 保 護 受 託 者 委 託	973	892	760	843	942
他 の 機 関 へ あ っ せ い 通 関 介 紹	25,454	25,534	24,530	25,198	25,853
面 接 ・ 指 導	1,837	1,676	1,663	1,736	1,715
そ の 他	181,315	188,188	186,278	187,150	185,722
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	29,172	26,519	23,538	21,446	23,051
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	40	21	65	32	67
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	18,509	15,822	16,811	16,766	17,478

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童福祉施設数および在籍者数 (施設種別)

10月1日現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
総 数	21,740	22,544	23,330	23,991	24,435
在 籍 者 数	1,930,908	2,011,261	2,071,763	2,091,576	2,077,885
乳 児 院	125	124	125	125	125
母 子 寮	3,258	3,217	3,111	2,945	3,033
保 育 所	401	388	376	369	361
養 護 施 設	15,605	14,936	14,346	13,993	14,186
精 神 薄 弱 児 施 設	19,794	20,604	21,381	22,036	22,487
自 閉 症 児 施 設	1,832,269	1,913,140	1,974,886	1,996,082	1,982,530
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	530	532	527	531	533
虚 弱 児 施 設	31,254	31,276	30,990	30,787	30,921
肢 体 不 自 由 児 施 設	352	352	351	349	341
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	21,960	21,921	21,195	20,458	19,857
重 症 心 身 障 害 児 施 設	—	—	—	3	6
重 症 心 身 障 害 児 通 園 施 設	—	—	—	112	254
虚 弱 児 施 設	200	206	214	217	218
肢 体 不 自 由 児 施 設	5,876	6,161	5,928	6,082	5,802
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	32	32	32	33	33
重 症 心 身 障 害 児 施 設	1,707	1,740	1,703	1,728	1,730
重 症 心 身 障 害 児 通 園 施 設	76	77	77	76	74
虚 弱 児 施 設	7,794	7,493	7,518	7,306	7,085
肢 体 不 自 由 児 施 設	49	51	55	57	60
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	1,467	1,531	1,670	1,680	1,854
重 症 心 身 障 害 児 施 設	—	—	6	7	7
重 症 心 身 障 害 児 通 園 施 設	—	—	223	234	252
虚 弱 児 施 設	45	48	48	48	49
肢 体 不 自 由 児 施 設	4,315	4,525	4,689	4,849	5,025
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	32	29	29	29	29
重 症 心 身 障 害 児 施 設	1,119	1,082	1,037	980	919
重 症 心 身 障 害 児 通 園 施 設	36	33	29	29	28
虚 弱 児 施 設	1,231	1,118	921	841	752
肢 体 不 自 由 児 施 設	—	—	11	13	16
肢 体 不 自 由 児 通 園 施 設	—	—	339	342	417
重 症 心 身 障 害 児 施 設	58	58	58	58	57
重 症 心 身 障 害 児 通 園 施 設	2,752	2,792	2,835	2,779	2,895
虚 弱 児 施 設	10	10	11	11	11
肢 体 不 自 由 児 施 設	301	329	372	378	373

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 40 表 児童福祉施設措置費 (施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 数	363,977,411	388,246,674	406,430,488	411,260,255	415,690,530
収 容 施 設 措 置 費 (補 助 金)	105,957,741	111,243,827	120,406,412	121,834,718	135,906,367
養 護 施 設	29,170,319	30,485,975	32,335,599	33,310,505	37,164,400
し 体 不 自 由 児 療 護 施 設	—	419,366	638,732	462,851	671,135
教 護 院	2,435,943	2,547,107	2,802,129	3,132,940	3,476,666
精 神 薄 弱 児 施 設	26,200,055	27,740,482	30,829,565	28,741,906	28,428,066
盲 児 施 設	1,354,731	1,292,392	1,487,885	1,548,006	1,632,858
ろ う あ 児 施 設	1,294,694	1,367,957	1,359,016	1,615,013	1,763,297
里 親	1,672,048	1,727,432	1,854,536	1,960,116	2,048,971
母 子 寮	3,638,538	3,325,065	3,172,870	3,526,494	3,876,214
乳 児 院	6,512,933	6,521,256	7,540,766	7,683,315	8,600,832
虚 弱 児 施 設	1,665,880	1,457,261	2,201,650	1,862,934	2,200,963
し 体 不 自 由 児 施 設	6,330,083	6,198,924	5,897,481	6,289,982	7,130,005
助 産 施 設	913,185	865,196	820,946	709,141	622,453
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	3,708,700	4,520,404	5,066,526	5,147,570	6,038,430
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	406,526	426,129	458,714	560,564	664,568
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	532,185	563,647	719,055	802,640	844,421
重 症 心 身 障 害 児 施 設	18,705,352	20,335,851	21,709,760	22,919,800	23,854,587
し 体 不 自 由 児 国 療	1,416,569	1,449,383	1,511,182	1,560,941	1,888,501
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	258,019,670	277,002,847	286,024,076	289,425,537	279,784,163

注 当初予算額である。なお、55年度以降の精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。
資料 厚生省児童家庭局調

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
登 録 里 親 数	9,714	9,494	9,142	8,933	8,696
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	2,980	2,837	2,712	2,646	2,655
里 親 委 託 児 童 数	3,557	3,434	3,277	3,188	3,249
登 録 保 護 受 託 者 数	964	862	729	723	655
児 童 が 委 託 さ れ て い る 保 護 受 託 者 数 (再 掲)	20	7	11	19	21
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	23	8	19	31	46

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度				
	53	54	55	56	
養 育 医 療					
決定件数	16,661	17,923	17,625	18,195	17,746
母子保健法による公費負担額	1,044,310	1,181,261	1,224,723	1,200,093	1,243,623
社会保険・結核予防法による負担額	5,029,082	5,888,116	6,726,043	7,435,736	8,922,313
療 育 の 給 付					
決定件数	349	418	305	259	249
骨関節結核以外の結核	26	6	3	35	13
児童福祉法による公費負担額	323	412	302	224	236
社会保険・結核予防法による負担額	150,349	137,494	131,254	104,452	97,463
	287,010	266,802	263,057	219,044	213,760
育 成 医 療					
決定件数	29,953	38,466	35,994	38,863	40,836
視覚・平衡機能障害	3,614	5,026	5,132	5,906	6,195
聴覚・言語機能障害	765	907	911	1,211	1,328
心臓機能障害	3,926	4,798	4,627	4,832	5,046
その他	9,886	12,770	11,314	11,515	12,201
児童福祉法による公費負担額	7,188	8,357	7,471	7,634	7,439
社会保険・結核予防法による負担額	303	570	418	563	655
	4,271	6,038	6,121	7,202	7,972
	1,763,829	2,068,579	2,168,812	2,104,711	2,043,561
	13,803,729	17,954,163	19,804,917	21,362,990	23,136,562
補 装 具 交 付					
決定件数	21,090	23,168	25,282	25,737	27,753
盲人聴し義手器具	132	224	192	223	146
義手器具	3,800	4,469	4,436	4,368	4,870
義足器具	678	653	620	538	555
義足器具	1,000	995	1,025	912	897
義足器具	7,636	8,811	9,726	10,117	10,486
義足器具	4,813	5,081	5,903	5,864	6,527
義足器具	587	591	653	752	894
義足器具	2,444	2,344	2,727	2,963	3,378
児童福祉法による公費負担額	892,200	998,338	1,125,410	1,162,075	1,296,966
補 装 具 修 理					
決定件数	2,236	2,701	3,056	3,098	3,901
盲人聴し義手器具	—	—	—	—	—
義手器具	923	1,204	1,194	1,157	1,405
義足器具	41	62	77	64	70
義足器具	187	186	202	220	210
義足器具	379	502	616	582	821
義足器具	549	646	792	903	1,347
義足器具	12	40	14	23	61
義足器具	145	61	161	149	87
児童福祉法による公費負担額	20,129	23,949	29,996	34,873	40,208

注1) 養育医療および療育の公費負担額中には自己負担額を含む
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 障 害 者 遺 棄 世 帯	その他の世帯	手当支払額			
		離婚世帯	その他						
昭和52年度	351,832	196,758	2,767	39,480	32,197	27,066	45,839	7,725	63,267,960
53	398,343	232,060	3,007	40,489	35,247	28,909	51,555	7,726	88,592,795
54	435,028	262,929	2,909	39,600	37,000	30,090	54,405	8,095	111,921,933
55	470,052	300,269	2,609	38,479	36,215	30,903	52,576	9,001	144,719,029
56	510,843	340,618	2,624	37,623	36,164	31,569	52,680	9,565	176,864,324

注 1 受給世帯数は年度末現在。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特別児童扶養手当			福祉手当受給者数
	受 給 者 数	受給対象障害児数	手 当 額	
昭 和 52 年 度	87,363	89,145	18,178,951	343,927
53	93,484	95,390	22,844,683	356,334
54	98,729	100,768	27,631,599	366,564
55	103,237	105,364	33,506,376	374,154
56	107,677	109,984	38,011,541	386,506

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和52年	53	54	55	56
被 検 者 数	1,489,392	1,474,193	1,402,270	1,388,913	1,343,741
健康管理上注意すべきもの	219,102	217,790	205,385	199,553	193,898
身 体 面	129,015	127,390	123,871	123,014	119,753
精 神 発 達 面	90,087	90,400	81,514	76,539	74,145

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数
および支給額の状況

昭和57年2月末現在 (金額 単位 千円)

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額	
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上		
総 計	受給者数	(704,120)	1,783,734	202,372	35,563	9,285	4,629	163,989,086.5
	算定基礎児童数	(891,645)	1,783,734	404,744	106,689	37,140	25,740	
市町村支給分	受給者数	(702,320)	1,630,579	191,139	34,086	9,035	4,513	151,856,790.5
	算定基礎児童数	(889,246)	1,630,579	332,273	102,253	36,140	25,106	
被 用 者	受給者数	(135,897)	778,504	70,067	10,759	2,539	1,227	64,463,493.5
	算定基礎児童数	(863,146)	778,504	140,134	32,277	10,356	6,794	
非 被 用 者	受給者数	(566,423)	852,075	121,072	23,327	6,446	3,236	87,393,297
	算定基礎児童数	(1,006,206)	852,075	242,144	69,931	25,784	13,312	
公 務 員 分	受給者数	(1,800)	153,155	11,233	1,477	250	116	12,132,296
	算定基礎児童数	(166,231)	153,155	22,466	4,431	1,000	634	

注 () 内は市町村民税所得割の額のない受給者および当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和57年2月末現在 受 給 者 数
総 計	260,348	553,073	2,035,583
市 町 村 支 給 分	232,523	456,939	1,869,352
被 用 者	114,283	287,095	863,146
非 被 用 者	118,240	171,844	1,006,206
公 務 員 分	27,825	94,134	166,231

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 55 年 度			昭 和 56 年 度		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	68,584,790	67,888,232	99.0%	62,529,770	61,804,312	98.8%
厚生年金保険関係	65,852,928	65,190,628	99.0	60,047,391	59,359,698	98.8
船員保険関係	729,088	694,830	95.3	638,534	600,769	94.1
共済組合関係	2,002,775	2,002,775	100.0	1,843,845	1,843,845	100.0

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度		54		55		56	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	53,089	6,749,127	54,437	7,677,675	57,111	9,409,799	58,407	10,639,869
事業開始資金	1,442	1,282,452	1,428	1,435,053	1,492	1,712,716	1,356	1,707,290
事業継続資金	1,455	712,559	1,446	779,725	1,488	836,230	1,502	991,992
修学資金	37,098	2,814,064	38,476	3,442,353	41,001	4,760,754	42,991	6,048,490
技能修得資金	215	13,073	210	17,623	240	22,056	234	26,674
修業資金	1,596	112,970	1,796	171,948	1,682	185,221	1,140	140,547
就職支度資金	492	25,993	464	25,350	466	27,041	474	29,805
療養資金	98	10,099	94	11,105	93	12,512	68	8,047
生活資金	167	62,439	170	65,897	202	83,426	195	95,046
住宅資金	2,329	1,408,034	2,127	1,347,654	2,100	1,369,907	1,722	1,182,227
転宅資金	51	2,097	58	2,653	87	4,461	75	4,161
就学支度資金	8,146	305,347	8,168	323,314	8,260	345,476	8,650	405,590

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度		54		55		56	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	27,956	13,069,614	30,414	15,116,251	36,850	17,745,525	33,155	18,717,993
更生資金	5,826	3,541,055	6,089	4,073,754	6,667	4,757,878	6,990	5,320,294
身体障害者更生資金	4,566	3,056,183	4,467	3,254,352	4,648	3,609,227	5,127	4,137,856
生活資金	878	437,745	560	233,232	639	241,546	634	262,882
福祉資金	671	34,373	2,290	384,856	7,314	1,283,117	725	87,502
住宅資金	7,002	4,230,903	7,700	4,799,203	7,104	4,546,645	7,719	5,076,312
修学資金	7,284	1,397,045	7,594	1,948,464	8,751	2,874,506	10,118	3,332,840
療養資金	1,093	140,951	953	139,862	1,025	160,608	1,062	185,877
災害援護資金	636	231,359	761	282,528	702	271,998	785	312,440

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
福祉事務所	事務所数	341	341	343	343	343
	職員数	805	807	813	819	821
身体障害者更生相談所	相談所数	2,396	2,418	2,483	2,572	2,611
	職員数	12,494	13,305	13,737	14,305	14,615
精神薄弱者更生相談所	相談所数	439	385	359	324	299
	職員数	194	201	164	136	140
老人福祉指導主事	相談所数	320	301	285	255	228
	職員数	62	62	63	63	62
児童相談所	相談所数	55	55	55	55	55
	職員数	154	158	160	161	162
児童一時保護所	相談所数	4,073	4,185	4,300	4,418	4,442
	職員数	127	127	130	132	132
民生(児童)委員	相談所数	548	544	551	552	548
	職員数	164,654	164,806	164,912	169,068	169,161

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
授産施設	141	138	142	145	146
施設者数	4,774	4,746	4,928	5,080	5,220
宿所提供施設	82	76	73	68	65
施設者数	5,066	4,716	3,981	3,687	3,587
盲人ホーム施設	34	33	33	33	33
施設者数	243	245	244	246	243
無料低額診療施設	34,793	33,267	36,413	37,050	38,396
施設者数	948	995	1,043	1,076	1,107
隣き地保健福祉館施設	217	231	244	242	244
施設者数	73	71	70	76	82
老人憩の家施設	3,023	3,301	3,770	4,367	4,947
施設者数	1,965	2,346	2,536	2,800	3,008
老人休養ホーム施設	67	69	70	71	74
施設者数	9	14	32	44	51
身体障害者福祉センター施設	—	56	60	63	68
精神薄弱者通動察在所者数	—	1,182	1,289	1,358	1,469

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
母子福祉センター	43	41	43	49	50
母子休養ホーム	25	25	26	26	26
母子相談員	1,042	1,047	1,062	1,068	1,067

注 施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
施設数	698	707	714	721	745

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第55表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
法適用都道府県延数	10	7	15	10	12
法適用都道府県実数	9	6	14	10	10
法適用市町村延数	22	21	25	60	41
災害救助費支出額	704,344	189,223	181,391	209,065	239,348
災害救助費国庫負担額	352,172	94,611	65,696	104,532	119,674
国庫負担対象都道府県数	9	6	11	9	9

注 各年度の災害救助費支出額および災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	113,801	114,917	115,932	117,037	116,987
被用者保険者	69,522	70,409	71,380	72,501	72,517
被扶養者	30,199	30,550	31,163	31,753	32,246
政府管掌健康保険者	39,823	39,889	40,217	40,748	40,271
政府管掌健康保険者	29,037	29,714	30,602	31,289	30,912
被扶養者	13,532	13,815	14,251	14,562	14,760
組合管掌健康保険者	15,505	15,899	16,351	16,727	16,152
組合管掌健康保険者	26,744	26,961	27,028	27,502	27,931
被扶養者	11,054	11,077	11,193	11,431	11,722
日雇労働者健康保険者 ¹⁾	607	568	542	518	456
被扶養者 ²⁾	373	349	333	318	286
船員保険者	234	219	209	200	170
船員被扶養者	709	681	677	672	662
被扶養者	231	222	216	212	207
国家公務員共済組合員	478	459	461	460	455
被扶養者	3,087	3,079	3,064	3,042	3,040
組合員	1,182	1,188	1,194	1,200	1,205
被扶養者	1,905	1,891	1,870	1,842	1,835
地方公務員等共済組合員	6,626	6,702	6,771	6,803	6,875
被扶養者	2,726	2,794	2,851	2,902	2,942
組合員	3,900	3,908	3,920	3,901	3,933
公共企業体職員等共済組合員	2,171	2,148	2,112	2,072	2,022
被扶養者	810	814	813	807	797
組合員	1,361	1,334	1,299	1,265	1,225
私立学校教職員共済組合員	541	556	584	603	619
被扶養者	291	291	312	321	327
組合員	250	265	272	282	292
国民健康保険	44,279	44,508	44,552	44,536	44,470

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	57,136	58,079	58,726	59,046	59,039
厚	生年金保険	23,903	24,175	24,714	25,239	25,696
厚	生年金基金	5,440	5,571	5,786	5,964	6,182
船	員保険	228	217	211	205	199
国	家公務員共済組合	1,172	1,172	1,175	1,179	1,179
地	方公務員等共済組合	3,079	3,139	3,192	3,239	3,273
公	共企業体職員等共済組合	805	804	798	788	773
私	立学校教職員共済組合	293	303	311	319	324
農	林漁業団体職員共済組合	458	466	474	481	484
国	民年金	27,198	27,803	27,851	27,596	27,111
農	業者年金	1,125	1,110	1,111	1,057	1,010

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	23,919	24,271	24,787	25,295	25,915
雇	用保険	23,745	24,102	24,618	25,128	25,753
船	員保険	174	169	169	167	162

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	34,594	35,178	36,069	37,193	38,116
労	働者災害補償保険	29,357	29,908	30,759	31,840	32,750
船	員保険	228	217	210	205	199
小	計	29,585	30,125	30,969	32,045	32,949
公	共企業体職員1)	810	814	813	807	797
国	家公務員災害補償2)	1,142	1,122	1,120	1,125	1,117
地	方公務員災害補償3)	3,057	3,117	3,167	3,216	3,253

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
政	府管掌健康保険1)	140,552	149,167	158,328	167,852	179,550
組	合管掌健康保険1)	178,654	188,853	199,889	210,985	226,476
日	雇労働者健康保険2)	4,706	5,218	5,582	5,870	6,489
船	員保険1)	198,296	206,919	217,051	234,778	244,343
国	家公務員共済組合3)	164,856	172,798	180,633	190,796	202,416
地	方公務員等共済組合3)	177,334	185,901	194,303	203,886	215,448
公	共企業体職員等共済組合3)	160,751	167,300	173,546	182,093	192,966
私	立学校教職員共済組合4)	163,502	176,154	187,336	199,827	211,405
厚	生年金保険1)	155,440	164,038	173,249	182,534	193,288
厚	生年金基金4)	167,113	176,677	186,267	202,550	212,970
農	林漁業団体職員共済組合4)	137,568	147,330	155,720	165,201	175,105

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金日額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
政府管掌健康保険	124,928	141,441	150,263	159,313	178,246
組合管掌健康保険	152,264	167,691	178,785	189,391	204,272
日雇労働者健康保険	66,384	71,815	77,084	80,503	84,876
国民健康保険	20,486 (61,771)	23,973 (71,055)	26,903 (78,225)	30,200 (86,066)	34,442 (96,342)
船員保険					
疾病分	243,771	269,552	280,318	293,176	339,905
年金分	286,060	307,090	320,512	362,229	423,605
失業分	27,537	29,348	35,497	40,095	43,232
国家公務員共済組合					
短期分	147,071	156,421	163,274	171,140	183,454
長期分	182,263	190,657	212,431	239,808	255,903
地方公務員等共済組合					
短期分	152,230	175,693	186,171	195,004	207,262
長期分	199,317	208,624	223,213	253,885	268,769
公共企業体職員等共済組合					
短期分	147,595	156,514	176,287	190,468	201,865
長期分	197,089	224,009	232,048	241,538	291,700
私立学校教職員共済組合					
短期分	137,010	148,818	158,799	169,450	180,254
長期分	137,650	167,312	196,135	220,086	239,371
厚生年金保険	143,194	153,108	161,257	185,685	217,137
農林漁業団体職員共済組合	153,388	167,336	177,825	188,469	220,375
国民年金	23,295	30,067	35,907	42,393	45,166
雇用保険	29,820	32,989	36,812	39,605	40,779

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。ただし国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。
 (1) 短期分 掛金収入÷負担金
 (2) 長期分 掛金収入×2
 2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、() は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
政府管掌健康保険	132,219	150,197	160,734	172,606	182,494
被保険者分	85,057	94,435	99,867	107,007	110,272
被扶養者分	47,162	55,762	60,867	65,599	72,222
組合管掌健康保険	111,910	127,099	136,027	143,855	150,569
被保険者分	59,317	65,837	70,365	75,280	76,931
被扶養者分	52,593	61,262	65,662	68,575	73,638
日雇労働者健康保険	173,914	204,480	225,818	246,433	266,680
被保険者分	140,869	163,312	179,259	196,079	210,417
被扶養者分	33,045	41,168	46,559	50,354	56,263
船員保険	192,744	223,880	241,803	260,687	277,303
被保険者分	96,590	109,088	116,362	124,783	128,636
被扶養者分	96,154	114,792	125,441	135,904	148,667
国家公務員共済組合	116,411	132,618	138,805	149,003	157,862
組合員分	56,305	63,023	66,344	72,402	73,992
被扶養者分	60,106	69,595	72,461	76,601	83,870
地方公務員等共済組合	125,829	141,590	148,432	158,764	166,987
組合員分	67,059	74,559	78,649	85,180	86,804
被扶養者分	58,770	67,031	69,783	73,584	80,183
公共企業体職員等共済組合	126,933	142,836	151,182	161,595	172,544
組合員分	63,430	71,050	75,820	82,510	85,484
被扶養者分	63,503	71,786	75,362	79,085	87,060
私立学校教職員共済組合	103,956	124,130	133,850	145,417	152,299
組合員分	71,643	81,218	87,593	94,568	96,800
被扶養者分	37,313	42,912	46,257	50,849	55,499
国民健康保険	66,416 (200,263)	78,566 (232,862)	87,855 (255,449)	97,993 (279,268)	107,333 (300,231)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
 3 国民健康保険の () 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 63 表 公的年金受給権者数
年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, etc.

注 1 老齢年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
2 通算老齢年金には、特例老齢年金を含む。
3 遺族年金には、通算遺族年金、特例遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
4 恩給の老齢・障害・遺族年金はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び協同年金・扶助料を掲げた。
5 国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。
6 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総額をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 64 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, etc.

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 労働者災害補償保険は、年間支給総額および年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
3 前表の注参照

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在		(単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
老 齡 年 金 (退職年金)		4,634,621,030	5,479,314,635	6,308,519,762	7,432,226,495
厚 生 年 金 保 險		1,314,449,772	1,630,422,846	1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,389
厚 生 年 金 基 金		27,729,889	39,279,069	52,232,788	68,745,487	95,281,363
船 員 保 險		35,106,147	43,187,349	49,946,254	65,394,150	81,035,376
国 家 公 務 員 共 済 組 合		294,078,921	346,479,941	397,460,261	449,650,941	513,775,454
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		638,720,207	752,601,128	865,330,733	991,802,517	1,153,871,471
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		315,571,319	369,197,524	419,312,215	475,040,976	555,095,209
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		7,953,365	9,735,246	11,530,203	13,562,718	16,129,331
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		40,219,432	48,262,448	56,870,524	65,499,165	78,342,830
官 人		65,082,879	67,261,497	64,966,607	64,062,707
恩 給		268,495,874	335,268,411	371,305,300	430,011,194
都 道 府 県 知 事 裁 定		104,832,434	109,128,087	108,525,289	107,474,370
国 民 年 金		850,818,214	1,031,476,114	1,214,469,128	1,430,985,043	1,659,037,097
通 算 老 齡 年 金 (通 算 退 職 年 金)		671,562,577	697,014,975	790,779,265	826,339,389	942,263,532
厚 生 年 金 保 險		222,166,429	289,527,805	342,163,896	410,409,537	481,906,263
船 員 保 險		1,390,783	1,862,257	2,247,363	2,797,146	3,384,784
国 家 公 務 員 共 済 組 合		919,326	1,218,727	1,532,927	1,957,076	2,428,733
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		5,835,670	7,582,028	9,284,954	11,531,164	14,289,123
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		73,607	101,801	114,974	144,569	185,689
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		3,608,659	4,834,520	6,026,502	7,595,441	9,554,237
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		2,503,020	3,315,476	4,036,736	4,936,096	6,341,995
官 人		20,537,060	28,518,188	30,553,259	45,434,944	67,383,585
障 害 年 金 保 險		520,158,457	601,834,001	689,846,122	785,891,051
船 員 保 險		106,740,023	127,163,033	142,113,897	167,712,139	191,493,974
国 家 公 務 員 共 済 組 合		4,617,072	5,114,642	5,725,331	6,827,613	7,656,345
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		3,874,178	4,610,283	5,457,799	6,227,645	7,193,817
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		8,351,507	10,605,197	13,145,757	15,905,121	19,342,987
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		6,361,313	7,110,696	7,811,037	8,433,963	9,229,667
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		237,534	297,254	378,663	474,589	594,428
官 人		1,230,973	1,478,811	1,762,305	2,013,839	2,362,248
恩 給		1,715,610	1,885,634	1,991,028	2,190,262
都 道 府 県 知 事 裁 定		127,388,243	143,954,052	155,414,649	169,125,300
国 民 年 金		539,989	562,231	599,688	633,113
障 害 年 金 保 險		88,140,172	105,362,270	119,654,514	135,935,481	157,592,394
障 害 福 祉 年 金		137,459,826	155,638,111	192,370,743	219,943,014	255,300,624
遺 族 年 金 保 險		55,370,778	65,324,970	74,336,997	86,091,091	95,626,228
遺 族 年 金 保 險		1,400,684,896	1,599,697,051	1,793,793,901	2,106,203,828
厚 生 年 金 保 險		408,552,309	476,685,761	538,520,175	669,675,093	775,244,126
船 員 保 險		19,461,739	21,313,113	24,316,481	28,980,740	32,531,854
国 家 公 務 員 共 済 組 合		38,321,670	45,638,237	53,247,480	60,535,111	72,397,723
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		65,058,729	79,088,272	91,933,332	106,825,101	128,570,115
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		52,588,963	61,280,525	69,450,554	79,031,101	90,401,452
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		2,129,668	2,620,384	3,130,392	3,720,185	4,552,279
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		5,513,485	6,674,064	7,995,604	9,261,395	11,483,545
官 人		49,746,577	55,166,535	59,960,075	68,884,014
恩 給		601,823,349	679,036,207	759,996,224	857,197,262
都 道 府 県 知 事 裁 定		45,130,680	50,579,941	54,964,045	62,133,707
母 子 年 金		57,031,867	60,293,346	61,806,874	80,811,420	83,873,099
準 母 子 年 金		73,295	81,390	78,740	109,462	114,174
遺 孀 年 金		1,974,677	2,069,874	2,115,265	2,283,820	2,414,475
遺 孀 年 金		4,264,262	5,110,995	5,820,174	6,766,249	7,868,827
母 子 福 祉 年 金		1,016,147	825,857	611,130	512,543	515,261
準 母 子 福 祉 年 金		3,890	4,096	4,256	3,281	3,514
勞 働 者 災 害 補 償 保 險		47,993,589	53,228,464	59,843,100	69,468,344	79,455,036
合 計		6,812,498,937	8,017,806,489	9,188,120,396	10,809,127,347

注 第63表の注参照

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計		31,155,037	36,441,108	42,136,102	48,513,543	55,692,371
厚 生 年 金 保 險		17,973,979	21,108,090	24,351,864	27,983,796	32,279,649
厚 生 年 金 基 金		2,535,742	3,208,844	3,996,955	4,922,815	6,031,224
国 民 年 金		1,846,562	2,052,622	2,359,573	2,638,731	2,809,334
船 員 保 險		351,534	378,208	397,485	410,679	426,886
国 家 公 務 員 共 済 組 合		1,883,409	2,105,378	2,352,856	2,631,396	2,899,227
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合		4,798,985	5,600,089	6,460,675	7,466,385	8,499,838
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合		1,085,247	1,180,623	1,264,352	1,341,812	1,439,391
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合		249,671	308,210	380,742	468,022	565,985
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合		429,908	499,044	571,600	649,907	740,837

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
事業所数	794,830	815,736	843,876	868,329	884,781
被保険者数	13,532,459	13,814,850	14,250,665	14,562,196	14,759,779
男	8,678,711	8,876,372	9,155,288	9,341,993	9,447,904
女	4,853,748	4,938,478	5,095,377	5,220,203	5,311,875
強制適用	12,159,580	12,296,543	12,688,900	12,890,293	12,989,054
任意包括適用	1,331,136	1,465,738	1,497,472	1,585,561	1,654,519
任意継続適用	41,743	52,569	64,293	86,342	116,206
被扶養者数 (被保険者1人当たり)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.09
平均標準報酬月額	140,552	149,167	158,328	167,852	179,550
男	167,103	176,886	187,572	198,690	213,013
女	93,076	99,345	105,782	112,667	120,033

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合数	1,666	1,665	1,656	1,670	1,688
被保険者数	11,053,637	11,077,198	11,193,117	11,431,068	11,721,537
男	8,188,075	8,201,902	8,271,755	8,415,855	8,616,472
女	2,865,562	2,875,296	2,921,362	3,015,213	3,105,065
被扶養者数 (被保険者1人当たり)	1.42	1.43	1.41	1.41	1.38
平均標準報酬月額	178,654	188,853	199,888	210,985	226,476
男	201,555	213,087	225,930	239,089	257,430
女	113,218	119,724	126,153	132,543	140,581

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和57年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総 数	(円)	14,759,779	9,447,904	5,311,875
第 1 級	30,000	4,044	1,446	2,598
2	33,000	832	237	595
3	36,000	1,755	480	1,275
4	39,000	4,053	1,081	2,972
5	42,000	2,460	591	1,869
6	45,000	7,545	1,326	5,719
7	48,000	6,302	1,099	5,203
8	52,000	44,294	8,889	35,405
9	56,000	32,168	3,428	28,740
10	60,000	72,336	8,827	63,509
11	64,000	102,218	9,193	93,025
12	68,000	121,228	9,001	112,227
13	72,000	204,968	22,677	182,291
14	76,000	217,128	21,101	196,027
15	80,000	374,731	49,282	325,449
16	86,000	456,974	63,761	393,213
17	92,000	519,463	97,721	421,742
18	98,000	655,530	170,037	485,493
19	104,000	509,082	133,979	375,103
20	110,000	605,563	200,568	404,995
21	118,000	695,906	291,326	404,580
22	126,000	595,587	296,397	299,190
23	134,000	623,702	366,343	257,359
24	142,000	572,395	376,318	196,077
25	150,000	715,201	507,013	208,188
26	160,000	661,257	513,284	147,973
27	170,000	680,777	566,142	114,635
28	180,000	634,470	544,496	89,974
29	190,000	564,767	500,479	64,288
30	200,000	886,543	781,360	105,183
31	220,000	879,932	816,863	63,069
32	240,000	692,226	652,591	39,635
33	260,000	596,168	552,437	43,731
34	280,000	392,330	372,916	19,414
35	300,000	355,928	324,008	31,920
36	320,000	197,278	188,115	9,163
37	340,000	141,843	134,948	6,895
38	360,000	151,481	138,425	13,056
39	380,000	98,651	93,234	5,417
40	410,000	137,035	123,294	13,741
41	440,000	80,653	74,316	6,337
42	470,000	462,975	428,375	34,600

資料 社会保険庁調

第 70 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和57年3月末現在

標準報酬等級	月額 (円)	被保険者数		
		計	男	女
総数		11,721,537	8,616,472	3,105,065
第1級	30,000	816	359	457
2	33,000	181	18	163
3	36,000	522	299	223
4	39,000	1,030	571	509
5	42,000	1,001	122	879
6	45,000	1,098	117	981
7	48,000	1,933	121	1,812
8	52,000	6,421	1,152	5,269
9	56,000	10,065	608	9,457
10	60,000	14,308	962	13,346
11	64,000	22,348	1,550	20,798
12	68,000	28,653	1,427	27,226
13	72,000	35,805	2,964	32,841
14	76,000	45,666	3,033	42,633
15	80,000	85,995	8,001	77,994
16	86,000	118,959	13,652	105,307
17	92,000	154,443	27,720	126,723
18	98,000	203,004	40,535	162,469
19	104,000	253,372	51,040	202,332
20	110,000	350,214	81,504	268,710
21	118,000	425,831	115,145	310,686
22	126,000	421,253	145,267	275,991
23	134,000	403,239	173,437	234,852
24	142,000	335,739	194,932	190,857
25	150,000	414,935	242,007	172,928
26	160,000	429,504	232,033	147,421
27	170,000	420,559	305,070	115,489
28	180,000	415,942	324,109	91,833
29	190,000	414,706	341,034	73,672
30	200,000	643,321	557,704	86,117
31	220,000	844,899	763,549	76,350
32	240,000	829,919	775,849	54,070
33	260,000	780,150	739,247	40,903
34	280,000	638,326	659,535	23,791
35	300,000	587,439	564,224	23,215
36	320,000	469,643	453,431	16,162
37	340,000	371,347	353,993	12,349
38	360,000	296,003	236,026	9,977
39	380,000	273,649	265,334	8,315
40	410,000	230,045	222,271	7,774
41	440,000	160,089	155,127	4,962
42	470,000	463,510	451,288	17,222

資料 厚生省保険局調

第 71 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和53年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
昭和53年10月1日現在	804,946	13,795,140	8,836,690	4,958,450	149,210	177,157	99,405
農林業、狩猟業、水産業	5,279	65,701	42,292	23,409	140,709	166,585	93,962
炭鉱業	220	12,059	10,606	1,453	197,927	211,569	98,349
その他の鉱業	3,327	60,698	49,959	10,739	162,260	176,498	96,025
建設業	93,066	1,288,889	1,066,566	222,323	165,765	179,491	99,919
食料品、たばこ製造業	23,844	576,326	296,471	279,855	131,312	172,340	87,848
繊維工業業	40,060	795,213	282,212	513,001	113,053	173,776	79,648
繊維製品製造業	29,906	468,444	320,724	147,720	134,757	157,380	85,639
木材、木製品製造業	6,468	132,782	86,076	46,706	146,568	176,672	91,088
紙加工品製造業	16,430	216,056	154,167	61,889	165,183	187,877	108,651
出版、印刷、同類似業	21,999	550,832	373,687	177,145	153,338	180,967	95,053
化学工業、同類似業	41,575	679,651	525,139	154,512	164,748	184,143	98,831
金属工業業	52,312	1,209,073	828,182	380,891	150,107	177,980	89,501
機械器具製造業	22,084	382,047	241,125	140,922	147,823	180,040	92,698
その他の製造業	225,192	3,158,411	2,030,089	1,128,322	152,846	180,435	103,206
卸売、小売業 (飲食店を除く)	11,157	196,888	108,011	88,877	138,778	167,132	104,320
飲食店	7,330	214,498	125,183	89,315	159,595	192,402	113,614
金融、保険業	11,141	128,074	87,992	40,082	168,704	194,770	111,482
不動産業	31,407	893,038	779,502	113,536	169,514	179,483	101,069
運輸、通信業	2,375	43,920	36,001	7,919	171,233	185,618	105,834
電気、ガス、水道業	1,301	19,455	12,887	6,568	156,335	181,010	107,921
熱供給業	5,433	163,224	81,176	82,048	129,390	154,912	104,140
旅館、その他の宿泊所	9,077	152,034	83,921	68,113	140,041	170,540	102,463
対個人サービス業	26,843	592,558	382,239	210,319	140,621	163,559	98,933
対事業所サービス業	24,343	240,837	197,879	42,958	149,711	160,911	98,119
修理業	5,206	155,559	70,708	84,851	138,837	171,334	111,757
映画、娯楽業	24,636	592,224	146,000	446,224	138,785	194,586	120,528
医療、保健、清掃業	5,067	82,302	47,438	34,864	149,527	179,705	108,467
教育	28,904	332,219	128,026	204,193	135,016	169,519	113,383
非営利的団体	21,715	276,069	179,332	96,737	152,690	176,633	108,305
その他のサービス業	7,249	78,946	35,756	43,190	103,980	127,301	84,674
公務	—	37,113	27,344	9,769	108,392	120,243	75,220
任意継続適用	—	—	—	—	—	—	—

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
 2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)についてはそれぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和57年3月末現在

Table with 9 columns: 区, 分, 組合数, 被保険者数(人) (計, 男, 女), 平均標準報酬月額(円) (平均, 男, 女). Rows include 総数, 化学工業, 繊維工業, etc.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 徴収決定額, 前年度より組替額(再掲), etc.

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

Table with 7 columns: 区, 分, 保険料率(%) (計, 被保険者, 事業主), 負担割合(%) (計, 被保険者, 事業主). Rows include 昭和52年度, 53, 54, 55, 56.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, etc.

注 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(56.3.1から適用)を2件2千円を含む。資料 社会保険庁調

第76表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	167,990,119	167,226,253	172,145,126	177,028,742	183,789,647
	金額	1,394,719,275	1,579,141,510	1,700,090,478	1,835,067,468	1,980,115,142
被保険者分	件数	64,164,670	63,014,381	64,942,105	67,974,115	71,021,892
	金額	736,584,013	819,120,948	883,502,223	965,753,211	1,020,332,564
診療費	件数	60,765,334	59,359,041	60,756,333	63,001,682	65,200,441
	金額	197,260,523	190,810,110	188,605,164	190,188,714	193,313,974
薬剤の支給	処方箋枚数	661,996,237	734,095,742	789,313,484	862,466,515	902,501,533
	金額	1,861,184	2,084,595	2,547,983	3,244,580	3,999,872
療養費	件数	3,198,242	3,649,424	4,540,251	5,928,085	7,293,771
	金額	8,551,784	10,488,290	13,840,381	18,790,245	22,843,299
看護費	件数	706,398	732,385	785,471	877,554	970,233
	金額	4,778,007	5,311,448	5,636,448	6,264,785	7,184,325
移送費	件数	9,187	8,808	9,300	9,150	8,972
	金額	153,170	165,207	175,622	183,696	181,115
傷病手当金	件数	526,391	598,348	666,637	726,290	748,086
	金額	351	333	369	367	367
埋葬料	件数	9,530	10,035	9,023	11,779	14,273
	金額	519,633	535,582	552,790	551,461	550,956
分娩費	件数	13,009,452	14,347,665	15,021,148	14,969,591	15,071,432
	金額	36,351,447	43,609,161	48,381,004	50,897,789	54,345,307
出産手当金	件数	18,630	18,021	18,567	18,320	18,619
	金額	3,335,279	3,563,704	3,858,297	4,090,672	4,464,192
育児手当金	件数	99,452	96,625	95,217	95,001	96,412
	金額	9,132,854	8,918,373	8,770,340	8,778,758	13,667,181
被扶養者分	件数	87,666	85,080	83,488	83,232	82,297
	金額	5,875,989	5,729,101	5,633,790	5,643,743	5,615,572
診療費	件数	11,708,784	12,338,024	12,841,435	13,540,841	14,376,930
	金額	96,835	93,911	92,587	92,768	93,718
薬剤の支給	処方箋枚数	193,700	187,822	185,174	185,536	187,436
	金額	103,825,449	104,211,872	107,203,021	109,054,627	112,767,755
療養費	件数	658,135,262	760,020,562	816,588,255	869,314,257	959,782,578
	金額	99,809,672	99,688,315	101,996,662	102,886,462	105,581,049
看護費	件数	298,989,931	295,298,238	294,995,575	291,475,797	295,106,673
	金額	586,957,367	683,085,905	736,560,613	785,656,347	863,863,868
移送費	件数	1,753,996	2,127,897	2,722,422	3,618,862	4,688,753
	金額	3,090,897	3,816,773	4,953,736	6,674,954	8,634,509
家族埋葬料	件数	4,166,779	5,551,672	7,562,698	10,534,862	13,307,077
	金額	946,798	1,024,856	1,116,736	1,213,894	1,325,642
配偶者分娩費	件数	4,766,989	5,636,385	6,182,505	6,693,527	7,709,189
	金額	369,433	456,594	499,261	518,908	364,533
育児手当金	件数	13,591,672	18,557,884	21,288,032	23,662,454	14,951,095
	金額	21,230	25,492	28,754	31,474	35,703
被扶養者分	件数	549,266	650,180	758,163	838,475	936,088
	金額	1,218,832	1,567,340	1,913,460	2,225,395	2,881,946
診療費	件数	425	375	477	599	495
	金額	2,759	6,878	8,431	9,036	9,194
薬剤の支給	処方箋枚数	58,287	57,025	58,617	54,875	56,970
	金額	2,911,300	2,851,250	2,930,850	2,743,750	3,851,040
療養費	件数	436,575	419,394	393,689	370,610	360,743
	金額	43,657,500	41,939,400	39,368,860	37,061,000	52,501,435
看護費	件数	429,033	411,924	386,403	363,943	353,867
	金額	858,064	823,848	772,806	727,886	707,734

注 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(56.3.1から適用)を6件4千円を含む。

ii) 付加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
付加給付	件数	25,708,573	24,718,487	23,972,242	24,173,251	23,147,261
	金額	77,183,079	82,000,924	83,298,802	87,624,703	84,806,651
被保険者分	件数	395,439	366,788	359,980	362,975	360,828
	金額	11,422,173	10,191,512	10,251,508	10,931,313	11,671,284
傷病手当に関するもの	件数	283,124	255,017	249,537	252,748	249,038
	金額	8,818,284	7,437,914	7,398,507	7,844,940	8,371,371
その他	件数	112,315	111,771	110,443	110,227	111,790
	金額	2,603,888	2,753,598	2,853,001	3,086,373	3,229,913
被扶養者分	件数	25,313,134	24,351,699	23,612,262	23,810,276	22,786,433
	金額	65,760,906	71,809,412	73,047,294	76,693,390	73,135,367
療養に関するもの	件数	24,698,350	23,749,821	23,057,773	23,290,168	22,276,875
	金額	60,561,287	66,421,873	67,782,454	71,592,286	67,724,199
その他	件数	614,784	601,878	554,489	520,108	509,558
	金額	5,199,619	5,387,539	5,264,840	5,101,104	5,411,168

iii) 法定給付・付加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	193,698,692	191,944,740	196,117,368	201,201,993	206,936,908
	金額	1,471,902,354	1,661,142,434	1,783,389,280	1,922,692,171	2,064,921,793
被保険者分	件数	64,560,109	63,381,169	65,302,085	68,337,090	71,382,720
	金額	748,006,186	829,312,460	893,753,731	976,684,524	1,032,003,848
被扶養者分	件数	129,138,583	128,563,571	130,815,283	132,864,903	135,554,188
	金額	723,896,168	831,829,974	889,635,549	946,007,647	1,032,917,945

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
被保険者分	件数 90,733,161	90,215,968	94,115,322	98,179,900	101,534,590
	日数 342,014,652	338,027,234	342,042,977	348,536,609	355,138,212
	金額 1,159,372,031	1,303,903,386	1,419,076,047	1,560,130,019	1,634,820,554
一般診療	件数 76,562,896	75,604,701	78,789,848	81,956,208	84,495,824
	日数 293,062,982	288,359,951	290,805,101	295,145,948	299,634,083
	金額 1,032,371,034	1,142,766,217	1,235,467,059	1,343,500,774	1,396,764,401
入院	件数 2,166,723	2,156,728	2,207,446	2,286,461	2,347,203
	日数 40,220,513	39,911,184	40,498,174	41,625,694	42,146,916
	金額 364,716,650	414,445,358	446,749,389	487,570,218	516,379,106
入院外	件数 74,396,173	73,447,973	76,582,402	79,669,747	82,148,621
	日数 252,842,469	248,448,767	250,306,927	253,520,254	257,487,167
	金額 667,654,384	728,320,859	788,717,671	855,930,556	880,385,295
歯科診療	件数 14,170,265	14,611,267	15,325,474	16,223,692	17,038,766
	日数 48,951,670	49,667,283	51,237,876	53,390,661	55,504,129
	金額 127,000,997	161,137,169	183,608,988	216,629,243	238,056,153
被扶養者分	件数 97,524,415	98,723,802	103,453,922	105,983,963	108,969,605
	日数 312,268,833	316,690,004	327,610,587	331,729,678	338,887,381
	金額 642,837,916	769,923,509	864,901,069	956,388,342	1,070,726,655
一般診療	件数 82,832,982	83,349,221	87,426,370	89,518,946	91,940,919
	日数 268,743,561	272,037,728	282,072,757	285,730,691	291,776,363
	金額 579,047,298	687,729,403	773,742,111	854,142,515	937,068,536
入院	件数 2,118,614	2,248,109	2,420,925	2,555,453	2,724,698
	日数 38,000,941	40,847,875	44,627,582	47,683,277	50,968,124
	金額 238,652,277	300,478,104	347,002,178	396,160,852	477,246,414
入院外	件数 80,714,368	81,101,112	85,005,445	86,963,493	89,216,221
	日数 230,742,620	231,189,853	237,445,175	238,047,414	240,808,239
	金額 340,395,021	387,251,299	426,739,933	457,981,663	479,822,122
歯科診療	件数 14,691,433	15,374,581	16,027,552	16,465,017	17,028,686
	日数 43,525,272	44,652,276	45,537,830	45,998,987	47,111,018
	金額 63,790,618	82,194,107	91,158,958	102,245,827	113,658,119

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
被保険者分	件数 60,765,334	59,859,041	60,756,333	63,001,682	65,200,441
	日数 197,260,523	190,810,110	188,605,164	190,188,714	193,313,974
	金額 661,996,237	734,095,742	789,313,484	862,466,515	902,501,533
一般診療	件数 49,409,374	47,719,561	48,771,643	50,405,840	51,882,750
	日数 159,778,034	153,031,092	150,778,004	151,426,728	153,110,085
	金額 563,348,646	608,439,198	649,343,735	699,591,742	723,423,310
入院	件数 1,111,263	1,086,888	1,099,640	1,119,061	1,151,207
	日数 18,616,056	18,052,432	18,116,551	18,267,891	18,495,314
	金額 185,201,804	207,229,045	221,689,572	238,800,378	253,890,070
入院外	件数 48,298,111	46,632,673	47,672,003	49,286,779	50,731,543
	日数 141,161,978	134,978,660	132,661,453	133,158,837	134,614,771
	金額 378,146,843	401,260,153	427,654,163	460,791,365	469,533,240
歯科診療	件数 11,355,960	11,639,480	11,984,690	12,595,842	13,317,691
	日数 37,482,489	37,779,018	37,827,160	38,761,986	40,203,889
	金額 98,647,591	125,606,543	139,969,749	162,874,772	179,078,223
被扶養者分	件数 99,809,672	99,688,315	101,996,662	102,886,462	105,581,049
	日数 298,989,931	295,298,238	294,995,575	291,475,797	295,106,678
	金額 586,957,367	683,085,905	736,560,612	785,656,347	863,863,868
一般診療	件数 83,441,975	82,780,440	84,707,689	85,313,764	87,421,834
	日数 252,836,654	248,935,744	248,716,707	245,400,682	248,100,123
	金額 517,454,861	594,787,483	640,949,363	679,776,064	746,694,182
入院	件数 1,755,927	1,802,459	1,857,867	1,876,833	1,965,444
	日数 28,366,953	29,191,858	30,181,973	30,835,380	32,250,240
	金額 191,255,284	232,661,153	255,897,243	279,204,814	331,421,645
入院外	件数 81,686,048	80,977,981	82,849,822	83,436,831	85,456,390
	日数 224,469,701	219,743,886	218,534,734	214,565,302	215,849,883
	金額 326,199,576	362,126,330	385,052,120	400,571,250	415,272,537
歯科診療	件数 16,367,697	16,907,875	17,288,973	17,572,698	18,159,215
	日数 46,153,277	46,362,494	46,278,868	46,075,115	47,006,555
	金額 69,502,506	88,298,423	95,611,249	105,880,283	117,169,636

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
被保險者分	被保險者1人当診療費	85,057	94,435	99,867	107,007	110,272
	被保險者1,000人当件数	6,657	6,534	6,623	6,734	6,849
診療費	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5
	診療1件当金額	12,778	14,453	15,078	15,891	16,101
一般診療	被保險者1人当診療費	75,740	82,765	86,946	92,150	94,214
	被保險者1,000人当件数	5,617	5,475	5,545	5,622	5,699
診療	診療1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5
	診療1件当金額	13,484	15,115	15,681	16,393	16,531
入院	被保險者1人当診療費	26,757	30,016	31,440	33,442	34,831
	被保險者1,000人当件数	159	156	155	157	158
診療	診療1件当日数	18.6	18.5	18.3	18.2	18.0
	診療1件当金額	168,326	192,164	202,383	213,242	219,998
入院外	被保險者1人当診療費	48,983	52,749	55,506	58,708	59,384
	被保險者1,000人当件数	5,458	5,319	5,389	5,465	5,541
診療	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1
	診療1件当金額	8,974	9,916	10,299	10,743	10,717
歯科診療	被保險者1人当診療費	9,317	11,670	12,921	14,859	16,057
	被保險者1,000人当件数	1,040	1,058	1,079	1,113	1,149
診療	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
	診療1件当金額	8,962	11,028	11,981	13,353	13,971
看護費	被保險者1,000人当日数	19	21	22	23	25
	1日当金額	3,241	3,442	3,651	3,828	3,435
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	98	107	112	111	110
	被保險者1人当日数	2.7	3.2	3.3	3.3	3.3
1件当金額	61,106	70,553	75,212	79,854	84,642	
	被保險者1,000人当件数	3	2	2	2	2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	12	11	11	10	10
	分娩費	11	10	9	9	9
出產手当金	被保險者1,000人当件数	106,760	115,974	124,531	132,330	141,643
	1件当金額					
被扶養者分	被保險者1人当診療費	47,162	55,762	60,867	65,599	72,222
	被保險者1,000人当件数	7,155	7,150	7,281	7,269	7,350
診療費	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額	6,592	7,799	8,360	9,024	9,826
一般診療	被保險者1人当診療費	42,482	49,809	54,452	58,586	64,556
	被保險者1,000人当件数	6,077	6,037	6,153	6,140	6,202
診療	診療1件当日数	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	6,991	8,251	8,850	9,541	10,410
入院	被保險者1人当診療費	17,509	21,762	24,420	27,173	32,191
	被保險者1,000人当件数	155	163	170	175	184
診療	診療1件当日数	17.9	18.2	18.4	18.7	18.7
	診療1件当金額	112,645	133,658	143,335	155,026	175,156
入院外	被保險者1人当診療費	24,973	28,047	30,032	31,413	32,365
	被保險者1,000人当件数	5,922	5,874	5,982	5,965	6,018
診療	診療1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	4,217	4,775	5,020	5,266	5,378
歯科診療	被保險者1人当診療費	4,680	5,953	6,415	7,013	7,666
	被保險者1,000人当件数	1,078	1,114	1,129	1,129	1,149
診療	診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8
	診療1件当金額	4,342	5,346	5,688	6,210	6,675
看護費	被保險者1,000人当日数	36	48	59	66	77
	1日当金額	2,165	2,318	2,455	2,546	2,989
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	6
	配偶者分娩費	28	26	25	23	22

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
被保險者分	被保險者1人当診療費	59,317	65,837	70,365	75,280	76,931
	被保險者1,000人当件数	5,445	5,324	5,416	5,499	5,558
診療費	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	10,894	12,367	12,691	13,690	13,842
一般診療	被保險者1人当診療費	50,478	54,572	57,887	61,063	61,666
	被保險者1,000人当件数	4,427	4,280	4,348	4,400	4,423
診療	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	11,402	12,751	13,314	13,879	13,943
入院	被保險者1人当診療費	16,595	18,585	19,763	20,843	21,642
	被保險者1,000人当件数	100	97	98	98	93
診療	診療1件当日数	16.8	16.6	16.5	16.3	16.1
	診療1件当金額	166,659	190,663	201,602	213,394	220,543
入院外	被保險者1人当診療費	33,883	35,987	38,124	40,220	40,024
	被保險者1,000人当件数	4,328	4,182	4,250	4,302	4,324
診療	診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	7,829	8,605	8,971	9,349	9,255
歯科診療	被保險者1人当診療費	8,839	11,265	12,478	14,216	15,265
	被保險者1,000人当件数	1,018	1,044	1,068	1,099	1,135
診療	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	8,687	10,791	11,679	12,931	13,447
看護費	被保險者1,000人当日数	14	15	16	16	15
	1日当金額	3,437	3,622	3,796	3,954	4,130
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	47	48	49	48	47
	被保險者1人当日数	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3
1件当金額	69,956	81,424	87,521	92,296	98,638	
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	9	9	8	8	8
	分娩費	8	8	7	7	7
出產手当金	被保險者1,000人当件数	133,561	145,017	153,812	162,688	174,696
	1件当金額					
被扶養者分	被保險者1人当診療費	52,593	61,262	65,662	68,575	73,633
	被保險者1,000人当件数	8,943	8,940	9,093	8,980	9,000
診療費	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
	診療1件当金額	5,881	6,852	7,221	7,636	8,182
一般診療	被保險者1人当診療費	46,366	53,343	57,139	59,334	63,650
	被保險者1,000人当件数	7,477	7,424	7,551	7,447	7,452
診療	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	6,201	7,185	7,567	7,968	8,541
入院	被保險者1人当診療費	17,137	20,866	22,812	24,370	25,251
	被保險者1,000人当件数	157	162	166	164	163
診療	診療1件当日数	16.2	16.2	16.3	16.4	16.4
	診療1件当金額	108,920	129,080	137,737	148,760	168,624
入院外	被保險者1人当診療費	29,229	32,477	34,326	34,963	35,399
	被保險者1,000人当件数	7,319	7,262	7,386	7,283	7,285
診療	診療1件当日数	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5
	診療1件当金額	3,993	4,472	4,648	4,801	4,859
歯科診療	被保險者1人当診療費	6,228	7,919	8,523	9,242	9,988
	被保險者1,000人当件数	1,467	1,516	1,541	1,534	1,548
診療	診療1件当日数	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
	診療1件当金額	4,246	5,222	5,530	6,025	6,452
看護費	被保險者1,000人当日数	49	59	68	73	80
	1日当金額	2,219	2,411	2,524	2,654	3,079
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	5
	配偶者分娩費	39	38	35	32	31

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	2,438,830,376	2,922,850,648	3,183,922,384	3,520,439,010	3,809,669,127
保険料収入	1,702,820,064	1,952,927,796	2,135,196,422	2,322,687,222	2,642,565,623
国庫負担金	320,069,068	392,929,364	437,737,721	499,979,685	528,304,776
事務費	22,238,216	24,783,573	26,624,602	31,303,367	34,220,477
給付費	297,830,852	368,145,791	411,113,119	468,676,318	494,084,299
その他の収入	415,941,245	576,993,498	610,988,242	697,772,103	638,798,728
借入金	404,189,058	564,734,000	596,320,000	676,515,000	625,509,000
雑収入等	11,752,187	12,259,498	14,668,242	21,257,103	13,289,728
支 出	2,422,601,625	2,921,566,163	3,188,185,924	3,504,256,010	3,810,092,741
保険給付費	1,850,956,545	2,445,995,342	2,542,437,089	2,810,435,498	3,033,254,961
事務費	26,426,706	28,863,329	31,673,882	34,579,000	37,954,531
借入金償還金	537,019,582	437,984,622	604,019,683	649,194,861	727,174,066
保健施設費	2,140,183	2,572,258	3,258,638	3,530,391	3,937,645
福祉施設費	5,797,252	5,866,254	6,480,509	6,156,921	7,335,559
その他の支出	261,356	284,359	316,123	359,339	435,979
収支差引残	16,228,751	1,284,485 [△]	4,263,540	16,183,000 [△]	423,814
翌年度の繰越	3,032,126	2,915,670	2,306,507	2,363,943	1,973,335
積立金へ繰入	13,196,625	38,126	48,140	13,819,057	265,012
積立金から補足	— [△]	1,669,311 [△]	6,618,187	—	2,661,962
年度末現在積立金	17,053,235	15,422,050	—	13,819,058	11,422,108

資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	1,844,971,814	2,056,251,696	2,199,242,783	2,376,340,652	2,626,988,146
保険料	1,699,994,369	1,870,745,595	2,003,696,955	2,165,992,053	2,396,372,325
国庫支出金	3,786,841	4,418,233	4,933,616	5,187,386	5,444,005
事務負担金	2,986,841	3,218,233	3,433,616	3,687,386	3,944,005
療養補助金	800,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
前年度より繰越金	34,388,862	57,801,003	52,066,518	45,822,483	50,092,996
積立金より繰入金	12,702,213	18,296,790	22,251,360	19,154,224	16,447,169
その他の収入	94,099,529	104,990,075	116,294,334	140,184,506	158,631,651
支 出	1,671,213,161	1,885,929,517	2,030,411,039	2,200,805,377	2,367,788,182
保険給付費	1,451,628,187	1,645,618,616	1,766,079,083	1,910,147,449	2,047,148,409
事務費	48,571,591	51,754,612	55,300,699	60,001,156	66,079,534
保健施設費	97,480,066	106,397,406	116,503,381	131,190,904	145,105,146
その他の支出	73,533,317	82,158,883	92,527,876	99,465,868	109,455,093
収支差引残	173,758,653	170,322,179	168,831,744	175,535,275	259,199,964
翌年度への繰越	58,073,804	52,075,044	45,721,314	50,167,717	49,000,241
法定準備金へ繰入	57,631,209	62,594,050	64,676,098	69,064,325	88,139,206
別途積立金へ繰入	57,505,647	54,743,651	57,990,347	55,779,490	121,224,496
その他	547,993	909,434	443,985	523,743	836,021
年度末現在積立金	424,023,306	524,384,291	622,986,085	730,553,637	843,244,622
法定準備金	243,860,373	298,113,684	357,654,805	419,268,089	487,107,821
別途積立金	180,162,933	226,270,607	265,331,280	311,285,548	356,136,801

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	24,412	23,379	22,519	21,253	20,013
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	373,149	348,673	333,413	317,507	286,245
男	205,361	188,237	176,960	166,856	149,108
女	167,788	160,436	156,453	150,651	137,137
被保険者1人当たり平均賃金日額	4,706	5,218	5,582	5,870	6,489

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	77,574	74,515	71,555	66,937	62,129
第1級	496	416	355	302	201
第2級	11,460	2,644	1,554	1,117	1,029
第3級	23,836	28,863	25,256	18,064	13,250
第4級	14,036	12,957	13,465	16,511	15,879
第5級 (旧第1級)	10,553	10,846	10,609	9,898	9,169
第6級	7,515	7,174	6,513	6,352	6,903
第7級	6,084	6,520	6,218	5,293	4,933
第8級	3,523	5,040	7,540	9,372	10,744
特例第1級 (旧第2級)	70	56	46	28	20
印紙売さばき額	23,272,646	24,106,220	24,474,908	24,185,833	23,722,724
保険料徴収状況					
徴収決定額	3,209,624	3,098,528	3,255,493	3,158,359	3,097,658
収納済額	3,111,110	3,000,346	3,165,560	3,059,692	3,001,968
不納欠損額	7,892	9,785	9,138	7,897	5,451
収納未済額	90,622	88,398	80,795	90,771	90,239

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	385,421,614	432,568,402	493,746,015	566,420,562	638,427,750
保険料収入	25,003,522	25,700,819	26,223,983	26,067,545	25,534,323
国庫負担金	32,442,545	28,636,177	33,149,506	36,308,706	35,780,143
事務費	1,346,605	1,459,519	1,517,441	1,754,304	1,851,370
給付費等	31,095,940	27,176,658	31,632,065	34,554,402	33,928,773
その他の収入	327,975,547	378,231,406	434,372,526	504,044,311	577,113,284
借入金	327,300,000	377,600,000	433,700,000	503,500,000	576,600,000
雑収入等	675,547	631,406	672,526	544,311	513,284
支 出	384,675,206	432,524,297	493,852,351	565,677,814	638,556,874
保険給付費	73,943,581	82,517,548	87,477,672	92,181,740	93,024,664
事務費	1,608,808	1,705,766	1,810,923	1,940,913	2,049,229
借入金償還金	309,108,725	348,286,655	404,549,626	471,541,137	543,467,485
福祉施設費	13,436	13,429	13,422	13,266	13,266
その他の支出	656	899	709	758	2,230
収支差引残	746,408	44,106	△ 106,336	742,748	△ 129,124
翌年度への繰越積立金へ繰入	184,991	172,259	132,439	120,161	108,944
積立金から補足	561,417	—	—	622,587	—
年度末現在積立金	655,991	527,837	289,062	911,650	673,582
年度末現在借入金	327,300,000	377,600,000	433,700,000	503,500,000	576,600,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	4,613,886 73,909,856	4,582,372 82,478,001	4,621,472 87,658,920	4,604,956 92,029,044	4,574,919 92,782,392
被保険者分	3,478,956 60,809,209	3,463,470 66,934,123	3,494,201 70,834,144	3,510,926 74,632,282	3,505,929 74,671,652
診療費	3,239,115 15,755,278	3,203,877 15,329,934	3,188,461 14,956,367	3,155,164 14,468,332	3,096,578 14,078,708
薬剤の支給	53,058,519 91,799	58,445,558 109,873	60,983,877 146,123	63,491,797 191,998	63,301,976 241,953
療養費	200,318 521,822	244,782 695,280	323,631 973,057	423,269 1,373,440	526,436 1,697,730
高額療養費	45,847 362,186	51,423 449,089	56,852 490,047	58,161 507,339	62,072 556,802
特別療養費	21 1,090	17 631	36 1,342	33 1,904	35 2,008
看護費	8,118 64,435	7,942 69,901	8,656 80,780	8,030 78,444	9,936 92,177
移送費	1,047 27,100	1,146 29,624	1,146 30,112	1,146 30,364	1,175 32,261
傷病手当金	83,635 2	97,326 5	107,991 6	111,427 7	121,743 6
埋葬料	88 89,825	181 86,454	300 90,236	127 93,934	116 92,114
分娩費	2,763,397 6,454,728	2,672,283 6,937,194	2,766,843 7,955,650	2,860,842 8,838,710	2,764,454 8,707,432
出産手当金	2,152 125,635	1,874 116,521	1,888 123,711	1,766 119,530	1,512 104,507
被扶養者分	516 32,121	425 27,051	404 26,022	342 23,331	267 17,328
診療費	514 33,401	434 28,335	393 26,415	345 22,891	281 19,108
薬剤の支給	104,949 1,134,930	95,392 1,118,902	91,367 1,127,271	86,236 1,094,030	69,834 1,068,990
療養費	13,100,447 1,082,003	15,543,879 1,057,494	16,824,776 1,053,480	17,396,761 1,011,104	18,110,739 975,043
高額療養費	4,920,610 12,446,556	4,914,286 14,733,217	4,899,869 15,839,376	4,686,320 16,305,158	4,533,009 16,926,217
特別療養費	48,843 16,746	89,759 21,764	112,541 29,333	205,600 39,339	112,541 48,843
看護費	51,977 14,322	76,141 15,482	114,974 16,536	167,267 15,907	205,600 15,990
移送費	76,825 6,509	90,887 9,220	100,554 10,876	100,127 11,403	103,065 10,934
家族埋葬料	232,509 11,473	344,867 11,294	429,776 13,282	462,618 12,743	483,381 14,874
配偶者分娩費	106,504 413	123,022 542	156,797 749	184,400 837	227,263 885
	11,950 24,158	15,171 34,638	21,462 50,824	23,446 58,003	23,775 61,264
	3 127	2 16	2 83	3 109	3 23
	1,529 45,870	1,505 45,150	1,612 48,332	1,452 43,560	1,372 41,160
	1,932 115,920	1,599 95,940	1,401 84,060	1,242 74,520	1,046 62,760

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
被保険者分	3,239,115 15,755,278 53,058,519	3,203,877 15,329,934 58,445,558	3,188,461 14,956,367 60,983,877	3,155,164 14,468,332 63,491,797	3,096,578 14,078,708 63,301,976
一般診療	2,899,881 14,515,772 49,628,428	2,868,141 14,115,613 54,382,035	2,856,994 13,768,176 56,634,419	2,827,574 13,308,841 58,762,647	2,770,914 12,941,567 58,233,231
入院	114,941 2,523,084 20,451,542	111,544 2,437,118 22,646,369	110,618 2,413,715 23,800,290	109,102 2,364,716 24,823,237	103,766 2,236,096 24,517,214
入院外	2,784,940 11,992,688 29,176,886	2,756,597 11,678,495 31,735,666	2,746,376 11,354,461 32,834,129	2,718,472 10,944,125 33,939,410	2,667,148 10,705,471 33,716,017
歯科診療	339,234 1,239,506 3,430,092	335,736 1,214,321 4,063,523	331,467 1,188,191 4,349,458	327,590 1,159,491 4,729,150	325,664 1,137,141 5,068,745
被扶養者分	1,082,003 4,920,610 12,446,556	1,057,494 4,914,286 14,733,217	1,053,480 4,899,869 15,839,376	1,011,104 4,686,320 16,305,158	975,043 4,533,009 16,926,217
一般診療	941,200 4,451,812 11,729,463	919,961 4,464,421 13,869,927	919,964 4,465,574 14,943,006	887,516 4,290,850 15,394,513	855,597 4,153,427 15,972,803
入院	55,098 1,276,336 6,740,378	57,555 1,360,559 8,301,008	58,570 1,395,973 8,975,976	58,322 1,390,818 9,311,393	58,036 1,401,455 9,962,733
入院外	886,102 3,175,476 4,989,085	862,406 3,103,862 5,568,919	861,394 3,069,601 5,967,031	829,194 2,900,032 6,083,120	797,571 2,751,972 6,010,015
歯科診療	140,803 468,798 717,093	137,533 449,865 863,290	133,516 434,295 896,369	123,588 395,470 910,645	119,446 372,532 953,414

資料 社会保険庁調

第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和52年度	53	54	55	56
合 計	件数	254,048,102	259,571,410	271,674,410	281,928,627	292,990,790
	金額	2,952,338,252	3,519,510,717	3,953,857,927	4,424,413,628	4,850,125,914
診 療 費	件数	249,588,926	253,976,900	264,209,674	271,687,670	279,830,314
	日数	875,635,933	892,817,903	920,414,644	941,832,364	968,305,218
	金額	2,932,907,303	3,492,701,415	3,914,968,823	4,367,515,650	4,777,939,355
入 院	件数	6,897,169	7,359,789	7,964,150	8,558,713	9,154,883
	日数	134,239,968	145,056,350	159,273,546	173,490,218	187,017,240
	金額	1,159,501,216	1,436,206,094	1,654,313,383	1,897,282,486	2,147,042,678
入院外	件数	206,279,219	208,735,705	217,292,857	223,339,198	229,468,077
	日数	628,648,742	632,599,405	644,415,999	651,244,750	661,426,644
	金額	1,521,261,905	1,733,275,343	1,904,917,934	2,072,174,745	2,188,232,355
歯科診 療	件数	36,412,538	37,881,412	38,952,667	39,789,759	41,207,354
	日数	112,747,223	115,162,148	116,725,099	117,097,396	119,861,334
	金額	252,144,182	323,219,978	355,737,506	398,058,419	442,664,322
薬剤の支 給	件数	4,459,176	5,594,510	7,464,736	10,240,957	13,160,476
	金額	19,430,949	26,809,301	38,889,104	56,897,978	72,186,559

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和52年度	53	54	55	56
合 計	件数	4,021,855	4,323,576	4,719,762	5,166,549	5,575,387
	金額	33,660,095	41,113,981	47,334,609	54,234,777	62,232,896
診 療 費	件数	243,226	233,903	223,230	218,214	209,625
	金額	3,389,091	3,558,971	3,396,125	3,321,996	3,323,153
そ の 他	件数	3,778,629	4,089,673	4,496,532	4,948,335	5,365,762
	金額	30,271,004	37,555,010	43,938,484	50,912,781	58,909,743

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	66,416	78,566	87,855	97,993	107,333
	被保険者 1,000 人当件数	5,652	5,713	5,929	6,096	6,286
	診療 1 件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	診療 1 件当金額	11,751	13,752	14,818	16,076	17,074
入 院	被保険者 1 人当診療費	26,257	32,306	37,124	42,569	48,232
	被保険者 1,000 人当件数	156	166	179	192	206
	診療 1 件当日数	19.5	19.7	20.0	20.3	20.4
	診療 1 件当金額	168,113	195,142	207,720	221,678	234,524
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	34,449	38,989	42,748	46,493	49,157
	被保険者 1,000 人当件数	4,671	4,695	4,876	5,011	5,154
	診療 1 件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療 1 件当金額	7,375	8,304	8,767	9,278	9,536
歯科診療	被保険者 1 人当診療費	5,710	7,271	7,983	8,931	9,944
	被保険者 1,000 人当件数	825	852	874	893	926
	診療 1 件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療 1 件当金額	6,925	8,532	9,133	10,004	10,742
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	91	97	106	116	125

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和52年度	53	54	55	56
合 計	件数	1,606,857	1,493,926	1,459,335	1,326,336	1,275,101
	金額	35,418,123	42,246,889	45,017,123	50,542,685	52,609,437
助 産 給 付	件数	508,718	486,422	459,981	430,004	412,499
	金額	24,554,798	29,162,781	30,129,874	33,692,167	34,499,743
葬 祭 給 付	件数	358,811	360,081	379,523	390,622	396,647
	金額	4,701,402	5,918,156	7,039,619	8,669,142	9,513,782
育 児 手 当	件数	201,839	180,345	166,508	149,379	141,779
	金額	740,180	728,341	710,507	657,415	634,492
そ の 他	件数	537,489	467,078	453,323	356,331	324,176
	金額	5,421,743	6,437,611	7,137,123	7,523,961	7,961,420

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	45,289,812	47,236,239	47,340,063	49,504,783	50,376,513
診療収入	32,913,225	34,510,818	33,772,504	34,245,053	34,832,146
入院	5,575,220	5,105,943	3,701,357	3,795,865	3,542,796
外来	26,948,992	28,956,598	29,527,547	29,909,939	30,712,993
その他の	389,013	448,277	543,600	539,249	576,357
国庫支出金	503,483	262,737	269,245	490,365	340,956
繰入金	6,632,641	6,935,025	8,016,646	8,549,849	9,429,505
他会計	4,743,446	4,759,580	5,500,972	5,888,915	6,535,051
基金	140,320	202,142	471,927	414,019	298,825
事業勘定	1,748,875	1,973,303	2,043,747	2,246,915	2,595,629
前年度繰越金	2,783,460	3,005,310	3,232,994	3,489,521	3,100,316
その他の収入	2,452,003	2,522,349	2,048,674	2,729,995	2,673,590
支 出	45,352,705	46,430,666	46,615,498	49,468,445	50,448,967
総務費	24,752,751	25,615,614	25,729,257	26,784,796	28,238,416
医業費	12,712,054	13,450,689	13,325,371	13,622,999	14,555,627
医療費	12,279,048	13,022,119	12,937,672	13,217,515	14,172,151
給食費	433,006	428,570	387,699	405,484	383,476
施設整備費	2,730,159	3,116,082	2,701,131	3,450,187	2,817,994
公債	865,191	997,195	1,156,523	1,279,858	1,388,552
その他の支出	3,842,550	3,251,086	3,315,517	3,925,121	3,448,378
収支差引額	△ 62,893	805,573	724,565	36,338	△ 72,454
積立金保有額	1,796,106	2,376,868	2,937,116	3,083,649	3,431,652
市町村債	3,886,557	4,909,632	5,094,517	6,846,452	7,019,897

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険料(税)収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
保険料(税)現年分					
調 定 額	904,645,711	1,065,751,742	1,198,870,770	1,345,996,512	1,533,205,916
収 納 額	864,756,648	1,017,216,766	1,143,405,096	1,277,910,422	1,449,248,812
収 納 率(%)	95.59	95.45	95.37	94.94	94.52

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	2,594,118,065	3,060,889,636	3,428,748,322	3,854,877,349	4,233,568,257
保険料(税)	882,437,081	1,039,590,363	1,170,467,618	1,308,627,132	1,485,338,162
一部負担金	441,953	486,866	503,235	524,366	529,485
国庫支出金	1,485,978,679	1,752,146,707	1,959,013,572	2,217,539,499	2,380,959,988
事務費負担金	55,453,889	58,128,363	60,783,911	65,794,016	70,516,935
療養給付費負担金	1,166,136,781	1,400,116,944	1,564,112,492	1,779,678,948	1,908,766,114
調整交付金	140,445,731	166,839,100	186,128,905	210,891,865	227,212,293
保健婦等補助金	12,142,278	—	—	—	—
その他の支出金	111,800,000	127,062,300	147,988,264	161,174,670	174,464,646
都道府県支出金	49,610,705	53,987,368	60,974,599	49,601,274	40,412,632
一般会計繰入金	69,597,771	72,145,236	85,081,015	111,205,302	132,059,450
基金繰入金	2,958,753	5,666,630	7,908,095	10,111,186	12,297,767
繰越金	81,080,188	113,832,746	117,741,687	122,290,528	142,407,366
その他の収入	22,012,934	23,033,720	27,058,501	34,978,062	39,563,407
支 出	2,483,433,402	2,942,843,647	3,304,579,892	3,710,621,780	4,103,105,063
総務費	104,537,717	111,458,744	117,954,937	126,117,971	136,379,928
保険給付費	2,295,517,678	2,771,523,628	3,132,103,529	3,535,116,035	3,889,739,885
療養諸費	2,119,664,533	2,527,927,015	2,842,067,735	3,184,943,008	3,491,025,913
療養の給付	2,095,866,798	2,498,840,048	2,808,568,377	3,146,574,228	3,446,998,952
療養費	23,797,735	29,086,967	33,499,358	38,368,780	44,026,961
手数料	9,132,919	9,553,741	9,776,964	10,480,552	11,026,832
高額療養費	131,286,914	191,775,262	235,062,411	289,120,600	335,041,538
助産諸費	24,562,341	29,171,819	30,299,842	33,704,304	34,511,527
育児諸費	752,737	727,679	709,736	657,511	633,670
葬祭諸費	4,690,203	5,920,371	7,041,142	8,672,415	9,517,060
その他(傷病・出産手当)	5,428,031	6,447,741	7,145,699	7,537,695	7,933,345
保健施設費	25,788,722	5,126,739	5,154,741	5,784,810	7,018,331
直診勘定繰出金	2,124,268	2,492,380	2,743,487	3,153,909	3,861,055
前年度繰上充用金	25,561,358	19,373,784	14,171,630	11,184,970	13,865,850
その他の支出	29,903,659	32,868,372	32,451,568	29,264,035	52,240,014
収支差引残	110,684,663	118,045,985	124,168,430	144,255,569	130,463,194
赤字保険者分	△ 19,358,404	△ 14,171,849	△ 11,044,101	△ 13,866,376	△ 21,390,932
黒字保険者分	130,043,067	132,217,834	135,212,531	158,121,945	151,854,126
年度末現在積立金	82,316,307	112,102,111	140,311,554	160,242,270	191,603,927
保険給付費未払額	264,363	273,848	1,055,726	127,828	369,581

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 99 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
事業所数	891,792	913,505	942,199	967,626	985,751
被保険者数	23,902,678	24,175,195	24,714,400	25,239,339	25,696,319
第 1 種	16,353,038	16,528,091	16,869,393	17,181,451	17,455,998
2	7,434,154	7,519,729	7,714,835	7,922,041	8,096,662
3	38,279	35,254	33,282	32,614	31,991
4	77,207	92,121	96,890	103,233	111,668
平均標準報酬月額 1)	155,440	164,038	173,249	188,534	198,288
第 1 種	180,846	190,603	201,333	220,444	231,680
2	99,244	105,359	111,586	119,082	126,036
3	216,024	226,507	232,097	248,016	264,340
4	96,391	107,019	115,349	122,243	128,786

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
 1) 第4種は含まない。
 資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
基金数	945	957	983	991	1,003
設立事業所数	70,905	71,341	74,211	75,457	77,147
加入員数	5,439,847	5,570,558	5,786,072	5,963,969	6,181,805
特例第 1 種	3,962,365	4,061,951	4,223,543	4,344,199	4,497,693
2	1,477,374	1,508,521	1,562,423	1,619,655	1,683,982
3	108	86	106	115	125
平均標準給与月額	167,113	176,677	186,267	202,550	212,970
特例第 1 種	195,776	201,844	212,875	232,815	244,701
2	103,648	108,910	114,392	121,375	128,219
3	178,111	203,326	194,094	208,365	227,083

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
 資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和57年3月末現在

等級	標準報酬		被 保 險 者 数			
	月 額	計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	
総 数	円	25,584,651	17,455,998	8,096,662	31,991	
第 1 級	45,000	24,462	6,782	17,680	—	
2	48,000	8,115	1,189	6,926	—	
3	52,000	49,830	9,630	40,200	—	
4	56,000	43,484	3,956	39,528	—	
5	60,000	85,224	9,359	75,864	1	
6	64,000	120,974	10,123	110,851	—	
7	68,000	147,878	9,938	137,939	1	
8	72,000	235,444	24,346	211,098	—	
9	76,000	256,473	22,743	233,699	31	
10	80,000	447,647	54,123	393,520	4	
11	86,000	557,563	71,829	485,727	7	
12	92,000	650,981	117,190	533,781	10	
13	98,000	835,262	198,467	636,747	48	
14	104,000	733,446	172,898	561,023	25	
15	110,000	922,039	265,802	656,120	117	
16	118,000	1,084,278	386,724	697,461	93	
17	126,000	980,747	421,321	559,188	233	
18	134,000	997,077	520,047	476,696	334	
19	142,000	923,050	551,263	371,474	313	
20	150,000	1,091,785	725,892	365,238	655	
21	160,000	1,048,511	769,335	278,391	785	
22	170,000	1,015,022	801,927	212,274	821	
23	180,000	1,013,837	844,125	168,515	1,197	
24	190,000	945,936	818,764	126,050	1,122	
25	200,000	1,479,292	1,301,829	175,189	2,274	
26	220,000	1,659,703	1,534,583	122,350	2,770	
27	240,000	1,467,686	1,384,077	80,590	3,019	
28	260,000	1,336,327	1,257,499	75,683	3,145	
29	280,000	1,049,485	1,004,701	41,655	3,129	
30	300,000	918,259	864,987	50,328	2,944	
31	320,000	645,300	620,876	21,748	2,676	
32	340,000	493,456	474,993	16,322	2,141	
33	360,000	431,962	409,044	21,336	1,582	
34	380,000	358,035	344,063	12,690	1,282	
35	410,000	1,526,081	1,442,073	82,781	1,227	

注 第四種被保険者を除く。
 資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和53年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	58,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,537	64,639	34,085	71,117
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	67,831	71,810	84,569	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
昭和50年10月1日現在	846,314	23,826,163	16,263,499	7,521,885	40,778	121,925	140,822	80,827	166,059
昭和53年10月1日現在	902,383	24,167,821	16,548,732	7,582,374	36,715	164,290	190,981	105,737	226,214
農林業、狩猟業、水産養殖業	3,934	64,970	42,959	22,011	—	151,735	180,144	96,289	—
その他の鉱業	258	39,127	9,249	3,506	26,372	215,393	206,327	109,744	232,618
建設業	3,529	89,485	67,405	14,353	7,727	175,557	187,072	99,335	216,691
食料品、たばこ製造業	100,760	1,880,786	1,577,242	301,290	2,254	174,489	188,164	102,785	190,113
繊維工業、繊維製品製造業	25,683	851,450	487,067	364,383	—	145,456	184,872	92,770	—
木材、木製品製造業	44,114	1,079,192	426,460	652,732	—	120,297	178,916	81,997	—
パルプ、紙	32,248	543,248	379,532	163,695	21	137,417	159,183	86,947	186,095
紙加工品製造業	7,931	247,393	178,895	68,498	—	163,313	189,107	96,181	—
出版、印刷、同類似業	22,727	477,594	364,711	112,883	—	182,343	202,694	116,592	—
化学工業、同類似業	25,783	1,312,250	988,380	323,742	128	175,318	198,763	103,731	195,531
金属工業	46,927	1,350,664	1,111,288	239,349	27	180,253	196,862	103,135	188,963
機械器具製造業	59,500	3,219,028	2,451,317	767,611	100	170,007	192,539	98,053	179,440
その他の製造業	24,941	648,891	443,262	205,629	—	159,802	188,743	97,415	—
卸売、小売業(飲食店を除く)	254,856	5,207,918	3,438,324	1,769,594	—	159,174	186,348	106,374	—
飲食店	11,759	248,706	142,062	106,644	—	139,279	165,084	104,904	—
金融、保険業	13,001	1,407,542	697,280	710,262	—	179,218	228,365	130,969	—
不動産業	11,951	183,028	128,171	54,857	—	171,465	197,261	111,195	—
運輸、通信業	40,921	1,960,773	1,733,832	226,940	—	188,345	198,100	113,820	92,000
電気、ガス、水道業	3,184	266,415	232,781	33,634	—	207,945	220,367	121,975	—
熱供給業	1,380	23,503	15,738	7,765	—	158,821	183,433	108,938	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旅館、その他の宿泊所	5,807	202,254	106,756	95,498	—	133,242	158,565	104,933	—
対個人サービス業	9,344	174,833	99,054	75,779	—	141,683	170,607	103,876	—
対事業所サービス業	22,955	540,803	370,738	170,065	—	157,868	183,130	102,798	—
修理業	28,081	323,162	268,549	54,542	71	153,105	163,720	100,810	178,310
映画、娯楽業	5,557	189,622	91,390	98,232	—	143,866	176,218	112,803	—
医療、保健、清掃業	26,374	684,498	173,682	510,816	—	141,265	192,324	123,904	—
教育	5,303	100,839	63,055	37,784	—	164,238	195,190	112,584	—
非営利的団体	31,829	398,557	171,493	227,064	—	144,159	183,158	114,704	—
その他のサービス業	24,242	349,454	235,285	114,155	14	158,321	181,318	110,915	230,714
公務	7,504	101,836	52,775	49,061	—	123,663	154,701	90,276	—

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁編

第103表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	608,516	620,218	605,707	591,996	636,859
老齢年金	354,772,739	390,677,799	402,256,972	418,018,096	511,349,887
通算老齢年金	249,966	258,058	257,388	245,841	271,728
遺族年金	236,383,092	264,515,325	275,943,765	286,179,384	355,454,248
通算遺族年金	239,105	245,885	232,320	226,700	211,687
障害年金	58,615,477	64,038,741	62,009,312	60,545,834	59,628,101
人員	83,776	77,408	79,724	81,655	110,778
金額	40,587,705	41,027,580	45,160,758	50,530,270	71,459,038
人員	11,148	13,057	14,818	16,365	20,228
金額	1,616,764	2,019,541	2,370,419	2,697,607	3,652,578
人員	24,521	25,810	21,457	21,438	22,438
金額	17,569,713	19,076,584	16,772,719	18,065,000	21,155,927

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	3,324,134	3,806,180	4,253,555	4,685,342	5,158,029
老齢年金	2,051,908,139	2,523,799,603	2,928,589,163	3,891,454,607	4,351,923,752
通算老齢年金	1,438,657	1,642,881	1,837,289	2,022,741	2,233,331
遺族年金	1,314,449,772	1,630,422,846	1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,339
通算遺族年金	838,369	1,023,993	1,186,440	1,349,589	1,493,029
障害年金	222,166,429	289,527,805	342,163,896	410,409,537	481,906,263
人員	872,813	934,072	996,750	1,057,811	1,145,171
金額	406,825,810	472,846,183	532,236,097	660,219,450	761,563,720
人員	11,729	24,525	38,912	54,603	73,717
金額	1,726,499	3,839,576	6,284,078	9,455,643	13,678,406
人員	162,566	180,707	194,174	200,596	212,781
金額	106,740,023	127,163,033	142,113,897	167,712,139	191,493,974

注 1. 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
2. 遺族年金には、寡婦年金、かん央年金及び遺見年金を含む。
3. 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。
資料：社会保険庁編

第104表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	446,473	527,427	605,195	690,701	783,703
基金裁定	27,729,889	39,279,069	52,232,788	68,745,487	95,281,363
基金連合会裁定	382,190	444,170	501,915	563,981	631,432
金額	26,502,484	37,464,606	49,666,712	65,260,443	90,730,356
件数	64,283	83,257	103,280	126,720	152,271
金額	1,227,405	1,814,463	2,566,076	3,485,044	4,551,007

資料 厚生省年金局編

第105表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	21,770	12,937	5,779	4,202	3,350
脱	退	2,311,110	1,804,657	1,151,128	1,113,085	1,115,712
障	害	21,067	12,186	5,146	3,582	2,782
手	当	1,649,523	1,058,887	469,139	358,975	307,453
金	額	703	751	633	620	568
件	数	661,587	745,770	681,990	754,110	808,259
数	額					
件	数					
金	額					

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	107,363	104,413	109,749	128,830	131,809
脱	退	28,588,691	32,641,754	38,226,891	46,563,393	54,543,190
死	亡	93,385	91,049	95,792	111,810	115,014
一	時	9,372,777	10,938,689	12,556,007	16,149,706	18,665,216
金	額	2,154	2,347	2,705	3,042	3,477
選	択	1,661,622	2,016,272	2,395,304	3,044,346	3,657,688
一	時	9,718	11,017	11,252	13,978	13,318
金	額	17,449,295	19,686,793	23,275,580	27,369,341	32,220,286
特	別	2,106	—	—	—	—
一	時	154,997	—	—	—	—
金	額					

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	新	583,013	629,904	664,111	706,116	802,925
老	規	945,661	1,025,023	1,072,093	1,164,083	1,308,125
通	算	245,145	260,442	266,913	267,075	281,681
退	族	484,479	530,017	566,464	618,826	645,065
通	算	145,027	154,671	159,969	164,840	180,570
障	害	716,517	739,116	781,690	842,780	942,862
年	度	617,276	663,079	688,502	787,873	843,718
老	算	913,664	992,417	1,037,284	1,208,092	1,299,977
通	族	264,998	282,743	288,395	304,100	322,771
退	算	466,109	506,220	533,972	624,137	665,024
通	算	147,199	156,558	161,495	173,171	185,553
障	害	656,595	703,697	731,889	836,061	899,958
一	時	106,160	139,496	199,192	264,894	333,048
脱	退	78,299	86,894	91,166	100,216	110,515
障	害	941,092	993,036	1,077,393	1,216,306	1,422,991
手	当					
当	金					

注 第103表の注参照

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	金	62,109	74,473	86,307	99,530	121,578
一	時	266,281	312,622	348,312	361,433	413,805
脱	退	100,367	120,141	131,076	144,439	162,236
一	時	748,200	859,085	885,510	1,000,771	1,051,967
死	亡	1,795,564	1,786,947	2,068,573	1,958,030	2,419,304
選	択	73,598	—	—	—	—
特	別					
一	時					
金	額					

注 年金については年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
徴	収	3,502,579,139	3,762,949,570	4,033,600,052	4,754,890,848	5,692,245,102
決	定					
額						
前	年	33,996,999	42,656,804	42,994,279	42,393,948	50,227,159
年	度	3,468,582,140	3,720,292,766	3,990,605,773	4,712,496,900	5,642,017,943
現	年					
度	分					
分						
収	納	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210
納	済					
額						
不	納	1,422,077	2,159,181	3,063,559	3,715,534	3,735,089
欠	損					
額						
収	納	42,910,623	43,212,181	42,531,313	50,437,400	61,057,603
未	済					
額						
収	納	98.7	98.8	98.9	98.9	98.9
率	(%)					

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	4,959,432,645	5,476,151,306	5,982,012,903	7,070,547,550	8,424,695,851
保険料収入	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210
国庫負担金	356,858,277	419,560,937	464,444,819	572,657,876	677,041,354
事務費	18,596,838	20,838,163	21,788,572	26,056,100	28,516,425
給付費	338,261,439	398,722,774	442,656,247	546,601,776	648,524,929
その他の収入	12,825,378	17,470,333	18,295,078	12,528,075	11,691,951
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	12,825,378	17,470,333	18,295,078	12,528,075	11,691,951
運用収入	1,131,502,551	1,321,541,828	1,511,267,827	1,784,623,685	2,108,510,836
支 出	1,895,083,785	2,338,738,788	2,735,206,299	3,436,630,539	4,127,008,078
保険給付費	1,844,896,930	2,270,518,710	2,655,664,754	3,251,459,535	3,922,132,044
事務費	21,213,214	23,976,693	25,413,372	28,335,235	30,960,772
福祉施設費	28,629,922	43,842,200	53,469,517	156,372,000	173,249,546
その他の支出	343,718	401,184	658,656	463,769	665,716
収支差引残	3,064,348,861	3,137,412,518	3,246,806,605	3,633,917,011	4,297,687,773
翌年度への繰越	6,049,762	3,301,513	3,031,747	1,985,798	1,834,100
積立金へ繰入	3,058,299,099	3,134,111,005	3,243,774,857	3,631,931,213	4,295,853,673
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	17,973,978,581	21,108,089,586	24,351,864,443	27,983,795,657	32,279,649,330

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 数	27,198,150	27,803,293	27,851,410	27,596,171	27,110,821
強制適用	20,077,993	20,193,419	20,032,449	19,733,139	19,356,303
任意適用	7,120,157	7,609,874	7,818,961	7,863,032	7,754,518
高齢者任意加入被保険者	1,010	545	240	86	3
若年任意加入被保険者	7,119,147	7,609,329	7,818,721	7,862,946	7,754,515
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,826,287	1,960,335	2,098,194	2,329,511	2,537,005
法定免除	751,079	782,161	808,382	936,211	852,226
申請免除	1,075,208	1,178,204	1,289,812	1,493,300	1,684,719
付加保険料被保険者	3,869,426	4,064,303	4,146,328	4,085,713	3,970,403
強 制	1,057,545	1,044,352	1,038,024	1,009,090	977,869
任 意	2,811,881	3,019,951	3,108,304	3,076,623	2,992,534

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
印紙売さばき代金収入	609,822,117 (17,546,995)	776,377,365 (18,625,152)	941,026,176 (19,084,731)	1,057,407,791 (18,960,761)	1,215,393,464 (18,376,423)
検認済保険料収入	619,242,154 (69,345)	783,039,585 (65,988)	943,934,246 (58,862)	1,057,503,044 (50,901)	1,219,816,926 (48,086)
前納保険料収入	1,224,399	1,325,000	1,405,361	1,450,488	1,519,072
追納保険料収入	2,531,804	2,848,767	2,779,072	3,421,192	3,093,820

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第113表 拠出年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員額	727,902	727,293	688,819	701,549	675,101
	金額	159,519,840	170,463,740	167,273,896	176,418,866	188,446,176
老齢年金	人員額	588,809	577,471	517,465	506,941	453,116
	金額	129,235,821	137,288,928	130,856,907	135,276,326	137,520,134
通算老齢年金	人員額	81,420	92,512	114,452	139,467	166,086
	金額	5,908,433	6,910,982	9,481,414	12,873,680	18,896,317
障害年金	人員額	31,232	32,159	31,625	31,193	32,318
	金額	15,114,554	16,669,897	17,026,168	17,258,877	19,297,661
母子年金	人員額	18,421	17,814	17,606	16,897	16,714
	金額	8,085,628	8,374,249	8,608,466	9,585,383	11,159,205
準母子年金	人員額	26	26	19	25	20
	金額	11,096	11,879	9,146	14,668	13,564
遺児年金	人員額	1,301	1,298	1,361	1,392	1,281
	金額	383,512	398,775	426,514	472,708	479,932
寡婦年金	人員額	6,693	6,013	5,791	5,634	5,566
	金額	780,797	809,030	865,280	937,224	1,079,363

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員額	4,505,187	5,124,010	5,691,475	6,255,693	6,778,204
	金額	1,022,839,546	1,232,912,166	1,434,497,954	1,702,326,419	1,978,283,649
老齢年金	人員額	3,919,716	4,426,350	4,911,733	5,323,938	5,670,831
	金額	850,818,214	1,031,476,114	1,214,469,128	1,430,985,043	1,659,037,097
通算老齢年金	人員額	233,415	321,516	382,242	515,114	672,589
	金額	20,537,060	28,518,188	30,553,259	45,434,944	67,383,585
障害年金	人員額	176,231	198,015	217,944	236,568	255,241
	金額	88,140,172	105,362,270	119,654,514	135,935,481	157,592,394
母子年金	人員額	127,888	126,974	125,959	124,658	122,872
	金額	57,031,867	60,293,346	61,806,874	80,811,420	83,873,099
準母子年金	人員額	167	174	163	166	163
	金額	73,295	81,380	78,740	109,462	114,174
遺児年金	人員額	6,102	6,017	5,993	6,059	5,950
	金額	1,974,677	2,069,874	2,115,265	2,283,820	2,414,475
寡婦年金	人員額	41,668	44,964	47,441	49,190	50,558
	金額	4,264,262	5,110,995	5,820,174	6,766,249	7,868,827

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員額	151,274	137,943	130,472	124,533	62,663
	金額	28,808,224	28,776,097	31,900,684	34,625,597	20,086,945
老齢福祉年金	人員額	108,354	98,703	93,490	90,789	29,079
	金額	19,036,836	18,975,114	21,126,612	23,488,860	8,031,888
障害福祉年金	人員額	42,764	39,120	36,900	33,684	33,527
	金額	9,735,052	9,769,850	10,748,932	11,115,560	12,033,000
母子福祉年金	人員額	153	119	79	59	54
	金額	35,633	30,899	24,288	21,068	21,383
準母子福祉年金	人員額	3	1	3	—	1
	金額	703	234	852	—	458
老齢特別給付金	人員額	—	—	—	108	216
	金額	—	—	—	—	—

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員額	4,747,443	4,561,285	4,364,097	4,162,700	3,913,710
	金額	810,042,440	853,483,039	983,765,394	1,046,798,227	1,198,082,930
老齢福祉年金	人員額	4,169,856	3,964,727	3,750,888	3,535,308	3,271,724
	金額	671,554,369	697,006,875	790,771,489	826,332,369	942,256,512
一部支給停止	人員額	56,164	65,061	76,066	81,398	239,713
	金額	4,129,669	5,419,605	7,409,809	14,632,041	18,171,468
全部支給停止	人員	405,777	406,801	410,815	420,625	416,287
障害福祉年金	人員額	572,925	593,024	610,949	625,712	640,625
	金額	137,459,826	155,638,111	192,370,743	219,943,014	255,300,624
一部支給停止	人員額	2,919	3,267	3,631	3,951	4,098
	金額	309,276	360,523	467,223	917,456	993,377
全部支給停止	人員	31,955	33,734	36,705	39,979	36,761
母子福祉年金	人員額	4,564	3,439	2,169	1,600	1,287
	金額	1,016,147	825,857	611,130	512,543	515,261
一部支給停止	人員額	96	77	33	16	9
	金額	15,277	14,140	6,603	2,824	1,949
全部支給停止	人員	294	297	250	232	210
準母子福祉年金	人員額	21	18	15	11	9
	金額	3,890	4,096	4,256	3,281	3,514
一部支給停止	人員額	1	1	1	1	1
	金額	50	154	152	295	307
全部支給停止	人員	4	2	1	4	2
老齢特別給付金	人員額	77	77	76	69	65
	金額	8,208	8,100	7,776	7,020	7,020
一部支給停止	人員額	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
全部支給停止	人員	1	2	4	4	4

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
国民年金勘定	歳入	995,044,484	1,396,836,800	1,691,491,589	1,907,725,282	2,060,075,023
	保険料収入	629,346,906	832,408,885	1,005,967,943	1,182,371,270	1,240,447,384
	一般会計より受入	239,053,063	407,550,363	521,361,252	541,961,263	599,634,560
	運用収入	110,795,549	112,438,635	125,281,632	150,663,707	132,375,276
	積立金より受入	4,600,000	—	—	—	—
	雑収入	11,248,916	44,438,917	38,980,762	32,729,042	37,617,803
	歳出	952,694,274	1,158,287,292	1,358,862,421	1,597,769,201	1,866,362,383
	国民年金給付費	944,022,286	1,146,264,038	1,342,578,745	1,576,336,090	1,841,730,933
	諸支出金	4,368,568	5,278,481	6,357,981	7,330,544	7,545,303
	業務勘定へ繰入	4,303,420	6,744,773	9,925,695	14,102,567	17,086,147
歳入歳出差引	42,350,160	238,549,507	332,629,168	309,956,081	193,712,640	
(超過受入)	38,008,090	32,549,333	25,820,162	30,941,836	23,262,509	
(積立金へ繰入)	4,342,070	206,000,174	306,809,006	279,014,245	170,450,131	
年度末現在積立金	1,846,562,059	2,052,622,354	2,359,573,480	2,638,731,117	2,809,334,454	
福祉年金勘定	歳入	878,515,971	1,004,374,111	1,125,397,712	1,219,812,846	1,223,338,142
	一般会計より受入	786,908,902	864,780,532	967,190,524	1,015,800,369	1,033,536,163
	雑収入等	86,607,069	139,593,580	158,207,188	204,012,477	189,801,979
	歳出	734,156,297	846,566,329	921,954,092	1,030,423,808	1,074,447,706
	福祉年金給付費	734,156,283	846,566,314	921,954,060	1,030,423,804	1,074,447,608
諸支出金	14	15	32	4	98	
歳入歳出差引	139,359,675	157,807,782	203,443,621	189,389,038	148,890,436	
業務勘定	歳入	693,657,988	866,580,312	1,039,374,400	1,168,134,609	1,335,258,585
	一般会計より受入	72,558,414	79,214,484	84,138,217	92,437,636	98,465,215
	印紙売さばき収入	609,822,117	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321
	国民年金勘定より受入	4,303,420	6,744,773	9,925,695	14,102,567	17,086,147
	雑収入等	6,974,037	4,243,689	4,284,312	4,186,615	4,298,902
	歳出	691,118,407	864,069,341	1,036,900,789	1,165,499,846	1,331,385,573
	業務取扱費	73,733,201	80,240,103	86,316,885	93,433,530	98,995,226
	施設整備費	145,641	160,289	221,026	247,791	242,813
	国民年金勘定へ繰入	613,227,758	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321
	諸支出金	—	—	—	—	—
福祉施設費	4,011,807	7,291,584	9,336,702	14,410,734	16,739,213	
歳入歳出差引	2,539,581	2,510,971	2,473,612	2,634,762	3,873,012	
(翌年度へ繰越)	2,431,287	2,450,849	2,331,492	2,491,369	3,719,806	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	108,293	60,122	142,119	143,393	153,206	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
総当任	総当任	1,124,603	1,110,239	1,110,562	1,056,781	1,009,579
	然意加	883,399	866,079	843,248	788,143	739,092
	農地等の面積30アール～50アール	241,204	244,160	267,314	263,638	270,487
	年間労働時間700時間	27,203	25,434	23,703	21,541	19,827
	農業生産法人の常時従事者	2,116	2,103	2,061	2,056	2,239
農業後継者	211,885	216,623	241,550	245,041	248,421	

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
経営移讓年金	人金	50,743	93,111	137,507	183,275	238,196
	員額	18,222,722	36,682,039	57,533,115	79,787,808	97,720,558
農業者老齢年金	人金	—	—	—	—	45,419
	員額	—	—	—	—	1,358,537

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
取(年)	取(年)	361,568,822	539,004,247	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156
	年金給付	359,322,193	536,428,037	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467
	補助金	21,586,556	33,475,949	37,485,403	45,968,278	59,694,173
	雑収入	32,690,634	41,499,461	54,574,515	46,760,339	43,043,926
	雑収入	17,937,298	21,499,606	27,782,609	35,327,833	39,508,558
	雑収入	111	225	107	647	895
	雑収入	14,917,550	18,763,576	28,086,694	30,842,562	25,821,700
	雑収入	175,287,853	329,619,852	485,577,483	516,472,540	637,823,10
	雑収入	96,902,191	91,569,368	—	67,045,626	313,114,100
	雑収入	2,246,629	2,576,210	2,857,747	3,077,173	3,303,688
支(年)	支(年)	361,568,822	539,004,247	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156
	年金給付	359,322,193	536,428,037	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467
	補助金	13,456,947	30,335,660	51,009,901	75,759,746	101,279,034
	雑収入	501,209	665,096	917,110	1,272,999	1,562,354
	雑収入	842	—	—	—	—
	雑収入	5,192,476	8,874,711	5,455,016	10,231,424	3,723,147
	雑収入	147	—	9	236	—
	雑収入	329,619,852	485,577,483	516,472,540	637,823,111	995,001,656
	雑収入	10,550,720	10,925,087	14,367,915	17,330,314	17,350,938
	雑収入	—	—	45,284,320	—	—
支(年)	支(年)	2,246,629	2,576,210	2,857,747	3,077,173	3,303,688
	年金給付	415,217	500,096	534,279	587,627	677,005
	補助金	1,812,302	2,033,903	2,270,489	2,454,544	2,571,953
	雑収入	2,426	1,303	1,335	2,723	12,596
	雑収入	16,162	39,807	50,036	23,852	35,922
	雑収入	522	257	228	536	803
	雑収入	—	844	1,380	2,871	5,406

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第119表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組員	短期組員	その他	計
昭和52年度	908,594	(9,800)103	263,626	(9,800) 1,172,323
53	909,167	(15,517)106	263,094	(15,517) 1,172,367
54	(24)928,127	(19,069)109	246,957	(19,093) 1,175,193
55	(913)927,640	(22,416)114	250,018	(23,329) 1,177,772
56	(1,786)927,837	(26,690)126	249,875	(28,476) 1,177,838
衆 議 院	2,655	(87) —	—	(87) 2,655
参 議 院	1,345	(48) —	—	(48) 1,345
総 理 府	(150) 23,262	(194) 45	—	(344) 23,307
法 務 省	(1) 29,091	(883) 5	—	(884) 29,096
外 務 省	3,531	(85) 2	—	(85) 3,583
大 蔵 省	(194) 67,965	(2,895) 9	—	(3,089) 67,974
文 部 省	(71) 130,493	(1,663) 5	—	(1,734) 130,503
農 林 水 産 省	(127) 46,315	(2,480) 3	—	(2,607) 46,318
通 商 産 業 省	(307) 12,452	(306) 4	—	(613) 12,456
運 輸 省	(234) 37,776	(828) 13	—	(1,062) 37,789
厚 生 省	(171) 5,821	(116) 8	—	(287) 5,829
厚 生 省 第 二	(6) 54,340	(1,847) —	—	(1,853) 54,340
労 働 省	(125) 23,511	(453) 8	—	(578) 23,519
裁 判 所	25,143	(1,404) —	—	(1,404) 25,143
会 計 検 査 院	(21) 1,201	(29) 2	—	(50) 1,203
刑 務 省	20,870	(890) —	—	(890) 20,870
防 衛 施 設 庁	3,477	(57) —	—	(57) 3,477
防 衛 庁	25,503	(964) 2	249,875	(964) 275,385
ア ル コ ー ル 専 売	814	(19) —	—	(19) 814
印 刷 局	6,664	(298) —	—	(298) 6,664
造 幣 局	1,674	(55) —	—	(55) 1,674
林 野 庁	(20) 53,397	(836) —	—	(856) 53,397
建 設 省	(301) 28,973	(513) 2	—	(814) 28,975
連 合 会 職 員	10,831	(143) 10	—	(143) 10,841
小 計	(1,728)617,169	(17,093)118	249,875	(18,821) 867,162
郵 政 省	(58)310,668	(9,597) 8	—	(9,655) 310,676

注 1. 長期組員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官（昭和53年）
 2. 長期組員欄内の（ ）書きは、継続長期組員（公社又は公益等に転出した後も引き続き長期長期保険の適用を受ける）
 3. 短期組員欄内の（ ）書きは、任意継続組員（退職後も引き続き短期保険の適用を受けたいことを希望した者）の別掲
 資料 大蔵省主計局編

被扶養者数	組員1人当り被扶養者数	組員1人当たり本俸月額			
		長期組員	短期組員	その他	平均
(11,520)1,893,503	(1.18)1.62	167,428	(143,241)380,000	155,913	(143,241)164,856
(17,265)1,873,981	(1.11)1.60	175,384	(152,863)380,000	163,778	(152,863)172,798
(20,449)1,849,707	(1.07)1.57	(222,488)183,509	(159,743)386,895	170,697	(159,821)180,683
(22,900)1,818,813	(0.98)1.54	(218,171)193,759	(168,206)390,666	179,713	(170,161)190,796
(25,982)1,809,452	(0.91)1.54	(232,379)205,563	(177,975)379,579	190,641	(181,387)202,416
(71) 3,773	(0.82)1.42	236,639	(203,595) —	—	(203,595)236,639
(45) 1,962	(0.94)1.46	234,876	(203,436) —	—	(203,436)234,876
(184) 39,953	(0.95)1.71	(223,630)204,343	(172,791)413,580	—	(194,959)204,747
(1,069) 49,963	(1.21)1.72	(420,000)221,342	(199,848)420,000	—	(200,097)221,377
(78) 6,339	(0.92)1.77	217,563	(198,060)420,000	—	(198,060)217,676
(3,554) 105,650	(1.23)1.55	(237,889)219,971	(199,963)241,200	—	(202,345)219,974
(1,406) 211,411	(0.85)1.62	(213,972)230,066	(187,604)256,180	—	(188,684)230,067
(2,664) 80,025	(1.07)1.73	(234,975)226,826	(194,720)420,000	—	(196,681)226,839
(333) 20,389	(1.10)1.64	(240,686)218,557	(194,821)354,600	—	(217,791)218,601
(893) 64,699	(1.08)1.71	(225,721)212,690	(189,310)401,977	—	(187,333)212,755
(81) 8,570	(0.70)1.47	(187,626)209,812	(179,604)420,000	—	(184,384)210,100
(975) 45,976	(0.53)0.85	(193,150)197,643	(166,412) —	—	(166,493)197,643
(415) 37,694	(0.92)1.60	(259,582)215,331	(198,902)420,000	—	(212,025)215,400
(1,640) 38,905	(1.17)1.55	247,627	(180,734) —	—	(180,734)247,627
(30) 1,903	(1.03)1.58	(246,290)226,772	(197,419)158,400	—	(217,945)226,653
(926) 35,420	(1.04)1.70	206,465	(189,977) —	—	(189,977)206,465
(50) 5,594	(0.88)1.61	202,456	(174,755) —	—	(174,755)202,456
(1,315) 379,710	(1.36)1.38	188,591	(174,028)420,000	190,641	(174,028)190,453
(33) 1,222	(1.74)1.50	202,021	(182,547) —	—	(182,547)202,021
(230) 7,780	(0.77)1.17	192,315	(172,136) —	—	(172,136)192,315
(50) 2,521	(0.91)1.51	192,800	(174,015) —	—	(174,015)192,800
(800) 103,037	(0.96)1.93	(239,170)203,633	(161,014) —	—	(162,840)203,633
(451) 49,674	(0.88)1.71	(240,502)202,559	(158,882)420,000	—	(189,063)202,574
(78) 6,893	(0.55)0.64	174,967	(152,244)420,000	—	(152,244)175,193
(17,381)1,309,123	(1.02)1.51	(231,421)215,345	(185,529)388,336	190,641	(189,743)208,250
(8,593) 500,329	(0.90)1.61	(260,943)186,132	(164,520)250,413	—	(165,099)186,133

度までは術視を含む。である。
 組員の別掲である。
 である。

第120表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	19,459,403	19,335,389	19,332,444	19,632,957	19,847,323
	件数	150,117,586	172,743,509	182,605,470	196,907,254	208,040,728
	金額	186,658	226,799	157,954	145,219	200,079
組	員	7,108,279	7,041,953	7,053,948	7,197,852	7,282,740
	件数	69,249,109	78,117,059	83,010,606	90,992,835	93,950,101
	金額	6,791,622	6,701,799	6,670,750	6,746,588	6,767,674
	日数	21,401,832	21,074,237	20,450,044	20,244,056	19,910,472
	金額	66,232,122	74,764,649	79,233,379	86,614,833	88,950,908
	件数	192,777	211,513	252,053	315,935	372,836
	金額	1,050,148	1,245,437	1,590,936	2,036,602	2,445,030
	件数	66,620	71,673	75,343	81,337	89,935
	金額	436,677	503,462	523,437	563,039	627,318
	件数	509	546	726	529	575
	金額	33,268	39,897	39,245	44,031	52,652
	件数	59	64	75	69	70
	金額	2,036	1,593	2,438	2,191	2,663
	件数	8,086	8,233	8,181	8,127	7,872
	金額	927,553	977,947	1,018,317	1,061,254	1,209,405
	件数	46,228	45,743	44,456	42,823	41,336
	金額	110,950	109,790	106,820	102,764	99,336
	件数	2,378	2,380	2,364	2,394	2,392
	金額	456,355	474,284	496,034	516,119	562,734
被	扶	12,351,124	12,293,436	12,278,496	12,435,105	12,564,583
	件数	80,868,477	94,623,450	99,594,865	106,914,420	114,090,626
	金額	11,996,492	11,886,763	11,805,434	11,845,726	11,855,972
	日数	36,920,439	36,139,883	35,464,221	34,696,340	34,258,726
	金額	70,702,835	82,561,529	86,539,596	91,638,868	100,824,910
	件数	189,809	234,068	293,492	402,130	513,199
	金額	440,236	591,574	806,542	1,153,310	1,464,316
	件数	112,686	121,474	129,116	133,653	147,710
	金額	515,194	610,966	644,377	697,413	761,931
	件数	(46,211)	(60,101)	(60,203)	(62,724)	(41,728)
	金額	1,490,015	2,066,672	2,340,756	2,559,443	1,476,934
	件数	(61,291)	(75,969)	(80,213)	(85,494)	(71,312)
	金額	2,060,923	3,119,749	3,563,585	4,147,409	2,607,525
	件数	2,685	3,151	3,929	3,830	4,520
	金額	151,492	190,616	234,707	255,264	350,069
	件数	77	91	74	80	73
	金額	989	1,392	1,341	1,933	3,151
	件数	39,691	38,928	37,607	36,065	34,601
	金額	4,192,227	4,201,605	4,142,066	4,122,919	5,171,910
	件数	9,684	8,961	8,844	8,421	8,503
	金額	1,314,566	1,282,347	1,321,895	1,327,861	1,439,360

注 高額療養費の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	769	976	582	580	708
	件数	186,658	226,799	157,954	145,219	200,079
	金額	610	814	445	456	584
	件数	162,731	203,329	136,236	127,542	175,697
	金額	72	73	59	50	69
	件数	13,009	12,606	11,393	10,083	15,070
	金額	87	89	78	54	55
	件数	10,918	10,864	10,326	7,594	9,311

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	16,554	17,016	19,299	18,705	18,555
	件数	306,875	389,075	442,442	432,963	428,186
	金額	801,837	1,188,151	1,504,633	1,522,078	1,601,552
	件数	14,441	15,222	17,473	16,921	16,936
	金額	266,247	353,981	405,034	394,867	393,971
	件数	678,762	1,075,869	1,377,542	1,384,796	1,467,836
	金額	885	920	1,009	1,095	1,053
	件数	31,710	29,358	32,219	33,931	31,276
	金額	102,930	99,520	113,840	126,355	124,959
	件数	1,228	874	817	689	566
	金額	8,918	5,736	5,189	4,165	2,939
	件数	20,145	12,762	13,252	10,928	8,757

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	768,586	737,092	676,502	673,738	671,585
	金額	4,717,399	4,851,952	5,043,799	5,348,698	4,967,498
	金額	645,535	620,375	559,896	557,813	553,043
	金額	2,748,617	2,708,973	2,711,773	2,932,399	2,779,310
	金額	5,462	5,552	5,942	6,080	6,008
	金額	51,224	60,299	80,250	86,843	71,543
	金額	23,136	22,627	23,746	23,343	20,514
	金額	230,008	284,246	370,558	423,244	243,565
	金額	33,555	33,073	32,369	31,154	29,624
	金額	145,675	160,771	160,607	156,949	152,077
	金額	1,158	1,211	1,203	1,194	1,183
	金額	10,539	11,394	11,630	11,634	13,304
	金額	6,521	6,019	6,002	5,690	5,719
	金額	67,727	65,282	71,290	67,354	81,677
	金額	13,447	9,258	8,485	7,951	6,708
	金額	1,061,249	846,202	843,775	812,242	716,234
	金額	39,772	38,977	38,854	40,513	43,786
	金額	672,360	714,785	794,516	853,035	909,783

資料 大蔵省主計局編

第 121 表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分	件数 6,791,622	6,701,799	6,670,750	6,746,588	6,767,674
	日数 21,401,832	21,074,237	20,450,044	20,244,056	19,910,472
	金額 66,232,122	74,764,648	79,233,379	86,614,835	88,950,908
一般診療	件数 5,768,275	5,651,821	5,610,815	5,672,649	5,656,732
	日数 18,030,941	17,602,156	17,067,932	16,883,063	16,503,738
	金額 58,122,504	64,214,360	67,824,281	73,489,153	74,864,398
入院	件数 126,780	125,459	126,597	127,456	131,411
	日数 2,130,301	2,095,607	2,112,596	2,125,307	2,114,579
	金額 19,362,504	22,512,486	23,820,721	25,607,119	26,914,553
入院外	件数 5,641,495	5,526,362	5,484,218	5,545,193	5,525,321
	日数 15,900,640	15,506,549	14,955,336	14,757,756	14,389,159
	金額 38,760,000	41,701,874	44,003,560	47,882,034	47,949,846
歯科診療	件数 1,023,347	1,049,978	1,059,935	1,073,939	1,110,942
	日数 3,370,891	3,472,081	3,382,112	3,360,993	3,406,734
	金額 8,109,618	10,550,289	11,409,098	13,125,682	14,086,510
被扶養者分	件数 11,996,492	11,886,763	11,805,434	11,845,726	11,855,972
	日数 36,920,439	36,189,883	35,464,221	34,696,340	34,258,726
	金額 70,702,835	82,561,529	86,539,596	91,638,868	100,824,910
一般診療	件数 9,939,418	9,790,369	9,710,777	9,790,023	9,781,545
	日数 30,932,384	30,222,816	29,588,010	29,067,523	28,683,163
	金額 62,150,044	71,519,957	74,909,710	78,985,446	87,283,588
入院	件数 244,554	247,004	247,463	250,434	258,854
	日数 4,301,988	4,438,660	4,487,014	4,542,477	4,700,720
	金額 23,884,695	29,134,724	31,039,434	33,069,576	40,521,129
入院外	件数 9,694,864	9,543,365	9,463,314	9,539,589	9,522,691
	日数 26,630,396	25,784,156	25,100,996	24,525,046	23,982,443
	金額 38,265,349	42,385,233	43,870,276	45,915,870	46,762,459
歯科診療	件数 2,057,074	2,096,394	2,094,657	2,055,703	2,074,427
	日数 5,988,055	5,967,067	5,876,211	5,628,817	5,575,563
	金額 8,552,791	11,041,572	11,629,886	12,653,422	13,541,323

資料 大蔵省主計局調

第 122 表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分					
診療費	診療1件当日数 3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
	診療1件当金額 9,752	11,156	11,874	12,638	13,143
	組合員1人当金額 56,304	63,023	66,344	72,402	73,992
	組合員1,000人当件数 5,774	5,649	5,586	5,640	5,629
入院	診療1件当日数 16.8	16.7	16.7	16.7	16.1
	診療1件当金額 152,725	179,441	188,162	200,909	204,812
	組合員1人当金額 16,460	18,977	19,946	21,405	22,388
	組合員1,000人当件数 108	106	106	107	109
入院外	診療1件当日数 2.8	2.8	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額 6,871	7,546	8,024	8,635	8,678
	組合員1人当金額 32,950	35,153	36,845	40,025	39,886
	組合員1,000人当件数 4,796	4,658	4,592	4,635	4,596
歯科診療	診療1件当日数 3.3	3.3	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額 7,925	10,048	10,764	12,222	12,630
	組合員1人当金額 6,894	8,893	9,553	10,972	11,718
	組合員1,000人当件数 870	885	886	898	924
出産費	組合員1,000人当件数 6.9	6.9	6.9	6.8	6.5
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療1件当金額 5,894	6,946	7,330	7,736	8,923
	組合員1人当金額 60,106	69,595	72,461	76,601	83,870
	組合員1,000人当件数 10,198	10,020	9,885	9,902	9,662
入院	診療1件当日数 17.6	18.0	18.1	18.1	18.2
	診療1件当金額 97,666	117,952	125,431	132,049	156,540
	組合員1人当金額 20,305	24,559	25,990	27,643	33,707
	組合員1,000人当件数 208	208	207	209	215
入院外	診療1件当日数 2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
	診療1件当金額 3,947	4,441	4,636	4,813	4,911
	組合員1人当金額 32,530	35,729	36,733	38,381	38,899
	組合員1,000人当件数 8,242	8,045	7,924	7,974	7,921
歯科診療	診療1件当日数 2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額 4,158	5,267	5,552	6,155	6,528
	組合員1人当金額 7,271	9,308	9,738	10,577	11,264
	組合員1,000人当件数 1,749	1,767	1,754	1,718	1,726
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 33.7	32.8	31.5	30.1	28.8
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 8.2	7.6	7.4	7.0	7.1

ii) 災害給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	0.7	0.4	0.4	0.5
	1件当金額	266,772	249,790	306,148	279,697	300,851
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	180,681	172,685	193,102	201,660	218,406
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	125,494	122,067	132,385	140,630	169,291

iii) 休業給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
傷病手当金	組合員1,000人当件数	12.3	12.8	14.6	14.1	14.1
	1日当金額	18.4	23.3	23.2	23.3	23.3
出席手当金	組合員1,000人当件数	2,549	3,039	3,401	3,507	3,726
	1日当金額	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	35.8	31.9	31.9	31.0	29.7
	1日当金額	3,246	3,390	3,533	3,724	3,996
	1日当金額	1.0	0.7	0.7	0.6	0.5
	1日当金額	7.3	6.6	6.4	6.0	5.2
	1日当金額	2,259	2,225	2,554	2,624	2,980

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	1,250,661	1,347,939	1,462,772	1,572,484	1,520,251
退職年金	件数	315,181,618	372,601,138	425,248,475	483,076,521	555,883,568
	金額	790,599	842,927	902,500	984,159	931,643
減額退職年金	件数	232,899,387	272,923,451	308,224,109	348,940,505	397,142,750
	金額	157,345	182,623	212,229	236,830	246,260
通算退職年金	件数	36,914,414	47,358,985	53,591,315	68,868,506	80,979,092
	金額	4,824	6,046	7,486	9,195	8,919
脱退一時金	件数	758,413	1,046,817	1,308,878	1,667,595	2,054,314
	金額	—	—	—	7	4
退職一時金	件数	—	—	—	7,672	6,004
	金額	23,473	22,345	17,485	461	105
障害年金	件数	3,686,005	2,643,003	1,455,891	63,607	19,523
	金額	16,732	18,076	19,455	20,880	19,943
障害一時金	件数	3,945,978	4,770,104	5,458,851	6,202,093	7,181,508
	金額	36	52	43	25	21
遺族年金	件数	30,649	42,839	41,549	25,340	20,506
	金額	256,558	274,673	302,210	319,442	311,927
通算遺族年金	件数	36,756,803	43,564,240	49,897,283	56,938,294	63,111,094
	金額	51	151	298	409	475
死亡一時金	件数	4,265	13,006	23,993	33,628	46,039
	金額	39	32	35	38	38
船員年金	件数	19,391	17,763	21,152	18,887	30,792
	金額	236	269	294	310	351
船員一時金	件数	41,744	78,436	67,740	82,175	106,977
	金額	—	—	—	1	—
公務災害給付	件数	—	—	—	1,385	—
	金額	768	743	737	723	565
重複一時金	件数	124,569	142,494	157,714	176,575	184,969
	金額	—	—	—	4	—
	金額	—	—	—	259	—

注 1 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を、56年度の死亡一時金には特例死亡一時金を含む。
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
 資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員	28,012	32,143	32,427	34,218	34,971
	金額	36,172,327	45,843,920	48,866,877	54,363,865	60,965,135
退職年金	人員	15,844	17,504	18,225	20,045	21,335
	金額	24,686,140	30,308,670	32,148,428	38,136,156	43,792,137
減額退職年金	人員	5,723	7,341	6,723	6,181	5,751
	金額	6,830,441	9,756,609	10,449,973	9,147,622	9,407,565
通算退職年金	人員	615	679	763	791	742
	金額	232,969	260,235	327,505	418,401	416,554
障害年金	人員	372	503	484	526	525
	金額	486,151	706,663	764,013	857,414	943,765
遺族年金	人員	5,416	6,057	6,155	6,609	6,551
	金額	3,919,830	4,790,950	5,149,827	5,780,586	6,368,560
通算遺族年金	人員	35	50	65	59	57
	金額	6,657	10,519	13,107	11,265	14,249
船員年金	人員	7	7	12	7	9
	金額	10,139	7,451	14,024	12,421	16,543
殉職年金	人員	—	1	—	—	—
	金額	—	2,277	—	—	—
公務傷病遺族年金	人員	—	1	—	—	1
	金額	—	546	—	—	762

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員	298,155	322,700	347,387	372,019	397,796
	金額	337,194,095	397,947,188	457,698,468	518,370,772	595,795,727
退職年金	人員	189,472	201,482	213,621	226,478	241,095
	金額	252,525,487	293,277,155	333,289,585	374,489,031	426,592,166
減額退職年金	人員	42,181	48,802	55,064	60,528	65,464
	金額	41,504,832	53,139,742	64,098,784	75,070,148	87,071,308
通算退職年金	人員	2,478	3,066	3,676	4,320	4,950
	金額	919,326	1,218,727	1,532,927	1,957,076	2,428,733
障害年金	人員	3,902	4,213	4,501	4,809	5,121
	金額	3,843,365	4,577,437	5,420,036	6,186,011	7,149,211
遺族年金	人員	59,855	64,826	70,160	75,467	80,695
	金額	38,223,771	45,523,677	53,096,164	60,359,041	72,201,787
通算遺族年金	人員	35	82	139	190	244
	金額	6,380	16,002	28,091	39,165	55,087
船員年金	人員	67	71	76	81	88
	金額	48,602	63,044	71,892	91,762	111,960
公務傷病年金	人員	24	23	22	22	22
	金額	30,813	32,846	37,763	41,634	44,606
殉職年金	人員	128	122	115	111	106
	金額	84,963	91,060	113,202	125,274	130,152
公務傷病遺族年金	人員	13	13	13	13	11
	金額	6,556	7,498	10,023	11,631	10,697

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 年金, 退職一時金, 退職一時金, etc.

注 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を含む。

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 利益, 負担, 配当, etc.

注 交付金の欄中、54、55年度の数字は補助金として計理されている。

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 利益, 負担, 配当, etc.

注 負担金欄上段の()内は整理資産を再掲したものである。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。

資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
利 益	1,357,534	1,438,945	1,591,536	1,660,849	1,769,204
負 担 金	243,539	248,597	263,655	257,269	1,724,632
補 助 金	1,029,302	1,161,102	1,265,753	1,365,894	—
利 息 及 び 配 当 金	5,044	4,319	7,813	15,136	11,862
雑 収 入	5,791	5,728	5,997	6,504	8,266
当 期 不 足 金	73,758	19,199	48,318	16,045	24,444
損 失	1,357,534	1,438,945	1,591,536	1,660,849	1,769,204
職 員 給 与 費	570,693	575,557	595,606	613,585	646,980
厚 生 費	5,051	6,052	6,122	6,072	6,336
旅 事 費	55,251	54,458	56,454	54,700	54,740
光 熱 水 費	517,910	614,549	634,111	692,140	667,268
負 担 金 費	11,681	12,826	13,474	19,039	20,373
修 繕 費	35,391	33,147	113,360	131,442	157,685
調 査 研 究 費	7,339	924	832	1,309	852
諸 謝 金 費	10,635	7,001	7,383	6,711	9,244
食 糧 費	1,258	1,688	1,736	1,047	1,395
減 価 却 費	3,066	2,478	2,454	2,306	2,378
普 被 服 費	6,174	5,555	6,063	5,918	6,605
告 告 料 費	2,115	611	476	335	335
燃 料 費	29	—	26	—	—
賃 金 費	551	465	1,834	569	535
査 会 費	1,526	1,130	1,933	2,027	2,361
支 払 利 息 料	26,076	21,810	24,737	18,785	18,763
借 託 費	95	—	177	121	177
雑 費	251	212	190	223	182
財 産 処 分 損	3,088	3,100	3,488	3,740	3,756
財 源 再 計 算 諸 費	84,516	84,045	82,359	72,290	150,023
当 期 利 益 金	5,082	2,929	5,134	3,277	5,311
	6,165	2,094	9,242	925	633
	—	—	2,274	—	—
	3,591	8,314	22,071	24,289	13,271

資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
利 益	10,171,573	10,892,473	11,793,412	13,398,044	13,769,050
負 担 金	3,171,086	3,333,806	3,497,631	3,917,971	4,160,826
掛 金	3,215,912	3,413,741	3,605,943	4,057,276	4,332,847
利 息 及 び 配 当 金	75,467	62,825	106,153	147,089	160,365
寄 附 金	866	702	353	217	153
繰 入 金 受 入	2,613,950	2,840,082	3,325,850	3,904,137	3,741,039
施 設 収 入	990,243	1,070,587	1,109,922	1,214,590	1,267,588
財 産 処 分 益	—	299	10,781	3	33
そ の 他 金	32,004	36,650	46,142	59,838	82,853
当 期 不 足 金	72,045	133,781	90,637	96,923	22,782
損 失	10,171,573	10,892,473	11,793,412	13,398,044	13,769,050
職 員 給 与 費	272,792	293,816	241,711	263,867	277,105
厚 生 費	3,125,837	3,442,603	3,559,688	3,837,369	3,933,042
旅 事 費	64,272	67,663	64,313	61,950	59,964
事 務 費	49,498	53,177	50,381	56,077	62,674
連 合 会 繰 入 金	—	—	—	3,115,840	—
他 経 理 へ の 繰 入	5,551,635	5,952,557	6,527,026	4,619,313	7,769,056
そ の 他 金	805,948	880,542	993,875	990,711	1,043,243
当 期 利 益 金	301,591	202,115	356,418	452,918	623,961

資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度		53		54		55		56						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合 計	22,185	12,798,598	577	21,523	13,641,763	634	20,694	15,680,915	758	19,961	15,231,701	763	19,177	15,285,544	797
退 職 年 金	9,529	6,676,641	701	8,954	6,724,442	751	8,249	6,723,261	815	7,993	6,316,744	832	6,968	6,072,445	872
障 害 年 金	21	2,728	130	20	3,052	153	18	2,932	163	18	2,861	159	13	2,970	165
遺 族 年 金	10,473	4,164,936	398	10,435	4,715,644	452	10,365	6,169,413	595	10,341	6,205,498	600	10,242	6,353,100	621
公 務 傷 病 年 金	477	752,045	1,577	465	811,772	1,746	453	985,281	2,175	441	958,850	2,174	430	1,002,495	2,331
公 務 傷 病 遺 族 年 金	95	51,890	546	104	67,745	651	107	96,408	901	111	99,954	900	112	109,551	978
殉 職 年 金	1,590	1,150,238	723	1,545	1,319,108	854	1,502	1,701,620	1,133	1,453	1,647,794	1,133	1,409	1,738,983	1,234

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調

第131表 国家公務員共済組合等所要財源率
昭和57年10月1日現在 (単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
国家公務員共済組合	衆議院	32	32	64			
	参議院	42.5	42.5	85			
	総務省	49.5	49.5	99			
	法務省	42.5	42.5	85			
	外務省	[在外10] [在勤手当12] [内地42]	[在外10] [在勤手当12] [内地42]	[在外20] [在勤手当24] [内地84]			
	大蔵省	41.5	41.5	83			
	文部省	38	38	76			
	農林省	48.5	48.5	97	一般組合員 51.5	71.5	
	通商産業省	46	46	92			
	運輸省	46	46	92	任期自衛官 26	36.5	
	厚生省	38	38	76			
	厚生省第二	37	37	74	非任期自衛官 56	78.5	
	労働省	46.5	46.5	93			
	裁判所	39	39	78			
	会計検査院	34	34	68			
	防衛施設庁	40	40	80			
	防衛庁	(制服17) [文官43]	(制服17) [文官43]	(制服34) [文官86]			
	アルコール専売	49.5	49.5	99			
	印刷局	43.5	43.5	87			
	造幣局	54.25	54.25	108.5			
公 企 体	林野庁	61	61	122			
	建設省	50	50	100			
	郵政省	47.5	47.5	95	55.5	77.5	
	国鉄	48	48	96	74.0	103.0	
	電々	41.5	41.5	83	51.5	71.0	
	専売	45	45	90	58.0	80.5	
	地方公務員等	地方職員	45.35	45.35	90.7	52.0	72.5
		公立学校	36.7	36.7	73.4	52.0	72.5
		警察	42	42	84	52.0	73.5
		都職	45.5	45.5	91	50.5	70.5
指定都市職員		52.4~55.80	52.4~55.80	104.8~111.6	51.0~52.5	71.5~73.5	
都市職員		47~54	47~54	94~108	51.5	72.5	
市町村職員		39.5~56.0	39.5~56.0	79~112	51.0	72.0	
関係団体職員	—	—	—	51.0	71.5		

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合および仙台都市職員共済組合についての率である。
2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
3 林野庁共済組合における短期給付の組合員掛金率の中には交付金6.25/1,000を含む。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数					被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継			平均	短期長期	短期	長期	任継	継続長期
昭和52年度	92	3,106,297	2,698,284	195	300,432	27,306	3,893,942 (29,276)	1.4 (1.1)	177,334	178,629	209,169	168,972	165,695	—
53	92	3,179,816	2,752,645	177	386,092	40,902	3,908,445 (41,820)	1.4 (1.0)	185,901	186,970	227,525	179,187	177,161	—
54	92	3,241,583	2,801,466	168	390,578	49,348	3,920,310 (45,142)	1.4 (0.9)	194,303	195,150	243,518	188,379	192,933	212,667
55	92	3,297,032	2,843,667	158	395,125	57,990	3,901,342 (50,415)	1.3 (0.9)	203,886	204,766	260,911	199,039	193,552	225,424
56	92	3,340,155	2,875,440	149	397,670	66,721	3,932,901 (55,712)	1.3 (0.9)	215,448	216,403	279,463	210,630	202,772	239,635
地方職員共済組合	1	363,215	378,030	3	—	5,079	103 (5,029)	1.6 (1.0)	218,797	219,115	420,000	—	194,590	242,408
警察共済組合	1	255,788	251,432	6	—	4,334	16 (5,307)	1.8 (1.3)	212,403	212,723	351,334	—	193,570	238,313
公立学校共済組合	1	1,156,972	1,118,895	5	—	38,071	1 (27,537)	1.2 (0.8)	240,978	241,620	420,000	—	222,110	279,000
東京都職員共済組合	1	182,375	179,320	—	—	3,025	30 (2,401)	1.3 (0.8)	211,290	211,829	—	—	178,901	258,900
指定都市職員共済組合	10	211,406	17,324	—	193,892	188	231,188 (154)	1.8 (0.9)	208,890	196,322	—	211,132	178,636	212,500
都市職員共済組合	30	163,813	35,258	—	127,065	590	55,835 (583)	1.6 (1.0)	208,764	204,991	—	211,190	185,809	—
市町村職員共済組合	47	972,628	895,181	135	61,855	15,434	23 (14,701)	1.3 (1.0)	188,015	186,527	267,941	214,870	165,906	207,131
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,958	—	—	13,958	—	—	—	179,959	—	—	179,959	—	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した。後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。
2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第133表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計 件数	45,024,093	45,009,947	46,198,148	47,962,673	49,086,289
合計 金額	378,158,185	437,182,393	469,456,427	512,465,748	542,791,621
組合員分 件数	18,489,943	18,410,580	19,091,353	20,096,988	20,677,248
組合員分 金額	195,844,196	222,463,399	240,188,679	265,447,747	276,755,495
診療費 件数	17,582,009	17,411,338	17,925,465	18,684,190	19,011,274
診療費 金額	55,532,434	55,141,911	54,997,988	55,865,328	55,545,977
薬剤支給 件数	466,632	533,356	673,899	893,350	1,101,964
薬剤支給 金額	2,120,176	2,712,185	3,662,292	5,134,528	6,422,855
療養費 件数	246,831	261,150	288,611	316,865	358,041
療養費 金額	1,516,802	1,718,670	1,859,498	2,035,860	2,296,708
看護料 件数	1,571	1,719	1,593	1,736	1,802
看護料 金額	27,978	33,795	30,089	34,725	36,184
移送料 件数	96,813	122,087	112,416	136,632	145,007
移送料 金額	127	128	98	136	100
埋葬料 件数	3,034	3,398	3,310	5,039	4,456
埋葬料 金額	5,156	4,838	4,960	4,950	5,002
出産費 件数	986,720	1,003,233	1,092,408	1,139,939	1,222,845
出産費 金額	62,078	64,865	66,955	68,236	70,172
育児手当金 件数	7,524,906	8,299,167	8,919,840	9,512,628	10,951,161
育児手当金 金額	125,489	128,186	129,772	127,525	128,893
被扶養者分 件数	301,275	308,130	311,450	306,055	309,494
被扶養者分 金額	26,534,150	26,599,367	27,106,795	27,865,685	28,409,041
被扶養者分 金額	182,813,989	214,718,994	229,267,748	247,018,001	266,036,126
診療費 件数	25,712,591	25,651,770	25,997,105	26,477,255	26,702,908
診療費 金額	81,220,089	80,537,866	79,689,229	79,199,098	78,445,425
診療費 金額	160,199,353	187,267,473	198,952,007	213,528,127	235,924,309
薬剤支給 件数	418,659	525,234	669,099	927,252	1,202,643
薬剤支給 金額	990,214	1,360,975	1,886,530	2,766,548	3,540,619
療養費 件数	299,163	318,809	335,965	358,574	393,032
療養費 金額	1,400,049	1,613,257	1,692,923	1,800,592	2,024,351
高額療養の給付 件数	(148,881)	(180,989)	(196,716)	(207,712)	(166,151)
高額療養の給付 金額	5,011,002	7,440,667	8,739,059	10,074,251	6,088,872
高額療養費 件数	(119,210)	(154,772)	(156,647)	(165,300)	(110,993)
高額療養費 金額	3,927,244	5,407,378	6,001,954	6,727,337	3,866,494
看護料 件数	7,380	9,075	11,228	12,016	13,819
看護料 金額	197,396	246,210	295,708	318,910	352,342
看護料 金額	433,017	561,262	707,561	797,786	1,063,035
移送料 件数	162	185	157	212	185
移送料 金額	2,481	3,124	2,619	3,411	3,625
埋葬料 件数	23,899	23,014	22,883	22,657	22,140
埋葬料 金額	3,425,398	3,518,608	3,629,353	3,793,797	3,888,449
配偶者出産費 件数	72,296	71,280	70,358	67,719	67,312
配偶者出産費 金額	7,425,231	7,546,250	7,655,742	7,526,152	9,636,462

注 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計 件数	1,965	1,813	1,691	1,453	1,932
合計 金額	500,551	499,251	471,097	458,166	523,580
災害見舞金 件数	1,623	1,461	1,343	1,142	1,578
災害見舞金 金額	450,519	450,519	417,380	403,078	462,232
弔慰金 件数	145	133	119	121	134
弔慰金 金額	25,906	24,255	22,575	26,548	28,033
家族弔慰金 件数	197	219	229	190	220
家族弔慰金 金額	24,126	29,753	31,142	28,540	33,315

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計 件数	12,531	16,541	19,228	18,601	19,819
合計 金額	335,495	435,418	505,145	501,662	542,026
合計 金額	1,476,205	2,215,971	2,735,463	2,811,137	3,163,997
傷病手当金 件数	9,746	13,912	16,614	16,427	17,475
傷病手当金 金額	225,199	332,515	402,640	393,333	423,129
傷病手当金 金額	1,113,335	1,839,823	2,344,386	2,375,801	2,670,648
出産手当金 件数	2,525	2,384	2,362	1,918	2,010
出産手当金 金額	107,695	101,057	99,905	105,588	115,023
出産手当金 金額	355,017	369,933	381,450	426,333	477,661
休業手当金 件数	260	245	252	256	334
休業手当金 金額	2,601	1,846	2,600	2,691	3,874
休業手当金 金額	7,853	6,215	9,627	9,003	15,638

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計 件数	13,429,975	10,778,613	9,445,520	9,717,491	9,812,946
合計 金額	33,596,051	32,602,294	32,952,384	34,441,359	33,337,335
家族療養費 件数	12,929,795	10,268,993	8,918,086	9,196,231	9,296,014
家族療養費 金額	26,123,463	24,648,239	24,620,055	26,126,043	25,293,798
出産費 件数	53,631	56,377	57,982	58,671	59,690
出産費 金額	943,677	1,019,405	1,034,170	1,043,519	1,071,344
配偶者出産費 件数	67,717	67,922	65,657	62,641	54,923
配偶者出産費 金額	1,213,960	1,290,294	1,239,224	1,142,473	970,126
育児手当金 件数	81,573	84,524	85,505	84,922	86,828
育児手当金 金額	355,949	405,783	417,675	416,868	425,608
埋葬料 件数	3,654	3,553	3,613	3,629	3,705
埋葬料 金額	129,436	136,423	138,401	138,308	150,046
家族埋葬料 件数	18,749	18,181	17,965	18,098	17,470
家族埋葬料 金額	462,464	462,816	455,543	462,253	454,659
災害見舞金 件数	2,384	2,205	2,002	1,700	2,509
災害見舞金 金額	340,854	341,188	320,012	294,812	381,070
傷病手当金 件数	5,762	4,141	5,335	5,667	3,690
傷病手当金 金額	737,529	547,616	738,211	814,857	538,318
結婚手当金 件数	72,632	74,063	76,539	76,225	76,685
結婚手当金 金額	2,141,760	2,587,930	2,777,456	2,795,675	2,838,935
入院附加金 件数	194,078	198,654	212,836	209,707	211,432
入院附加金 金額	1,146,959	1,162,600	1,211,637	1,206,551	1,213,431

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分	17,582,009	17,411,338	17,925,465	18,684,190	19,011,274
件数	55,532,434	55,141,911	54,997,988	55,865,328	55,545,977
金額	182,794,470	208,296,529	224,227,465	247,177,066	255,402,969
一般診療	14,521,822	14,217,806	14,610,360	15,272,833	15,466,610
件数	45,826,073	45,063,624	44,850,003	45,572,771	45,105,599
金額	158,942,029	176,546,677	189,263,877	206,424,349	211,510,748
入院	331,812	334,542	340,443	346,913	362,748
件数	5,149,366	5,159,365	5,218,166	5,303,996	5,345,853
金額	50,623,381	59,168,468	63,300,760	68,417,685	72,165,199
入院外	14,190,010	13,883,264	14,269,917	14,925,920	15,103,862
件数	40,676,707	39,904,259	39,631,837	40,268,775	39,759,746
金額	108,318,648	117,378,209	125,963,117	138,006,664	139,345,549
歯科診療	3,060,187	3,193,532	3,315,105	3,411,357	3,544,664
件数	9,706,361	10,078,287	10,147,985	10,292,557	10,440,378
金額	23,852,441	31,749,852	34,963,588	40,752,717	43,892,221
被扶養者分	25,712,591	25,651,770	25,997,105	26,477,255	26,702,908
件数	81,220,089	80,537,866	79,689,229	79,199,098	78,445,425
金額	160,199,353	187,267,473	198,952,007	213,528,127	235,924,309
一般診療	21,627,110	21,467,569	21,733,681	22,223,652	22,353,944
件数	69,399,142	68,660,254	67,915,186	67,700,704	66,888,620
金額	143,339,817	165,310,203	175,619,768	187,767,659	207,977,304
入院	527,342	539,411	569,736	583,623	600,097
件数	9,934,145	10,229,100	10,538,460	10,806,561	11,097,827
金額	55,554,482	67,106,899	72,239,985	78,256,364	96,493,111
入院外	21,099,768	20,928,158	21,163,945	21,640,029	21,753,847
件数	59,464,997	58,431,154	57,376,726	56,894,143	55,790,793
金額	87,785,335	98,203,304	103,379,783	109,511,295	111,484,193
歯科診療	4,085,481	4,184,201	4,263,424	4,253,603	4,348,964
件数	11,820,947	11,877,612	11,774,043	11,498,394	11,556,805
金額	16,859,536	21,957,270	23,332,239	25,760,468	27,947,004

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,450 67,059	6,232 74,559	6,287 78,649	6,439 85,180	6,461 86,804
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	3.2 10,397	3.2 11,963	3.1 12,509	3.0 13,229	2.9 13,434
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,327 58,309	5,089 63,194	5,125 66,385	5,263 71,136	5,257 71,886
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	3.2 10,945	3.2 12,417	3.1 12,954	3.0 13,516	2.9 13,675
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	122 18,572	120 21,179	119 22,203	120 23,578	12.3 24,527
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	15.5 152,567	15.4 176,864	15.3 185,936	15.3 197,219	14.7 198,940
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,206 39,737	4,969 42,015	5,005 44,182	5,144 47,559	5,133 47,359
育児手当金	診療1件当日数 診療1件当金額	2.9 7,633	2.9 8,455	2.8 8,827	2.7 9,246	2.6 9,226
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,123 8,750	1,143 11,365	1,163 12,264	1,176 14,044	1,205 14,918
	診療1件当日数 診療1件当金額	3.2 7,794	3.2 9,942	3.1 10,547	3.0 11,946	2.9 12,383
	組合員1,000人当日数 1日当金額	10 3,460	12 3,613	11 3,736	12 3,935	12 4,007
	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	2 23	2 23	2 23	2 24	2 24
	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	46 46	46 46	46 46	44 44	44 44
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	9,433 58,770	9,182 67,031	9,119 69,783	9,124 73,584	9,075 80,183
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	3.2 6,230	3.1 7,300	3.1 7,653	3.0 8,065	2.9 8,835
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	7,934 52,585	7,684 59,172	7,623 61,599	7,659 64,707	7,597 70,685
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	3.2 6,628	3.2 7,700	3.1 8,081	3.0 8,449	3.0 9,304
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	194 20,381	193 24,021	200 25,338	201 26,968	204 32,795
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	18.8 105,348	19.0 124,408	18.5 126,796	18.5 134,087	18.5 160,796
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	7,741 32,205	7,491 35,151	7,423 36,261	7,457 37,739	7,393 37,890
育児手当金	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 4,161	2.8 4,692	2.7 4,885	2.6 5,061	2.6 5,125
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,499 6,185	1,498 7,859	1,495 8,184	1,466 8,877	1,478 9,498
	診療1件当日数 診療1件当金額	2.9 4,127	2.8 5,248	2.8 5,473	2.7 6,056	2.7 6,426
	組合員1,000人当日数 1日当金額	72 2,194	88 2,280	88 2,393	110 2,502	120 3,018
	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	9 27	8 26	8 25	8 23	8 23

ii) 災害給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	組合員1,000人当件数	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7
	1件当金額	254,733	275,373	278,591	315,324	271,004
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5
	1件当金額	277,584	304,752	310,782	352,958	292,923
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	178,662	182,368	189,706	219,405	209,201
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	122,467	135,858	135,991	150,211	151,432

iii) 休業給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	組合員1,000人当件数	4.6	5.9	6.7	6.4	6.7
	1日当金額	4,400	5,089	5,415	5,604	5,837
	1件当金額	117,804	133,968	142,265	151,128	159,645
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.6	5.0	5.8	5.7	5.9
	1日当金額	4,944	5,533	5,823	6,039	6,312
	1件当金額	114,235	132,247	141,109	144,628	152,827
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
	1日当金額	3,297	3,660	3,818	4,038	4,153
	1件当金額	140,601	155,173	161,494	222,280	237,642
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1日当金額	3,019	3,367	3,703	3,346	4,050
	1件当金額	30,204	25,367	38,202	35,168	46,970

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	金件数	2,272,509	2,458,745	2,938,966	2,982,383	3,195,948
退職年金	金件数	669,657,711	796,138,885	921,252,620	1,094,299,280	1,245,957,495
	金額	1,793,683	1,927,739	2,289,745	2,315,422	2,466,170
減額退職年金	金件数	590,168,269	698,060,761	804,350,858	925,669,002	1,077,299,863
	金額	26,598	31,094	41,472	47,572	54,000
通算退職年金	金件数	5,044,047	6,681,474	9,106,781	12,252,714	15,583,859
	金額	33,669	40,679	53,263	56,062	63,367
障害年金	金件数	5,030,130	6,663,190	8,241,922	10,222,860	12,592,249
	金額	30,004	34,702	43,191	45,146	50,124
遺族年金	金件数	8,112,171	80,583,563	13,021,422	15,852,927	19,256,984
	金額	388,000	423,469	507,501	515,837	559,132
通算遺族年金	金件数	61,221,109	74,024,334	86,340,588	100,050,838	120,878,179
	金額	317	809	1,481	2,019	2,819
船員年金	金件数	18,528	61,522	109,759	165,593	250,923
	金額	172	193	254	271	286
公務傷病年金	金件数	36,430	36,849	52,071	55,472	64,996
	金額	66	60	59	54	50
一時金	金件数	27,027	27,192	29,219	29,874	30,437
	金額	39,581	34,863	33,516	3,408	672
退職一時金	金件数	9,667,628	6,617,335	3,880,227	516,476	367,942
	金額	39,276	34,557	33,158	3,003	274
脱退一時金	金件数	9,458,428	6,394,176	3,654,505	178,150	16,997
	金額	—	—	—	107	91
返還一時金	金件数	—	—	235	123,821	99,801
	金額	163	166	201	164	177
死亡一時金	金件数	102,652	105,891	102,138	106,814	118,437
	金額	115	108	129	107	90
特例死亡一時金	金件数	75,408	80,809	86,184	66,116	65,918
	金額	—	—	—	5	25
障害一時金	金件数	—	—	—	12,407	40,086
	金額	25	30	21	22	14
遺族一時金	金件数	29,649	35,204	32,811	29,168	25,862
	金額	2	2	6	—	1
	金額	1,491	1,255	4,354	—	841

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	人員数	60,043	62,269	69,279	73,486	80,295
退職年金	人員数	82,399,421	92,701,135	111,567,142	125,963,352	149,545,263
	金額	43,216	44,443	49,891	52,218	58,965
減額退職年金	人員数	70,619,206	78,831,717	94,969,793	106,533,788	127,931,792
	金額	1,112	1,299	2,013	2,130	1,746
通算退職年金	人員数	1,144,716	1,481,727	2,585,388	3,013,976	2,832,463
	金額	3,765	3,809	3,936	4,350	4,302
障害年金	人員数	1,311,084	1,404,670	1,519,533	2,129,405	2,369,217
	金額	1,237	1,469	1,584	1,717	1,819
遺族年金	人員数	1,612,042	2,148,072	2,578,476	2,798,033	3,430,546
	金額	10,500	10,935	11,585	12,735	13,042
通算遺族年金	人員数	7,677,248	8,789,685	9,865,712	11,423,407	12,942,652
	金額	213	264	270	336	421
	金額	35,125	45,264	48,240	64,743	83,593

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は含まれていない。
資料 自治省行政局調

第 141 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	10,241,014	11,379,217	12,501,800	13,607,476	14,631,123
事務費負担金	8,187,313	9,319,370	10,231,411	11,001,335	11,825,378
補助金の配当	111,138	127,791	146,282	157,335	174,983
利息及び配当金	1,456,288	1,478,029	1,567,956	1,618,094	1,495,135
その他	332,411	297,014	406,468	637,042	712,758
	147,785	151,688	149,683	177,776	422,869
	6,079	5,325	—	15,893	—
支 出	10,241,014	11,379,217	12,501,800	13,607,476	14,631,123
報酬	180,111	174,464	176,354	179,745	182,569
職厚旅事その他	5,943,089	6,469,071	7,291,920	7,713,331	8,086,868
給与	15,319	16,401	16,241	19,520	21,207
生計	478,390	507,610	543,565	565,771	571,066
業務の経費	890,663	986,225	1,051,108	1,154,579	1,216,302
その他	2,345,155	2,696,742	2,985,515	3,440,888	3,729,903
利益	388,287	528,704	437,097	533,642	823,208

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 142 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	25,489,310	27,783,444	29,782,580	32,319,843	34,704,377
負担金の配当	11,234,212	12,117,511	13,100,090	14,120,533	15,052,169
利息及び配当金	11,195,737	12,085,371	13,056,977	14,075,806	15,005,955
その他	975,294	1,326,066	1,308,034	1,420,082	1,512,908
	729,663	699,633	819,099	1,202,520	1,289,234
	400,093	449,841	478,846	494,955	521,265
	458,165	672,363	517,458	497,006	707,382
	298,854	380,737	419,821	475,222	533,846
	197,292	52,422	82,255	33,719	81,618
支 出	25,489,310	27,783,444	29,782,580	32,319,843	34,704,377
職厚旅事その他	1,644,452	1,750,303	1,768,136	1,911,219	1,990,414
給与	13,011,136	14,177,210	15,253,096	16,433,206	17,497,581
生計	209,547	222,336	224,793	253,022	247,590
業務の経費	195,189	217,303	225,111	248,449	248,499
その他	7,466,044	8,698,527	9,422,903	9,129,921	10,919,791
利益	1,515,163	1,608,173	1,713,490	1,885,571	2,064,761
	1,447,779	1,109,592	1,175,051	2,458,455	1,735,741

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組 合 員 数	810,015	813,692	812,898	806,735	796,943
国 鉄	438,490	439,184	436,748	430,935	422,254
短期組合員	22	24	29	40	46
長期組合員	432,859	430,214	424,355	417,343	404,607
船員組合員	2,245	2,195	2,101	2,011	1,917
任意継続組合員	3,364	6,751	10,175	11,408	15,578
継続長期組合員	—	—	88	133	106
電 々 公 社	330,752	333,645	335,290	335,859	335,464
普通組合員	329,539	331,550	331,989	330,444	328,675
船員組合員	267	266	275	268	267
特殊組合員	23	19	17	16	16
任意継続組合員	923	1,810	2,997	5,112	6,473
継続長期組合員	—	—	12	19	33
専 売 公 社	40,773	40,863	40,860	39,941	39,225
第一種組合員	39,701	39,703	39,248	38,018	37,102
第二種組合員	15	14	15	14	15
任意継続組合員	1,057	1,146	1,597	1,906	2,102
継続長期組合員	—	—	—	3	6
被 扶 養 者 数	1,361,383	1,333,787	1,299,327	1,264,946	1,225,424
国 鉄	861,673	826,066	789,487	749,078	707,548
電 々 公 社	442,831	453,056	456,507	464,682	468,035
専 売 公 社	56,879	54,665	53,333	51,186	49,841
組合員1人当たり被扶養者数	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5
国 鉄	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
電 々 公 社	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
専 売 公 社	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
平均標準給与月額	160,751	167,300	173,546	182,093	192,966
国 鉄	168,323	174,297	179,316	187,162	196,923
電 々 公 社	150,789	158,270	166,113	175,649	188,027
専 売 公 社	160,131	165,828	172,859	181,582	192,616

注 1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 2 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 3 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 4 任意継続組合員は退職後も引続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数 金額	14,548,538 111,743,488	14,204,601 126,243,515	14,317,518 133,929,346	14,368,653 142,429,516	14,280,306 148,793,971
組合員	件数 金額	5,480,692 53,281,924	5,298,208 59,843,229	5,372,657 63,940,896	5,407,598 69,186,171	5,390,780 71,081,698
診療費	件数 日金 金額	5,292,834 17,837,533 51,378,914	5,101,467 17,166,179 57,812,861	5,144,096 17,161,366 61,633,800	5,135,567 16,748,045 66,551,111	5,072,801 16,222,215 68,114,154
薬剤支給	件数 金額	108,554 467,376	118,554 579,185	150,033 819,541	191,245 1,116,546	233,198 1,342,231
療養費	件数 金額	35,756 231,185	36,883 258,334	39,066 274,230	43,668 303,945	49,520 340,568
看護料	件数 金額	691 35,428	641 33,908	519 32,906	578 41,282	575 46,400
移送料	件数 金額	32 1,157	25 632	24 687	34 1,221	24 1,044
出産費	件数 金額	6,907 801,462	6,443 776,886	6,355 783,679	5,980 767,237	5,524 817,388
育児手当金	件数 金額	34,349 82,438	32,665 78,396	30,976 74,343	28,905 69,373	27,484 65,962
埋葬料	件数 金額	1,569 283,964	1,530 303,027	1,588 321,710	1,621 335,456	1,654 353,951
被扶養者	件数 金額	9,067,846 58,461,564	8,906,393 66,400,286	8,944,880 69,989,898	8,961,055 73,243,345	8,889,526 77,712,273
診療費	件数 日金 金額	8,782,775 28,057,220 51,442,437	8,587,893 27,077,460 58,412,039	8,573,735 26,693,136 61,262,006	8,512,410 25,864,829 63,788,227	8,384,043 25,146,827 69,369,251
薬剤支給	件数 金額	130,113 289,061	153,049 381,862	200,322 547,347	268,744 778,275	349,294 983,006
療養費	件数 金額	40,573 218,573	39,007 230,858	42,282 256,505	47,712 264,167	51,801 292,919
高額療養費	件数 金額	76,185 2,532,427	90,439 3,539,755	93,258 4,160,613	99,254 4,763,150	72,776 2,604,421
看護料	件数 金額	2,153 105,242	2,315 119,080	2,634 133,712	2,558 146,420	2,842 187,248
移送料	件数 金額	23 410	25 395	19 409	17 507	23 766
配偶者出産費	件数 金額	28,591 2,914,892	27,036 2,806,187	25,961 2,684,564	24,004 2,568,492	22,791 3,357,984
家族埋葬料	件数 金額	7,433 58,522	6,629 910,110	6,669 944,742	6,356 934,107	5,956 916,678

ii) リ災給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数 金額	481 99,060	977 170,921	494 110,543	403 107,646	571 106,206
災害見舞金	件数 金額	395 87,501	904 158,585	423 99,292	330 95,501	512 96,405
弔慰金	件数 金額	45 6,927	34 6,750	32 5,971	43 7,816	34 6,115
家族弔慰金	件数 金額	41 4,632	39 5,586	39 5,280	30 4,329	25 3,686

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数 日金 金額	7,674 82,406 336,888	9,046 115,837 527,838	10,103 131,593 642,152	9,900 128,612 661,992	10,504 126,761 668,303
傷病手当金	件数 日金 金額	2,160 51,286 232,586	3,171 84,728 419,809	3,773 101,165 533,173	3,924 101,088 559,535	3,941 99,146 560,854
出産手当金	件数 日金 金額	191 7,196 26,152	164 6,197 24,840	140 4,836 19,704	148 4,076 18,432	164 4,075 18,494
休業手当金	件数 日金 金額	5,323 23,924 78,150	5,711 24,912 83,189	6,190 25,592 89,275	5,828 23,448 84,025	6,399 23,540 88,955

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数 金額	1,353,322 4,820,202	1,174,733 4,799,305	887,987 4,378,140	437,000 3,799,503	440,409 3,111,567
家族療養費	件数 金額	1,262,787 2,882,213	1,091,211 3,030,026	810,045 2,692,950	365,435 2,167,950	372,730 1,835,217
出産費	件数 金額	18,659 316,323	28,497 704,465	25,623 679,883	12,389 474,499	18,203 294,347
埋葬料	件数 金額	90 1,526	59 1,070	66 1,230	55 762	37 466
家族埋葬料	件数 金額	2,067 41,673	1,565 31,277	1,368 25,378	1,087 15,891	696 10,013
その他	件数 金額	69,719 1,578,467	53,401 1,032,467	50,885 978,707	58,034 1,140,401	48,743 971,524

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 145 表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分件数	5,292,834	5,101,467	5,144,096	5,135,567	5,072,801
日数	17,837,533	17,166,179	17,161,366	16,748,045	16,222,215
金額	51,378,914	57,812,861	61,633,800	66,551,112	68,114,154
一般診療件数	4,447,013	4,242,550	4,274,505	4,269,883	4,196,967
日数	14,941,973	14,344,307	14,315,030	13,943,607	13,456,074
金額	44,424,251	49,009,081	52,026,356	55,603,241	56,572,906
入院件数	111,053	106,096	110,226	106,978	105,453
日数	1,715,590	1,678,565	1,705,514	1,698,491	1,630,234
金額	14,421,266	16,851,670	17,847,102	19,083,543	20,129,515
入院外件数	4,335,960	4,136,454	4,164,279	4,162,905	4,091,514
日数	13,226,383	12,665,742	12,609,516	12,245,116	11,825,840
金額	30,002,985	32,157,411	34,179,254	36,519,698	36,443,391
歯科診療件数	845,821	858,917	869,591	865,684	875,834
日数	2,895,560	2,821,872	2,846,336	2,804,438	2,766,141
金額	6,954,663	8,803,780	9,607,444	10,947,871	11,541,248
被扶養者分件数	8,782,775	8,587,893	8,573,735	8,512,410	8,384,043
日数	28,057,220	27,077,460	26,693,136	25,864,829	25,146,827
金額	51,442,437	58,412,039	61,262,005	63,788,197	69,369,251
一般診療件数	7,362,479	7,164,283	7,154,466	7,110,624	6,990,271
日数	23,846,474	22,919,917	22,640,110	21,976,789	21,340,752
金額	45,570,666	51,006,252	53,485,545	55,406,363	60,497,940
入院件数	189,469	180,122	184,778	174,463	177,398
日数	3,205,758	3,119,427	3,201,401	3,127,927	3,133,962
金額	16,978,816	19,769,179	21,100,704	22,028,832	27,060,075
入院外件数	7,173,010	6,984,161	6,969,688	6,936,161	6,812,883
日数	20,640,716	19,800,490	19,438,709	18,848,862	18,206,790
金額	28,591,850	31,237,073	32,384,841	33,377,531	33,437,865
歯科診療件数	1,420,296	1,423,610	1,419,269	1,401,786	1,393,772
日数	4,210,746	4,157,543	4,053,026	3,888,040	3,806,075
金額	5,871,771	7,405,787	7,776,460	8,381,834	8,871,311

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 146 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分件数	6,534	6,270	6,328	6,367	6,366
組合員1人当金額	63,430	71,050	75,820	82,510	85,484
診療1件当金額	9,707	11,333	11,981	12,959	13,427
診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
一般診療組合員1,000人当件数	5,490	5,214	5,258	5,294	5,267
組合員1人当金額	54,844	60,231	64,001	68,937	71,000
診療1件当金額	9,990	11,552	12,171	13,022	13,479
診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
入院組合員1,000人当件数	137	130	136	133	132
組合員1人当金額	17,804	20,710	21,955	23,660	25,263
診療1件当金額	129,858	158,834	161,914	178,388	190,886
診療1件当日数	15.4	15.8	15.5	15.9	15.5
入院外組合員1,000人当件数	5,353	5,084	5,123	5,161	5,135
組合員1人当金額	37,040	39,520	42,046	45,277	45,737
診療1件当金額	6,920	7,774	8,208	8,773	8,907
診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9
歯科診療組合員1,000人当件数	1,044	1,056	1,070	1,073	1,099
組合員1人当金額	8,586	10,820	11,819	13,573	14,485
診療1件当金額	8,222	10,250	11,048	12,647	13,178
診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
看護費組合員1,000人当日数	11.0	10.6	9.9	11.6	13.3
1日当金額	3,965	3,926	4,074	4,396	4,376
出産費組合員1,000人当件数	9	8	8	7	6.9
埋葬料組合員1,000人当件数	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1
被扶養者分件数	10,843	10,554	10,547	10,554	10,522
組合員1人当金額	63,508	71,786	75,362	79,085	87,060
診療1件当金額	5,857	6,802	7,145	7,494	8,274
診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
一般診療組合員1,000人当件数	9,089	8,805	8,801	8,816	8,773
組合員1人当金額	56,259	62,685	65,796	68,693	75,926
診療1件当金額	6,190	7,120	7,476	7,792	7,216
診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1
入院組合員1,000人当件数	234	221	227	216	223
組合員1人当金額	20,961	24,296	25,957	27,311	33,961
診療1件当金額	89,613	109,754	114,195	126,267	152,547
診療1件当日数	16.9	17.3	17.3	17.9	17.7
入院外組合員1,000人当件数	8,855	8,583	8,574	8,600	8,550
組合員1人当金額	35,298	38,389	39,839	41,382	41,965
診療1件当金額	3,986	4,473	4,647	4,812	4,908
診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
歯科診療組合員1,000人当件数	1,753	1,750	1,746	1,738	1,749
組合員1人当金額	7,249	9,101	9,566	10,392	11,134
診療1件当金額	4,134	5,202	5,479	5,979	6,365
診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
看護費組合員1,000人当日数	56.8	60.4	65.3	72.5	82.0
1日当金額	2,285	2,425	2,520	2,503	2,867
配偶者出産費組合員1,000人当件数	35.3	33.2	31.9	29.8	28.6
家族埋葬料組合員1,000人当件数	9.2	8.1	8.2	7.9	7.5

ii) 災害給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	1.1	0.5	0.4	0.6
	1件当金額	221,522	175,426	234,733	289,397	188,291
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	1件当金額	153,933	198,529	186,594	181,767	179,853
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	112,976	143,231	135,385	144,300	147,440

iii) 休業給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
傷病手当金	組合員1,000人当件数	2.7	3.9	4.6	4.9	4.9
	1件当日数	23.7	26.7	26.8	25.8	25.2
	1日当金額	4,535	4,955	5,270	5,535	5,657
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	1件当日数	37.7	37.8	34.5	27.5	24.8
	1日当金額	3,634	4,008	4,074	4,522	4,538
休業手当金	組合員1,000人当件数	6.6	7.0	7.6	7.2	8.0
	1件当日数	4.5	4.4	4.1	4.0	3.7
	1日当金額	3,267	3,339	3,488	3,584	3,779

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	1,271,732	1,397,914	1,483,834	1,573,815	1,688,981
	金額	362,234,171	422,873,226	480,531,779	545,211,981	638,688,847
長期給付	件数	1,246,293	1,373,022	1,459,578	1,550,373	1,666,092
	金額	356,644,728	416,487,313	473,386,178	537,305,858	625,201,222
退職年金	件数	845,996	930,989	992,584	1,058,033	1,142,217
	金額	295,103,323	343,917,331	390,494,253	441,318,903	511,507,817
減額退職年金	件数	61,373	76,105	83,975	96,584	103,983
	金額	11,433,699	14,289,161	17,541,726	22,056,952	27,864,069
通算退職年金	件数	300	419	543	623	771
	金額	67,870	94,201	114,642	139,065	167,425
退職一時金	件数	2,441	2,265	1,920	23	2
	金額	1,035,275	706,011	234,222	1,874	33
返還一時金	件数	—	—	2	1	—
	金額	—	—	6,981	1,553	—
障害年金	件数	14,681	15,977	16,338	16,554	16,807
	金額	2,728,361	3,239,069	3,569,284	3,886,319	4,409,376
障害一時金	件数	6	10	11	7	11
	金額	7,326	15,197	14,299	10,212	12,663
遺族年金	件数	321,489	347,242	364,188	378,511	397,270
	金額	46,265,695	54,214,902	61,407,262	69,876,087	81,234,456
通算遺族年金	件数	—	4	6	22	28
	金額	—	457	688	1,834	3,543
遺族一時金	件数	3	5	6	6	—
	金額	968	3,756	866	4,877	—
死亡一時金	件数	4	6	2	6	3
	金額	2,211	7,228	959	6,403	1,840
重複一時金	件数	—	—	3	3	—
	金額	—	—	996	1,779	—
公務災害給付	件数	25,439	24,892	24,256	23,442	22,889
	金額	5,589,443	6,385,913	7,145,601	7,906,123	8,487,625

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 148 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	23,967	26,721	30,182	31,715	39,098
	人員額	32,088,446	40,043,118	48,121,264	53,641,226	71,842,607
退	職年金	16,406	18,872	21,427	21,842	28,649
	人員額	29,052,652	33,025,830	39,809,371	43,405,777	59,710,375
減	額退職年金	1,662	1,713	2,313	3,304	3,119
	人員額	1,869,948	2,206,889	3,088,610	4,498,011	5,130,664
通	算退職年金	29	50	41	42	70
	人員額	11,796	20,963	15,068	23,618	34,883
障	害年金	229	239	202	217	268
	人員額	333,111	403,065	340,467	405,502	545,553
遺	族年金	5,639	5,846	6,197	6,308	6,986
	人員額	3,820,442	4,386,151	4,867,183	5,307,923	6,420,180
通	算遺族年金	2	1	2	2	6
	人員額	497	220	565	395	952

ii) 年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	327,431	345,170	366,018	387,932	415,263
	人員額	374,595,202	437,690,546	496,688,780	562,650,609	654,912,017
退	職年金	215,730	228,271	243,118	258,125	278,681
	人員額	303,311,870	354,020,502	400,655,401	451,412,441	525,285,682
減	額退職年金	16,362	17,984	20,113	23,127	25,950
	人員額	12,259,449	15,177,022	18,656,814	23,628,535	29,809,527
通	算退職年金	171	218	253	290	351
	人員額	73,607	101,801	114,974	144,569	185,689
障	害年金	3,951	4,071	4,122	4,188	4,285
	人員額	2,921,351	3,399,680	3,684,822	4,038,625	4,624,593
遺	族年金	83,869	87,522	91,522	95,550	99,648
	人員額	49,047,250	57,245,761	64,904,895	74,025,613	85,251,505
通	算遺族年金	3	4	6	11	16
	人員額	691	943	1,531	2,514	3,360
公	務傷病年金	2,218	2,157	2,104	2,049	1,979
	人員額	3,439,962	3,711,016	4,126,215	4,395,338	4,605,074
殉	職年金	4,249	4,059	3,882	3,697	3,451
	人員額	3,060,694	3,457,620	3,842,013	4,188,633	4,260,966
公	務傷病遺族年金	878	884	898	895	902
	人員額	480,328	576,201	702,115	814,341	835,621

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 149 表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	金					
新	規	1,338,860	1,498,564	1,594,370	1,691,352	1,837,501
退	職	1,587,995	1,749,991	1,857,097	1,987,262	2,084,203
減	額	1,125,119	1,288,318	1,335,326	1,361,384	1,644,971
通	算	406,759	419,260	367,512	562,333	498,329
障	害	1,454,633	1,686,464	1,685,480	1,868,673	2,035,646
遺	族	677,503	750,282	785,410	841,459	919,007
通	算	248,500	220,000	282,500	197,500	158,667
年	度	1,144,043	1,268,043	1,357,006	1,450,385	1,577,102
退	職	1,405,979	1,550,878	1,647,987	1,748,813	1,884,900
減	額	749,264	843,918	927,600	1,021,686	1,148,729
通	算	430,450	466,977	454,443	498,514	529,028
障	害	739,395	835,097	893,940	964,333	1,079,252
遺	族	584,808	654,073	709,173	774,732	855,527
通	算	230,333	235,750	255,167	228,546	210,000
公	務	1,550,930	1,720,452	1,961,129	2,145,114	2,326,970
傷	病	720,333	851,840	989,699	1,132,982	1,234,705
殉	職	547,071	651,811	781,865	909,878	981,841
一	時					
退	職	424,119	311,705	121,990	81,478	16,500
障	害	—	—	3,490,500	1,553,000	—
遺	族	1,221,000	1,519,700	1,299,909	1,458,857	1,151,182
	人員額	322,667	751,200	144,333	812,833	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 150 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
利	益	123,614,380	132,890,361	146,229,306	157,659,570	165,841,764
負	担					
掛	金	59,454,758	62,999,619	70,447,218	75,259,828	78,167,326
利	金	60,099,510	64,354,471	72,838,765	78,367,737	82,678,302
難	及	3,940,787	2,890,661	2,674,561	3,896,809	4,861,359
當	配	119,325	128,340	113,990	135,196	134,776
	入	—	2,517,270	154,772	—	—
損	失	123,614,380	132,890,361	146,229,306	157,659,570	165,841,764
短	給	116,999,636	131,974,589	139,322,484	147,280,235	152,979,614
保	健	111,743,487	126,476,525	134,191,642	142,711,094	149,093,539
休	業	336,888	527,838	642,151	661,992	668,303
權	災	99,060	170,921	110,543	107,646	106,206
附	加	4,820,201	4,799,305	4,378,148	3,799,503	3,111,566
推	給	719	214	7,454	2,680	9,654
償	付	3,927	3,934	3,634	1,341	1,636
當	付	6,610,098	911,624	6,895,734	10,369,314	12,830,860

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

i) 三公社合計

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 利益, 損失, and 繰上, with sub-rows for 利, 損, 繰上 and their respective components like 利, 損, 繰上.

注1 負担金繰上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注2 昭和55年度以降は、責任準備金についての取扱いが国鉄、専売公社と電々公社とは異なるための三公社の合計は計上しないこととした。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

ii) 昭和56年度公社別内訳

(単位 千円)

Table with 5 columns: 区分, 国鉄, 電々公社, 専売公社, 計. Rows include 利益, 損失, and 繰上, with sub-rows for 利, 損, 繰上 and their respective components.

注 負担金繰上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 利益, 損失, and 繰上, with sub-rows for 利, 損, 繰上 and their respective components.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 利益, 損失, and 繰上, with sub-rows for 利, 損, 繰上 and their respective components.

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第154表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

Table with 11 columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲(短期/長期), 学校数, 被扶養者数, 組合員1人当り扶養率(%). Rows include 昭和52年度 and school types like 大短高, 小幼, etc.

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第155表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

Table with 8 columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲(短期/長期). Rows include 昭和52年度 and school types like 大短高, 小幼, etc.

注 前掲に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第156表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和57年3月末現在

Table with 10 columns: 標準給与等級, 月額, 短期計(除任継), 短期男, 短期女, 長期計, 長期男, 長期女, 任継給与, 任継計, 任継男, 任継女. Rows include 合計 and grades 第1級 to 41.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第157表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	3,824,076	3,929,695	4,193,519	4,485,284	4,690,760
	金額	34,477,337	40,739,154	45,663,108	51,065,789	54,900,572
組合員分	件数	2,051,584	2,103,504	2,247,842	2,408,272	2,514,541
	金額	22,012,196	25,923,553	29,037,539	32,375,030	34,181,838
診療費	件数	1,952,835	1,995,790	2,116,127	2,244,398	2,315,691
	金額	6,118,089	6,247,423	6,374,654	6,611,429	6,628,508
調剤費	件数	20,707,264	24,461,169	27,288,920	30,333,788	31,724,968
	金額	60,824	70,684	89,806	118,133	147,650
療養費	件数	323,154	404,109	539,854	759,271	946,443
	金額	19,667	19,016	22,525	26,404	31,390
調剤費	件数	138,735	146,850	170,345	187,222	227,175
	金額	—	—	1	2	14
看護料	件数	—	—	7	5	87
	金額	235	182	282	337	441
移送料	件数	6,684	5,674	7,518	9,880	10,779
	金額	21,856	20,011	26,264	35,669	42,589
出産費	件数	10	5	14	19	16
	金額	139	202	477	705	614
育児手当金	件数	5,742	5,710	6,181	6,222	6,356
	金額	681,565	716,417	820,500	864,542	1,030,946
埋葬料	件数	11,655	11,411	12,198	12,059	12,238
	金額	28,155	27,528	29,434	29,155	29,549
被扶養者分	件数	616	706	708	698	745
	金額	111,328	147,267	161,738	164,673	179,468
診療費	件数	1,772,492	1,826,191	1,945,677	2,077,012	2,176,219
	金額	10,284,269	14,604,882	16,383,412	18,421,907	20,427,860
調剤費	件数	1,710,557	1,753,750	1,855,950	1,965,533	2,040,454
	金額	5,236,436	5,299,285	5,492,456	5,953,013	5,842,915
療養費	件数	10,784,597	12,924,087	14,411,080	16,310,593	18,189,211
	金額	30,075	38,102	50,944	70,582	92,493
高額療養費	件数	83,603	111,368	154,153	219,540	286,883
	金額	15,347	14,909	17,935	21,055	24,967
調剤費	件数	90,305	92,594	108,420	126,413	149,982
	金額	8,119	11,536	12,436	11,472	9,338
看護料	件数	273,065	414,377	495,670	479,990	351,486
	金額	—	—	7	27	69
移送料	件数	—	—	25	112	334
	金額	577	591	824	891	1,364
配偶者出産費	件数	17,889	17,424	25,045	28,170	34,231
	金額	37,276	40,279	60,918	72,515	103,767
家族埋葬料	件数	9	10	17	21	12
	金額	109	228	202	367	158
支払基金審査費	件数	6,439	6,110	6,274	6,108	6,195
	金額	812,956	827,536	922,691	959,071	1,078,255
	金額	1,369	1,183	1,290	1,327	1,327
	金額	202,358	194,413	230,253	253,306	267,784
支払基金審査費	金額	180,872	210,720	242,158	268,851	290,873

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	101	269	142	136	126
	金額	28,788	62,123	48,028	45,961	46,774
災害見舞金	件数	87	258	133	112	112
	金額	26,695	60,698	46,558	41,035	43,799
弔慰金	件数	9	6	6	16	8
	金額	1,250	798	1,078	3,336	1,785
家族弔慰金	件数	5	5	3	8	6
	金額	840	627	392	1,540	1,190

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	8,389	9,319	11,270	11,428	12,181
	金額	303,860	329,580	395,045	406,650	424,051
傷病手当金	件数	852,967	1,052,981	1,356,817	1,461,823	1,644,952
	金額	5,535	6,390	8,043	7,979	8,680
出産手当金	件数	127,397	148,535	191,239	189,233	204,157
	金額	394,921	537,965	738,183	758,003	887,675
休業手当金	件数	2,835	3,903	3,206	3,422	3,483
	金額	176,249	180,464	203,625	217,026	219,622
	金額	457,590	513,588	617,841	703,330	756,839
	金額	19	26	21	27	18
	金額	214	531	181	391	272
	金額	456	1,428	293	490	433

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
組合員分	件数	1,952,835	1,995,790	2,116,127	2,244,398	2,315,691
	金額	6,118,089	6,247,423	6,374,654	6,611,429	6,628,508
一般診療	件数	20,707,264	24,461,169	27,288,920	30,333,788	31,724,967
	金額	1,573,605	1,590,113	1,687,391	1,799,543	1,853,539
入院	件数	4,894,706	4,950,151	5,039,477	5,249,043	5,253,109
	金額	17,633,714	20,273,090	22,594,180	24,833,535	25,961,356
入院外	件数	31,958	33,237	35,498	36,218	37,733
	金額	495,984	532,426	551,304	557,383	575,404
歯科診療	件数	5,396,841	6,658,109	7,494,246	8,021,710	8,677,548
	金額	1,541,647	1,556,876	1,651,893	1,763,325	1,815,806
被扶養者分	件数	4,398,722	4,417,725	4,488,173	4,691,660	4,677,705
	金額	12,236,873	13,614,981	15,099,934	16,866,825	17,283,808
一般診療	件数	379,230	405,677	428,736	444,855	462,152
	金額	1,223,383	1,297,272	1,335,177	1,362,386	1,375,399
入院	件数	3,073,550	4,188,079	4,694,740	5,445,253	5,763,611
	金額	1,710,557	1,753,750	1,855,950	1,965,533	2,040,454
入院外	件数	5,236,436	5,299,285	5,492,456	5,953,013	5,842,915
	金額	10,784,597	12,924,087	14,411,080	16,310,593	18,189,211
歯科診療	件数	1,429,893	1,457,174	1,541,164	1,638,139	1,699,390
	金額	4,426,707	4,470,880	4,632,258	4,844,863	4,958,791
被扶養者分	件数	9,607,461	11,339,402	12,646,439	14,284,363	15,963,155
	金額	33,285	34,561	37,012	40,271	42,489
一般診療	件数	584,029	605,846	648,400	719,189	758,869
	金額	3,813,608	4,728,147	5,369,254	6,233,156	7,473,671
入院	件数	1,396,608	1,422,613	1,504,152	1,597,868	1,656,901
	金額	3,842,678	3,865,034	3,983,858	4,125,674	4,199,922
入院外	件数	5,793,853	6,611,255	7,277,185	8,051,207	8,489,484
	金額	280,664	296,576	314,786	327,394	341,064
歯科診療	件数	809,729	828,405	860,198	1,108,150	884,124
	金額	1,177,136	1,584,685	1,764,641	2,026,231	2,226,056

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 159 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,756	6,627	6,792	6,997	7,066
	組合員1人当金額	71,643	81,218	87,593	94,568	96,800
	診療1件当金額	10,604	12,256	12,896	13,515	13,700
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9
一般診療	組合員1,000人当件数	5,444	5,280	5,416	5,610	5,656
	組合員1人当金額	61,009	67,312	72,523	77,592	79,214
	診療1件当金額	11,206	12,749	13,390	13,830	14,006
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8
入 院	組合員1,000人当件数	111	110	114	113	115
	組合員1人当金額	18,672	22,107	24,055	25,008	26,477
	診療1件当金額	168,873	200,322	211,117	221,484	229,972
	診療1件当日数	15.5	16.0	15.5	15.4	15.3
入院外	組合員1,000人当件数	5,334	5,169	5,302	5,497	5,540
	組合員1人当金額	42,337	45,205	48,468	52,584	52,737
	診療1件当金額	7,938	8,745	9,141	9,565	9,519
	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,312	1,347	1,376	1,387	1,410
	組合員1人当金額	10,634	13,906	15,069	16,976	17,586
	診療1件当金額	8,105	10,324	10,950	12,241	12,471
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
看 護 費	組合員1,000人当日数	23	19	24	31	33
	1日当金額	3,270	3,527	3,493	3,610	3,951
出 産 費	組合員1,000人当件数	20	19	20	19	19
	埋葬料	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3
被 扶 養 者	組合員1,000人当件数	5,918	5,823	5,957	6,128	6,227
	組合員1人当金額	37,313	42,912	46,257	50,849	55,499
	診療1件当金額	6,305	7,369	7,765	8,298	8,914
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
一般診療	組合員1,000人当件数	4,947	4,838	4,947	5,107	5,186
	組合員1人当金額	33,240	37,650	40,593	44,532	48,707
	診療1件当金額	6,719	7,782	8,206	8,720	9,393
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
入 院	組合員1,000人当件数	115	115	119	126	130
	組合員1人当金額	13,194	15,699	17,234	19,432	22,804
	診療1件当金額	114,574	136,806	145,068	154,780	175,897
	診療1件当日数	17.5	17.5	17.5	17.9	17.9
入院外	組合員1,000人当件数	4,832	4,723	4,828	4,981	5,056
	組合員1人当金額	20,046	21,952	23,359	25,100	25,903
	診療1件当金額	4,149	4,647	4,838	5,039	5,124
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5
歯科診療	組合員1,000人当件数	971	985	1,010	1,021	1,041
	組合員1人当金額	4,073	5,262	5,664	6,317	6,792
	診療1件当金額	4,194	5,343	5,606	6,189	6,527
	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	3.4	2.6
看 護 費	組合員1,000人当日数	62	58	80	88	104
	1日当金額	2,084	2,312	2,432	2,574	3,031
配偶者出産費 家族埋葬料	組合員1,000人当件数	22	20	20	19	19
	組合員1,000人当件数	5	4	4	4	4

ii) 災害給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.3	0.9	0.4	0.3	0.3
	1件当金額	306,839	235,264	350,060	366,830	391,058
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	139,222	133,000	179,667	208,500	223,125
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	168,000	125,400	130,667	192,500	198,333

iii) 休業給付

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
傷病手当金	組合員1,000人当件数	19	21	26	25	26
	1件当日金額	23.0	23.2	23.8	23.7	23.5
出産手当金	組合員1,000人当件数	3,100	3,622	3,860	4,006	4,348
	1件当日金額	10	10	10	11	11
休業手当金	組合員1,000人当件数	62.2	62.2	63.5	63.4	63.1
	1件当日金額	2,596	2,846	3,034	3,241	3,446
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当日金額	11.3	20.4	8.6	14.5	15.1
	1日当金額	2,131	2,689	1,619	1,253	1,612

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 160 表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年 金	件数	73,545	85,799	98,518	111,841	125,662
	金額	12,504,296	15,728,781	19,320,544	23,172,069	28,142,761
退 職 年 金	件数	26,238	29,514	33,126	36,845	40,951
	金額	6,756,768	8,339,721	10,069,476	11,927,792	14,203,834
減 額 退 職 年 金	件数	325	441	518	596	628
	金額	54,641	76,514	108,745	137,316	153,016
通 算 退 職 年 金	件数	28,437	34,437	40,222	45,844	52,143
	金額	3,052,209	4,181,608	5,429,201	6,745,398	8,508,225
障 害 年 金	件数	1,341	1,570	1,757	2,079	2,359
	金額	252,866	309,866	398,805	498,505	608,191
遺 族 年 金	件数	15,327	17,304	19,506	21,674	24,168
	金額	1,959,770	2,347,975	2,782,187	3,254,599	3,954,937
通 算 遺 族 年 金	件数	418	1,180	2,113	3,108	4,290
	金額	18,603	67,149	134,002	211,676	313,091
恩 給 財 団 給 付 年 金	件数	1,459	1,353	1,274	1,195	1,123
	金額	409,439	405,948	398,128	396,783	401,467
一 時 金	件数	20,411	18,906	16,988	14,343	13,183
	金額	4,224,945	3,758,362	3,573,156	3,128,984	2,811,612
脱 退 一 時 金	件数	—	—	—	39	40
	金額	—	—	—	23,642	32,841
退 職 一 時 金	件数	20,297	18,802	16,871	185	29
	金額	4,146,045	3,675,981	3,479,775	15,530	1,995
返 還 一 時 金	件数	43	47	35	55	58
	金額	30,899	43,186	34,730	49,982	48,570
障 害 一 時 金	件数	8	3	2	2	2
	金額	7,709	3,177	2,002	2,190	2,268
遺 族 一 時 金	件数	12	3	10	1	—
	金額	6,383	1,291	9,909	1,830	—
死 亡 一 時 金	件数	14	19	34	28	16
	金額	12,614	15,331	23,847	12,447	8,923
特 例 死 亡 一 時 金	件数	—	—	—	1	3
	金額	—	—	—	1,635	1,283
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	件数	37	32	36	32	35
	金額	21,295	19,396	22,893	21,728	25,732

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	5,360	5,766	6,233	6,252	6,546
	人員	2,673,282	3,102,532	3,632,571	4,215,950	4,822,998
本来の退職者退職年金	金額	882	900	980	1,029	1,175
	人員	1,059,852	1,215,117	1,448,387	1,602,959	1,947,983
在職年通算者退職年金	金額	1	2	1	1	—
	人員	442	1,236	634	684	—
恩給財団継続者退職年金	金額	63	61	59	57	61
	人員	90,436	99,642	103,509	106,028	131,450
沖縄私学継続者退職年金	金額	—	1	4	1	4
	人員	—	672	3,235	972	4,104
切替厚年継続者退職年金	金額	157	133	169	152	134
	人員	199,355	190,564	254,871	242,243	235,917
減額退職年金	金額	25	25	25	23	17
	人員	18,842	24,847	30,170	24,945	21,947
通算退職年金	金額	3,257	3,535	3,652	3,618	3,714
	人員	927,289	1,115,170	1,203,260	1,578,451	1,775,491
障害年金	金額	90	75	115	120	133
	人員	69,870	66,490	113,558	128,943	164,588
遺族年金	金額	560	627	679	711	640
	人員	267,101	331,583	397,246	444,594	427,134
通算遺族年金	金額	325	407	549	540	668
	人員	40,075	57,211	77,701	86,102	114,384

ii) 年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	27,534	32,374	37,404	42,372	47,464
	人員	13,929,226	17,487,402	21,065,759	25,352,931	30,830,274
本来の退職者退職年金	金額	4,674	5,426	6,232	7,035	8,011
	人員	5,313,248	6,716,126	8,159,510	9,788,924	11,919,529
在職年通算者退職年金	金額	931	892	849	812	766
	人員	721,388	737,298	726,720	727,727	722,846
恩給財団継続者退職年金	金額	990	1,017	1,029	1,043	1,063
	人員	991,910	1,123,073	1,209,637	1,315,436	1,469,059
沖縄私学継続者退職年金	金額	—	1	5	5	9
	人員	—	672	3,919	3,730	7,992
切替厚年継続者退職年金	金額	381	502	657	801	908
	人員	454,638	659,134	915,784	1,179,149	1,438,631
減額退職年金	金額	94	118	141	164	177
	人員	64,885	93,243	125,299	154,527	179,358
通算退職年金	金額	15,039	18,061	21,048	23,947	26,792
	人員	3,608,659	4,834,520	6,026,502	7,595,441	9,554,237
障害年金	金額	353	403	466	529	599
	人員	237,534	297,254	378,663	474,589	594,428
遺族年金	金額	4,007	4,535	5,086	5,673	6,175
	人員	2,085,331	2,517,312	2,950,280	3,452,510	4,158,381
通算遺族年金	金額	359	755	1,280	1,793	2,434
	人員	44,337	103,072	180,112	267,675	393,898
恩給財団年金	金額	706	664	611	570	530
	人員	407,296	405,700	389,334	393,225	391,916

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	金					
新規裁定		498,743	538,074	582,797	674,336	736,785
本来の退職者退職年金		1,201,647	1,350,130	1,477,946	1,557,812	1,657,858
在職年通算者退職年金		441,800	618,100	634,000	684,000	—
恩給財団継続者退職年金		1,435,486	1,633,475	1,754,385	1,860,140	2,154,920
沖縄私学継続者退職年金		—	672,100	808,800	971,700	1,025,975
切替厚年継続者退職年金		1,269,776	1,373,957	1,508,112	1,593,703	1,760,574
減額退職年金		753,660	993,868	1,206,804	1,084,570	1,290,994
通算退職年金		284,707	315,465	329,480	436,277	478,054
障害年金		776,334	886,537	987,463	1,074,527	1,237,506
遺族年金		476,996	528,841	585,046	625,307	667,397
通算遺族年金		123,308	140,568	141,532	159,448	171,233
年度末現在		505,892	540,168	563,195	598,342	649,551
本来の退職者退職年金		1,136,767	1,237,767	1,309,292	1,391,460	1,487,895
在職年通算者退職年金		774,853	826,567	855,972	896,215	943,663
恩給財団継続者退職年金		1,001,929	1,104,300	1,175,546	1,261,204	1,381,994
沖縄私学継続者退職年金		—	672,100	783,800	745,900	888,000
切替厚年継続者退職年金		1,193,276	1,313,015	1,393,887	1,472,097	1,584,395
減額退職年金		690,263	790,191	888,642	942,238	1,013,319
通算退職年金		239,953	267,677	286,322	317,177	356,608
障害年金		672,900	737,602	812,580	897,144	992,367
遺族年金		520,422	555,085	580,079	608,586	673,422
通算遺族年金		123,502	136,519	140,713	149,289	161,832
恩給財団年金		576,907	610,993	637,208	689,868	739,463
一時金		206,994	198,792	92,604	376,048	664,545
脱退一時金		—	—	—	606,192	821,025
退職一時金		204,269	195,510	87,711	83,945	68,777
返還一時金		718,580	918,856	992,276	908,767	837,412
障害一時金		963,571	1,059,003	1,001,000	1,095,000	1,134,000
遺族一時金		532,362	430,367	990,930	1,829,700	—
死亡一時金		900,977	806,878	701,382	444,525	557,681
特例死亡一時金		—	—	—	1,635,100	427,700
恩給財団給付一時扶助金		575,535	606,131	635,917	678,988	735,205

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 163 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
収	入	40,471,980	45,905,203	50,717,450	55,813,630	60,396,189
掛	金	39,878,833	45,099,219	49,730,113	54,612,285	59,263,428
利息	お	491,350	690,885	804,770	866,577	816,481
延	滞	25,341	18,852	18,567	20,414	20,946
損	業	28,145	27,556	36,605	34,856	53,587
事	外	48,311	68,691	127,395	279,499	241,748
	収					
	入					
支	出	40,471,980	45,905,203	50,717,450	55,813,630	60,396,189
保	健	34,477,337	40,739,154	45,663,108	51,065,789	54,900,572
災	害	28,788	62,123	48,027	45,961	46,774
休	業	852,967	1,052,981	1,356,317	1,461,823	1,644,952
附	加	770,866	1,319,143	2,020,021	2,140,690	2,239,440
財	産	33,701	—	3,137	—	3,637
之	の	—	—	—	—	—
当	期	4,308,321	2,731,802	1,626,840	1,099,366	1,560,815

資料 私立学校教職員共済組合調

第 164 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
収	入	64,359,138	78,313,223	93,825,292	110,808,178	126,274,617
掛	金	40,358,351	50,773,453	61,222,015	70,464,646	77,865,122
補	助	7,286,394	7,667,828	8,307,968	9,143,636	10,439,540
国	庫	3,336,164	3,898,388	4,170,547	4,634,713	5,620,790
都	道	3,950,230	3,769,440	4,137,421	4,508,923	4,818,749
府	成	464,048	342,158	345,702	353,202	360,733
県	補					
助	助					
原	成					
生	計					
保	から					
険	の					
特		156	145	154	204	238
別						
会						
計						
入						
金						
繰						
入						
金						
延		15,349,595	18,519,265	22,522,569	27,818,613	33,905,862
事	業	25,322	18,837	18,554	20,404	20,935
事	外	225	232	211	277	417
	収	875,047	991,305	1,408,119	3,005,194	3,681,770
	入					
支	出	64,359,138	78,313,223	93,825,292	110,808,178	126,274,617
退	職	14,040,562	16,317,011	17,121,927	18,899,659	22,948,481
離	害	260,574	313,043	400,807	500,695	610,459
職	族	1,997,375	2,431,746	2,949,945	3,482,186	4,278,233
管	給	430,733	425,344	421,021	418,511	427,199
負	財	506	1,373	870	868	1,048
事	理	44,188	47,521	50,448	51,378	50,176
当	担	9,566	313,467	392,161	202,780	34,167
	外	47,575,634	58,463,713	72,488,113	87,250,100	97,924,853
	支					
	益					
	金					
年度末現在責任準備金		836,788,894	990,283,669	1,156,112,501	1,340,025,753	1,535,195,039
年度末現在責任準備金引当金		339,372,555	535,414,253	638,801,223	818,705,418	900,316,514

資料 私立学校教職員共済組合調

第 165 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
収	入	1,918,970	2,171,070	2,422,993	2,720,901	2,975,278
掛	金	1,645,400	1,858,688	2,044,822	2,245,173	2,433,361
補	助	184,999	205,562	229,275	248,286	263,972
利	お	77,663	96,399	132,095	187,539	241,054
息	よ					
延	滞					
損	業	182	205	21	31	27
事	外					
	収					
	入					
事	業					
質	業					
貸	業					
料	業					
の	業					
他	業					
	収					
	入					
支	出	1,918,970	2,171,070	2,422,993	2,720,901	2,975,278
給	与	904,330	986,742	1,018,670	1,094,811	1,166,254
委	手	886	1,094	698	1,229	1,148
厚	当	44,731	53,470	59,845	67,952	71,791
旅	費	15,616	17,099	17,912	16,207	16,270
事	務	123,814	138,394	149,058	180,101	199,691
そ	の	822,080	949,521	1,150,365	1,360,600	1,520,124
当	期	7,513	24,750	26,445	—	—
	利					
	益					
	金					

資料 私立学校教職員共済組合調

第 166 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
収	入	1,322,381	1,494,201	1,464,699	1,587,325	1,721,356
掛	金	1,099,133	1,240,597	1,364,093	1,505,338	1,635,440
利	お	49,243	70,133	79,118	78,972	70,991
延	滞	27,622	22,654	21,488	3,014	14,925
損	業	146,383	160,817	—	—	—
事	外					
	収					
	入					
支	出	1,322,381	1,494,201	1,464,699	1,587,325	1,721,356
職	給	201,479	276,007	204,378	75,391	74,462
厚	生	13,377	15,085	13,325	4,912	5,239
旅	務	22,206	20,240	20,633	10,114	10,529
事	の	14,233	12,803	10,271	5,194	5,428
他	操	149,091	252,092	412,043	890,435	1,049,042
そ	の	543,365	632,033	530,799	446,784	465,737
当	期	378,630	285,941	273,250	154,496	110,918
	利					
	益					
	金					

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
団	体	13,346	13,313	13,186	13,209	13,131
組	合	458,159	465,875	473,638	480,928	484,414
	員					
	数					
	男	293,131	299,370	305,492	310,978	314,309
	女	165,028	166,505	168,146	169,950	170,105
平	均	137,568	147,330	155,720	165,201	175,105
	標					
	準					
	給					
	与					
	月					
	額	156,986	167,735	177,004	187,537	198,559
	男					
	女	103,077	110,643	117,052	124,331	131,766

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和57年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	484,414	314,309	170,105	第21級	230,000	13,273	11,920
第1級	72,000	4,195	618	22	240,000	12,052	11,049
2	76,000	2,804	505	23	245,000	1	1
3	80,000	5,700	1,277	24	250,000	10,981	10,246
4	85,000	9,453	2,553	25	260,000	9,503	8,901
5	90,000	12,216	3,660	26	270,000	8,538	8,066
6	95,000	14,918	4,951	27	280,000	7,221	6,857
7	100,000	16,484	6,063	28	290,000	6,106	5,804
8	105,000	17,452	6,947	29	300,000	5,145	4,918
9	110,000	26,651	11,619	30	310,000	4,173	3,998
10	120,000	34,685	16,603	31	320,000	3,638	3,499
11	130,000	32,514	17,132	32	330,000	3,228	3,118
12	140,000	30,394	17,237	33	340,000	2,684	2,619
13	150,000	28,249	17,231	34	350,000	2,390	2,312
14	160,000	26,603	17,361	35	360,000	1,903	1,852
15	170,000	24,443	16,893	36	370,000	1,595	1,562
16	180,000	22,459	16,640	37	380,000	1,444	1,418
17	190,000	20,263	15,775	38	390,000	1,204	1,175
18	200,000	18,401	14,978	39	400,000	1,123	1,104
19	210,000	16,494	13,983	40	410,000	871	854
20	220,000	15,147	13,267		420,000	7,806	7,688

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
年	金	255,331	286,025	386,479	404,624	408,756
	件数	40,539,413	49,383,564	59,357,209	70,084,046	84,425,052
退	職	173,820	191,006	249,018	267,003	255,404
	金額	31,242,709	37,760,294	45,040,855	53,061,159	63,403,998
減	額	8,790	10,217	14,785	16,618	15,559
	件数	1,099,872	1,406,030	1,833,947	2,280,012	2,741,516
	金額	19,162	24,799	33,701	32,285	49,806
通	算	2,024,080	2,716,914	3,475,784	4,285,318	5,551,266
	件数	6,773	7,676	10,664	10,939	9,950
障	害	1,128,270	1,391,972	1,732,304	1,891,800	2,163,225
	金額	46,565	51,761	77,014	76,238	75,015
遺	族	5,032,319	6,073,555	7,204,367	8,458,474	10,404,595
	件数	221	566	1,297	1,541	3,022
通	算	12,163	34,799	69,952	107,283	160,452
	金額	16,347	12,283	12,006	1,148	1,045
一	時	4,958,518	3,569,723	3,371,346	2,006,343	1,961,989
	件数	—	—	—	16	32
脱	退	—	—	—	10,372	26,580
	金額	—	—	—	144	121
退	職	15,400	11,423	10,819	14	5,413
	件数	3,750,012	2,156,587	1,047,304	14,142	3
	金額	5	2	10	10	3
障	害	6,620	2,383	11,800	18,229	2,774
	件数	4	4	4	3	1
遺	族	1,750	2,599	3,028	2,725	978
	金額	847	755	1,097	891	806
返	還	1,146,627	1,342,656	2,238,985	1,901,662	1,852,219
	件数	91	79	76	84	73
死	亡	53,509	65,498	70,229	59,213	61,577
	金額	—	—	—	3	9
特	例	—	—	—	3,417	12,428
	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	9,032	9,635	10,635	9,797	12,718
	人員	6,995,316	8,014,133	9,870,532	9,684,452	13,271,098
退	職	4,646	4,882	5,601	4,999	6,550
	人員	5,176,646	5,937,169	7,453,900	7,207,513	10,128,540
減	額	276	353	480	349	293
	人員	213,300	307,544	427,489	357,929	331,968
通	算	2,305	2,583	2,463	2,495	3,618
	人員	603,183	718,502	713,140	876,220	1,242,412
障	害	285	262	316	257	296
	人員	266,477	247,140	315,925	283,797	343,929
遺	族	1,371	1,377	1,511	1,430	1,592
	人員	714,850	778,829	920,945	917,283	1,167,032
通	算	149	178	264	267	364
	人員	20,857	24,949	39,133	41,710	57,217
	金額	—	—	—	—	—
ii) 年度末現在						
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	69,667	77,931	86,853	94,861	105,565
	人員	49,466,910	59,730,799	70,665,168	81,710,495	98,530,618
退	職	44,618	48,595	53,078	56,951	62,291
	人員	38,960,594	46,629,235	54,756,818	62,962,346	75,347,527
減	額	2,027	2,360	2,824	3,155	3,433
	人員	1,258,838	1,633,213	2,113,706	2,536,819	2,995,303
通	算	9,700	12,041	14,167	16,308	19,464
	人員	2,503,020	3,315,476	4,036,736	4,936,096	6,341,995
障	害	1,627	1,793	2,014	2,173	2,361
	人員	1,230,973	1,478,811	1,762,305	2,013,839	2,362,248
遺	族	11,532	12,802	14,174	15,420	16,810
	人員	5,490,411	6,624,717	7,906,359	9,130,654	11,288,955
通	算	163	340	596	854	1,206
	人員	23,074	49,347	89,245	130,741	194,590
	金額	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
年 金					
新規裁定	774,504	831,773	928,117	988,512	1,043,489
退職年金	1,114,216	1,216,135	1,330,815	1,441,790	1,546,342
減額退職年金	772,825	871,231	890,602	1,025,584	1,113,986
通算退職年金	261,685	278,166	289,541	351,190	343,398
障害年金	935,009	943,283	999,761	1,104,268	1,161,921
遺族年金	521,408	565,598	609,493	641,456	733,060
通算遺族年金	139,980	140,165	148,229	156,216	157,188
年度末現在	710,048	766,457	813,618	861,370	933,364
退職年金	873,203	959,547	1,031,629	1,105,552	1,209,605
減額退職年金	621,035	692,039	748,479	804,063	872,503
通算退職年金	258,043	275,348	284,939	302,679	325,832
障害年金	756,590	824,768	875,027	926,755	1,000,528
遺族年金	476,102	517,475	557,807	592,130	671,562
通算遺族年金	141,560	145,139	149,739	153,092	161,351
一時金					
退職一時金	243,507	188,793	96,802	98,211	44,736
脱退一時金	—	—	—	648,231	830,640
障害一時金	1,324,000	1,191,782	1,179,996	1,822,900	924,666
遺族一時金	437,595	649,675	756,880	908,426	977,900
返還一時金	1,353,751	1,778,352	2,041,007	2,134,300	2,298,038
死亡一時金	588,007	829,083	924,069	688,843	843,515
特例死亡一時金	—	—	—	1,138,833	1,380,922

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	110,560,448	123,834,992	136,910,358	152,081,697	178,893,004
掛国運受一事そ	70,779,762	78,281,797	84,555,173	91,004,325	107,513,087
庫用補助金	8,966,936	10,521,796	12,320,578	14,316,426	17,192,913
取延滞返還金	29,807,241	33,505,825	38,291,327	45,619,028	52,914,351
の他の外の収入	291	267	218	47	317
時業の収入	202,263	237,521	622,457	318,303	218,080
の他の収入	603,955	1,059,980	820,605	523,568	4,255
の他の収入	200,000	227,806	300,000	300,000	1,050,000
支 出	110,560,448	123,834,992	136,910,358	152,081,697	178,893,004
退職遺族事業保当	39,263,301	45,882,481	53,636,875	61,552,666	73,580,992
職害族	1,134,890	1,394,355	1,744,104	1,910,029	2,165,999
業務経理利	5,099,741	6,176,451	7,347,576	8,627,695	10,640,030
健期	348	347	347	358	251
業務経理利	180,017	364,122	201,455	197,327	172,000
業務経理利	1,255,063	1,380,592	1,424,258	1,485,754	1,403,376
業務経理利	49	472	154	283	—
業務経理利	63,627,039	69,136,172	72,555,589	78,307,583	90,930,355
年度末現在責任準備金	2,020,697,115	2,303,884,243	2,596,137,432	2,909,777,548	3,168,108,448
年度末現在不足責任準備金	1,590,789,315	1,804,840,271	2,024,537,871	2,259,870,403	2,427,270,949

- 注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益および同償還差益を含む。
 3. 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。
 4. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	1,855,246	2,095,370	2,244,259	2,422,430	2,287,079
国庫補助金	156,290	177,618	200,603	219,132	236,070
受取利息	29,052	32,647	39,949	53,144	46,591
雑収入	414,841	499,585	569,741	643,409	587,703
給付経理より繰入金	1,255,063	1,380,592	1,424,258	1,485,754	1,403,376
当 期 不 足 金	—	4,928	9,708	20,991	13,339
支 出	1,855,246	2,095,370	2,244,259	2,422,430	2,287,079
人事費	898,613	988,698	988,588	1,043,531	977,837
退職給付	420,111	520,596	594,830	668,149	666,544
退職給付引当金繰入	20,723	22,727	22,837	22,258	21,288
退職給付当金繰入	492,306	562,353	636,336	686,742	621,122
固定資産処分損	324	996	1,668	1,750	288
当 期 剰 余 金	23,169	—	—	—	—

注 昭和56年度から福祉事業にかかると事務管理費(人件費及び事務費)は、業務経理から分離して福祉経理において賄うこととした。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船 員 保 険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
船 所 有 者 数	11,622	11,522	11,332	11,069	10,794
普 漁 船 船 所 有 者 数	5,340	5,262	5,138	5,094	4,957
被 失 業 者 数	6,364	6,337	6,263	6,035	5,901
普 漁 船 船 所 有 者 数	7,691	7,837	7,883	7,752	7,528
被 失 業 者 数	228,055	216,805	210,436	204,890	198,889
普 漁 船 船 所 有 者 数	108,595	104,585	101,698	101,074	97,286
被 失 業 者 数	119,460	112,220	108,738	103,816	101,603
普 漁 船 船 所 有 者 数	2,591	4,791	5,686	7,003	8,115
被 失 業 者 数	402	488	498	540	572
普 漁 船 船 所 有 者 数	174,391	168,931	168,692	166,513	162,337
被 失 業 者 数	478,116	459,242	461,011	459,768	454,533
普 漁 船 船 所 有 者 数	2.07	2.07	2.13	2.17	2.20
被 失 業 者 数	198,296	206,919	217,051	234,778	244,343
普 漁 船 船 所 有 者 数	178,579	187,931	199,801	218,640	222,447
被 失 業 者 数	216,220	224,615	233,184	249,169	263,589
普 漁 船 船 所 有 者 数	169,012	185,139	186,783	200,209	213,730
被 失 業 者 数	113,891	136,043	141,201	137,970	141,979
普 漁 船 船 所 有 者 数	213,704	221,781	229,556	245,662	257,540

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和57年3月末現在

等級	標準報酬		普 通 保 険 (強制適用)		失業保険	標準報酬		普 通 保 険 (強制適用)		失業保険	
	月額	合計	漁 船	その 他		等級	月額	合計	漁 船		その 他
総 数	(円)	198,889	93,040	105,849	162,337	第19級	142,000	3,650	2,552	1,098	2,119
第1級	45,000	24	15	9	18	20	150,000	6,064	4,099	1,965	3,448
2	48,000	17	2	15	17	21	160,000	6,661	4,265	2,396	3,971
3	52,000	107	102	5	21	22	170,000	7,614	4,603	3,011	4,895
4	56,000	59	49	10	52	23	180,000	9,248	4,935	4,313	6,410
5	60,000	166	162	4	64	24	190,000	8,748	4,482	4,266	6,685
6	64,000	216	215	1	106	25	200,000	15,344	6,921	8,423	12,492
7	68,000	168	167	1	107	26	220,000	20,740	9,713	11,027	17,571
8	72,000	303	281	22	160	27	240,000	20,418	9,037	11,381	17,963
9	76,000	311	271	40	204	28	260,000	17,163	6,927	10,236	15,530
10	80,000	518	449	69	197	29	280,000	14,975	5,844	9,131	13,773
11	86,000	863	797	66	528	30	300,000	12,362	4,769	7,593	11,425
12	92,000	1,010	877	133	436	31	320,000	9,263	3,129	6,134	8,817
13	98,000	1,239	947	292	578	32	340,000	6,615	1,682	4,933	6,430
14	104,000	1,194	845	349	652	33	360,000	4,919	1,366	3,553	4,723
15	110,000	1,674	1,213	461	919	34	380,000	4,659	1,429	3,230	4,497
16	118,000	2,515	1,847	668	1,084	35	410,000	3,534	1,183	2,351	3,406
17	126,000	2,374	1,694	680	1,116	36	440,000	10,329	3,332	6,991	9,951
18	134,000	3,825	2,833	992	1,972						

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数	4,942,168	4,741,192	4,728,616	4,710,502	4,687,928
被保険者分	金額	65,083,143	71,491,248	73,912,917	76,837,846	79,048,091
診療費	件数	1,513,315	1,425,407	1,408,016	1,413,335	1,404,619
	金額	39,317,277	42,258,815	43,036,224	44,060,190	44,137,920
	件数	1,316,009	1,227,452	1,205,647	1,202,798	1,189,316
	金額	5,926,973	5,597,337	5,427,264	5,270,027	5,116,508
薬剤の支給	件数	23,115,970	24,946,615	25,787,794	27,079,575	27,290,570
処方箋枚数	金額	36,391	40,486	53,181	71,177	83,660
	金額	60,683	72,901	102,300	138,739	163,995
療養費	件数	178,216	222,318	333,763	481,420	553,459
	金額	24,270	25,561	26,507	26,527	28,139
看護費	件数	380,196	361,285	381,118	383,216	456,554
	金額	298	274	255	256	224
	件数	6,639	5,855	5,573	5,467	4,639
	金額	23,211	21,538	19,844	21,266	18,141
移送費	件数	557	539	484	439	427
	金額	111,551	106,653	87,472	94,111	102,680
傷病手当金	件数	(31,397)	(31,517)	(29,691)	(27,907)	(25,463)
	日数	134,678	130,005	120,911	111,116	101,773
	金額	(877,805)	(886,754)	(826,805)	(781,668)	(710,468)
	金額	3,915,570	3,791,176	3,520,469	3,259,724	2,958,530
葬祭料	件数	(4,336,750)	(4,878,136)	(4,851,850)	(4,838,396)	(4,750,461)
	金額	15,145,651	16,206,651	16,018,253	15,576,735	15,231,552
	金額	(323)	(349)	(325)	(293)	(345)
	金額	1,044	1,018	990	957	1,014
	金額	(114,037)	(135,401)	(137,615)	(132,924)	(170,218)
	金額	357,280	388,657	404,759	417,934	478,248
分娩費	件数	23	24	14	22	23
	金額	2,170	2,360	1,250	2,105	3,350
出産手当金	件数	23	24	13	21	23
	金額	1,662	1,616	908	1,583	1,498
育児手当金	件数	2,988	2,691	1,944	3,787	3,326
	金額	22	24	14	22	20
	金額	44	48	28	44	40
被扶養者分	件数	3,428,853	3,315,785	3,320,600	3,297,167	3,283,309
診療費	件数	25,765,865	29,232,433	30,876,693	32,777,657	34,910,171
	金額	3,308,765	3,179,378	3,159,315	3,097,446	3,063,286
	金額	11,311,532	10,935,549	10,695,820	10,384,371	10,211,515
	金額	23,011,578	26,251,011	27,799,851	29,492,881	31,540,339
薬剤の支給	件数	43,747	55,441	78,702	118,901	143,466
処方箋枚数	金額	77,085	105,286	155,863	238,030	286,080
	金額	98,274	140,488	232,237	376,827	442,460
療養費	件数	38,251	41,126	44,086	43,098	45,642
	金額	172,520	204,163	217,484	217,577	236,913
高額療養費	件数	12,927	16,259	16,819	18,011	12,005
	金額	482,717	695,540	765,307	868,842	509,730
看護費	件数	394	564	568	531	694
	金額	11,115	15,999	15,415	15,089	19,003
	金額	23,485	36,020	36,843	37,114	54,018
移送費	件数	5	3	6	4	6
	金額	140	314	117	111	175
家族葬祭料	件数	3,023	2,900	2,846	2,880	2,798
	金額	855,481	866,147	893,998	942,528	976,924
配偶者分娩費	件数	11,006	10,189	9,130	8,257	7,800
	金額	1,100,200	1,018,900	913,000	825,700	1,134,400
育児手当金	件数	10,735	9,925	8,928	8,009	7,606
	金額	21,470	19,850	17,856	16,078	15,212

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
被保険者分	件数	1,316,009	1,227,452	1,205,647	1,202,798	1,189,316
	日数	5,926,973	5,597,337	5,427,264	5,270,027	5,116,508
	金額	23,115,970	24,946,615	25,787,794	27,079,575	27,290,570
一般診療	件数	1,104,079	1,023,263	1,004,669	997,615	979,778
	日数	5,240,872	4,944,507	4,790,890	4,622,241	4,464,600
	金額	21,069,058	22,575,818	23,246,355	24,123,020	24,104,686
入院	件数	72,954	70,914	70,315	69,673	68,564
	日数	1,491,995	1,453,994	1,444,927	1,425,802	1,388,467
	金額	11,028,957	12,221,385	12,676,336	13,170,172	13,454,457
入院外	件数	1,031,125	952,349	934,354	927,942	911,214
	日数	3,748,877	3,490,513	3,345,963	3,196,439	4,464,600
	金額	10,040,101	10,354,433	10,570,019	10,952,848	10,650,229
歯科診療	件数	211,930	204,189	200,978	205,183	209,538
	日数	686,101	652,830	636,374	647,786	651,908
	金額	2,046,912	2,370,796	2,541,438	2,956,555	3,185,834
被扶養者分	件数	3,308,765	3,179,378	3,159,515	3,097,446	3,063,286
	日数	11,311,532	10,935,549	10,695,820	10,384,371	10,211,515
	金額	23,011,578	26,251,011	27,799,851	29,492,881	31,540,339
一般診療	件数	2,827,593	2,704,532	2,691,821	2,640,183	2,601,375
	日数	9,847,694	9,521,748	9,324,493	9,059,343	8,882,654
	金額	20,853,430	23,648,212	25,077,398	26,584,782	3,163,653
入院	件数	84,189	84,428	85,363	86,422	87,070
	日数	1,576,487	1,608,473	1,636,734	1,677,980	1,691,283
	金額	9,046,999	10,820,715	11,714,281	12,920,476	14,664,873
入院外	件数	2,743,404	2,620,104	2,606,458	2,553,761	2,514,305
	日数	8,271,207	7,913,275	7,687,759	7,381,363	7,191,371
	金額	11,806,430	12,827,497	13,363,117	13,664,306	13,706,812
歯科診療	件数	481,172	474,846	467,694	457,263	461,911
	日数	1,463,838	1,413,801	1,371,327	1,325,028	1,328,861
	金額	2,158,148	2,602,800	2,722,453	2,903,099	3,168,653

資料 社会保険庁調

第 178 表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	96,590	109,088	116,362	124,783	128,636
	被保險者1,000人当件数	5,499	5,367	5,440	5,543	5,606
一般診療	診療1件当日金額	4.5	4.6	4.5	4.4	4.3
	診療1件当金額	17,565	20,324	21,389	22,514	22,946
入 院	被保險者1人当診療費	88,037	98,720	104,894	111,159	113,618
	被保險者1,000人当件数	4,613	4,474	4,533	4,597	4,618
入 院 外	診療1件当日金額	4.7	4.8	4.8	4.6	4.6
	診療1件当金額	19,083	22,063	23,138	24,181	24,602
入 院 外	被保險者1人当診療費	46,084	53,442	57,199	60,688	63,418
	被保險者1,000人当件数	305	310	317	321	323
歯科診療	診療1件当日金額	20.5	20.5	20.5	20.5	20.3
	診療1件当金額	151,177	172,341	180,279	189,028	196,232
看 護 費	被保險者1人当診療費	41,952	45,278	47,695	50,471	50,200
	被保險者1,000人当件数	4,309	4,164	4,216	4,276	4,295
傷病手当金	診療1件当日金額	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4
	診療1件当金額	9,737	10,873	11,313	11,803	11,638
葬 祭 料	被保險者1人当診療費	8,553	10,367	11,468	13,624	15,017
	被保險者1,000人当件数	886	893	907	945	988
分 配 手 当 金	診療1件当日金額	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
	診療1件当金額	9,658	11,611	12,645	14,409	15,204
出 産 手 当 金	被保險者1,000人当日金額	28	26	25	25	22
	1日当金額	3,496	3,678	3,561	3,890	3,911
葬 祭 料	被保險者1,000人当件数	563	568	546	512	480
	被保險者1,000人当日金額	16,361	16,578	15,885	15,021	13,945
分 配 手 当 金	1件当金額	112,458	124,662	132,480	140,184	149,662
	被保險者1,000人当件数	4.4	4.5	4.5	4.4	4.8
出 産 手 当 金	被保險者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	129,934	112,132	149,504	180,311	144,609
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	96,154	114,792	125,441	135,904	148,667
	被保險者1,000人当件数	13,826	13,903	14,257	14,273	14,439
一般診療	診療1件当日金額	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	6,955	8,257	8,799	9,522	10,296
入 院	被保險者1人当診療費	87,136	103,410	113,156	122,503	133,732
	被保險者1,000人当件数	11,815	11,826	12,146	12,166	12,262
入 院 外	診療1件当日金額	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4
	診療1件当金額	7,375	8,744	9,316	10,069	10,906
入 院 外	被保險者1人当診療費	37,803	47,317	52,858	59,538	69,124
	被保險者1,000人当件数	352	369	385	398	410
歯科診療	診療1件当日金額	18.7	19.1	19.2	19.4	19.4
	診療1件当金額	107,461	128,165	137,229	149,504	168,426
看 護 費	被保險者1人当診療費	49,333	56,093	60,298	62,965	64,608
	被保險者1,000人当件数	11,463	11,457	11,761	11,768	11,851
家 族 葬 祭 料	診療1件当日金額	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	4,304	4,896	5,127	5,351	5,452
分 配 手 当 金	被保險者1人当診療費	9,018	11,382	12,284	13,401	14,936
	被保險者1,000人当件数	2,011	2,076	2,110	2,107	2,177
出 産 手 当 金	診療1件当日金額	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	4,485	5,481	5,821	6,360	6,860
配 偶 者 分 配 費	被保險者1,000人当日金額	46	70	70	70	90
	1日当金額	2,113	2,251	2,390	2,460	2,848
配 偶 者 分 配 費	被保險者1,000人当件数	13	13	13	13	13
	被保險者1,000人当件数	46	45	41	38	37

資料 社会保険庁調

第 179 表 船員保險年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	人 員 額	8,873	10,096	9,490	9,796	11,826
	金 額	7,831,922	10,124,748	10,183,082	11,407,540	16,690,887
老 齡 年 金	人 員 額	4,745	5,802	5,320	5,569	7,058
	金 額	5,707,885	7,803,011	7,737,084	8,724,661	13,184,236
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	1,793	1,799	1,688	1,722	1,713
	金 額	448,047	474,062	439,903	483,408	505,663
障 害 年 金	人 員 額	460	504	424	458	487
	金 額	449,022	502,079	474,264	563,353	656,477
遺 族 年 金	人 員 額	1,765	1,853	1,878	1,828	2,290
	金 額	1,210,627	1,324,034	1,502,624	1,598,179	2,295,997
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	110	138	180	219	278
	金 額	16,342	21,562	29,208	37,939	48,514
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	人 員 額	67,143	74,348	80,744	87,562	96,600
	金 額	60,575,740	71,477,361	82,235,428	103,999,648	124,608,358
老 齡 年 金	人 員 額	29,264	33,224	36,538	40,308	45,889
	金 額	35,106,147	43,187,349	49,946,254	65,394,150	81,035,376
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	5,025	6,461	7,747	9,025	10,285
	金 額	1,390,783	1,862,257	2,247,363	2,797,146	3,384,784
障 害 年 金	人 員 額	5,149	5,424	5,600	5,857	6,097
	金 額	4,617,072	5,114,642	5,725,331	6,827,613	7,656,345
遺 族 年 金	人 員 額	27,595	28,992	30,438	31,737	33,425
	金 額	19,445,001	21,273,755	24,247,227	28,866,621	32,361,459
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	110	247	421	635	904
	金 額	16,738	39,358	69,254	114,119	170,395

注 1. 老齡年金には養老年金を含む。
 2. 遺族年金には、寡婦（かん夫）年金及び遺児年金を含む。
 資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	937 1,377,637	888 1,518,886	740 1,468,296	795 1,668,065	804 1,988,750
脱退手当金	36	23	31	12	11
障害手当金	1,792	1,694	1,905	513	760
職務上	836	781	620	737	714
職務外	1,094,390	1,156,020	1,023,528	1,400,477	1,455,093
遺族一時金	17	22	20	12	18
その他の一時金	20,668	25,683	28,644	17,851	34,321
件数	46	52	65	31	58
金額	257,769	308,126	405,138	236,016	484,820
件数	2	10	4	3	3
金額	3,019	27,359	9,081	13,208	13,756

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
新規裁定分	892,669	1,002,847	1,073,033	1,164,510	1,411,372
老 齢 年 金	1,202,926	1,344,883	1,454,339	1,566,648	1,867,985
通 算 老 齢 年 金	249,387	263,514	260,606	280,725	295,191
障 害 年 金	976,135	996,188	1,118,547	1,230,028	1,348,002
遺 族 年 金	685,908	714,535	800,119	874,277	1,002,619
通 算 遺 族 年 金	148,564	156,246	162,267	173,237	174,511
年 度 末 現 在	902,190	961,389	1,018,471	1,187,726	1,239,942
老 齢 年 金	1,199,636	1,299,884	1,366,967	1,622,362	1,765,900
通 算 老 齢 年 金	276,773	288,230	290,095	309,933	329,099
障 害 年 金	896,693	942,965	1,022,381	1,165,718	1,255,756
遺 族 年 金	704,657	733,780	796,610	909,557	968,181
通 算 遺 族 年 金	152,164	159,344	164,499	179,715	188,490

ii) 一時金

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
脱退手当金	49,783	73,664	61,460	42,739	69,128
障害手当金	1,309,079	1,480,179	1,650,851	1,900,241	2,037,946
職務上	1,215,744	1,167,648	1,432,181	1,487,601	1,906,706
職務外	5,603,667	5,925,499	6,232,896	7,613,419	8,358,961
遺族一時金	1,509,304	2,735,839	2,270,302	4,402,638	4,585,265

注 第179表の注参照。
資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	88,399 7,813,552	118,454 11,668,509	103,996 10,342,983	95,673 10,319,219	105,767 12,198,200
失業保険金	84,721 2,048,278	112,265 2,758,215	96,784 2,371,533	89,842 2,167,831	100,281 2,424,071
傷病給付金	7,744,999	11,559,537	10,218,762	10,199,441	12,046,866
技能習得手当	266	315	340	365	617
受講手当	7,507	8,526	9,251	9,612	15,934
通所手当	28,044	35,734	38,314	46,682	79,847
寄宿手当	2,949 64,631	5,042 109,146	5,703 125,517	4,555 100,911	4,074 87,717
移 転 費	27,513	51,184	61,297	51,309	47,889
失業保険金 月末受給者数(年間平均)	1,461 1,585	2,599 2,684	2,403 2,490	1,922 2,044	2,248 2,475
1,000人当たり失業率	9,988 12,054	16,475 22,577	16,465 30,082	14,714 24,848	17,695 20,390
1件当たり日数	463 3,009	832 5,578	1,169 8,145	911 7,073	795 5,903
1日当たり金額	16 515	91 3,690	236 10,146	433 19,791	385 23,610
傷病給付金	5,717 34	7,577 44	6,472 38	6,008 36	6,716 41
1件当たり日数	24.2	24.6	24.5	24.1	24.2
1日当たり金額	3,781	4,191	4,309	4,705	4,970
1件当たり金額	91,418	102,967	105,583	113,526	120,131
1日当たり日数	28.2	27.1	27.2	26.3	25.8
1日当たり金額	3,736	4,191	4,142	4,857	5,011
1件当たり金額	105,429	113,440	112,689	127,895	129,412
1件当たり日数	21.9	21.6	22.0	22.2	21.5
1日当たり金額	426	469	488	508	546
1件当たり金額	9,329	10,151	10,748	11,264	11,755
1日当たり日数	26.0	27.1	25.7	27.3	25.6
1日当たり金額	250	247	271	285	290
1件当たり金額	6,498	6,705	6,968	7,764	7,425

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
2. 移転費は合計には含まない。
資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	177,205,017	189,261,528	195,048,403	212,028,698	240,356,543
保 險 料	137,114,826	141,984,920	143,896,949	154,447,226	174,946,063
疾 病 給 付	58,339,513	61,641,961	62,123,336	63,622,965	72,112,217
年 金 給 付	68,182,665	69,261,597	69,623,459	76,830,870	87,345,755
失 業 給 付	4,653,050	5,049,125	6,035,019	6,759,987	7,121,764
福 祉 施 設	5,939,599	6,032,237	6,115,135	6,538,934	7,648,540
業 務 取 扱 費	—	—	—	694,470	717,787
利 子	21,718,591	23,823,340	24,479,515	26,223,511	27,869,097
国 庫 負 担 金	16,728,604	21,433,827	24,659,605	28,290,633	34,036,329
疾 病 給 付	600,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000
年 金 給 付	12,613,163	15,300,573	18,829,530	22,286,334	26,794,918
失 業 給 付	2,582,197	4,005,426	3,336,149	3,442,647	4,070,461
業 務 取 扱 費	933,244	927,828	993,926	1,061,652	1,170,950
雑 収 入	1,519,779	1,723,471	1,636,114	3,067,328	3,505,054
前年度より繰越	123,217	295,969	376,220	—	—
支 出	138,338,514	162,211,856	174,280,532	196,846,485	222,390,982
保 險 給 付 費	130,646,458	153,335,849	164,346,979	185,200,435	209,809,730
疾 病 給 付	64,813,497	71,644,043	73,957,547	76,873,073	79,095,648
年 金 給 付	58,016,536	70,023,234	80,028,548	97,999,420	118,502,699
失 業 給 付	7,816,425	11,668,571	10,360,884	10,327,942	12,211,383
福 祉 施 設 費	4,990,110	6,044,094	6,953,974	7,375,190	8,569,491
業 務 取 扱 費	1,968,530	2,065,351	2,200,330	2,304,381	2,439,490
諸 支 出 金	73,767	95,564	107,249	92,563	126,116
年金福祉事業団出資	—	—	—	1,179,917	846,155
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	659,649	671,000	672,000	694,000	600,000
収 入 支 出 差 引	38,866,503	27,049,671	20,767,871	15,182,213	17,965,561
翌年度へ繰越	295,969	376,220	1,490,114	1,988,654	1,758,044
積立金へ繰入	38,570,534	26,673,451	19,277,757	13,193,559	16,207,517
年度末現在積立金	351,534,089	378,207,540	397,485,295	410,678,856	426,886,373

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
徴 収 決 定 額	142,069,793	147,967,078	149,476,455	161,504,774	183,907,593
現 年 度 分	137,831,819	143,143,980	143,831,366	156,144,287	177,157,955
前年度からの組替額	4,237,973	4,823,099	5,645,089	5,360,487	6,749,638
収 納 済 額	137,114,826	141,984,920	143,896,949	154,447,226	174,946,063
不 納 欠 損 額	129,448	329,849	215,214	294,843	405,500
収 入 未 済 額	4,825,519	5,652,309	5,364,292	6,762,705	8,556,031
収 納 率 (%)	96.5	96.0	96.3	95.6	95.1

資料 社会保険庁調

14 雇用保険

第185表 雇用保険適用状況

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,131,347	1,202,827	1,275,450	1,335,485	1,385,310
新規加入者数	39,924	42,627	42,452	39,545	96,124
廃止・脱退者数	8,336	5,650	5,790	6,906	50,062
被保険者数 ²⁾	23,557,296	23,929,503	24,444,517	24,960,852	25,596,361
資格取得者数	344,233	349,065	365,566	371,183	482,575
資格喪失者数 ³⁾	363,750	351,799	353,629	364,769	433,949
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ¹⁾	187,635	172,520	173,603	166,809	156,474
日雇労働被保険者手帳交付数	187,635	172,520	173,603	166,809	156,474

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものの。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第186表 雇用保険適用状況〔一般および短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和57年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,385,310	691,423	544,557	109,798	34,843	4,689
合 計	6,873	5,075	1,599	171	28	—
農 業	3,969	2,674	1,112	162	21	—
林 業	2,559	1,822	632	88	15	2
漁 業	6,043	2,438	2,909	558	114	24
建設業	209,064	119,935	75,986	10,592	2,290	261
製造業	399,360	178,248	166,773	38,766	13,281	2,292
卸売業・小売業	351,719	187,070	133,673	23,247	6,953	776
金融・保険・不動産業	35,347	13,623	12,258	6,949	2,154	363
運輸業	54,785	15,501	26,942	8,589	3,349	404
電気・ガス・水道業	1,512	570	455	198	202	87
サービス業	303,215	157,367	119,110	19,945	6,319	474
公務	10,458	6,876	2,946	515	115	6
その他	406	224	162	18	2	—
被 保 険 者 数	25,596,361	1,297,028	6,159,543	5,651,461	6,690,428	5,797,901
合 計	34,797	4,753	16,757	8,752	4,535	—
農 業	25,776	2,658	12,043	7,806	3,269	—
林 業	18,559	1,711	7,431	4,109	3,231	2,077
漁 業	122,196	4,344	35,285	27,971	20,492	34,104
建設業	2,214,332	181,762	828,851	521,560	426,339	255,820
製造業	9,868,604	350,727	1,955,286	2,003,433	2,596,292	2,962,866
卸売業・小売業	5,225,289	360,485	1,463,259	1,187,623	1,338,142	870,780
金融・保険・不動産業	1,526,383	25,501	166,781	367,995	422,229	543,877
運輸業	2,016,071	31,383	345,049	454,532	643,732	541,325
電気・ガス・水道業	216,522	1,051	5,716	11,307	48,436	150,012
サービス業	4,226,284	316,019	1,287,764	1,029,556	1,163,795	492,150
公務	96,292	9,763	33,191	25,828	19,620	7,890
その他	5,256	1,871	2,130	939	316	—

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第187表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 55 年 度				56			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	955,436,466	—	—	—	1,105,423,193	—
I一般求職者給付	—	—	774,593,625	—	—	—	916,992,168	—
基本手当	—	—	763,842,271	—	—	—	904,228,781	—
基本分(所定給付日数)	1,411,960	7,954,317	731,763,343	91,996	1,610,924	9,015,031	867,209,791	96,196
個別延長給付	44,064	144,274	12,282,170	85,131	49,844	151,604	13,150,427	86,742
訓練延長給付	29,015	154,961	17,817,755	114,982	41,907	176,126	21,515,924	122,162
広域延長給付	12	19	1,096	57,684	4	10	705	70,500
特例訓練給付	—	16,677	1,977,907	118,601	—	17,691	2,351,934	132,945
技能習得手当	—	—	4,004,559	—	—	—	4,837,093	—
受講手当	34,483	228,213	2,549,634	—	36,215	256,812	3,090,545	—
特定職種受講手当	7,185	64,033	133,339	—	7,871	74,471	155,415	—
通所手当	30,123	202,688	1,321,586	—	31,693	229,896	1,591,133	—
寄宿手当	—	2,282	16,942	—	—	2,249	19,331	—
傷病手当	18,704	65,501	6,729,853	—	25,665	73,126	7,906,963	—
II特例求職者給付	733,597	—	144,052,650	196,365	747,298	—	151,754,188	203,071
III日雇求職者給付	—	—	30,928,870	—	—	—	30,351,860	—
普通給付	—	1,510,077	30,599,049	—	—	1,412,327	30,067,036	—
第1級	—	621,115	21,968,967	—	—	641,997	22,031,326	—
第2級	—	401,340	5,139,321	—	—	420,060	5,324,737	—
第3級	—	487,622	3,490,761	—	—	350,270	2,710,973	—
特例給付	1,555	4,494	329,821	—	1,334	3,949	284,824	—
IV就職促進給付	—	—	5,861,322	—	—	—	6,324,977	—
常用就職支度金	48,391	—	5,741,201	118,642	49,957	—	6,196,259	124,032
移 転 費	1,365	—	117,545	86,114	1,400	—	125,990	89,993
広域求職活動費	90	—	2,576	28,622	78	—	2,728	34,974

注 失業給付計、I、II、IIIおよびIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 一般保険料, 徴収済額, 徴収未済額, 徴収率(%).

資料 労働省職業安定局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和52年度, 53, 54, 55, 56. Rows include 収入, 支出, 支差引残.

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数 昭和56年度

Table with 11 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害補償一時金, 遺族補償一時金, 葬祭料, 年金等支払, 合計. Rows list various industries like 全林業, 製鉄業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計 件数	4,829,421	5,076,635	5,253,749	5,414,975	5,464,130
金額	410,271,143	477,573,363	520,130,836	567,288,447	605,849,758
療養補償給付 件数	3,135,893	3,263,858	3,361,164	3,441,412	3,445,948
日数	58,838,635	61,880,254	64,996,272	67,608,046	69,782,477
金額	148,544,263	178,504,466	189,327,693	200,172,389	209,125,822
休業補償給付 件数	965,045	1,012,879	1,043,352	1,076,858	1,081,088
日数	29,504,703	30,876,269	31,909,445	32,861,140	32,956,598
金額	86,977,141	99,049,697	110,206,711	120,910,262	128,039,707
障害補償一時金 件数	55,274	53,601	53,643	52,465	50,567
金額	47,673,730	52,079,186	55,964,083	58,444,982	59,729,366
遺族補償一時金 件数	971	923	820	753	691
金額	3,245,766	3,607,412	3,487,504	3,716,327	3,637,829
葬 祭 料 件数	4,553	4,610	4,371	4,238	4,124
金額	1,423,912	1,571,719	1,595,007	1,663,212	1,693,403
年金等支払 件数	667,685	740,764	790,399	839,249	881,712
金額	122,406,331	142,760,833	159,549,839	182,381,273	203,623,631
障害補償年金 件数	185,505	198,372	211,071	223,268	234,984
金額	33,502,017	38,051,787	43,420,711	50,468,972	56,309,809
遺族補償年金 件数	202,449	216,365	229,684	242,276	255,323
金額	47,993,589	53,228,464	59,843,100	69,468,344	79,455,036
傷病補償年金 件数	66,603	77,824	81,155	85,265	88,633
金額	21,868,761	27,273,183	30,916,286	35,622,119	39,316,419
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	213,125	248,203	268,489	288,440	302,772
金額	19,041,964	24,207,449	25,369,742	26,821,838	28,542,367

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
1日当たり療養補償給付	2,524.60	2,884.68	2,912.90	2,960.76	2,996.82
1日当たり休業補償給付	2,947.91	3,207.96	3,453.73	3,679.43	3,885.10
1件当たり療養日数	18.8	19.0	19.3	19.6	20.3
1件当たり休業日数	30.6	30.5	30.6	30.5	30.5
1件当たり障害補償一時金	862,498	990,080	1,043,269	1,113,980	1,181,193
1件当たり遺族補償一時金	3,342,704	3,908,355	4,253,054	4,935,362	5,264,586
1件当たり葬祭料	312,742	340,937	364,907	392,452	410,621
平均賃金日額	4,913.18	5,346.60	5,756.22	6,132.38	6,475.17
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	51.4	54.0	50.6	48.3	46.3

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
保険料徴収決定額	540,177,865	593,899,454	644,286,510	841,592,393	945,764,212
保険料収納額	526,211,889	580,096,435	630,076,420	823,021,466	921,753,596
不納欠損額	533,578	674,648	796,106	629,962	756,143
収納末済額	13,432,398	13,128,371	13,413,984	17,940,965	23,254,473
収納率(%)	97.4	97.7	97.8	97.8	97.5

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
収 入	862,544,598	944,836,850	1,014,006,123	1,155,737,735	1,332,687,438
徴収勘定より受入	527,941,414	580,921,298	630,956,266	823,900,435	922,664,126
一般会計より受入	2,100,000	2,150,000	2,200,000	2,250,000	2,280,000
未経過保険料受入	10,455,217	12,137,457	15,162,753	17,774,792	22,661,092
支払備金受入	293,542,147	324,085,673	346,212,843	294,291,587	364,858,990
雑 収 入	24,968,333	21,188,934	10,724,689	16,634,902	19,060,154
前年度繰越資金受入	3,537,486	4,353,288	3,171,774	886,019	1,163,076
積立金より受入	—	—	5,577,798	—	—
支 出	567,297,458	653,886,660	701,053,724	767,054,577	834,561,467
保 険 給 付 費	410,271,143	477,573,363	520,130,836	567,288,447	605,849,758
業 務 取 扱 費 等	21,203,755	21,597,141	24,583,161	25,243,518	28,262,272
労働福祉事業費	101,466,442	120,189,251	120,787,878	128,055,349	149,141,266
労働福祉事業団出資	11,706,005	15,104,206	16,732,367	17,691,970	19,100,520
他勘定へ繰入	22,650,113	19,422,699	18,819,482	28,775,293	32,207,651
収 支 差 引 残	295,247,140	290,949,990	312,952,399	388,683,158	498,125,971

資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	26,946 5,535,710	24,039 5,995,439	23,140 6,284,681	23,286 6,641,044	22,614 6,913,775
療 養 補 償	20,351 830,923	20,461 616,569	19,547 608,010	19,670 599,031	18,945 589,154
休 業 補 償	3,410,452 4,861	3,743,815 1,801	3,909,117 1,781	4,043,651 1,726	4,092,169 1,782
傷病補償年金	111,272 290,378	90,284 253,164	101,889 291,853	98,005 306,039	104,692.5 342,292
障害補償年金	61 85,689	78 130,377	73 150,510	71 140,235	72 137,047
障害補償一時金	330 364,217	357 393,644	377 432,124	396 480,397	407 519,215
遺族補償年金	375 345,608	311 322,967	289 280,629	279 332,263	257 307,196
遺族補償一時金	883 962,372	954 1,066,204	1,006 1,163,385	1,044 1,287,222	1,097 1,471,424
葬 祭 補 償	9 24,253	10 23,808	9 21,338	8 33,989	3 15,327
障害補償年金差額一時金	70 23,795	61 25,460	56 24,264	41 16,037	50 23,268
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	6 28,946	6 36,000	2 11,459	1 1,206	1 5,838

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。
2. 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
療 養 補 償	167,582	182,973	199,936	205,575	216,003
休 業 補 償	59,736	140,569	163,870	177,311	192,083
傷病補償年金	1,404,735	1,671,498	2,061,786	1,975,141	1,903,437
障害補償年金	1,103,637	1,102,645	1,146,219	1,213,124	1,275,713
障害補償一時金	921,623	1,035,149	971,034	1,190,923	1,195,314
遺族補償年金	1,039,889	1,117,614	1,156,447	1,232,971	1,341,316
遺族補償一時金	2,694,747	2,380,773	2,370,915	4,248,625	5,109,000
葬 祭 補 償	339,935	417,381	433,294	391,146	465,352
障害補償年金差額一時金	—	—	—	—	—
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	4,824,333	6,000,000	5,729,500	1,206,000	5,833,000

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	43,761	46,305	46,181	47,505	47,101
	件数	8,809,753	10,254,222	10,624,531	11,480,465	12,488,997
療	養	34,948	37,156	36,953	38,531	37,911
	件数	820,633	866,710	892,453	867,768	847,061
	金額	4,453,143	5,185,214	5,297,227	5,625,548	5,736,190
休	業	5,841	6,013	5,957	5,563	5,600
	件数	242,116	249,524	235,749	226,833	220,441
	金額	1,060,767	1,148,016	1,105,130	1,123,888	1,177,061
傷	病	72	99	106	95	106
	件数	108,296	206,059	217,112	212,516	255,550
	金額	400	460	520	579	618
障	害	471,529	650,809	697,675	828,026	995,100
	件数	838	762	753	722	766
	金額	853,660	866,834	899,558	947,966	1,020,604
遺	族	1,488	1,643	1,762	1,860	1,972
	件数	1,716,749	2,088,459	2,260,253	2,525,620	3,136,600
	金額	18	18	18	25	16
	件数	65,152	77,203	81,649	128,857	100,948
	金額	153	152	110	127	109
葬	祭	62,327	65,039	47,531	63,811	55,067
	件数	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	4,474
障	害	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
遺	族	3	2	2	3	1
	件数	18,129	11,584	18,397	22,234	7,403
	金額	—	—	—	—	—

注 1. 通勤災害を含む。
2. 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
療	養	127,422	139,553	143,350	146,001	151,307
休	業	181,607	190,922	185,518	202,389	210,189
傷	病	1,504,112	2,081,405	2,048,223	2,237,011	2,410,847
障	害	1,178,823	1,316,974	1,341,682	1,430,096	1,610,194
障	害	1,018,688	1,137,577	1,194,632	1,312,972	1,332,381
遺	族	1,153,729	1,271,125	1,282,777	1,357,860	1,590,568
遺	族	3,619,543	4,289,355	4,536,083	5,154,274	6,309,233
葬	祭	407,366	427,889	432,097	502,450	505,203
障	害	—	—	—	—	2,237,152
遺	族	6,043,000	5,792,000	9,198,500	7,411,333	7,403,000

注 1. 通勤災害を含む。
2. 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	14,371	13,806	12,617	12,011	12,488
	件数	5,072,936	5,309,425	5,543,621	5,935,776	6,482,565
	金額	9,187	8,853	7,663	7,303	7,755
療	養	991,866	1,021,863	909,646	931,607	957,514
休	業	522	463	393	309	329
	件数	94,505	112,519	81,678	88,274	83,689
	金額	444	490	523	564	606
	件数	724,119	871,326	1,003,532	1,155,942	1,353,480
	金額	271	238	213	208	195
障	害	510,819	485,965	462,453	546,766	491,695
	件数	1,300	1,263	1,181	1,084	983
	金額	162,408	156,562	145,883	132,562	111,677
	件数	2,302	2,204	2,340	2,290	2,303
	金額	1,940,187	2,147,608	2,349,769	2,578,285	2,893,299
	件数	46	32	30	23	25
	金額	505,789	371,588	431,708	341,748	392,937
葬	祭	33	24	29	22	26
	件数	16,228	14,514	17,524	13,343	16,925
	金額	1	—	2	1	2
予	後	180	—	197	180	433
	件数	265	239	238	207	264
	金額	126,835	127,480	141,231	147,069	175,866

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	352,998	384,574	439,377	494,195	519,104
療	養	107,964	115,426	118,706	127,565	123,471
休	業	181,044	243,022	207,832	285,676	254,374
	件数	1,630,899	1,778,216	1,918,799	2,049,543	2,241,717
障	害	1,884,941	2,041,870	2,171,140	2,623,683	2,521,513
	金額	124,929	123,960	123,525	122,290	113,609
	件数	842,827	974,414	1,004,175	1,125,839	1,256,318
	金額	10,995,413	11,612,125	14,390,267	14,853,609	15,717,480
葬	祭	491,758	604,750	604,276	606,500	650,962
予	後	180,000	—	98,500	180,000	241,500

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和51年度	52	53	54	55	51	52	53	54	55
合 計	2,458	2,184	2,335	2,142	2,040	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,084	*889	916	819	741	44.2	40.7	39.2	38.2	36.3
保 険 者 等 負 担 分	1,311	1,220	1,332	1,244	1,231	53.4	55.9	57.0	58.1	60.3
患 者 負 担 分	58	77	86	79	69	2.4	3.5	3.7	3.7	3.4

注 *生活保護法による結核医療費分の大半を含まない。

資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性				
昭和52年	616,304	54,258	3,418	50,840	274,355	22,468	241,921	23,302
53	561,873	48,125	2,898	45,227	242,716	20,347	227,499	23,186
54	517,167	42,427	2,539	39,888	212,394	17,967	221,904	22,475
55	472,356	38,744	2,484	36,260	183,548	16,495	210,301	23,268
56	430,993	36,091	2,224	33,867	159,023	15,040	200,951	19,888

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不 明
		感 染 性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性			
昭和52年度	89,245	26,694	1,301	25,393	52,656	9,708	137
53	80,629	25,425	1,237	24,188	46,570	8,381	253
54	76,455	24,696	1,251	23,718	43,428	7,900	158
55	70,916	23,924	1,209	22,715	39,271	7,553	168
56	65,867	23,543	1,133	22,410	35,318	6,850	156

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
結 核 病 床 数	115,556	104,981	94,675	88,173	80,609
在 院 患 者 数	66,901	59,510	53,605	48,471	42,880
病 床 利 用 率 (%)	57.9	56.7	56.6	55.0	53.2

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和52年	293,275	882	71,501	170,719	48,368	1,805
53	259,445	653	62,782	150,764	43,766	1,480
54	227,183	534	54,637	132,323	38,528	1,161
55	197,655	362	46,672	116,235	33,574	812
56	170,600	474	39,624	100,015	29,726	761

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和52年度	77,958	5,026	72,932
53	81,815	5,378	76,437
54	76,993	5,141	71,852
55	65,055	4,686	60,369
56	56,313	5,444	50,869

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区分	(単位 千人)				
	昭和52年度	53	54	55	56
ツベルクリン反応被検者数	5,066	5,403	5,772	6,329	6,589
陽性者数	2,023	2,130	2,041	2,066	2,321
間接撮影者数	25,987	26,813	25,720	26,579	27,695
発見患者数	15	14	12	11	9
B C G 接種者数	2,027	2,226	2,489	2,842	2,856

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区分	総数	定期					定期外			
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
52	受診者(千人) 発見者(千人) 率	30,956	29,722	6,778	9,331	176	1,347	12,090	1,234	116	1,118
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.06	0.28	1.35	0.17
53	受診者(千人) 発見者(千人) 率	30,076	28,835	6,891	8,025	170	1,459	12,290	1,241	198	1,043
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.05	0.27	0.73	0.13
54	受診者(千人) 発見者(千人) 率	29,509	28,325	6,871	8,405	193	1,450	11,406	1,184	180	1,004
		0.04	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.05	0.25	0.76	0.16
55	受診者(千人) 発見者(千人) 率	31,081	29,944	7,168	8,503	194	1,604	12,476	1,135	162	973
		0.03	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.04	0.20	0.62	0.13
56	受診者(千人) 発見者(千人) 率	32,290	31,189	7,519	9,473	129	1,585	12,483	1,101	152	949
		0.03	0.02	0.02	0.01	0.03	—	0.04	0.19	0.71	0.11

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末 の患者	本年中増			本年中減			本年末 の患者	本年末の一 時救護患者 (本年末患 者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和52年度	1,051	107	64	43	95	47	14	34	1,063	—
53	1,063	99	61	33	108	44	17	47	1,054	3
54	1,054	97	44	53	166	66	18	82	985	—
55	985	67	37	30	103	32	15	56	949	—
56	949	53	44	9	76	19	11	46	926	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治癒した旨医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区分	昭和53年度			54			55			56		
	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院
前年度繰越患者数	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199	8,634	8,448	186	8,489	8,311	178
本年度入所患者数	224	222	2	270	270	—	345	345	—	351	351	—
退所患者数	315	302	13	438	425	13	490	482	8	534	522	12
本年度末患者数	8,802	8,603	199	8,634	8,448	186	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166

資料 国立療養所分 厚生省医務局調
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
	世帯	人員					
昭和52年度	6,612	12,728	2,527	4,513	—	7	10
53	6,466	12,284	2,352	4,416	2	13	11
54	6,266	11,522	1,943	4,554	3	32	14
55	5,987	10,993	1,821	4,631	4	13	9
56	5,861	10,684	1,823	4,670	1	25	10

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和52年度	—	324	307
53	—	351	323
54	—	354	351
55	—	374	354
56	—	371	374

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第213表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
精神病床数	287,305	292,720	297,650	304,469	311,901
在院患者数	295,514	301,245	306,340	311,584	319,345
病床利用率(%)	102.9	102.9	102.9	102.3	102.4

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第214表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和52年	56,285	74,622
53	52,497	79,118
54	49,162	83,359
55	45,766	76,680
56	42,732	70,173

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第215表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和52年	255,594	3,153
53	279,500	3,854
54	304,003	4,334
55	323,784	5,218
56	346,966	6,118

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第216表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和52年	170,132
53	165,493
54	168,396
55	167,554
56	170,230

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝染病

第217表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和52年	53	54	55	56
コレラ	患者数 29 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	34 0.0 1 0.0	11 0.0 — —	22 0.0 — —	19 0.0 — —
赤痢	患者数 737 り患率 0.6 死者数 11 死亡率 0.0	1,037 0.9 4 0.0	1,313 1.1 5 0.0	951 0.8 — —	1,021 0.9 1 0.0
腸チフス	患者数 346 り患率 0.3 死者数 4 死亡率 0.0	385 0.3 1 0.0	391 0.3 2 0.0	294 0.3 1 0.0	292 0.2 3 0.0
パラチフス	患者数 77 り患率 0.1 死者数 — 死亡率 —	123 0.1 1 0.0	135 0.1 — —	123 0.1 2 0.0	185 0.2 — —
しより紅熱	患者数 3,933 り患率 3.4 死者数 — 死亡率 —	3,733 3.2 — —	4,437 3.8 — —	2,804 2.4 — —	1,586 1.3 1 0.0
ジフテリア	患者数 122 り患率 0.1 死者数 2 死亡率 0.0	69 0.1 — —	104 0.1 1 0.0	66 0.1 1 0.0	47 0.0 — —
流行性脳脊髄膜炎	患者数 42 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	28 0.0 3 0.0	25 0.0 2 0.0	24 0.0 3 0.0	25 0.0 2 0.0
日本脳炎	患者数 4 り患率 0.0 死者数 9 死亡率 0.0	75 0.1 49 0.0	61 0.1 42 0.0	28 0.0 20 0.0	21 0.0 10 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	— — — —	— — — —	2 0.0 — —	2 0.0 — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査(1%抽出)で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第218表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和52年	53	54	55	56	
インフルエンザ	患者数	198,427	119,812	12,524	66,744	19,910
	り患率	173.8	104.0	10.8	57.1	16.9
	死者数	682	707	136	718	193
	死亡率	0.6	0.6	0.1	0.6	0.2
伝染性下痢症	患者数	7	4	—	24	—
	り患率	0.0	0.0	—	0.0	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	5,420	9,626	13,105	5,033	3,368
	り患率	4.7	8.4	11.3	4.3	2.9
	死者数	20	32	41	18	12
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	18,061	34,305	18,866	13,219	21,471
	り患率	15.8	29.8	16.2	11.3	18.2
	死者数	138	181	80	50	52
	死亡率	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
破傷風	患者数	72	74	59	50	41
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	死者数	79	63	51	46	50
	死亡率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	37	23	29	55	41
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	3	4	1	6	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	39	61	94	212	388
	り患率	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
	死者数	1	—	1	1	2
	死亡率	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィラリア病	患者数	5	1	3	2	4
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	11	3	3	4
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和52年	53	54	55	56	
トラホーム	患者数	1,111	525	371	438	223
	り患率	1.0	0.5	0.3	0.4	0.2
住血吸虫病	患者数	97	58	52	2	1
	り患率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	死者数	14	10	13	8	9
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	92,219	84,260	78,956	73,230	68,318
	り患率	80.8	73.2	68.0	62.6	58.0
	死者数	8,787	8,239	6,738	6,439	5,698
	死亡率	7.7	7.2	5.8	5.5	4.8
らい	患者数	64	61	44	37	44
	り患率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	2	1	—	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	—	—
梅毒	患者数	3,026	2,874	2,444	2,081	1,672
	り患率	2.7	2.5	2.1	1.8	1.4
	死者数	230	215	181	141	132
	死亡率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
りん病	患者数	4,858	5,130	6,581	7,661	8,777
	り患率	4.3	4.5	5.7	6.6	7.4
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	63	76	88	75	86
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	2	3	1	2	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	死者数	—	1	—	—	—
	死亡率	—	0.0	—	—	—
食中毒	患者数	33,188	30,547	30,161	32,737	30,027
	り患率	29.1	26.5	26.0	28.0	25.5
	死者数	30	40	22	23	13
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査（1%抽出）で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。

3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第 219 表 予防接種被接種者数

昭和56年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
痘 そ う	—	—	179
ジ フ テ リ ア	1,692,447	—	312,473
百 日 せ き	4,832	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,510,233	—	702,923
イ ン フ ル エ ン ザ	—	15,343,461	3,716,218
コ レ ラ	—	—	2,840
ワ イ ル 病	—	12,537	149
日 本 脳 炎	—	8,164,134	999,964
急 性 灰 白 髄 炎	1,514,220	—	615,182
風 し ん	588,145	—	83,764
麻 し ん	1,061,664	—	96,192
破 傷 風	—	—	9,330

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 220 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56
合 計	35,991	78,620	223,184	257,942	286,864	83
(臨時分)						
都 道 府 県 分	763	—	—	—	—	—
市 町 村 分	3,206	234	78	40	66	83
(定期分)						
急 性 灰 白 髄 炎	32,022	40,416	40,888	38,507	41,614	—
風 し ん	—	37,970	46,976	43,969	42,900	—
麻 し ん	—	—	135,242	175,426	202,264	—

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 定期分(急性灰白髄炎、風しん、麻しん)については、昭和56年度から地方交付税額しとなったため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 221 表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和51年度		52		53		54		55	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,966	100,419	18,675	102,350	18,477	104,252	18,336	105,563	18,257	106,914
上 水 道	1,842	90,249	1,857	92,511	1,872	94,629	1,886	96,102	1,896	97,620
簡 易 水 道	13,053	8,586	12,711	8,521	12,456	8,452	12,267	8,316	12,148	8,181
専 用 水 道	3,995	1,584	4,028	1,318	4,071	1,171	4,106	1,145	4,123	1,113
水道用水供給普及率 (%)	76	—	79	—	78	—	77	—	85	—
	88.6	—	89.4	—	90.3	—	91.0	—	91.5	—

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
 資料 厚生省環境衛生局調

第 222 表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
下水道終末処理(万人)	2,716	2,934	3,073	3,252	3,454
ごみ処理(トン)	126,981	129,651	139,467	145,203	147,394
し尿処理(kl)	94,126	97,659	99,676	103,107	104,836

注 現有処理能力(着工ベース含む)
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 ごみ・し尿処理分 厚生省環境衛生局「日本の廃棄物処理」

第 223 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
下水道終末処理	591,550	897,778	1,124,746	1,308,829	1,406,106
ごみ処理	154,353	259,153	340,866	423,320	409,856
し尿処理	381,737	578,005	708,670	755,880	876,535
その他	55,460	60,620	75,210	129,629	119,715
下水道終末処理	581,682	656,838	758,971	977,857	797,553
ごみ処理	21,135	29,837	45,553	46,962	48,862
し尿処理	105,218	93,735	112,922	116,821	101,541
その他	455,329	533,266	600,496	814,074	647,150
下水道終末処理	239,625	295,152	333,732	322,818	326,760
ごみ処理	5,864	9,413	15,652	16,289	17,208
し尿処理	40,982	34,906	41,442	46,229	37,058
その他	192,779	250,833	276,638	260,300	272,494
ごみ・し尿処理	42,758	62,896	68,446	53,505	—
その他	33	7	8	485	—
下水道終末処理	951	3,532	1,759	1,600	—
ごみ・し尿処理	41,774	59,357	66,679	51,420	—

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
 3 ごみ・し尿処理共通は、昭和55年度より、ごみ・し尿処理にそれぞれ配分した。
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
 「ごみ・し尿処理」厚生省環境衛生局(日本の廃棄物処理)

5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和56年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	855	278	104	312	123	38
1型 25.0万以上	106	62	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	128	64	49	15	—	—
3型 12.5万~17.5万	127	69	11	47	—	—
4型 7.5万~12.5万	247	59	—	172	16	—
5型 3.0万~7.5万	209	24	—	78	107	—
S型管内人口3.0万未満	38	—	—	—	—	38

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきまして広くない地域。

2 政令市分(131)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 数	25,165	25,277	25,317	25,274	25,311
医 師	1,209	1,221	1,206	1,203	1,166
歯 科 医 師	61	62	65	65	69
薬剤師・獣医師	1,372	1,262	1,286	1,271	1,287
保 健 婦	7,003	7,112	7,272	7,313	7,408
看 護 婦	348	317	316	327	313
助 産 婦	127	119	101	110	105
X線技術者	1,492	1,487	1,479	1,461	1,443
管理栄養士	528	562	605	606	702
栄 養 士	581	571	543	562	479
歯 科 衛 生 士	184	222	254	276	285
試験検査技術者	1,727	1,766	1,758	1,773	1,763
衛生工学指導員	59	36	18	19	20
衛生総計技術者	899	896	884	890	899
カード管理員	334	330	311	308	304
衛生教育指導員	567	556	543	556	559
医療社会事業員	171	176	166	164	159
精神衛生相談員	252	277	284	285	313
予防防疫担当者	2,653	2,601	2,608	2,596	2,578
結核予防担当者					
総務事務担当者	4,972	5,061	4,974	4,925	4,892
公害技術担当者	626	643	644	564	567

注 「厚生省・保健所運営費補助金」の対象となる職員数である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和56年

業 務 の 種 類	実 数	
健 康 診 断 { 開設回数 受診延人員	361,714 15,245,512	
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	800,207	
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,581,102 1,994,614	
結 核 予 防 (結核予防法第34条による 医療費公費負担承認件数)	170,600	
梅 毒 血 清 反 応 検 査 被 検 査 者 数	475,286	
保 健 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	6,539,214	
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保 健 所 活 動 分)	344,786	
母 子 衛 生 (保 健 所 活 動 分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { その他	346,015 259,916 1,551,747 1,343,741 776,379	
	歯 科 衛 生 { 検診・保健指導延人員 予 防 処 置 延 人 員 治 療 延 人 員	2,340,022 564,322 17,912
		栄 養 改 善 指 導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数
	衛 生 教 育 開 催 回 数	
保 健 婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,209,136 491,843	
医 療 社 会 事 業 { 面接延回数 訪 問 延 回 数	99,593 67,239	
試 験 検 査 検 体 数	35,962,669	

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	51	52	53	54	55
						%	%	%	%	%
合 計	76,684	85,686	100,042	109,510	119,805	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	9,781	11,357	13,094	13,931	14,752	12.8	13.3	13.1	12.7	12.3
生活保護法	4,875	5,315	6,190	6,515	6,848	6.4	6.2	6.2	5.6	5.7
結核予防法	840	793	801	711	629	1.1	0.9	0.8	0.6	0.5
精神衛生法	1,006	1,021	1,118	1,080	1,048	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9
老人福祉法	2,635	3,103	3,637	4,095	4,565	3.4	3.6	3.6	3.7	3.8
その他	424	1,124	1,348	1,530	1,662	0.6	1.3	1.3	1.4	1.4
保 険 者 等 負 担 分	57,303	64,311	75,256	83,049	91,839	74.7	75.1	75.2	75.8	76.7
政府管掌健康保険	16,471	18,477	21,323	23,581	26,097	21.5	21.6	21.3	21.5	21.8
組合管掌健康保険	12,169	13,471	15,313	16,508	17,886	15.9	15.7	15.3	15.1	14.9
日雇労働者健康保険	617	670	752	793	828	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
船員保険	433	476	530	557	591	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
国家公務員共済組合	1,335	1,456	1,684	1,782	1,927	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
公共企業体職員等共済組合	995	1,094	1,244	1,318	1,399	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
地方公務員等共済組合	3,477	3,846	4,412	4,725	5,163	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3
私立学校教職員共済組合	285	328	393	444	497	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	19,711	22,420	27,095	30,658	34,598	25.7	26.2	27.1	28.0	28.9
労働者災害補償保険	1,488	1,676	2,027	2,147	2,270	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9
その他	320	397	483	537	582	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
患 者 負 担 分	9,600	10,018	11,692	12,530	13,215	12.5	11.7	11.7	11.4	11.0
公費または保険の一部負担	7,793	8,156	9,436	10,125	10,723	10.2	9.5	9.4	9.2	9.0
全 額 自 費	1,808	1,862	2,256	2,404	2,492	2.4	2.2	2.3	2.2	2.1

注 1 公費負担分その他とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別優待法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 2 保険者等負担分その他とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・学校安全会法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。

資料 厚生省統計情報部

第 228 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 数	115.7	110.9	109.4	110.4	130.5
男	107.2	105.7	99.2	102.6	122.0
女	123.8	115.9	119.3	117.8	138.5
1 歳 未 満	126.6	114.6	79.1	77.9	66.6
1 歳 ~ 4 歳	126.0	116.8	96.5	89.5	101.0
5 ~ 14	64.1	67.1	53.9	56.0	63.1
15 ~ 24	37.4	39.1	30.7	30.2	38.8
25 ~ 34	60.6	56.9	49.1	43.4	53.6
35 ~ 44	81.9	75.5	74.0	74.3	81.6
45 ~ 54	142.2	125.8	122.8	121.8	152.8
55 ~ 64	214.4	199.1	217.3	229.9	256.0
65 ~ 74	327.8	317.8	345.4	336.0	437.0
75 歳 以 上	411.7	384.8	403.4	437.3	498.5

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 229 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和52年	53	54	55	56
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	83.6	82.2	83.1	85.6	89.7
入 院	6.9	6.5	6.7	9.6	7.7
通 院	73.9	72.3	73.4	73.1	78.6
歯 科 入 通 院	2.9	3.5	3.0	2.9	3.5
処 方 せ ん 調 剤 薬	1.1	1.7	1.8	1.9	1.3
あ ん ま ・ は り ・ き ゅ う ・ 柔 道 整 復 師	1.2	1.5	1.5	1.4	1.2
買 薬	11.3	12.4	10.5	8.8	6.3
薬 局 買 薬	8.2	8.8
配 置 買 薬	1.8	2.2
そ の 他 の 買 薬	1.2	1.4
そ の 他 の 治 療	1.1	1.0	1.4	1.1	1.0
治 療 し な い	1.7	1.2	1.8	1.3	0.4

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 230 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数						病 院				
	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9
総 数	8,126.9	8,235.2	8,145.0	8,275.8	8,015.2	8,565.8	2,229.1	2,305.9	2,338.0	2,324.7	2,405.6
全 額 自 費	128.9	138.1	150.9	159.8	120.4	129.2	56.4	45.6	58.1	51.5	48.7
健保・船保・共済の本人	2,070.9	1,998.1	1,994.8	1,986.4	2,012.4	2,070.7	530.7	526.2	523.7	505.6	528.8
日雇健保の本人	48.7	48.3	56.9	44.9	42.4	40.4	14.5	15.0	13.0	12.5	11.5
健保・船保・共済の家族	2,494.4	2,552.2	2,493.0	2,545.6	2,371.5	2,605.9	552.5	567.8	579.2	560.2	580.9
日雇健保の家族	19.1	19.2	17.0	17.8	16.5	15.0	5.9	6.2	4.9	5.4	5.4
国 保	2,764.5	2,862.1	2,826.1	2,952.2	2,870.0	3,102.3	692.0	756.9	767.0	805.0	863.4
労 災	82.7	77.5	81.4	83.5	96.9	91.9	48.4	46.8	50.5	52.9	52.2
自 賠 法	46.6	39.8	46.4	45.6	45.7	53.9	25.6	25.2	30.0	25.7	24.5
そ の 他	452.8	474.7	464.1	426.1	427.0	443.1	297.8	311.0	305.9	301.1	286.1
不 詳	18.2	25.2	14.6	13.8	12.4	13.3	5.4	5.1	5.7	4.9	4.1
結核予防法 (再掲)	69.3	61.8	57.7	43.1	36.0	35.2	57.0	54.7	51.8	40.5	29.9
精神衛生法 (再掲)	59.3	63.3	60.7	57.6	59.6	52.8	57.7	62.8	59.8	56.6	57.2
生活保護法 (再掲)	304.7	335.8	328.8	320.8	325.3	338.0	201.7	218.3	212.8	225.2	213.3

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 231 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分		総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
	52.7.13	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
	53.7.12	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
	54.7.11	8,275.8	1,177.3	7,098.5	2,324.7	1,021.1	1,303.6
	55.7.9	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
	56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
受 療 率 (人口10万対)	昭51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130
	52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156
	53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149
	54.7.11	7,126	1,014	6,112	2,002	879	1,123
	55.7.9	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118
	56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	56.7.15	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15
総 数	2,557.4	4,797.5	4,690.9	4,625.8	4,708.8	4,401.5	4,726.2	1,100.3	1,238.4	1,181.2	1,242.3	1,208.1	1,282.2
入 院	52.4	63.2	70.0	69.3	83.4	54.5	58.2	9.2	22.4	23.5	25.0	17.2	18.7
外 来	536.6	1,214.6	1,112.3	1,121.4	1,116.7	1,117.7	1,151.0	325.6	359.5	349.6	364.2	365.8	383.1
総 数	11.8	29.5	29.2	38.8	29.5	27.6	25.3	4.8	4.0	5.0	2.9	3.3	3.3
入 院	638.3	1,564.3	1,569.5	1,520.7	1,570.0	1,396.0	1,544.2	377.6	414.8	393.0	415.5	394.6	428.6
外 来	6.3	11.4	10.8	9.0	9.6	10.2	7.3	1.8	2.1	3.1	2.9	0.9	1.4
総 数	921.7	1,707.2	1,688.0	1,666.6	1,731.9	1,599.7	1,756.2	365.3	417.2	392.5	415.3	407.0	424.4
入 院	58.7	34.3	30.7	30.9	30.6	44.6	33.1	—	—	—	—	0.1	0.1
外 来	31.5	21.0	14.5	16.1	19.7	21.0	22.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
総 数	302.2	141.4	147.6	145.6	110.1	123.8	119.9	13.6	16.1	12.6	14.9	17.1	21.0
入 院	2.9	10.6	18.2	7.4	7.6	6.5	8.8	2.2	2.0	1.5	1.3	1.8	1.6
外 来	32.0	12.1	7.1	5.9	2.7	6.1	3.3	0.2	—	—	—	—	—
総 数	50.2	1.6	0.5	0.5	1.0	2.2	2.5	—	—	0.3	—	0.2	0.1
入 院	225.4	94.4	107.0	106.7	86.6	103.1	98.4	8.6	10.5	9.3	9.0	8.9	14.2
外 来	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3	
4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4	
4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2	
4,708.8	156.2	4,552.6	1,242.3	—	1,242.3	
4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1	
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2	
4,242	128	4,115	973	—	973	
4,109	114	3,996	1,085	—	1,085	
4,016	123	3,894	1,026	—	1,026	
4,055	135	3,920	1,070	—	1,070	
3,765	127	3,637	1,032	—	1,032	
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088	

2 医療関係者

第232表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	138,316	142,984	150,229	156,235	162,882
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,225	3,293	3,360	3,468	3,572
診療所の開設者		59,840	61,498	61,314	61,646	62,844
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		41,065	43,038	46,859	50,075	53,364
診療所の勤務者		8,374	8,597	8,636	8,747	9,238
医育機関附属の病院の勤務者		19,124	19,738	22,956	24,879	26,404
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,908	3,101	3,336	3,664	3,840
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,131	2,082	2,119	2,099	1,998
その他		1,649	1,637	1,649	1,657	1,622

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	45,715	48,731	50,821	53,602	56,841
医療施設の従事者						
病院の開設者		4	4	4	4	4
診療所の開設者		31,326	33,102	33,590	35,038	37,372
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,244	1,287	1,437	1,424	1,518
診療所の勤務者		8,050	9,024	9,966	10,688	11,386
医育機関附属の病院の勤務者		3,282	3,485	3,902	4,443	4,674
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		501	540	550	642	586
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		124	132	128	130	140
その他		1,184	1,157	1,244	1,233	1,161

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	100,897	104,698	110,774	116,056	120,444
薬局の開設者		14,518	14,690	16,278	16,191	16,342
薬局の勤務者		17,883	18,478	18,676	20,486	22,040
病院または診療所の勤務者		21,584	22,075	25,274	27,088	28,892
大学において教育または研究に従事する者		2,458	2,545	2,799	2,852	2,916
衛生行政または保健衛生業務の従事者		4,473	4,465	4,724	4,815	4,826
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		19,587	20,139	21,517	22,675	23,128
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		408	383	367	340	313
その他の化学工業従事者		938	931	845	872	869
その他		19,048	16,139	20,294	20,737	21,118

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	16,590	17,016	17,583	17,957	18,633
保健婦学校及び養成所		172	175	160	169	174
保健所						
所内勤務		6,891	7,048	7,230	7,262	7,415
市町村駐在		399	389	404	387	401
市町村						
都道府県職員		19				
国保特別会計所属		6,008	7,226	7,437	7,750	8,052
その他		992				
病院・診療所		771	890	998	1,057	1,193
事業所		871	875	860	852	906
その他		467	413	494	480	492

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 236 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	26,618	26,493	26,267	25,867	25,538
助産婦学校および養成所 保健所 診療所 助産所 開設者 出張のみによる者 その他	助産婦学校	148	170	203	208	212
	保健所	135	144	121	132	130
	診療所	10,649	11,186	11,515	11,926	12,197
	助産所	3,347	3,307	3,318	3,249	3,131
	開設者	3,740	3,213	3,184	2,744	2,675
	出張のみによる者	1,546	1,411	1,280	1,102	968
その他	6,542	6,572	6,229	6,069	5,884	
		511	490	417	437	341

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 237 表 就業看護婦(士)および准看護婦(士)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	404,156	431,911	458,362	487,169	518,097
就業場所別	看護婦学校及び養成所	4,888	5,098	5,402	5,498	5,786
	保健所	423	432	472	493	517
	診療所	313,955	333,271	355,009	377,746	400,097
	学校	78,819	87,158	90,626	96,347	104,120
	出張	732	676	549	631	595
	その他	737	530	544	518	494
資格別	看護婦	4,602	4,746	5,760	5,936	6,488
資格別	看護婦	200,915	214,758	230,429	245,495	263,611
	看護士	195,759	208,636	218,345	230,758	242,288
	看護	1,857	2,067	2,319	2,670	3,134
	看護士	5,625	6,450	7,269	8,246	9,114

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 238 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
あん摩マッサージ指圧師		76,175	77,818	80,123	80,059	82,060
はり師		42,720	44,434	46,341	46,898	48,772
きゅう師		41,393	42,968	44,816	45,533	47,316
柔道整復師		10,912	11,702	12,313	12,973	14,056

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 239 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	14,228	16,964	18,775	20,501	23,073
保健所		214	255	290	312	314
病院		1,437	1,537	1,601	1,753	1,860
診療所		12,040	14,533	16,182	17,756	20,166
学校		262	307	326	343	377
その他		275	332	376	337	356

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 240 表 就業診療エックス線技師数および放射線技師数

区	分	昭和52年	53	54	55	56
合計		12,369	17,958	14,027	15,028	21,205
就業診療エックス線技師数		2,144	4,142	2,197	2,066	3,943
就業診療放射線技師数		10,225	13,816	11,830	12,962	17,262

注 53年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 241 表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
総	数	16,173	18,057	19,684	22,008	24,285
技師	病院	6,984	7,545	8,069	9,075	9,782
	診療所	8,602	9,874	10,966	12,231	13,713
	その他	587	638	649	702	790
	その他					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 242 表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和52年	53	54	55	56
理学療法士		2,135	2,303	2,517	2,778	3,045
作業療法士		700	778	857	978	1,089

資料 厚生省医務局

3 医療機関

第 243 表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和 52 年	8,470	946	61	16	25	7,422	74,894	28,927	45,967	34,593	84,345	509
53	8,580	960	55	16	25	7,524	75,479	29,023	46,456	35,538	59,354	479
54	8,800	966	48	16	21	7,749	76,730	29,058	47,672	37,109	59,370	50
55	9,055	977	39	16	20	8,003	77,611	28,956	48,655	38,834	59,387	775
56	9,224	988	34	16	19	8,167	77,909	27,744	50,165	40,116	88,401	028
厚 生 省 省 省 省 省	256	3	—	13	—	240	10	—	10	—	—	—
国 文 生 省 省 省 省	62	—	—	—	—	62	15	—	15	1	—	1
厚 生 省 省 省 省 省	37	—	—	—	—	37	8	—	8	—	—	—
厚 生 省 省 省 省 省	57	—	—	—	—	57	292	—	292	1	—	1
厚 生 省 省 省 省 省	45	—	—	—	—	45	513	211	302	1	—	1
都 道 府 県	300	38	5	—	1	256	317	23	294	12	—	12
市 町 村	773	11	1	—	18	743	2,996	537	2,459	303	2	301
日 赤 会	98	—	—	—	—	98	141	2	139	—	—	—
済 生 会	68	1	—	—	—	67	27	4	23	1	—	1
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
厚生連	117	2	—	—	—	115	57	4	53	—	—	—
国民健康保険団体連合会	4	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	8	—	8	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	5	—	5	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	8	2	6	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	26	—	—	—	—	26	410	10	400	14	—	14
共済組合およびその連合会	50	—	1	—	—	49	328	2	326	9	—	9
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	18	4	14	—	—	—
公益法人	361	64	6	2	—	289	680	53	627	95	—	95
医療法人	3,038	539	11	—	—	2,488	753	315	438	444	8	436
学校法人	73	1	—	—	—	72	48	2	46	11	—	11
会 社	80	1	—	—	—	79	2,865	114	2,751	49	—	49
その他の法人	248	13	—	1	—	234	1,962	190	1,772	82	—	82
個人	3,460	315	10	—	—	3,135	66,447	26,271	40,176	39,093	78	39,015
医 育 機 関 (再 掲)	141	2	—	—	—	139	·	·	·	·	·	·

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 244 表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所	病 床 数
	病 床 数	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床		
昭 和 52 年	1,207,003	290,121	109,671	13,888	20,084	773,739	269,927	
53	1,232,779	294,550	99,874	13,076	19,616	805,663	277,685	
54	1,269,081	300,818	91,781	12,742	19,033	844,707	283,490	
55	1,319,406	308,554	84,905	12,235	18,218	895,494	287,835	
56	1,362,161	314,065	77,406	11,636	17,094	941,960	285,351	
国 厚 生 省 省 省 省 省	111,857	6,967	27,357	11,406	1,309	64,818	—	
厚 生 省 省 省 省 省	30,387	1,738	831	—	122	27,696	—	
厚 生 省 省 省 省 省	12,831	26	401	—	—	12,404	—	
厚 生 省 省 省 省 省	6,879	89	425	—	—	6,365	—	
厚 生 省 省 省 省 省	5,926	359	587	—	43	4,937	2,400	
都 道 府 県	81,096	17,056	7,395	—	2,280	54,365	223	
市 町 村	148,587	8,208	10,518	—	9,825	120,036	4,749	
日 赤 会	36,452	1,757	2,503	—	953	31,239	37	
済 生 会	16,244	400	636	—	126	15,082	47	
北海道社会事業協会	2,074	133	179	—	69	1,688	—	
国民健康保険団体連合会	34,314	3,548	2,046	—	1,259	27,461	47	
国民健康保険協会連合会	707	—	61	—	—	646	—	
国民健康保険組合およびその連合会	13,912	83	1,090	—	171	12,568	—	
国民健康保険組合およびその連合会	3,000	—	—	—	—	3,000	—	
国民健康保険組合およびその連合会	886	—	29	—	—	857	22	
国民健康保険組合およびその連合会	3,991	—	126	—	—	3,865	42	
国民健康保険組合およびその連合会	14,546	252	1,515	—	61	12,718	12	
国民健康保険組合およびその連合会	326	—	—	—	—	326	54	
国民健康保険組合およびその連合会	78,824	26,940	4,902	180	305	46,497	658	
国民健康保険組合およびその連合会	421,949	175,955	8,747	—	164	237,083	4,223	
国民健康保険組合およびその連合会	37,065	2,149	310	—	159	34,447	5	
国民健康保険組合およびその連合会	13,112	176	399	—	198	12,339	728	
国民健康保険組合およびその連合会	42,576	5,779	2,067	50	—	34,680	1,868	
国民健康保険組合およびその連合会	244,620	62,445	5,282	—	50	176,843	270,236	
国民健康保険組合およびその連合会	72,636	4,165	1,531	—	349	66,591	·	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 245 表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和52年	53	54	55	56
薬 開設者が自ら管理している薬局数	28,366	28,974	30,081	31,346	32,371
薬 開設者が自ら管理している薬局数	14,809	14,550	15,104	15,643	15,614
無 開設者が自ら管理していない薬局数	13,557	14,424	14,977	15,703	16,757
無 薬 品 販 売 業 業 業	989	975	965	931	928
無 薬 品 販 売 業 業 業	85,791	83,737	83,384	83,330	82,338
無 一 般 商 販 業 業 業	14,267	14,700	15,460	16,298	16,529
無 特 種 商 販 業 業 業	17,838	18,206	18,539	18,831	18,947
無 配 置 販 売 業 業 業	35,234	32,461	30,870	29,880	27,867
無 配 置 販 売 業 業 業	18,452	18,370	18,515	18,321	18,995

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 246 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和51年度	174,694	107,824,646	617,220	78,277	62,206,590	794,698	1,019	1,482,811	1,455,163
52	169,314	116,545,068	688,337	73,632	65,082,880	883,894	977	1,624,526	1,662,770
53	164,645	124,313,665	755,041	70,158	67,261,497	958,715	969	1,782,520	1,839,546
54	159,260	126,917,709	796,921	65,215	64,966,607	996,191	935	1,877,589	2,008,117
55	154,804	135,136,983	872,955	61,626	64,062,707	1,039,540	948	2,063,268	2,181,044
文 官	90,685	80,664,239	889,499	32,518	35,205,797	1,082,655	601	1,338,815	2,227,645
教育職員	25,878	28,223,649	1,090,642	11,427	15,715,361	1,375,283	98	222,674	2,272,183
警察監獄職員	36,142	23,526,188	650,937	16,811	11,471,474	682,379	228	460,077	2,017,881
待遇職員	1,328	962,706	724,929	363	288,442	794,606	19	41,702	2,194,842
執行吏	97	91,055	938,711	97	91,055	938,711	—	—	—
傭外国人	5	6,899	1,379,800	5	6,899	1,379,800	—	—	—
国会議員	669	1,662,196	2,484,597	405	1,283,679	3,169,577	—	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

傷病年金	扶 助 料										
	普通扶助料			公務扶助料			傷病者遺族特別年金				
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
166	78,913	475,380	84,292	36,468,475	432,645	10,932	7,587,057	694,023	8	800	100,000
159	91,085	572,862	83,907	41,160,106	490,544	10,626	8,584,911	807,916	13	1,560	120,000
156	103,114	660,987	82,987	45,516,129	548,473	10,361	9,648,516	931,234	14	1,890	135,000
153	113,439	741,431	82,892	49,358,920	595,461	10,051	10,598,932	1,054,515	14	2,223	158,786
155	126,994	819,316	82,315	57,251,067	695,511	9,748	11,630,385	1,193,104	14	2,562	183,000
100	83,902	839,020	49,780	34,932,879	701,745	7,676	9,101,066	1,185,652	10	1,830	183,000
3	1,976	658,666	13,754	11,500,941	836,188	596	782,697	1,313,250	—	—	—
47	37,232	792,170	17,685	9,933,856	561,710	1,368	1,623,000	1,186,403	3	549	183,000
5	3,884	776,800	832	504,874	606,819	108	123,621	1,144,638	1	183	183,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	264	378,517	1,433,776	—	—	—	—	—	—

第 247 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 51 年 度			52		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,405,483	867,550,339	360,655	2,384,138	997,707,466	418,477
普 通 恩 給	1,228,871	233,054,268	189,649	1,222,227	268,495,874	219,678
増 加 恩 給	54,375	73,381,910	1,349,552	54,126	83,400,522	1,540,859
傷 病 年 金	77,340	35,731,304	462,003	77,734	42,888,957	551,740
特 例 傷 病 恩 給	1,165	854,736	733,679	1,330	1,098,764	826,138
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	256,461	50,388,410	196,476	273,227	59,090,446	216,269
公 務 関 係 扶 助 料	782,082	473,620,811	605,590	749,134	541,969,943	723,462
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	5,189	518,900	100,000	6,360	762,960	119,962

資料 総理府恩給局調

53			54			55		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,361,550	1,158,258,670	490,465	2,326,135	1,286,716,173	553,156	2,298,968	1,456,333,756	633,472
1,218,187	335,268,411	275,219	1,205,529	371,305,300	308,002	1,187,941	430,011,194	361,980
53,858	92,405,795	1,715,730	52,297	98,207,346	1,877,877	51,243	105,395,972	2,056,787
79,310	50,278,294	633,946	78,222	55,698,506	712,057	78,126	62,043,860	794,151
1,404	1,269,963	904,532	1,497	1,508,797	1,007,880	1,548	1,685,468	1,088,803
286,772	69,410,940	242,042	302,104	88,231,243	292,056	320,133	119,799,755	374,218
714,727	608,641,555	851,572	678,560	670,508,197	988,134	651,070	735,769,879	1,130,093
7,292	983,712	134,903	7,926	1,256,784	158,565	8,907	1,627,628	182,735

第 248 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 51 年度	190,456	140,075,029	735,472	108,517	99,757,059	919,276	316	470,353	1,488,459
52	185,659	150,503,103	810,643	103,801	104,832,434	1,009,937	310	523,065	1,687,306
53	180,599	160,270,260	887,437	99,025	109,128,087	1,102,026	293	545,440	1,861,570
54	175,353	164,089,022	935,764	94,211	108,525,289	1,151,939	285	581,091	2,038,916
55	169,789	170,246,189	1,002,692	89,193	107,474,370	1,204,964	274	610,847	2,229,368
文 官	11,765	11,513,421	978,616	5,647	7,064,615	1,251,038	24	52,986	2,207,750
教 育 職 員	104,459	120,316,103	1,151,802	58,722	80,527,810	1,371,339	26	77,115	2,965,961
警 察 監 獄 職 員	51,796	37,237,513	718,926	24,420	19,539,647	800,149	224	480,745	2,146,183
待 遇 職 員	1,769	1,179,153	666,564	404	342,297	847,269	—	—	—

資料 総理府恩給局調

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
29	14,122	486,955	79,950	38,646,699	483,386	1,642	1,186,596	722,653	2	200	100,000
29	16,924	583,586	79,915	43,794,471	548,013	1,602	1,335,969	833,938	2	240	120,000
25	16,791	671,640	79,666	49,068,575	615,927	1,588	1,511,096	951,572	2	270	135,000
25	18,597	743,880	79,282	53,310,308	672,414	1,547	1,653,261	1,068,688	3	476	158,667
25	22,266	890,640	78,786	60,326,256	765,697	1,508	1,811,902	1,201,526	3	549	183,000
—	—	—	5,950	4,218,421	708,978	144	177,399	1,231,937	—	—	—
5	5,260	1,052,000	45,454	39,343,124	865,559	252	362,793	1,439,654	—	—	—
20	17,006	850,300	26,025	15,937,414	612,388	1,104	1,262,151	1,143,252	3	549	183,000
—	—	—	1,357	827,297	609,651	8	9,559	1,194,875	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第 249 表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度		53		54		55		56	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	599	11,126	447	10,637	465	11,000	281	8,739	278	7,657
留守家族手当	66	3,651	35	2,306	24	1,809	18	1,528	12	1,123
帰郷旅費	304	268	264	227	310	296	160	217	187	190
葬祭料	118	6,938	113	7,912	113	8,818	84	6,903	67	6,293
遺骨引取経費	32	160	28	140	15	75	18	90	9	45
未支給給与金	13	76	1	43	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	66	33	6	9	3	2	1	1	3	1

資料 厚生省援護局調

第 250 表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度		53		54		55		56	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	82,647	3,560,751	81,838	3,859,198	83,071	3,998,184	82,340	3,964,189	82,240	4,084,442
療養の給付	74,550	3,270,750	74,142	3,581,572	75,566	3,714,286	75,146	3,665,443	75,000	3,768,902
療養手当	1,131	14,024	1,028	14,156	992	16,368	945	16,819	893	17,081
葬祭料	143	8,293	147	10,548	148	11,666	151	12,725	164	15,450
更生医療費	6	807	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	6,817	266,872	6,521	252,922	6,365	255,864	6,093	269,202	6,183	283,009

資料 厚生省援護局調

第 251 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 52 年 度	4,215	217,306	2,602	49,566
53	4,014	205,121	2,507	47,801
54	3,808	204,509	2,557	51,355
55	3,767	219,676	2,331	49,526
56	3,597	232,382	2,586	50,627

資料 厚生省援護局調

第 252 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和52年度	5,739	6,408,841	95,575	60,504,629	40,875	24,317,930	142,189	91,231,400	2,071,919
53	5,959	7,495,997	92,146	60,035,430	39,313	38,229,499	137,918	105,810,926	2,072,834
54	5,820	3,417,903	89,333	78,906,436	38,715	35,631,231	133,868	122,955,570	2,073,653
55	5,794	9,660,436	83,708	85,630,339	37,661	41,176,662	127,163	136,467,437	2,074,337
56	5,423	9,670,084	79,629	92,099,547	34,947	42,882,872	119,999	144,652,503	2,074,894

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第 253 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
健康手帳交付	368,932	370,594	371,944	372,264	372,140	
認定被爆者(再掲)	4,300	4,221	4,250	4,264	4,340	
健康診断受診者証交付	7,918	6,424	5,570	4,975	4,618	
給 額	15,305,420	17,186,641	18,765,222	20,192,771	21,481,974	
医療給付	支払総額	229,792	220,307	211,166	225,556	210,022
	件数	12,119	11,742	11,899	12,273	12,001
	1件当たり金額(円)	18,738	18,943	17,398	18,317	17,500
一疾病	支払総額	15,075,628	16,966,334	18,554,056	19,967,216	21,271,952
	件数	2,998,195	3,134,430	3,380,292	3,594,636	3,803,851
	1件当たり金額(円)	4,942	5,356	5,418	5,495	5,586

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和53年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	32,188,700	32,504,200	111,531,800	4.52	26.96	80.28	7.78
持 家	19,428,400	19,650,100	76,426,400	5.65	34.89	106.16	8.87
借 家	12,689,200	12,782,600	34,916,900	2.79	14.82	40.64	5.39
公 営 の 借 家	1,719,000	1,721,400	5,721,300	3.08	15.39	41.52	4.63
公 団 ・ 公 社 の 借 家	723,000	723,700	2,296,000	2.97	15.53	43.32	4.89
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,963,500	6,008,400	16,296,500	2.80	14.72	41.10	5.39
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	1,170,100	1,175,600	1,612,400	1.35	6.85	16.16	4.97
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	1,193,000	1,204,400	2,824,100	2.71	15.11	38.51	6.38
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	81,700	82,200	112,300	1.34	6.80	15.87	4.95
給 与 住 宅	1,838,800	1,866,900	6,054,300	3.46	19.56	55.33	5.94
市 部	25,281,300	25,563,100	84,681,900	4.24	24.89	73.34	7.43
持 借 公 営 の 借 家	13,732,400	13,928,800	53,211,300	5.49	33.53	101.48	8.65
公 団 ・ 公 社 の 借 家	11,479,000	11,563,900	31,285,300	2.75	14.55	39.67	5.34
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	1,404,100	1,405,800	4,713,700	3.10	15.41	41.43	4.59
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	686,100	686,700	2,174,600	2.97	15.49	43.34	4.89
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	5,451,200	5,492,800	14,783,700	2.76	14.43	39.96	5.32
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	1,125,600	1,130,700	1,530,800	1.33	6.72	15.77	4.94
給 与 住 宅	1,145,800	1,156,200	2,701,000	2.70	15.03	38.17	6.38
郡 部	78,700	79,100	106,900	1.32	6.69	15.54	4.93
持 借 公 営 の 借 家	1,587,500	1,612,600	5,274,600	3.45	19.41	54.79	5.84
公 団 ・ 公 社 の 借 家	6,907,400	6,941,100	26,849,900	5.52	34.52	105.59	8.88
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,696,100	5,721,300	23,215,100	6.02	38.16	117.44	9.36
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	2,210,200	1,218,600	3,631,600	3.16	17.37	49.78	5.79
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	315,000	315,600	1,007,600	3.00	15.32	41.91	4.79
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	36,900	37,000	121,400	3.07	16.22	43.08	4.93
給 与 住 宅	512,300	515,600	1,512,700	3.22	17.87	53.21	6.05
市 部	44,500	44,900	81,600	1.86	10.24	25.88	5.58
持 借 公 営 の 借 家	47,200	48,200	123,100	3.07	17.13	46.85	6.56
公 団 ・ 公 社 の 借 家	3,000	3,100	5,400	1.84	9.90	24.48	5.43
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	251,400	254,200	779,700	3.51	20.47	58.71	6.60
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	19,236,600	19,492,600	61,352,900	3.92	22.47	66.28	7.04
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	9,089,700	9,266,600	34,176,200	5.27	31.58	96.89	8.40
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	10,081,700	10,160,400	27,006,200	2.70	14.26	38.68	5.32
給 与 住 宅	1,076,200	1,077,800	3,606,200	3.10	15.35	40.74	4.58
郡 部	628,800	629,300	1,997,100	3.00	15.67	43.64	4.93
持 借 公 営 の 借 家	4,824,900	4,864,000	12,911,100	2.71	14.13	38.98	5.28
公 団 ・ 公 社 の 借 家	1,094,800	1,099,600	1,480,900	1.32	6.66	15.58	4.92
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	1,052,500	1,062,700	2,463,200	2.67	14.88	37.65	6.36
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	71,000	71,400	97,100	1.32	6.68	15.30	4.89
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	1,333,400	1,355,700	4,450,700	3.44	19.35	54.64	5.80
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)							
給 与 住 宅							

注 1. 1) は住宅の所有の関係「下群」を含む。
 2. 概本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第 255 表 居 住 状 況 (地域別)

昭和53年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 (再掲)
世 帯 総 数	32,434,300	25,481,700	6,952,600	19,409,000
持 借 公 民 営 団 ・ 公 社 の 借 家	19,428,400	13,732,400	5,696,100	9,089,700
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	12,689,200	11,479,000	1,210,200	10,081,700
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	1,719,000	1,404,100	315,000	1,076,200
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	723,000	686,100	36,900	628,800
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	8,408,300	7,801,300	607,000	7,043,200
給 与 住 宅	5,963,500	5,451,200	512,300	4,824,900
住 宅 所 有 関 係 不 詳 住 宅 以 外 の 建 物 に 居 住	1,170,100	1,125,600	44,500	1,094,800
	1,193,000	1,145,800	47,200	1,052,500
	81,700	78,700	3,000	71,000
	1,838,800	1,587,500	251,400	1,333,400
	71,100	69,900	1,100	65,200
	117,100	104,900	12,200	94,300
	123,400	95,500	32,900	78,100

注 概本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第 256 表 公 営 住 宅 建 設 戸 数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	(69,872)戸	(68,953)戸	(56,631)戸	(49,380)戸	戸
	75,000	75,000	70,000	55,000	54,000
	(78)	(123)	(73)	(40)	0
第 一 種	(1,199)	(903)	(470)	(327)	0
木 造	2,200	1,050	1,410	960	1,350
簡易耐火構造平家建	(1,852)	(1,371)	(1,102)	(899)	0
簡易耐火構造2階建	3,000	1,170	1,630	1,400	3,270
中 高 層 耐 火 構 造	(40,700)	(38,569)	(29,497)	(26,402)	32,850
小 計	(43,829)	(40,966)	(31,142)	(27,666)	37,470
	50,000	46,500	43,750	36,410	37,470
	(159)	(200)	(165)	(188)	0
第 二 種	(2,941)	(2,497)	(1,633)	(1,515)	0
木 造	3,600	2,900	2,555	1,050	970
簡易耐火構造平家建	(4,699)	(4,111)	(3,532)	(3,380)	2,950
簡易耐火構造2階建	4,600	3,490	3,345	2,250	2,950
中 高 層 耐 火 構 造	(18,244)	(21,179)	(20,159)	(16,629)	12,610
小 計	(26,043)	(27,987)	(25,439)	(21,712)	16,530
	25,000	28,500	26,250	18,590	16,530
	(69,872)	(68,953)	(56,631)	(49,380)	54,000
	75,000	75,000	70,000	55,000	54,000
過 年 災	(0)	(0)	(0)	(0)	0
当 年 災	0	0	0	0	0
補 助 金 額	256,959,860	289,541,311	265,051,506	257,715,544	234,829,731

注 1 予算戸数である。
 2 53~54年度分の上段()は実績である。
 3 55~56年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局調

第 257 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数 (住宅の所有関係別)

昭和53年10月1日現在

区 分	総 数	50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	126,892	5,112	4,114	10,042	12,933	9,858	11,618
借 家 (専用住宅)	121,327	4,392	4,034	9,906	12,673	9,684	11,217
公 営 の 借 家	17,133	159	1,639	3,431	4,000	3,013	1,708
公 団・公 社 の 借 家	7,197	3	31	395	531	658	678
民営借家(木造・設備専用)	55,787	1,396	437	1,165	2,625	2,192	4,915
民営借家(木造・設備共用)	11,351	141	58	234	1,249	1,858	2,551
民営借家(非木造・設備専用)	11,480	179	10	45	98	82	213
民営借家(非木造・設備共用)	778	17	3	9	55	75	170
給 与 住 宅	17,601	2,498	1,857	4,627	4,115	1,807	982
借 家 (併用住宅)	5,565	720	80	136	260	173	401
市 部	114,790	4,000	2,959	7,781	11,122	9,017	10,594
借 家 (専用住宅)	109,853	3,443	2,905	7,684	10,917	8,866	10,253
公 営 の 借 家	14,002	126	1,057	2,247	3,416	2,710	1,541
公 団・公 社 の 借 家	6,829	3	19	349	499	609	647
民営借家(木造・設備専用)	51,064	1,068	291	849	2,085	1,930	4,327
民営借家(木造・設備共用)	10,929	125	44	179	1,141	1,779	2,480
民営借家(非木造・設備専用)	11,042	167	8	41	85	74	192
民営借家(非木造・設備共用)	755	16	3	8	49	73	164
給 与 住 宅	15,233	1,938	1,483	4,010	3,641	1,690	903
借 家 (併用住宅)	4,937	556	54	98	205	152	341
郡 部	12,102	1,112	1,155	2,261	1,811	841	1,024
借 家 (専用住宅)	11,474	949	1,129	2,223	1,756	818	964
公 営 の 借 家	3,132	33	581	1,184	583	303	166
公 団・公 社 の 借 家	368	—	12	46	32	49	32
民営借家(木造・設備専用)	4,723	328	145	316	540	261	588
民営借家(木造・設備共用)	422	16	14	55	108	78	71
民営借家(非木造・設備専用)	438	11	2	4	12	8	21
民営借家(非木造・設備共用)	23	1	—	1	6	2	6
給 与 住 宅	2,368	559	374	616	475	117	79
借 家 (併用住宅)	628	163	26	38	55	22	60

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数
資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

12,500~ 14,999	15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000 円以上	不 詳
6,867	10,833	5,570	13,934	11,138	8,556	5,308	5,481	2,492	2,442	594
6,713	10,473	5,435	13,406	10,753	8,115	5,020	5,038	2,147	1,826	495
1,103	707	511	454	297	76	10	5	3	2	17
865	764	626	1,050	593	399	195	322	67	9	11
2,795	6,268	3,173	9,571	7,911	5,624	3,245	2,673	926	635	237
1,382	1,812	689	883	275	109	39	27	7	8	29
163	416	256	1,113	1,516	1,764	1,452	1,929	1,094	1,122	29
91	143	55	85	32	21	9	3	3	—	6
314	361	125	250	129	123	70	79	47	49	166
153	360	134	528	385	441	289	442	345	617	99
6,459	10,086	5,252	12,963	10,508	8,196	5,154	5,373	2,451	2,407	466
6,322	9,764	5,125	12,479	10,149	7,787	4,881	4,952	2,123	1,812	392
1,008	621	471	423	287	67	9	5	3	2	10
843	750	596	960	571	390	192	317	67	9	9
2,588	5,744	2,971	8,872	7,440	5,391	3,156	2,627	910	626	188
1,359	1,784	682	871	271	106	39	27	6	8	27
154	384	239	1,038	1,423	1,696	1,408	1,899	1,088	1,118	27
88	141	54	84	32	21	9	2	3	0	6
283	340	112	232	124	116	67	75	46	48	123
137	322	127	484	362	410	273	421	328	596	74
408	746	318	971	629	360	154	107	41	35	128
391	708	310	927	604	328	139	86	24	14	103
95	87	40	31	10	10	—	—	—	—	6
22	14	31	91	22	9	3	5	—	—	2
207	524	202	698	471	232	89	47	16	9	48
23	28	7	12	4	3	—	—	—	—	2
9	32	16	75	92	68	44	30	5	4	2
3	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
32	21	13	18	5	7	3	4	2	1	43
17	38	7	44	25	32	15	21	17	21	25

字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和 52 年度	66	6.5	475	33	133	713.5	894	1,607.5
53	70	6	599	35	120	830	753	1,583
54	69	5.5	572	36	101	783.5	788	1,571.5
55(実績見込)	57	4.5	534	34	100	729.5	565	1,294.5
56(実績見込)	49	5	508	23	119	704	499	1,203
57(計画)	54	6.3	513	35	134	742.3	—	—

注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数を含まない。
 3 昭和55、56年度の実績見込戸数は昭和57年6月1日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 5 57年度計画戸数は、当初予算である。ただし、公庫住宅については財形住宅融資戸数は含まない。

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	25,428,115	33,412,064	32,414,492	31,377,707	19,686,119
就職指導手当	1,089,048	975,068	849,096	214,578	—
就職促進手当	12,703,518	16,953,817	15,713,392	9,447,910	6,237,743
職業転換特別給付金	1,990,199	5,092,757	4,937,391	4,148,587	1,942,793
職業転換訓練費補助金	9,060,497	9,905,688	9,925,289	9,829,665	9,955,412
高年齢者労働能力活用事業費等補助金	117,334	117,334	672,640	7,668,307	1,545,000
雇用促進事業団交付金	467,519	367,400	316,684	68,660	5,171

注 1 予算上の数字である。
 2 就職指導手当は、法律改正により、昭和56年6月以降就職促進手当に統合された。
 資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
失業対策事業紹介対象者数	109,987	104,784	99,551	95,302	74,419
男	38,275	35,307	32,553	30,174	21,647
女	71,712	69,477	66,998	65,128	52,772
1日平均吸収人員	89,200	85,900	81,300	76,900	68,550
失業対策事業予算額	64,809	67,385	68,437	69,883	66,888
全国1人当たり労力費(円)	2,652	2,922	3,142	3,388	3,656

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末(56年は11月末)現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
 資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和57年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	千人	千人
合 計	342	1,622	17,054
小 計	281	466	8,973
食 料 品 製 造 業	45	51	989
製 織 維 産 業	42	86	1,233
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	52	552
造 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	5	131
出版・印刷・同関連産業	40	34	440
業 窯業・土石製品製造業	37	22	437
機械・金属製品等製造業	47	213	5,127
上記以外の製造業	10	3	64
小 計	61	1,156	8,081
非 鉄 業	2	1	30
造 卸売業・小売業	47	1,142	7,957
業 自動車整備業	11	13	91
上記以外の非製造業	1	—	3

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
 資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）
（金額 単位 千円）

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合計	件数 金額	466,017,942 4,462,325,475	467,127,577 5,143,188,766	486,184,626 5,558,408,348	505,352,180 6,046,418,704	523,746,972 6,454,194,884
審査及び支払取扱分	件数 金額	465,972,003 4,462,325,475	467,079,649 5,143,188,766	486,136,290 5,558,408,348	505,303,635 6,046,418,704	523,697,034 6,454,194,884
社会保険合計	件数 金額	426,865,606 3,653,458,977	425,725,259 4,212,430,175	442,408,273 4,589,447,307	459,625,108 5,037,536,955	475,679,280 5,399,372,722
政府管掌健康保険	件数 金額	192,912,475 1,794,630,451	193,133,113 2,078,414,939	203,020,358 2,291,184,104	212,920,070 2,543,923,779	220,872,879 2,736,099,256
船員保険	件数 金額	4,725,876 45,875,268	4,504,652 51,310,043	4,489,178 53,910,217	4,494,822 57,209,387	4,476,753 59,493,639
日雇労働者健康保険	件数 金額	4,454,675 65,346,396	4,414,510 73,926,010	4,429,335 77,666,195	4,427,717 81,465,968	4,390,366 82,371,970
共済組合	件数 金額	68,548,952 543,402,551	68,644,981 628,371,984	70,751,708 678,260,746	72,611,961 733,197,443	74,933,138 784,243,128
健康保険組合	件数 金額	156,223,628 1,204,204,310	155,028,003 1,380,407,199	159,717,694 1,488,426,044	165,170,538 1,621,735,378	171,006,144 1,737,164,729
社会保険以外の諸法	件数 金額	39,106,397 808,866,498	41,354,390 930,758,591	43,728,017 968,961,041	45,678,527 1,003,881,749	48,017,754 1,054,822,162
合計	件数 金額	1,033,327 66,278,648	916,071 66,536,729	791,951 58,532,588	674,606 50,890,758	582,231 45,237,791
生活保護法	件数 金額	11,637,058 508,629,936	12,146,387 597,847,327	12,554,760 627,869,212	12,917,577 659,671,356	13,470,484 700,088,933
戦傷病者特別援護法	件数 金額	20,818 1,281,925	20,864 1,439,498	20,396 1,383,345	19,761 1,349,284	18,848 1,324,465
身体障害者福祉法	件数 金額	35,751 1,851,546	43,911 1,688,007	53,958 2,015,647	63,524 2,241,919	73,012 2,605,203
児童福祉法	件数 金額	47,520 1,253,650	54,738 1,508,323	58,021 1,557,038	58,267 1,520,830	60,429 1,472,761
自衛官等	件数 金額	466,137 6,593,422	462,902 7,453,237	488,001 8,067,517	517,506 9,002,316	533,206 9,494,615
原爆医療	件数 金額	1,108,473 6,846,494	1,155,431 7,716,184	1,187,541 8,079,658	1,223,818 8,504,793	1,271,232 8,658,753
精神衛生法	件数 金額	1,386,767 98,342,122	1,412,532 108,038,315	1,439,562 103,514,743	1,455,130 99,463,703	1,486,179 99,635,431
麻薬取締法	件数 金額	5 391	16 1,808	6 750	6 523	7 725
母子保健法	件数 金額	27,976 876,199	29,442 995,957	29,178 1,005,770	29,535 1,034,913	30,735 1,031,584
特定疾患	件数 金額	47,173 408,148	165,565 1,437,025	215,525 1,846,804	250,761 2,153,212	289,366 2,376,854
小児慢性	件数 金額	35,324 901,555	119,545 2,781,925	216,240 3,771,649	278,131 4,308,124	330,916 4,530,415
老人医療	件数 金額	23,260,068 115,602,462	24,826,986 133,314,257	26,410,734 146,222,514	27,606,180 158,216,765	29,245,832 167,329,396
措置医療	件数 金額	— —	— —	262,144 5,093,806	578,725 10,523,248	625,277 11,035,235
審査のみ取扱分	件数 金額	45,939 45,939	47,928 47,928	48,336 48,336	48,545 48,545	49,938 49,938
戦傷病者特別援護法（療養費分）	件数	—	—	—	—	—
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—

1. 特定疾患及び小児慢性は昭和52年10月分から取扱いを開始した。
2. 措置医療は昭和54年8月分から取扱いを開始した。
資料 社会保険診療報酬支払基金関係

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況

（単位 千円）

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
事務費合計		22,598,449	25,830,703	28,834,743	31,064,854	33,311,693
政管健保		9,351,983	10,678,855	12,050,531	13,046,019	14,048,008
船員保険		229,689	249,702	266,983	276,480	284,850
日雇健保		215,733	243,695	262,095	270,848	277,204
共済組合		3,324,282	3,796,175	4,200,682	4,498,582	4,766,290
健保組合		7,578,907	8,573,184	9,458,204	10,147,039	10,885,492
自衛官等		22,346	25,479	28,879	31,568	33,790
結核予防		50,679	50,950	47,488	42,411	37,567
生活保護		564,774	672,149	745,262	787,941	855,401
戦傷病者特別援護		2,099	2,467	2,641	2,727	2,803
身体障害		1,702	2,447	3,228	3,874	4,695
児童福祉		2,303	3,064	3,495	3,633	3,938
原爆医療		52,966	63,040	69,166	73,015	77,875
精神衛生		67,152	78,321	86,029	89,746	95,381
麻薬取締		0	1	1	1	1
母子保健		1,351	1,649	1,759	1,836	2,004
特定疾患		1,735	9,145	12,802	15,203	18,440
小児慢性		1,333	6,687	13,013	17,105	21,442
老人医療		1,129,415	1,373,693	1,566,845	1,721,495	1,856,493
措置医療		—	—	15,640	35,331	40,019

資料 社会保険診療報酬支払基金関係

第264表 年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和52年度	1,157	90,695,600	642	50,000,000	90	15,395,700	258
53	803	82,349,500	451	39,894,000	69	21,413,900	144
54	736	62,800,000	359	26,300,000	59	16,400,000	176
55	536	64,921,700	267	27,415,800	45	19,393,800	133
56	453	69,999,200	246	26,118,100	37	22,256,200	80
原生年金保険事業主	349	24,877,800	207	15,475,600	2	619,700	68
船員保険船舶所有者	—	—	—	—	—	—	—
健康保険組合	2	713,600	—	—	—	—	1
国民健康保険組合	1	47,700	—	—	1	47,700	—
厚生年金基金	1	150,000	—	—	—	—	1
事業協同組合	1	112,900	—	—	—	—	1
生活協同組合	55	12,505,200	39	10,642,500	16	1,862,700	—
農業協同組合	2	92,000	—	—	1	23,000	—
民法法人・その他	29	13,347,200	—	—	7	2,818,300	9
社会福祉法人・日本赤十字社	13	18,152,800	—	—	10	16,884,800	—
商 工 会 等	—	—	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第265表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 険			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和52年度	64,107	84,107	207,800,000	59,284	59,284	197,513,700	752	752	2,681,600	4,071	4,071	7,604,700
53	93,372	93,372	317,214,000	86,932	86,932	303,574,000	717	717	2,625,200	5,723	5,723	11,014,800
54	107,677	107,677	398,000,000	100,706	100,706	381,949,900	675	675	2,576,900	6,296	6,296	13,473,200
	(471)	(471)	(1,859,400)	(361)	(361)	(1,589,300)	(2)	(2)	(11,000)	(108)	(108)	(259,100)
55	159,430	159,430	639,100,000	147,235	147,235	609,673,500	828	828	3,583,600	11,367	11,367	25,842,900
	(572)	(572)	(2,255,600)	(402)	(402)	(1,845,700)	(9)	(9)	(38,000)	(161)	(161)	(371,900)
56	190,201	190,201	785,500,000	174,643	174,643	747,133,600	1,406	1,406	6,309,900	14,152	14,152	32,056,500
	(195)	(195)	(878,800)	(189)	(189)	(853,800)	(6)	(6)	(25,000)	—	—	—
転貸貸付	143,611	143,611	614,560,600	142,489	142,489	609,530,400	1,122	1,122	5,030,200	—	—	—
	(377)	(377)	(1,376,800)	(213)	(213)	(991,900)	(3)	(3)	(13,000)	(161)	(161)	(371,900)
個人貸付	46,590	46,590	170,939,400	32,154	32,154	137,603,200	284	284	1,279,700	14,152	14,152	32,056,500

注 () 内は大型住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設	教 養 文 化 施 設	給 食 施 設	そ の 他 の 施 設				
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5,536,000	25	3,359,000	113	12,309,100	26	1,227,300	3	2,867,900
4,072,100	30	4,951,400	76	6,709,000	23	1,325,100	10	3,984,000
6,030,400	25	4,655,800	86	7,255,000	27	1,584,100	4	574,700
4,026,700	17	2,105,100	49	8,970,600	22	1,259,200	3	1,750,500
5,446,500	14	3,836,300	48	5,355,500	20	643,300	8	6,343,300
3,033,500	11	2,201,900	40	2,893,300	20	643,300	1	10,500
313,600	—	—	1	400,000	—	—	—	—
150,000	—	—	—	—	—	—	—	—
112,900	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1	69,000	—	—	—	—
1,836,500	3	1,634,400	3	725,200	—	—	7	6,332,800
—	—	—	3	1,268,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

第266表 医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和52年度	2,960	85,000,000	879	37,773,500	543	27,787,000	369	13,690,000	832	5,482,300	337	287,200
53	2,704	108,497,500	1,003	50,799,100	484	38,664,000	224	13,477,300	747	5,286,900	326	270,200
54	1,766	96,134,600	737	48,703,900	377	32,522,000	116	10,898,900	409	3,861,000	147	148,800
55	1,764	82,842,100	701	45,106,900	305	25,033,900	102	7,972,300	481	4,547,000	175	182,000
56	1,737	110,500,400	742	58,323,300	314	37,124,000	98	10,364,200	428	4,494,800	157	194,100
病 院	462	84,821,550	127	46,039,000	127	26,871,190	46	8,569,310	105	3,056,900	57	235,150
一 般 診 療 所	880	37,922,200	431	26,863,500	136	7,884,300	37	1,588,200	203	1,542,500	73	43,700
歯 科 診 療 所	334	4,423,300	157	2,707,500	44	850,500	7	103,500	103	743,100	23	13,700
共 同 利 用 施 設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
薬 局	1	2,000	—	—	—	—	1	2,000	—	—	—	—
助 産 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 従 事 者 養 成 施 設	11	635,600	4	522,000	1	77,000	1	11,000	3	24,000	2	1,600
歯 科 技 工 所	4	9,300	—	—	—	—	—	—	4	9,300	—	—
衛 生 検 査 所	4	135,800	1	56,000	—	—	1	54,000	1	25,000	1	800
施 術 所	21	50,700	7	29,900	—	—	3	12,500	8	7,400	3	900

資料 医療金融公庫調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
合 計	24,500,000	26,199,400	30,400,000	36,500,000	46,800,000
保 護 施 設	12	6	7	6	12
児童福祉施設	515,000	145,200	511,800	501,600	565,100
身体障害者更生援 護施設	587	478	526	528	522
老人福祉施設	11,189,800	10,253,300	11,968,600	12,733,200	12,165,200
精神薄弱者援護施 設	40	42	39	52	54
更生保護施設	1,915,000	2,353,000	2,087,600	3,051,400	3,525,800
婦人保護施設	141	159	157	189	270
保母養成施設	8,497,700	10,056,100	11,353,000	14,839,100	25,121,100
母子休養ホーム	50	49	55	73	85
母子福祉センター	1,541,000	2,341,100	2,237,800	2,616,100	3,754,200
社会福祉事業法に よる施設及び事業	—	—	1	1	1
備 還 額	—	—	5,300	3,500	30,000
	44,000	—	117,500	60,000	—
	1	1	1	2	—
	66,000	7,200	200,900	298,300	—
	—	1	—	—	—
	—	43,000	—	—	—
	—	1	—	—	—
	—	30,000	—	—	—
	15	17	19	17	22
	731,500	970,500	1,917,500	1,590,100	1,638,600
備 還 額	6,056,987	7,582,969	9,088,515	10,651,503	12,477,778

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	総合セ ンター	看護専門 学校	休養所	労災リハビ リテーション 作業所	リハビリ テーション 大学校	労災義肢 センター	医療検査 大学校	健康診断 センター	納骨堂
昭和52年度	34	—	12	10	8	1	1	1	6	1
53	34	—	12	10	8	1	1	1	6	1
54	35	1	12	10	8	1	1	1	7	1
55	35	1	12	11	8	1	1	1	7	1
56	32	1	12	11	8	1	1	1	7	1

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職 業 訓練 大学校	職 業 訓練 短期 大学校	総合高 等職業 訓練校	技 能 開発 センター	移 転 就職者 用宿舎	全 国 労働 青年 会館	心身障 害者 職業 センター	簡 易 宿泊所	出稼労働 者援護 相談所	就業援 護センター	雇 用 職 業 統 合 研 究 所	福 祉 セ ン タ ー 一 等
昭和52年度	1	1	88	1	108,104	1	16	30	5	1	1	488
53	1	2	87	1	113,258	1	20	30	5	1	1	623
54	1	2	86	2	117,416	1	29	30	5	1	1	763
55	1	3	83	2	120,609	1	38	28	5	1	1	903
56	1	6	82	2	123,809	1	47	28	5	1	1	955

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和57年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公 益事業	商 業	金融不 動産業	サービ ス 業
共済契約者数	233,197	2,362	827	23,693	94,145	7,901	70,663	2,306	31,300
被共済者数	1,856,439	27,996	10,665	218,165	964,496	123,871	343,248	8,451	159,547

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人 以 上
共済契約者数	233,197	88,517	64,503	46,261	16,987	10,122	5,292	1,344	165	6
被共済者数	1,856,439	189,100	329,612	450,320	279,028	256,517	234,006	97,878	19,271	707

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭和52年度	138,882	19,829,933	6,720	801,485	145,602	20,631,418	141,697	93,203	694,550
53	127,963	20,843,310	5,946	731,944	133,909	21,575,255	161,119	83,549	687,121
54	133,030	24,905,325	6,823	1,151,733	139,853	26,057,058	186,317	86,215	764,484
55	142,093	30,734,702	7,894	1,354,495	149,987	32,089,197	213,947	93,440	903,392
56	152,856	38,594,457	10,300	2,055,003	163,156	40,649,460	249,145	102,712	1,122,567

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 272 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡(売買予約)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
造成建設事業 件数 金額	30 30,395,000	34 39,871,000	33 34,671,000	25 34,319,000	21 34,546,000
共同公害防止施設 件数 金額	1 55,000	—	2 360,000	—	—
共同利用建物 件数 金額	12 8,099,000	16 20,109,000	15 13,257,000	12 18,249,000	7 11,801,000
工場移転用地 件数 金額	8 8,436,000	8 9,680,000	7 10,414,000	6 4,533,000	7 7,995,000
共同福祉施設 件数 金額	9 13,805,000	10 10,082,000	9 10,640,000	7 11,537,000	7 14,750,000
貸付事業 件数 金額	221 37,281,500	124 16,784,700	112 23,521,100	92 22,993,800	93 39,987,100

資料 公害防止事業団調

ii) 確定(売買)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
共同公害防止施設 件数 金額	3 467,640	1 170,350	1 54,330	—	2 353,490
共同利用建物 件数 金額	5 5,538,450	8 6,930,060	22 17,079,375	7 10,153,050	13 8,596,710
工場移転用地 件数 金額	5 5,808,100	6 5,558,790	8 6,761,660	7 8,119,350	10 13,636,500
共同福利施設 件数 金額	4 5,989,413	3 8,875,930	7 15,150,046	3 6,671,643	2 4,801,261

資料 公害防止事業団

第 273 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
保 險 型	51,167	51,912	53,507	55,220	56,338
信 託 型	5,834	5,874	5,975	6,217	6,437
計	57,001	57,786	59,482	61,437	62,775

資料 生命保険協会・信託協会調

第 八 一 般

1 人口・就業・世帯

第 274 表 人 口 (性・年齢階級別)

区 分	昭 和 55 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	117,060	100.00	57,594	100.00	59,466	100.00
0歳～4歳	8,515	7.27	4,366	7.58	4,149	6.98
5～9	10,032	8.57	5,142	8.93	4,890	8.22
10～14	8,960	7.66	4,595	7.98	4,365	7.34
15～19	8,272	7.07	4,224	7.33	4,049	6.81
20～24	7,841	6.70	3,960	6.88	3,881	6.53
25～29	9,041	7.72	4,545	7.89	4,496	7.56
30～34	10,772	9.20	5,422	9.41	5,350	9.00
35～39	9,202	7.86	4,595	7.98	4,607	7.75
40～44	8,338	7.12	4,159	7.22	4,179	7.03
45～49	8,090	6.91	4,038	7.00	4,057	6.82
50～54	7,200	6.15	3,547	6.16	3,653	6.14
55～59	5,614	4.80	2,511	4.36	3,102	5.22
60～64	4,465	3.81	1,946	3.38	2,519	4.24
65～69	3,965	3.39	1,744	3.03	2,221	3.73
70～74	3,023	2.58	1,318	2.29	1,705	2.87
75～79	2,037	1.74	849	1.47	1,188	2.00
80～84	1,094	0.93	418	0.73	676	1.14
85～	529	0.45	172	0.30	357	0.60

区 分	昭 和 56 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	117,884	100.00	58,002	100.00	59,882	100.00
0歳～4歳	8,209	6.96	4,211	7.26	3,998	6.68
5～9	9,894	8.39	5,073	8.75	4,821	8.05
10～14	9,500	8.06	4,874	8.40	4,626	7.73
15～19	8,152	6.92	4,168	7.19	3,984	6.65
20～24	7,810	6.63	3,953	6.82	3,857	6.44
25～29	8,604	7.30	4,326	7.46	4,278	7.14
30～34	11,350	9.63	5,712	9.85	5,637	9.41
35～39	8,748	7.42	4,372	7.54	4,375	7.31
40～44	8,504	7.21	4,241	7.31	4,263	7.12
45～49	8,225	6.98	4,101	7.07	4,124	6.89
50～54	7,381	6.26	3,648	6.29	3,732	6.23
55～59	5,952	5.05	2,734	4.71	3,218	5.37
60～64	4,546	3.86	1,958	3.38	2,588	4.32
65～69	4,034	3.42	1,767	3.05	2,266	3.78
70～74	3,182	2.70	1,374	2.37	1,807	3.02
75～79	2,057	1.75	857	1.48	1,200	2.00
80～84	1,167	0.99	446	0.77	721	1.20
85～	569	0.48	185	0.32	384	0.64

注 1. 55年は国勢調査人口、56年は55年国勢調査人口に基づく推計人口。

2. 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和55年国勢調査報告 総理府統計局「昭和56年10月1日現在推計人口」

第275表 平均余命(性別)

区分	(単位 年)							
	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	第14回 昭50	53	54	55	56
男 0歳	65.32	67.74	69.31	71.73	72.97	73.46	73.32	73.79
5	63.26	64.57	65.67	67.80	68.88	69.31	69.14	69.56
10	58.57	59.80	60.85	62.94	64.01	64.43	64.26	64.67
15	53.74	54.93	55.97	58.03	59.09	59.50	59.33	59.74
20	49.08	50.18	51.26	53.27	54.32	54.72	54.53	54.95
25	44.58	45.54	46.58	48.54	49.56	49.95	49.76	50.17
30	40.07	40.90	41.90	43.78	44.77	45.17	44.97	45.37
35	35.52	36.28	37.24	39.05	40.02	40.40	40.19	40.59
40	31.02	31.73	32.68	34.41	35.32	35.70	35.49	35.88
45	26.61	27.28	28.22	29.92	30.79	31.13	30.91	31.28
50	22.39	23.00	23.88	25.56	26.41	26.78	26.54	26.89
55	18.45	18.94	19.76	21.35	22.18	22.55	22.33	22.68
60	14.84	15.20	15.93	17.38	18.15	18.51	18.28	18.64
65	11.62	11.88	12.50	13.72	14.40	14.75	14.52	14.85
70	8.85	8.99	9.56	10.53	11.08	11.38	11.15	11.44
75	6.60	6.63	7.14	7.85	8.26	8.54	8.33	8.55
80	4.91	4.81	5.26	5.70	6.01	6.28	6.11	6.24
85	3.69	3.51	3.82	4.14	4.47	4.75	4.46	4.53
女 0歳	70.19	72.92	74.66	76.89	78.33	78.89	78.72	79.13
5	67.79	69.47	70.78	72.78	74.10	74.62	74.41	74.80
10	63.04	64.62	65.91	67.87	69.18	69.69	69.49	69.87
15	58.17	59.71	60.99	62.94	64.23	64.74	64.53	64.91
20	53.39	54.85	56.11	58.04	59.32	59.83	59.62	60.00
25	48.74	50.06	51.30	53.19	54.44	54.94	54.72	55.10
30	44.10	45.31	46.50	48.35	49.58	50.07	49.85	50.22
35	40.48	41.58	42.73	44.53	45.74	46.23	46.00	46.36
40	36.90	37.91	38.91	40.76	41.95	42.42	42.19	42.55
45	33.39	34.31	35.27	37.06	38.22	38.69	38.44	38.80
50	29.83	30.65	31.42	33.16	34.28	34.72	34.49	34.85
55	26.23	26.95	27.62	29.26	30.34	30.78	30.55	30.91
60	22.63	23.25	23.82	25.36	26.34	26.78	26.55	26.91
65	19.03	19.55	20.02	21.46	22.34	22.78	22.55	22.91
70	15.43	15.85	16.22	17.56	18.34	18.78	18.55	18.91
75	11.83	12.15	12.42	13.66	14.34	14.78	14.55	14.91
80	8.23	8.45	8.72	9.86	10.54	10.98	10.75	11.11
85	4.63	4.75	4.92	5.86	6.34	6.78	6.55	6.91

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	*64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.1	720,262	6.1	809,193	6.9

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口
乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周
を示す。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概数)」総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

第277表 将来推計人口 (年齢3区分別)

(単位 千人)

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

年次	総人口	年齢3区分別人口(割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
55 (1980)	116,916	27,547 (23.56)	78,791 (67.39)	10,578 (9.05)
56 (1981)	117,720	27,625 (23.47)	79,177 (67.26)	10,917 (9.27)
57 (1982)	118,451	27,248 (23.00)	79,976 (67.52)	11,227 (9.48)
58 (1983)	119,120	26,805 (22.50)	80,792 (67.82)	11,523 (9.67)
59 (1984)	119,734	26,296 (21.96)	81,656 (68.20)	11,782 (9.84)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.39)	82,366 (68.47)	12,198 (10.14)
61 (1986)	120,838	25,136 (20.80)	83,149 (68.81)	12,554 (10.39)
62 (1987)	121,354	24,429 (20.13)	83,999 (69.22)	12,927 (10.65)
63 (1988)	121,855	23,737 (19.48)	84,794 (69.59)	13,324 (10.93)
64 (1989)	122,348	23,057 (18.85)	85,537 (69.91)	13,753 (11.24)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.33)	86,032 (70.04)	14,290 (11.63)
66 (1991)	123,323	22,091 (17.91)	86,368 (70.03)	14,864 (12.05)
67 (1992)	123,818	21,768 (17.58)	86,634 (69.97)	15,416 (12.45)
68 (1993)	124,325	21,534 (17.32)	86,818 (69.83)	15,973 (12.85)
69 (1994)	124,846	21,403 (17.14)	86,893 (69.60)	16,550 (13.26)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.07)	86,897 (69.31)	17,082 (13.62)
71 (1996)	125,933	21,490 (17.06)	86,778 (68.91)	17,666 (14.03)
72 (1997)	126,492	21,668 (17.13)	86,574 (68.44)	18,250 (14.43)
73 (1998)	127,050	21,919 (17.25)	86,301 (67.93)	18,830 (14.82)
74 (1999)	127,596	22,224 (17.42)	86,001 (67.40)	19,371 (15.18)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.61)	85,615 (66.82)	19,943 (15.57)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.42)	83,839 (64.49)	22,228 (17.10)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.31)	81,940 (62.90)	24,478 (18.79)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.34)	79,593 (61.54)	27,311 (21.12)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.72)	78,747 (61.47)	27,950 (21.82)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.24)	78,176 (61.47)	27,079 (21.29)
105 (2030)	126,297	23,182 (18.36)	76,768 (60.78)	26,351 (20.86)
110 (2035)	124,945	23,711 (18.98)	75,036 (60.06)	26,198 (20.97)
115 (2040)	123,274	23,037 (18.69)	73,119 (59.31)	27,118 (22.00)
120 (2045)	121,800	22,052 (18.11)	72,845 (59.81)	26,902 (22.09)
125 (2050)	120,790	21,909 (18.14)	73,375 (60.75)	25,506 (21.12)
130 (2055)	120,172	22,662 (18.86)	73,653 (61.29)	23,856 (19.85)
135 (2060)	119,611	23,368 (19.54)	73,318 (61.30)	22,924 (19.17)
140 (2065)	119,029	23,264 (19.54)	72,651 (61.04)	23,114 (19.42)
145 (2070)	118,568	22,571 (19.04)	72,497 (61.14)	23,500 (19.82)
150 (2075)	118,395	22,141 (18.70)	73,000 (61.66)	23,253 (19.64)
155 (2080)	118,495	22,427 (18.93)	73,508 (62.03)	22,560 (19.04)

注 中位推計値である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口推計について(昭和56年11月)」

第 278 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和56年)

総 数

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	142.0	23.1	脳血管疾患	134.3	21.8
0 歳	出生時外傷等	237.7	33.4	先天性異常	191.4	26.9
1 歳	不慮の事故	21.9	35.9	先天性異常	10.2	16.6
5 歳	不慮の事故	10.7	40.9	先天性異常	4.7	17.9
10 歳	不慮の事故	4.6	25.0	先天性異常	4.4	23.8
15 歳	不慮の事故	25.1	49.6	先天性異常	6.5	12.8
20 歳	不慮の事故	20.1	33.6	先天性異常	15.0	25.1
25 歳	不慮の事故	17.8	27.0	先天性異常	14.4	21.7
30 歳	不慮の事故	19.3	24.1	先天性異常	17.0	21.2
35 歳	不慮の事故	34.0	27.8	先天性異常	18.9	15.4
40 歳	不慮の事故	55.3	30.0	先天性異常	22.8	12.3
45 歳	不慮の事故	102.1	33.0	先天性異常	47.3	15.3
50 歳	不慮の事故	176.5	37.4	先天性異常	73.7	15.6
55 歳	不慮の事故	265.7	40.0	先天性異常	105.5	15.9
60 歳	不慮の事故	400.9	38.0	先天性異常	188.5	17.9
65 歳	不慮の事故	605.7	34.0	先天性異常	380.1	21.3
70 歳	不慮の事故	875.6	27.8	先天性異常	777.8	24.7
75 歳	不慮の事故	1,582.3	27.7	先天性異常	1,162.6	20.4
80 歳	不慮の事故	3,288.7	26.4	先天性異常	2,692.8	21.6
65 歳以上(再掲)	不慮の事故	1,179.3	25.7	先天性異常	909.8	19.8

死 因	第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	死亡率	割合	%	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
心不全	107.5	17.5	17.5	肺炎・気管支炎	33.7	5.5	老 衰	25.5	4.1
悪性新生物	38.4	5.4	5.4	肺炎・気管支炎	32.0	4.5	不明の心疾患	31.8	4.5
悪性新生物	5.7	9.3	9.3	肺炎・気管支炎	4.1	6.7	不明の心疾患	2.8	4.5
悪性新生物	1.8	6.8	6.8	肺炎・気管支炎	1.2	4.5	不明の心疾患	1.0	3.9
悪性新生物	1.4	7.6	7.6	肺炎・気管支炎	0.9	5.0	不明の心疾患	0.9	5.0
悪性新生物	5.1	10.1	10.1	肺炎・気管支炎	3.1	6.0	不明の心疾患	1.2	2.3
悪性新生物	6.6	11.0	11.0	肺炎・気管支炎	4.2	6.9	不明の心疾患	1.2	2.1
悪性新生物	10.6	16.1	16.1	肺炎・気管支炎	6.1	9.3	不明の心疾患	2.1	3.2
悪性新生物	12.3	15.3	15.3	肺炎・気管支炎	8.2	10.2	不明の心疾患	4.4	5.5
悪性新生物	15.6	12.7	12.7	肺炎・気管支炎	13.8	11.3	不明の心疾患	11.7	9.6
悪性新生物	22.6	12.3	12.3	肺炎・気管支炎	21.9	11.9	不明の心疾患	18.4	10.0
悪性新生物	36.9	11.9	11.9	肺炎・気管支炎	24.7	8.0	不明の心疾患	24.2	7.8
悪性新生物	60.6	12.8	12.8	肺炎・気管支炎	32.0	6.8	不明の心疾患	27.4	5.8
悪性新生物	91.0	13.7	13.7	肺炎・気管支炎	33.5	5.0	不明の心疾患	29.8	4.5
悪性新生物	167.0	15.8	15.8	肺炎・気管支炎	38.5	3.7	不明の心疾患	36.2	3.4
悪性新生物	297.2	16.7	16.7	肺炎・気管支炎	69.7	3.9	不明の心疾患	48.7	2.7
悪性新生物	572.3	18.2	18.2	肺炎・気管支炎	169.7	5.4	不明の心疾患	63.1	2.0
悪性新生物	1,124.4	19.7	19.7	肺炎・気管支炎	392.9	6.9	不明の心疾患	173.3	3.0
悪性新生物	1,450.8	11.7	11.7	肺炎・気管支炎	1,287.3	10.3	不明の心疾患	1,076.6	8.7
悪性新生物	895.5	19.5	19.5	肺炎・気管支炎	318.1	6.9	不明の心疾患	271.9	5.9

男

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	167.4	24.3	悪性新生物	136.2	20.2
0 歳	先天性疾患	266.1	34.0	先天性疾患	203.4	26.0
1 歳	先天性疾患	27.4	40.3	先天性疾患	9.9	14.6
5 歳	先天性疾患	15.5	47.6	先天性疾患	5.6	17.2
10 歳	先天性疾患	6.9	29.8	先天性疾患	5.2	22.3
15 歳	先天性疾患	41.7	57.0	先天性疾患	9.1	12.5
20 歳	先天性疾患	34.3	41.1	先天性疾患	20.9	25.0
25 歳	先天性疾患	24.9	29.1	先天性疾患	24.2	28.3
30 歳	先天性疾患	22.8	22.7	先天性疾患	20.8	20.7
35 歳	先天性疾患	31.1	20.0	先天性疾患	26.0	16.8
40 歳	先天性疾患	54.3	22.6	先天性疾患	32.4	13.5
45 歳	先天性疾患	112.9	27.1	先天性疾患	65.3	15.7
50 歳	先天性疾患	215.0	34.0	先天性疾患	98.1	15.5
55 歳	先天性疾患	344.1	38.1	先天性疾患	139.3	15.4
60 歳	先天性疾患	550.6	37.9	先天性疾患	252.4	17.4
65 歳	先天性疾患	854.1	35.4	先天性疾患	490.8	20.3
70 歳	先天性疾患	1,246.1	29.8	先天性疾患	973.9	23.3
75 歳	先天性疾患	1,889.2	26.0	先天性疾患	1,650.5	22.7
80 歳	先天性疾患	3,632.7	25.4	先天性疾患	2,969.0	20.8
85 歳	先天性疾患	1,322.6	24.2	先天性疾患	1,252.0	22.9

女

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	132.4	23.8	悪性新生物	117.3	21.1
0 歳	先天性疾患	207.7	32.5	先天性疾患	178.6	28.0
1 歳	先天性疾患	16.0	30.0	先天性疾患	10.4	19.4
5 歳	先天性疾患	5.6	29.0	先天性疾患	3.7	19.3
10 歳	先天性疾患	3.5	26.4	先天性疾患	2.2	16.3
15 歳	先天性疾患	7.7	23.6	先天性疾患	4.3	15.8
20 歳	先天性疾患	9.0	25.6	先天性疾患	6.2	17.6
25 歳	先天性疾患	12.1	26.0	先天性疾患	11.4	24.4
30 歳	先天性疾患	21.2	35.4	先天性疾患	11.2	18.6
35 歳	先天性疾患	36.8	41.3	先天性疾患	11.7	13.1
40 歳	先天性疾患	56.4	43.6	先天性疾患	14.9	11.5
45 歳	先天性疾患	91.5	44.9	先天性疾患	29.4	14.4
50 歳	先天性疾患	138.8	44.2	先天性疾患	49.9	15.9
55 歳	先天性疾患	199.3	43.1	先天性疾患	76.8	16.6
60 歳	先天性疾患	288.1	38.1	先天性疾患	140.2	18.6
65 歳	先天性疾患	412.4	32.0	先天性疾患	293.9	22.8
70 歳	先天性疾患	629.0	26.7	先天性疾患	594.5	25.2
75 歳	先天性疾患	1,363.2	29.6	先天性疾患	969.6	21.1
80 歳	先天性疾患	3,092.3	27.2	先天性疾患	2,535.0	22.3
85 歳	先天性疾患	1,075.4	27.1	先天性疾患	831.1	21.0

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の百分率である。
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 5 死因名は次のように略称した。
 出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

第 3 位	第 4 位			第 5 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
悪性新生物	肺炎・気管支炎	38.5	5.7	悪性新生物	36.7	5.4
悪性新生物	肺炎・気管支炎	33.4	4.3	悪性新生物	32.7	4.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	4.3	6.3	悪性新生物	2.8	4.1
悪性新生物	肺炎・気管支炎	1.2	3.7	悪性新生物	1.1	3.3
悪性新生物	肺炎・気管支炎	1.3	5.5	悪性新生物	1.1	4.8
悪性新生物	肺炎・気管支炎	4.3	5.8	悪性新生物	1.2	1.7
悪性新生物	肺炎・気管支炎	6.1	7.3	悪性新生物	1.5	1.7
悪性新生物	肺炎・気管支炎	8.6	10.1	悪性新生物	2.8	3.3
悪性新生物	肺炎・気管支炎	12.0	12.0	悪性新生物	5.9	5.9
悪性新生物	肺炎・気管支炎	20.2	13.0	悪性新生物	15.8	10.1
悪性新生物	肺炎・気管支炎	31.1	12.9	悪性新生物	40.4	9.7
悪性新生物	肺炎・気管支炎	43.3	10.4	悪性新生物	45.0	7.1
悪性新生物	肺炎・気管支炎	54.8	8.7	悪性新生物	49.9	5.5
悪性新生物	肺炎・気管支炎	55.2	6.1	悪性新生物	60.4	4.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	61.6	4.2	悪性新生物	72.1	3.0
悪性新生物	肺炎・気管支炎	104.5	4.3	悪性新生物	93.9	2.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	256.4	6.1	悪性新生物	186.2	2.6
悪性新生物	肺炎・気管支炎	574.8	7.9	悪性新生物	1,333.2	9.3
悪性新生物	肺炎・気管支炎	1,459.2	10.2	悪性新生物	228.4	4.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	421.8	7.7			

第 3 位	第 4 位			第 5 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
悪性新生物	肺炎・気管支炎	32.4	5.8	悪性新生物	29.0	5.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	31.4	4.9	悪性新生物	30.2	4.7
悪性新生物	肺炎・気管支炎	3.9	7.3	悪性新生物	2.8	5.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	1.1	5.8	悪性新生物	1.1	5.6
悪性新生物	肺炎・気管支炎	0.7	5.5	悪性新生物	0.7	5.3
悪性新生物	肺炎・気管支炎	1.8	6.6	悪性新生物	1.1	4.0
悪性新生物	肺炎・気管支炎	2.1	6.0	悪性新生物	1.0	3.0
悪性新生物	肺炎・気管支炎	3.7	7.8	悪性新生物	2.2	4.8
悪性新生物	肺炎・気管支炎	3.7	6.2	悪性新生物	2.9	4.9
悪性新生物	肺炎・気管支炎	7.4	8.3	悪性新生物	5.5	6.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	12.3	9.5	悪性新生物	5.8	4.5
悪性新生物	肺炎・気管支炎	13.9	6.8	悪性新生物	7.7	3.8
悪性新生物	肺炎・気管支炎	15.3	4.9	悪性新生物	10.1	3.2
悪性新生物	肺炎・気管支炎	16.3	3.5	悪性新生物	15.2	3.3
悪性新生物	肺炎・気管支炎	22.0	2.9	悪性新生物	19.7	2.6
悪性新生物	肺炎・気管支炎	42.7	3.3	悪性新生物	31.3	2.4
悪性新生物	肺炎・気管支炎	103.8	4.4	悪性新生物	50.6	2.1
悪性新生物	肺炎・気管支炎	263.1	5.7	悪性新生物	164.2	3.6
悪性新生物	肺炎・気管支炎	974.3	8.6	悪性新生物	858.1	7.5
悪性新生物	肺炎・気管支炎	303.5	7.7	悪性新生物	242.9	6.1

不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
 肝硬変→慢性肝疾患及び肝硬変
 腎炎等→腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
 老衰→精神病の記載のない老衰
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 279 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和47年平均	106,240	80,700	51,990	51,260
48	108,720	82,380	53,260	52,590
49	110,180	83,410	53,100	52,370
50	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
男				
昭和47年平均	52,210	39,170	32,170	31,680
48	53,390	39,920	32,790	32,350
49	54,160	40,460	33,110	32,650
50	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
女				
昭和47年平均	54,030	41,530	19,820	19,570
48	55,330	42,470	20,470	20,230
49	56,020	42,960	19,990	19,730
50	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
					%	
	730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
	680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.7
	730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.7
	1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
	1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
	1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
	1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
	1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
	1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
	1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.8
						%
	480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
	440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
	470	7,250	4,130	70	3,060	81.8
	660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
	740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
	720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
	810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
	740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
	710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
	790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
						%
	250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
	240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
	260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.5
	340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
	340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
	380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
	430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
	430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
	480	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
	470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 水道業 ガス供給業	サービス業
総数										
昭和47年平均	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,300	
男										
昭和47年平均	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
女										
昭和47年平均	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	600	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,880	6,780	450	5,170	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちの合計とはかならずし
資料 総務省統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										公 務
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 水道業 ガス供給業	サービス業	
	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7
	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6
	1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5
男	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	19.9	12.8	4.6
	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6
	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9
	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9
	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9
	1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7
女	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5
	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6
	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7
	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7
	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5
	320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数		家族 従業者	雇用者			
	総数	自営業主		計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和47年平均	51,260	9,490	7,070	34,650	31,620	1,780	1,240
48	52,590	9,700	6,650	36,150	32,880	1,940	1,340
49	52,370	9,580	6,330	36,370	33,220	1,880	1,290
50	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,230
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
男							
昭和47年平均	31,680	6,640	1,560	23,440	22,070	650	710
48	32,350	6,610	1,410	24,270	22,840	680	740
49	32,650	6,610	1,310	24,660	23,300	640	720
50	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
女							
昭和47年平均	19,570	2,830	5,520	11,200	9,550	1,120	530
48	20,230	3,100	5,240	11,870	10,030	1,250	590
49	19,730	2,970	5,010	11,720	9,920	1,230	560
50	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総務府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者
3,310	1,760	7,830	6,820	7,480	80	2,390	17,380	4,120
3,340	1,860	8,130	7,070	6,960	60	2,380	18,380	4,290
3,430	1,920	8,320	7,180	6,670	70	2,370	17,920	4,380
3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
1,970	1,670	4,020	4,090	3,720	80	2,190	12,100	1,790
1,970	1,760	4,140	4,240	3,430	60	2,210	12,660	1,830
1,980	1,800	4,250	4,410	3,320	70	2,190	12,590	1,960
2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
1,370	110	3,990	2,830	3,540	0	170	5,740	2,450
1,450	110	4,080	2,770	3,350	0	170	5,330	2,440
1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560

しも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

区 分		(単位 倍)									
		昭和52年		53		54		55		56	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計		1.5	2.1	1.8	2.0	1.0	1.6	1.0	1.8	1.1	1.8
34歳以下		0.9	1.7	0.7	1.6	0.6	1.3	0.6	1.4	0.6	1.5
35歳以上		2.8	3.1	2.4	3.0	1.7	2.3	1.8	2.4	2.1	3.1
35歳～39歳		1.1	1.5	0.9	1.4	0.7	1.1	0.8	1.2	0.9	3.0
40歳～49歳		1.6	2.4	1.3	2.2	0.9	1.5	1.0	1.7	1.1	1.8
50歳～54歳		2.4	4.8	2.2	4.8	1.4	3.4	1.3	3.4	1.7	3.7
55歳以上		10.5	10.7	9.0	11.9	5.2	7.9	5.0	8.0	6.4	8.9

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分		昭和52年	53	54	55	56
推計数(千世帯)	総数	34,414	34,466	34,869	35,338	36,121
	雇用者・自営業者等の世帯	30,948	31,081	31,345	31,872	32,466
	常雇者世帯	21,122	21,245	21,268	21,593	21,739
	臨時雇用者世帯	418	398	457	443	537
	日雇労働者世帯	411	459	411	483	421
	自営業者世帯	5,305	5,531	5,547	5,445	5,428
	その他の世帯	3,693	3,449	3,662	3,907	4,362
農耕世帯	3,466	3,385	3,524	3,466	3,635	
構成割合(単位%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	89.9	90.2	89.9	90.2	89.9
	常雇者世帯	61.4	61.6	61.0	61.1	60.2
	臨時雇用者世帯	1.2	1.2	1.3	1.3	1.5
	日雇労働者世帯	1.2	1.3	1.2	1.4	1.2
	自営業者世帯	15.4	16.0	15.9	15.4	15.0
	その他の世帯	10.7	10.0	10.5	11.1	12.1
農耕世帯	10.1	9.8	10.1	9.8	10.1	

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分		昭和52年	53	54	55	56
推計数(千世帯)	総数	34,414	34,466	34,869	35,338	36,121
	高齢者世帯	1,921	2,027	2,259	2,424	2,537
	母子世帯	397	394	441	452	479
	父子世帯	99	76	77	97	91
構成割合(単位%)	その他の世帯	31,998	31,969	32,092	32,365	33,014
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者世帯	5.6	5.9	6.5	6.9	7.0
	母子世帯	1.2	1.1	1.3	1.3	1.3
構成割合(単位%)	父子世帯	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
	その他の世帯	93.0	92.8	92.0	91.6	91.4

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分		昭52. 6. 1	53. 6. 1	54. 6. 1	55. 6. 1	56. 6. 4
推計数(千世帯)	総数	34,414	34,466	34,869	35,338	36,121
	被保護世帯	452	477	435	440	467
	国保加入世帯	10,233	11,005	10,875	11,488	11,722
	被用者保険加入世帯	18,975	18,594	18,637	18,642	18,861
	国保・被用者保険加入世帯	3,805	3,995	4,221	4,410	4,606
構成割合(単位%)	その他の世帯	950	395	702	358	464
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被保護世帯	1.3	1.4	1.2	1.2	1.3
	国保加入世帯	29.7	31.9	31.2	32.5	32.5
	被用者保険加入世帯	55.1	53.9	53.4	52.8	52.2
構成割合(単位%)	国保・被用者保険加入世帯	11.1	11.6	12.1	12.5	12.8
	その他の世帯	2.8	1.1	2.0	1.0	1.3

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第287表 国民総支出(名目)

Table with columns for '区' (Sector), '分' (Sub-sector), '昭和50年度' (1975), and years 51-54. Rows include categories like '国民総支出' (Total National Expenditure), '民間' (Private), '政府' (Government), and '対政' (Against Government).

(構成比)

Table showing the percentage composition of the data in the previous table. Columns include '昭和50年度' and years 51-54. Rows correspond to the same categories as the first table.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和57年版)」

(単位 10億円)

Table with columns for '昭和50年度' (1975) and years 51-56. Rows include categories like '国民総支出' (Total National Expenditure), '民間' (Private), '政府' (Government), and '対政' (Against Government).

(単位 %)

Table showing the percentage composition of the data in the previous table. Columns include '昭和50年度' and years 51-56. Rows correspond to the same categories as the first table.

第288表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	
									%	%
昭和47年度	62,646.3	51,479.3	11,167.1	82.2	17.8	9,565.4	7,508.8	2,056.7	78.5	21.5
48	78,376.8	62,253.4	16,123.4	79.4	20.6	15,730.5	10,774.1	4,956.3	68.5	31.5
49	98,397.5	75,653.3	22,744.3	76.9	23.1	20,020.7	13,399.9	6,620.9	66.9	33.1
50	110,665.7	86,094.3	24,571.4	77.8	22.2	12,268.2	10,441.0	1,827.1	85.1	14.9
51	123,670.5	97,381.2	26,289.4	78.7	21.3	13,004.8	11,286.9	1,718.0	86.8	13.2
52	135,958.0	107,139.9	28,818.1	78.8	21.2	12,287.5	9,758.7	2,528.7	79.4	20.6
53	146,113.9	117,726.1	28,387.8	80.6	19.4	10,155.9	10,586.2	△430.3	104.2	4.2
54	157,947.2	128,712.8	29,234.5	81.5	18.5	11,833.3	10,986.7	846.7	92.8	7.2
55	170,741.3	138,284.8	32,456.5	81.0	19.0	12,794.1	9,572.0	3,222.0	74.8	25.2
56	180,611.1	145,697.1	34,914.1	80.7	19.3	9,869.8	7,412.3	2,457.6	75.1	24.9
昭和47暦年	60,328.0	49,328.2	10,999.8	81.8	18.2	8,273.8	6,617.6	1,656.2	80.0	20.0
48	75,492.5	59,709.5	15,782.9	79.1	20.9	15,164.5	10,381.3	4,783.1	68.5	31.5
49	94,654.3	72,201.2	22,453.1	76.3	23.7	19,161.8	12,491.7	6,670.2	65.2	34.8
50	107,769.3	83,935.1	23,834.2	77.9	22.1	13,115.0	11,733.9	1,381.1	89.5	10.5
51	121,752.1	94,485.7	27,266.4	77.6	22.4	13,982.8	10,550.6	3,432.2	75.5	24.5
52	132,906.1	104,932.5	27,973.6	79.0	21.0	11,154.0	10,446.8	707.2	93.7	6.3
53	144,857.6	115,058.6	29,799.0	79.4	20.6	11,951.5	10,126.1	1,825.4	84.7	15.3
54	155,074.4	126,147.2	28,927.2	81.3	18.7	10,216.8	11,088.6	△871.8	108.5	8.5
55	168,791.2	136,306.4	32,484.9	80.8	19.2	13,716.8	10,159.2	3,557.7	74.1	25.9
56	178,937.0	143,473.7	35,463.3	80.2	19.8	10,145.8	7,167.3	2,978.4	70.6	29.4

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和57年版)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区分	昭和52年	53	54	55	56
調査産業計 現金給与総額	219,620	235,378	247,933	263,386	279,096
きまって支給する給与	162,025	174,739	183,256	193,923	205,288
特別に支払われた給与	57,595	60,639	64,677	69,463	73,808
鉱 業 現金給与総額	236,017	249,217	264,948	281,478	300,255
きまって支給する給与	184,293	197,224	205,170	215,602	228,417
特別に支払われた給与	51,724	51,993	59,778	65,876	71,838
建設業 現金給与総額	200,280	218,758	235,286	251,579	271,705
きまって支給する給与	158,223	172,856	183,981	197,859	211,554
特別に支払われた給与	42,057	45,902	51,305	53,720	60,151
製造業 現金給与総額	200,754	214,575	227,753	244,571	259,729
きまって支給する給与	151,200	162,650	170,898	182,321	193,372
特別に支払われた給与	49,554	51,925	56,855	62,250	66,357
卸売業・小売業 現金給与総額	201,280	214,887	226,608	239,478	251,291
きまって支給する給与	149,879	160,496	167,433	175,977	185,676
特別に支払われた給与	51,401	54,391	59,175	63,501	65,615
金融・保険業 現金給与総額	267,167	287,765	303,975	324,108	346,494
きまって支給する給与	177,895	192,765	202,351	215,658	229,974
特別に支払われた給与	89,272	95,000	101,624	108,450	116,520
不動産業 現金給与総額	228,180	245,622	268,947	291,315	301,296
きまって支給する給与	168,163	181,064	199,862	212,866	220,937
特別に支払われた給与	60,017	64,558	69,085	78,449	80,339
運輸・通信業 現金給与総額	246,194	260,770	267,414	281,573	300,993
きまって支給する給与	182,666	195,313	202,514	211,630	223,254
特別に支払われた給与	63,528	65,457	64,900	69,943	77,739
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	282,978	304,201	322,647	337,047	362,918
きまって支給する給与	202,850	218,566	230,974	243,587	260,785
特別に支払われた給与	80,128	85,635	91,673	93,460	102,133
サービス業 現金給与総額	246,165	263,503	273,931	287,153	300,704
きまって支給する給与	174,803	189,171	197,448	206,852	217,992
特別に支払われた給与	71,362	74,332	76,483	80,301	82,712

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和52年	53	54	55	56
調査産業計 現金給与総額	180,663	171,748	181,200	193,158	200,967
きまって支給する給与	130,094	140,102	147,791	158,209	165,307
特別に支払われた給与	30,569	31,646	33,409	34,949	35,660
鉱 業 現金給与総額	159,984	164,945	180,984	199,475	220,032
きまって支給する給与	137,525	142,770	156,811	170,840	184,725
特別に支払われた給与	22,459	22,175	24,173	28,635	35,307
建設業 現金給与総額	158,322	171,653	181,189	195,336	205,374
きまって支給する給与	139,968	151,539	159,257	172,425	181,197
特別に支払われた給与	18,354	20,114	21,932	22,911	24,177
製造業 現金給与総額	141,590	152,249	162,515	171,706	179,281
きまって支給する給与	119,666	128,739	136,768	145,659	151,914
特別に支払われた給与	21,924	23,510	25,747	26,047	27,317
卸売業・小売業 現金給与総額	153,273	162,325	171,112	182,923	187,298
きまって支給する給与	124,419	134,007	141,426	150,809	156,757
特別に支払われた給与	28,854	28,318	29,686	32,114	30,541
金融・保険業 現金給与総額	207,437	219,119	236,312	252,722	259,220
きまって支給する給与	144,843	152,792	166,856	179,037	185,868
特別に支払われた給与	62,594	66,327	69,456	73,685	73,352
不動産業 現金給与総額	199,730	226,155	233,617	237,106	254,706
きまって支給する給与	161,605	184,896	187,134	195,310	204,205
特別に支払われた給与	38,125	41,259	46,483	41,796	50,501
運輸・通信業 現金給与総額	194,674	205,802	222,926	232,354	245,135
きまって支給する給与	157,115	167,844	180,033	189,734	200,275
特別に支払われた給与	37,559	37,958	42,893	42,620	44,860
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	258,750	265,728	301,099	298,865	294,527
きまって支給する給与	187,520	196,060	222,242	221,285	224,256
特別に支払われた給与	71,230	69,668	78,857	77,580	70,271
サービス業 現金給与総額	177,312	191,131	196,366	206,078	217,238
きまって支給する給与	134,232	145,777	151,062	159,719	168,785
特別に支払われた給与	43,080	45,354	45,304	46,359	48,453

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別) (事業所規模1~4人) (単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平 均	通 勤	住 込	平 均	通 勤	住 込	平 均	通 勤	住 込
昭和52年7月	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
53年7月	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
54年7月	122.4	124.8	107.5	156.0	158.6	132.2	88.3	87.1	94.0
55年7月	129.5	131.3	117.9	168.4	170.8	147.5	90.2	88.4	99.4
56年7月	135.5	137.2	123.9	177.3	179.5	155.8	94.4	92.4	105.1
鉱 業	179.9	179.9	X	192.3	190.7	X	103.3	99.2	X
建設業	178.4	183.9	137.7	190.9	193.4	161.7	101.7	99.3	106.0
製造業	138.9	141.8	120.6	181.9	183.9	162.0	85.6	82.7	97.5
卸売業・小売業	125.6	125.4	127.2	170.1	171.7	156.8	92.0	89.2	110.0
金融・保険業	157.8	152.5	141.7	204.3	203.8	240.0	111.7	112.4	102.1
不動産業	155.6	161.1	121.9	196.5	201.8	150.7	109.2	110.5	103.2
運輸・通信業	182.7	184.4	151.7	206.6	207.2	193.7	129.8	132.4	93.2
電気・ガス・水道業	221.7	221.7	—	230.7	230.7	—	132.9	132.9	—
サービス業	125.6	127.7	112.2	165.8	168.7	139.6	98.9	98.5	100.9

注 Xは、調査労働者数が少ないため掲載せず、—は該当数字なし。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第292表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与			
	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率	
事30 業人 所規 模上	昭和53年	円 311,812	% 5.5	カ月分 1.55	円 372,364	% 5.6	カ月分 1.88
	54	324,519	5.5	1.55	387,677	5.6	1.84
	55	348,658	6.8	1.56	416,184	6.7	1.85
	56	369,600	5.3	1.54	440,851	5.3	1.83
	57	379,482	4.1	1.51	—	—	—
事5 業人 所規 模下	昭和53年	円 176,056	% 3.3	1.16	円 209,502	% 6.4	1.35
	54	188,184	6.9	1.16	230,628	10.1	1.38
	55	201,752	7.2	1.16	235,457	2.1	1.35
	56	210,294	4.2	1.15	237,298	0.8	1.31
	57	212,959	1.3	1.12	—	—	—

注 1. 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2. 「対前年増減率」は、54年4月及び57年4月の調査事業所の標本抽出替えにともなうギャップを修正し算出している。
3. 「定期給与に対する平均支給率」とは賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 293 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和52年	53	54	55	56
集 計 世 帯 数	7,963	7,977	7,983	7,992	7,965
世 帯 人 員 数	3.82	3.83	3.83	3.82	3.79
有 業 人 員 数	1.54	1.54	1.54	1.55	1.55
消 費 支 出 総 額	190,497	201,715	214,697	230,568	240,014
食 料 費	58,660	60,896	62,769	66,923	69,183
住 居 費	8,948	9,336	10,038	10,682	11,159
光 熱・水 道 費	9,170	9,812	10,269	13,225	15,310
家 具・家 事 用 品 費	8,598	9,118	9,944	9,875	10,136
被 服・履 き 物 費	16,437	16,909	17,586	18,163	17,953
保 健 医 療 費	4,853	5,218	5,583	5,865	6,029
交 通 通 信 費	14,157	15,392	16,658	18,416	20,213
教 育 費	6,167	6,782	7,402	8,325	8,771
教 養 娯 楽 費	15,738	16,867	18,302	19,620	20,466
雑 費	47,768	51,386	55,945	59,474	60,793
現 物 総 額	10,800	10,975	11,552	12,287	12,249
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,830	6,901	6,907	6,912	6,890
世 帯 人 員 数	3.78	3.77	3.80	3.78	3.75
有 業 人 員 数	1.48	1.49	1.49	1.51	1.50
消 費 支 出 総 額	193,742	205,259	219,081	234,946	244,504
現 物 総 額	10,471	11,022	11,507	12,329	12,169

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和52年	53	54	55	56
集 計 世 帯 数	5,326	5,340	5,399	5,390	5,275
世 帯 人 員 数	3.79	3.82	3.83	3.83	3.80
有 業 人 員 数	1.48	1.48	1.47	1.50	1.51
数 額 総 額	447,146	481,334	517,538	563,465	598,555
入 入 入 入 入	286,039	304,562	326,013	349,686	367,111
先 主 収 入	269,159	286,195	306,932	330,587	346,871
世 帯 主 収 入	238,714	254,671	274,142	293,362	307,533
世 帯 主 収 入	19,304	21,443	21,531	24,397	26,207
世 帯 主 収 入	11,140	10,081	11,260	12,828	13,131
世 帯 主 収 入	5,374	5,645	6,043	5,889	5,919
世 帯 主 収 入	11,506	12,723	13,038	13,209	14,321
世 帯 主 収 入	79,111	92,135	104,013	124,459	137,474
世 帯 主 収 入	67,187	79,204	91,507	107,782	121,692
世 帯 主 収 入	741	958	908	1,226	1,343
世 帯 主 収 入	3,254	3,674	3,850	5,613	4,685
世 帯 主 収 入	2,168	2,241	2,192	2,589	2,719
世 帯 主 収 入	5,761	6,058	5,555	7,248	7,035
世 帯 主 収 入	81,996	84,636	87,512	89,320	93,970
世 帯 主 収 入	447,146	481,334	517,538	563,465	598,555
世 帯 主 収 入	227,637	242,487	261,624	282,263	301,107
世 帯 主 収 入	197,937	208,232	222,438	238,126	251,275
世 帯 主 収 入	57,956	60,200	62,064	66,245	69,032
世 帯 主 収 入	9,727	10,113	10,648	11,297	11,956
世 帯 主 収 入	8,820	9,363	9,850	12,693	14,757
世 帯 主 収 入	9,019	9,397	10,176	10,092	10,618
世 帯 主 収 入	16,645	16,778	17,587	17,914	18,417
世 帯 主 収 入	4,826	5,187	5,616	5,771	5,909
世 帯 主 収 入	15,506	16,837	18,297	20,236	22,368
世 帯 主 収 入	6,370	7,097	7,750	8,637	9,057
世 帯 主 収 入	16,156	17,076	18,741	20,135	21,363
世 帯 主 収 入	52,913	56,182	61,709	65,105	67,799
世 帯 主 収 入	29,699	34,255	39,186	44,137	49,832
世 帯 主 収 入	133,707	150,176	164,806	188,375	199,652
世 帯 主 収 入	93,475	104,036	115,323	131,671	142,790
世 帯 主 収 入	11,760	13,638	15,291	17,051	18,248
世 帯 主 収 入	9,693	12,250	13,381	14,536	15,465
世 帯 主 収 入	2,347	2,505	2,457	2,921	2,993
世 帯 主 収 入	16,431	17,747	18,353	22,196	20,156
世 帯 主 収 入	85,803	88,671	91,108	92,828	97,795
世 帯 主 収 入	10,421	10,967	11,524	12,186	12,208
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,596	4,641	4,713	4,683	4,608
世 帯 人 員 数	3.75	3.77	3.80	3.79	3.77
有 業 人 員 数	1.43	1.43	1.44	1.46	1.48
数 額 総 額	448,648	488,457	527,787	570,218	605,915
入 入 入 入 入	284,907	306,082	330,261	350,822	370,437
先 主 収 入	82,075	97,459	109,489	129,216	140,952
世 帯 主 収 入	81,666	84,916	88,037	90,180	94,525
世 帯 主 収 入	448,648	488,457	527,787	570,218	605,915
世 帯 主 収 入	228,764	245,375	265,832	285,371	304,564
世 帯 主 収 入	134,557	154,123	170,370	191,247	202,741
世 帯 主 収 入	85,327	88,959	91,585	93,600	98,609
世 帯 主 収 入	10,542	11,030	11,593	12,152	12,129

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 295 表 年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯あたり年平均 1 か月間

昭和56年

区 分	平均	~	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集計世帯数	5,275	9	60	180	358	561	684	625
世帯人員数	3.80	2.74	2.87	3.19	3.35	3.62	3.74	3.83
有業人員数	1.51	1.20	1.18	1.22	1.25	1.32	1.35	1.43
収入総額	598,555	164,581	245,657	290,550	344,496	402,219	457,800	520,556
実収入	367,111	81,733	130,849	168,132	202,772	241,715	277,186	315,435
勤め先収入	346,871	68,225	110,717	154,070	190,149	226,979	262,971	298,448
世帯主収入	307,533	65,733	107,265	147,771	180,272	214,565	247,118	276,999
妻の収入	26,207	1,085	2,099	4,621	7,535	9,180	11,894	14,448
その他の世帯員の収入	13,131	1,407	1,353	1,679	2,342	3,234	3,959	7,002
事業・内職収入	5,919	8,276	1,966	3,172	2,571	4,530	4,337	5,011
その他の実収入	14,321	5,232	18,165	10,890	10,052	10,206	9,879	11,975
実収入以外の収入	137,474	25,381	48,948	53,167	62,821	78,395	95,042	115,984
前月からの繰入金	93,970	57,467	65,861	69,250	78,904	82,108	85,573	89,137
支出総額	598,555	164,581	245,657	290,550	344,496	402,219	457,800	520,556
実支出	301,107	86,670	133,266	156,804	182,969	212,628	236,464	262,123
消費支出	251,275	83,512	124,291	143,116	164,509	187,792	205,626	225,275
食料費	69,032	35,185	41,863	47,710	53,679	58,834	63,522	67,230
住居費	11,956	7,872	9,520	12,795	12,238	12,704	12,624	12,871
光熱・水道費	14,757	7,751	9,570	11,153	11,726	12,481	13,168	13,699
家具・家事用品費	10,618	2,468	5,802	6,367	6,419	7,441	8,250	9,137
被服・履き物費	18,417	4,134	7,656	9,737	10,004	11,936	13,892	15,187
保健医療費	5,909	2,186	3,493	4,388	4,353	5,401	5,322	5,607
交通通信費	22,368	3,564	8,312	11,881	15,042	18,104	18,869	20,973
教育費	9,057	1,910	3,809	2,976	3,814	5,014	5,852	7,520
教養娯楽費	21,363	6,022	9,012	9,709	11,514	14,323	16,613	18,973
雑費	67,799	12,419	25,254	26,400	35,721	41,555	47,514	54,077
非消費支出	49,832	3,158	8,974	13,688	18,460	24,835	30,838	36,848
実支出以外の支出	199,652	27,584	45,130	61,142	77,192	104,780	131,886	165,045
翌月への繰越金	97,795	50,327	67,262	72,605	84,335	84,811	89,450	93,388

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	~
558	466	402	337	233	185	150	111	155	90	111
3.90	3.90	3.98	4.01	4.01	3.91	3.93	4.11	3.88	4.13	3.99
1.52	1.51	1.59	1.64	1.74	1.81	1.86	1.80	1.93	2.12	1.99
582,310	626,501	679,446	751,885	766,800	882,082	880,033	861,729	965,950	1,045,463	1,225,417
351,868	389,524	417,553	452,475	479,696	529,671	533,509	563,186	608,135	695,832	817,934
332,576	367,968	393,871	429,514	449,936	497,055	504,003	535,056	582,613	669,045	774,257
305,895	329,787	353,432	378,780	382,991	418,450	415,809	442,184	469,343	490,213	594,360
19,531	27,737	27,799	36,797	43,590	47,018	46,407	59,066	67,200	105,908	118,121
7,151	10,444	12,640	13,937	23,356	31,587	41,787	33,806	46,070	72,924	61,775
7,343	6,799	6,916	7,258	8,828	6,165	6,633	10,824	5,325	10,587	10,032
11,949	14,776	16,766	15,703	20,932	26,450	22,872	17,306	20,197	16,200	33,645
137,765	143,436	158,941	195,200	184,367	239,289	219,941	185,166	249,631	237,655	302,854
92,677	93,541	102,952	104,210	102,736	113,122	126,584	113,378	108,184	111,975	134,629
582,310	626,501	679,446	751,885	766,800	882,082	880,033	861,729	965,950	1,045,463	1,225,417
288,155	313,567	338,173	362,336	389,151	423,350	435,341	424,724	473,835	535,938	649,435
243,160	262,155	280,192	297,164	319,640	340,747	351,413	331,478	369,375	416,133	475,288
68,808	73,803	74,632	76,852	81,052	79,910	79,930	83,802	83,029	87,699	89,280
11,437	12,161	10,237	11,288	10,853	11,230	10,911	9,203	13,211	12,526	13,029
14,402	15,515	15,857	16,556	16,920	17,472	17,886	18,585	19,696	20,116	22,112
9,244	11,262	11,348	12,524	15,348	17,972	18,790	14,282	17,216	16,931	18,192
17,185	18,737	20,766	22,595	27,088	27,590	26,672	24,923	30,978	40,278	42,368
5,850	6,143	6,540	6,391	6,311	7,411	7,005	6,451	6,641	6,379	10,546
22,906	21,287	22,229	25,559	27,177	27,122	31,439	26,591	32,032	37,457	53,620
8,126	9,936	12,309	13,570	13,818	13,792	14,690	15,516	14,034	17,691	19,234
22,244	23,036	25,601	27,052	27,046	25,980	31,422	30,684	30,298	36,138	45,664
62,958	70,275	80,673	84,777	94,029	112,268	112,668	101,441	122,240	140,918	161,243
44,995	51,411	57,981	65,172	69,511	82,602	83,927	93,246	104,459	119,860	174,147
199,411	214,625	235,276	281,891	269,752	342,958	310,598	315,869	379,135	392,584	474,382
94,744	98,310	105,996	107,658	107,897	115,775	134,095	121,137	113,981	116,886	131,600

第 296 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料								
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類
昭和51年平均	79.7	83.6	81.9	73.3	98.9	91.4	78.0	85.0	93.2	89.1
52	86.1	89.2	89.0	87.0	98.6	95.1	78.2	96.1	94.1	92.6
53	89.4	92.3	93.6	93.6	98.4	92.1	81.6	95.6	94.6	94.6
54	92.6	94.3	95.1	97.3	97.5	93.3	85.4	98.8	94.1	94.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.7	104.2	103.6	105.7	111.4	104.7	106.3

ii) 人口5万人以上の都市

昭和51年平均	79.9	83.7	82.0	73.5	98.8	91.4	78.1	85.2	93.6	89.1
52	86.2	89.3	89.1	87.3	98.6	95.2	78.3	96.1	94.3	92.9
53	89.6	92.5	93.7	94.1	98.4	92.2	81.7	95.9	94.8	94.6
54	92.7	94.3	95.1	97.6	97.5	93.4	85.5	98.6	94.1	94.8
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.5	104.2	103.7	105.8	111.3	104.6	106.4

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第 297 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介・ 肉 卵 乳	そ の 他	
昭和50年度	73.5	79.6	81.3	77.4	79.9	72.6
51	79.9	86.5	90.0	84.9	85.7	79.3
52	85.7	90.8	95.3	92.3	88.0	82.7
53	88.0	92.6	97.6	92.3	90.4	83.8
54	92.4	95.6	97.6	95.4	94.8	91.0
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	103.9	104.6	103.0	104.0	105.4	97.5

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和55年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
87.0	87.2	84.5	81.6	75.2	65.8	86.6	82.3	83.5	74.0	65.4	81.2	79.5
91.1	94.5	85.5	87.5	82.0	72.0	90.0	87.3	87.7	87.6	74.7	86.3	84.3
94.3	98.8	90.7	91.4	87.3	71.6	91.7	90.4	96.2	88.7	83.9	90.3	86.7
95.4	97.5	92.5	94.1	92.4	74.9	93.3	94.8	98.3	94.0	91.5	93.2	89.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.4	104.7	107.9	105.2	104.0	107.7	104.5	104.0	102.8	103.4	107.5	105.0	104.5

86.9	86.8	84.5	81.7	75.9	66.0	87.0	82.4	83.3	74.4	66.1	81.1	79.2
90.9	94.4	85.8	87.6	82.7	72.3	90.3	87.4	87.5	87.7	75.4	86.3	84.1
94.3	98.8	90.8	91.5	88.1	72.0	91.9	90.6	96.2	88.9	84.3	90.3	86.5
95.5	97.4	92.5	94.2	93.1	75.0	93.2	94.9	98.3	94.3	91.8	93.2	89.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	104.7	108.0	105.2	104.1	107.9	104.4	103.9	102.7	103.6	107.1	105.0	104.4

昭和55年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
57.8	82.9	78.7	81.8	66.5	43.0	76.5	67.9	75.5
65.3	85.5	84.6	87.7	70.7	54.2	80.9	75.5	81.5
68.2	89.4	90.5	91.4	85.6	64.9	84.9	82.1	87.3
67.0	90.8	92.0	98.6	84.5	77.3	87.9	85.1	89.3
75.6	93.5	94.5	98.9	94.5	87.6	90.1	90.4	92.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.3	103.0	103.6	101.1	105.5	109.0	102.9	103.8	104.1

第 298 表 農家家計費 (全国 1 戸当たり平均)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
調 査 戸 数	11,104	11,124	11,196	11,137	11,107
世 帯 人 員 数	4.49	4.48	4.45	4.40	4.40
家 計 費 合 計	3,211,600	3,420,500	3,675,000	3,942,000	4,113,500
飲 食 費	798,400	828,500	855,100	903,500	939,900
被 服 費	279,900	291,200	304,500	315,700	321,400
水 道 ・ 光 熱 費	108,400	111,900	127,900	166,800	179,700
住 居 費	358,400	374,600	391,900	430,100	420,400
雑 費	1,666,500	1,814,300	1,995,600	2,125,900	2,252,100
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業租収益 - 農業経営費)	1,172,900	1,196,500	1,126,700	952,300	967,800
(2) 農 外 所 得 (農外収入 - 農外支出)	2,811,600	3,024,600	3,291,000	3,562,900	3,804,700
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	3,984,500	4,221,100	4,417,700	4,515,200	4,772,500
(4) 租 税 公 課 諸 負 担	527,900	598,900	691,100	778,600	861,000
(5) 税 引 所 得 ((3)-(4))	3,456,600	3,622,200	3,726,600	3,736,600	3,911,500
(6) 被 贈 扶 助 等 の 収 入	686,600	799,100	902,800	1,078,600	1,147,700
(7) 可 処 分 所 得 ((5)+(6))	4,143,200	4,421,300	4,629,400	4,815,200	5,059,200
(8) 農 家 経 済 余 剰 (7)-家計費合計	931,600	1,000,800	954,400	873,200	945,700
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得 / 農家所得) %	29.4	28.3	25.5	21.1	20.3
農 業 所 得 率 (農業所得 / 農業租収益) %	50.3	49.9	46.0	39.3	37.9
家 計 費 充 足 率 (農業所得 / 家計費合計) %	36.5	35.0	30.7	24.2	23.5

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和54年度			55			56			57		
	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計
合 計	27,440	109,227	136,667	33,950	114,944	148,894	39,960	119,842	159,802	43,775	116,914	160,689
(1) 住 宅	8,400	31,658	40,058	11,497	33,224	44,721	15,121	32,814	47,935	16,940	30,648	47,588
(2) 生活環境整備	4,446	12,092	16,538	5,526	11,878	17,404	5,619	12,550	18,169	6,003	12,249	18,252
(3) 厚生福祉施設	5,448	672	6,120	5,611	604	6,215	5,900	607	6,507	6,241	637	6,878
(4) 文教施設	564	3,910	4,474	573	3,535	4,108	564	3,161	3,725	594	2,980	3,574
(5) 中小企業	3,426	23,746	27,172	4,455	27,485	31,940	5,429	30,446	35,875	5,987	29,932	35,919
(6) 農 林 漁 業	1,040	7,211	8,251	1,196	7,375	8,571	1,333	7,478	8,811	1,444	7,238	8,682
(1)-(6)小計	23,324	79,289	102,613	28,858	84,101	112,933	33,966	87,056	121,022	37,209	83,684	120,893
(7) 国土保復	409	1,580	1,989	634	2,004	2,638	592	1,728	2,320	689	1,716	2,405
(8) 道 路	730	2,814	3,544	998	3,159	4,157	1,423	4,159	5,582	1,681	4,217	5,898
(9) 運輸通信	2,450	9,439	11,889	2,816	8,906	11,722	3,325	9,717	13,042	3,336	8,354	11,690
(10) 地域開発	527	2,028	2,555	644	2,036	2,680	654	1,912	2,566	860	2,165	3,025
(7)-(10)小計	4,116	15,861	19,977	5,092	16,105	21,197	5,994	17,516	23,510	6,566	16,452	23,018
(11) 基幹産業	-	3,876	3,876	-	4,795	4,795	-	5,500	5,500	-	5,926	5,926
(12) 貿易経済協力	-	10,201	10,201	-	9,943	9,943	-	9,770	9,770	-	10,852	10,852

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57 (計画)
計	140,207	176,748	218,036	235,533	237,888
産 投 特 別 会 計	297	289	167	185	189
資 金 運 用 部 資 金	111,558	145,729	185,316	200,467	195,689
郵 便 貯 金	72,601	65,585	94,869	75,997	79,000
厚 生 年 金	29,919	25,018	41,435	43,022	41,000
国 民 年 金	-	1,301	5,169	2,491	2,000
そ の 他	9,038	83,825	43,843	78,957	73,689
簡 保 資 金	14,620	15,505	16,837	18,877	19,810
政府保証債政府保証借入金	13,732	15,223	15,666	16,004	22,200

注 57年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第301表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 額	10,451	12,020	14,330	15,639	17,318
年金福祉事業団	3,086	4,631	6,469	8,264	10,066
大規模年金保養基地	37	84	34	36	44
福祉施設設置整備資金貸付	941	1,000	950	670	716
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	523	550	512	289	280
(2)療養施設	160	215	228	203	240
(3)厚生福祉施設	258	235	210	178	196
被保険者住宅資金貸付	1,963	3,327	5,135	7,188	8,716
年金担保貸付	145	220	350	370	590
特別地方債	6,227	6,030	6,360	5,784	5,754
住宅	190	140	140	145	155
病院	1,150	1,450	1,587	1,622	1,773
厚生福祉施設	1,460	1,969	1,915	1,984	1,956
(1)社会福祉施設等	1,185	1,574	1,491	1,518	1,450
(2)リクリエーション・スポーツ施設	275	395	424	466	506
一般廃棄物処理	2,077	1,908	1,350	1,350	1,300
簡易水道	420	483	504	504	490
産業廃棄物処理	10	10	—	—	—
地域改善対策	130	10	—	—	—
下水	730	30	864	179	80
上水道	60	30	—	—	—
社会福祉事業振興会	249	288	345	442	385
公害防止事業団	54	45	36	37	40
医療金融公庫	431	455	491	512	502
国立病院特別会計	404	571	629	600	571

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第302表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
歳 入	34,907,265	39,779,228	44,040,667	47,125,364	49,680,837
租税および印紙収入	21,920,531	23,729,508	26,868,711	31,831,600	36,624,000
租 税	21,153,241	22,884,803	26,027,783	30,548,600	35,070,000
印 紙 収 入	767,290	844,706	840,927	1,283,000	1,554,000
専売納付金	727,337	607,878	812,395	778,773	761,847
官業益金および官業収入	7,459	10,060	9,865	12,240	14,111
政府資産整理収入	66,483	58,567	64,121	72,921	67,300
雑 収 入	1,137,694	1,089,981	1,125,978	1,474,593	1,732,329
公 債 金	10,673,980	13,471,999	14,170,201	12,900,000	10,440,000
前年度剰余金受入	373,781	811,235	989,397	55,236	41,250
歳 出	34,096,030	38,789,831	43,405,026	47,125,364	49,680,837
国家機関費	1,819,090	2,013,749	2,172,347	2,221,960	2,328,645
地方財政費	5,779,151	6,706,078	7,875,431	8,773,626	9,689,822
防衛関係費	1,881,111	2,080,337	2,272,048	2,452,683	2,610,053
対外処理費	2,444	2,033	401	122	—
国土保全および開発費	5,107,550	5,634,917	5,974,999	6,019,291	5,749,753
産業経済費	3,310,110	3,622,857	3,987,210	4,076,970	4,105,877
教育文化費	3,901,663	4,321,554	4,643,037	4,855,784	4,893,920
社会保障関係費	7,572,743	8,411,888	9,236,908	9,999,633	10,136,850
社会保険費	4,244,475	4,799,877	5,288,513	5,752,812	5,710,868
生活保護費	843,629	904,841	940,364	992,266	1,045,640
社会福祉費	1,181,416	1,286,705	1,419,510	1,576,339	1,791,384
住宅対策費	578,039	652,373	783,000	842,975	769,114
失業対策費	95,000	99,588	99,911	108,408	89,641
保健衛生費	536,037	566,709	600,928	623,699	631,560
その他	94,148	101,795	104,681	103,134	98,643
恩 給 費	1,331,598	1,492,620	1,653,144	1,802,769	1,891,621
文官恩給費	118,704	122,436	127,506	135,629	134,982
旧軍人遺族等恩給費	1,093,135	1,232,201	1,373,113	1,508,520	1,590,059
その他	119,759	137,982	152,526	158,619	166,579
国 債 費	3,231,793	4,375,577	5,491,551	6,654,240	7,829,944
予 備 費	—	—	—	164,200	350,000
そ の 他	158,780	128,222	97,949	104,086	94,353

注 昭和56年度は補正後予算額、昭和57年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第303表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

（単位 百万円）

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
一般会計予算	34,440,044	39,667,587	43,681,367	47,125,364	49,680,837
社会保障関係費	6,786,529	7,643,912	8,264,386	8,867,580	9,084,845
生活保護費	838,217	922,429	956,311	992,266	1,045,640
社会福祉費	1,102,764	1,234,453	1,388,164	1,508,193	1,719,958
社会保険費	4,154,257	4,718,909	5,130,603	5,566,754	5,516,902
保健衛生対策費	360,572	390,935	410,229	418,268	425,427
失業対策費	330,719	377,186	379,079	382,099	376,918

注 昭和56年度までは補正後予算、昭和57年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第304表 国税および地方税

（単位 億円）

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
国税および地方税合計	354,655	389,917	442,669	475,498	572,459
国 税	232,284	249,602	283,731	304,622	381,516
直 接 税	160,888	170,827	201,628	213,550	276,290
所 得 税	77,530	92,720	107,996	119,804	149,790
源 泉 分	57,808	68,999	82,353	93,373	111,840
申 告 分	19,722	23,721	25,643	26,431	37,950
法 人 税	79,128	73,859	89,227	88,225	119,510
相 続 税	4,226	4,246	4,405	5,521	6,990
そ の 他	3	2	—	—	—
間 接 税 等	71,396	78,775	82,103	91,072	105,226
地 方 税	122,371	140,315	158,938	170,876	190,943
道 府 県 税	56,384	66,001	73,903	79,925	88,070
市 町 村 税	65,987	74,314	85,035	90,951	102,873

注 国税は、昭和56年度までは決算額、昭和57年度は当初予算額であり、地方税は、昭和56年度までは決算額、昭和56年度及び昭和57年度は地方財政計画額によった。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第305表 国民総支出に対する財政規模

（金額 単位 億円）

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	
国民総支出 (A)	1,702,900	1,888,043	2,067,625	2,219,656	2,391,548	
歳出総額	国 (B)	266,547	311,381	369,366	418,078	460,065
		地方 (C)	289,070	333,621	383,470	420,779
国から地方に対する支出 (D)	121,673	139,156	164,408	179,665	191,322	
地方から国に対する支出 (E)	2,816	3,428	4,000	4,534	4,601	
純計額・国 (B)-(D) (F)	144,874	172,225	204,958	238,413	268,743	
“・地方(C)-(E) (G)	286,254	330,193	379,470	416,245	453,207	
“・合計(F)+(G) (H)	431,128	502,418	584,428	654,658	721,950	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	8.5	9.1	9.9	10.7	11.2
	(G)/(A) × 100	16.8	17.5	18.4	18.8	19.0
	(H)/(A) × 100	25.3	26.6	28.3	29.5	30.2

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
歳入総額	30,951,820	35,764,038	41,141,958	45,387,494	49,275,797
地方税	9,564,091	11,005,216	12,237,054	14,031,511	15,893,807
地方譲与税	302,723	343,236	370,378	439,544	440,052
娯楽施設利用税交付金	20,212	22,276	24,368	25,697	27,755
自動車取得税交付金	127,815	146,353	174,434	196,667	186,115
軽油引取税交付金	23,044	27,251	28,357	35,497	41,547
地方交付税	5,187,400	5,705,458	7,039,981	7,708,979	8,113,971
交通安全対策特別交付金	49,837	67,799	78,766	70,774	49,153
分担金及び負担金	393,578	492,815	584,992	643,955	687,116
使用料	413,064	506,859	594,919	678,534	788,207
手数料	142,364	166,689	195,435	223,173	231,405
国庫支出金	6,613,307	7,782,450	8,932,104	9,724,887	10,505,229
義務教育費負担金	1,491,467	1,657,689	1,806,504	1,937,129	2,088,723
生活保護費負担金	637,912	722,611	841,792	902,944	938,437
結核医療費負担金	64,951	61,167	64,213	56,763	50,349
精神衛生費負担金	80,263	77,848	86,023	83,090	80,253
児童保護費負担金	319,731	355,284	382,179	408,605	424,323
老人保護費負担金	103,716	126,152	144,094	161,943	180,994
老人医療費負担金	173,873	206,597	243,594	270,363	299,946
普通建設事業支出金	2,521,305	3,253,519	4,065,145	4,436,369	4,759,499
災害復旧事業支出金	435,579	414,479	240,574	257,701	329,384
失業対策事業支出金	74,510	81,700	86,794	87,695	90,384
委託金	103,978	119,937	120,133	158,515	208,128
財政補給金	12,784	15,769	19,790	25,046	26,315
その他の	593,238	689,699	831,269	938,723	1,028,495
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	14,050	16,700	19,550	22,300	23,800
都道府県支出金	819,845	994,585	1,166,581	1,323,243	1,466,438
財産収入	415,600	462,567	548,677	566,747	670,947
寄附金	102,201	113,515	135,806	154,593	182,671
繰入金	183,865	248,208	298,444	323,603	489,164
繰越金	441,587	612,256	665,074	762,754	1,006,591
諸収入	2,209,980	2,464,368	2,768,129	3,033,577	3,372,903
地方債	3,744,477	4,371,869	5,070,027	5,192,846	4,838,330
特別区財政調整交・納付金	182,780	213,565	208,883	228,614	260,597

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
歳出総額	30,355,333	35,111,814	40,355,154	44,333,289	48,253,507
職費	223,489	256,044	281,469	304,654	334,006
社会費	2,903,516	3,135,006	3,616,134	4,189,947	4,413,378
民生費	3,503,119	4,011,296	4,571,422	4,999,260	5,377,100
社会福祉費	669,922	782,147	876,035	971,005	1,075,837
老人児童生活費	708,381	843,680	999,637	1,129,660	1,250,570
障害者生活費	1,229,455	1,382,290	1,537,272	1,661,153	1,758,934
災害対策費	876,959	991,539	1,149,576	1,232,049	1,285,302
衛生費	18,401	11,640	8,902	5,394	6,456
保健費	1,968,161	2,188,606	2,466,092	2,633,199	2,891,621
公衆衛生費	887,507	1,024,776	1,183,644	1,298,518	1,456,934
保健所費	99,222	95,802	100,116	92,516	85,684
清掃費	135,950	152,056	163,037	170,662	179,572
労働費	845,482	915,972	1,019,295	1,071,504	1,169,431
失業対策費	309,833	346,615	375,961	406,007	431,526
農業費	180,070	195,613	203,622	208,285	216,064
林業費	129,763	151,002	172,339	197,721	215,462
水産業費	2,493,554	3,142,023	3,841,213	4,286,068	4,623,034
工業費	1,100,551	1,247,575	1,408,505	1,538,107	1,718,041
土木費	5,620,380	6,939,051	8,246,936	8,898,516	9,651,186
消防費	510,406	589,526	663,526	729,885	793,524
警察費	1,168,832	1,304,802	1,415,258	1,550,382	1,691,157
教育費	7,690,492	8,679,418	9,923,945	10,752,005	11,643,031
災害復旧費	699,636	663,244	415,584	461,766	572,245
公債費	1,533,891	1,907,114	2,369,938	2,801,447	3,336,486
前年度繰上充用金	192,911	234,124	263,987	254,955	234,163
特別区財政調整交・納付金	77,439	58,089	58,793	40,615	21,990
軽油引取税交付金	182,780	213,565	208,883	228,614	260,597
娯楽施設利用税交付金	22,854	27,145	28,652	35,497	41,547
自動車取得税交付金	20,218	22,216	24,421	25,697	27,760
自動車取得税交付金	128,271	146,353	174,434	196,667	186,115

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和56年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,256	36,929,649	2,123,452	6,451	40,400,536	2,043,003	31,081,986
人口50万以上の市	19	9,761,062	901,362	3,198	10,807,387	857,408	6,598,719
人口5万以上50万未満の市	384	16,160,447	824,110	2,552	18,070,829	809,411	13,089,135
人口5万未満の市	247	2,725,765	119,492	213	2,934,508	117,403	2,601,389
町 村	2,606	8,282,375	278,488	488	8,587,812	258,781	8,792,743

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西ドイツ	1977	268,525(百万マルク)	4,373.4(マルク)	22.4
フランス	1977	421,289.4(百万フラン)	7,936.9(フラン)	22.5
イタリア	1977	35,416,000(百万リラ)	627,276(リラ)	20.5
イギリス	1976-77	20,095(百万ポンド)	359.6(ポンド)	16.3
スウェーデン	1977	104,368.2(百万クローナ)	12,635.4(クローナ)	29.7
ニュージーランド	1976-77	2,533.4(百万ランド)	818.5(ランド)	18.1
カナダ	1976-77	27,368.7(百万カナダドル)	1,185.6(カナダドル)	14.2
アメリカ	1976-77	244,488(百万アメリカドル)	1,131.1(アメリカドル)	12.9
日本	1976-77	14,482,755(百万円)	128,117(円)	8.6

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位 %)

国名	年次	社会保険 及び 類似制度	家族手当	公務員 軍人 文官	公衆 保健 サービス	公的扶助 及び 類似制度	戦 争 犠 牲 者 給 付	総計
西ドイツ	1977	72.5	5.1	13.2	0.5	4.4	4.3	100.0
フランス	1977	67.6	11.1	12.1	—	9.2	—	100.0
イタリア	1977	69.5	—	9.8	13.7	5.2	1.8	100.0
イギリス	1976-77	41.6	2.8	8.4	28.7	17.1	1.4	100.0
スウェーデン	1977	50.4	5.1	4.6	24.1	15.8	0.0	100.0
ニュージーランド	1976-77	67.1	—	5.1	25.5	—	2.3	100.0
カナダ	1976-77	62.3	7.6	1.4	9.8	16.3	2.6	100.0
アメリカ	1976-77	53.3	—	10.7	6.2	24.0	5.8	100.0
日本	1976-77	63.8	1.2	14.0	2.5	12.0	6.5	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位 %)

国名	年次	疾病 出産			業務 災害			年金	失業	家族 手当	総計 (実額)	
		医療 現物給付	その他の 現物給付	現金 給付	計	医療 現物給付	その他の 現物給付					現金 給付
西ドイツ	1977	29.3	—	2,932.2	0.8	—	2.7	3.5	52.4	5.3	6.6	100.0 (208,396百万マルク)
フランス	1977	29.8	0.8	8,238.8	0.1	—	0.0	0.1	43.6	3.4	14.1	100.0 (331,769.4百万フラン)
イタリア	1977	11.7	—	4,916.6	0.1	0.0	3.4	3.5	69.4	3.2	7.3	100.0 (24,616,000百万リラ)
イギリス	1976-77	—	—	6.7	6.7	—	—	2.8	76.6	7.6	6.3	100.0 (8,926百万ポンド)
スウェー デン	1977	10.5	—	21,732.2	—	—	1.0	1.0	55.6	2.1	9.1	100.0 (57,897.2百万クローナ)
ニュージー ランド	1976-77	6.0	—	1.5	7.5	—	—	3.6	78.9	0.8	9.2	100.0 (1,698.7百万ドル)
カナダ	1976-77	37.7	—	—	37.7	0.9	—	3.3	4,228.9	18.2	11.0	100.0 (19,140.2百万ドル)
アメリカ	1976-77	16.0	—	0.7	16.7	1.9	—	4.3	266.3	10.8	—	100.0 (130,233百万ドル)
日本	1976-77	52.8	—	3,956.7	1.6	—	2.1	3.7	30.6	7.2	1.8	100.0 (9,323,877百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第311表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1977	81,321	113,271	1,087	71,458	—
フランス(百万フラン)	1977	94,364.8	271,476.5	9,423.9	96,107.6	7,890.2
イタリア(百万リラ)	1977	4,846,000	22,070,000	—	5,948,000	1,676,000
イギリス(百万ポンド)	1976—77	4,089	6,824	—	10,047	1,631
スウェーデン(百万クローナ)	1977	1,451.5	52,344.8	—	24,514.5	31,754.7
ニュージーランド(百万ドル)	1976—77	83.5	146.9	—	2,411.5	—
カナダ(百万ドル)	1976—77	2,323.8	3,623.1	7.0	14,995.4	8,443.1
アメリカ(百万ドル)	1976—77	59,904	99,648	—	74,171	32,057
日本(百万円)	1976—77	5,236,808	6,013,970	—	5,834,382	818,419

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1977	29.5	41.1	0.4	26.0	—
フランス	1977	19.4	55.7	1.9	19.7	1.6
イタリア	1977	13.4	61.2	—	16.5	4.7
イギリス	1976—77	17.7	29.5	—	43.5	7.1
スウェーデン	1977	1.2	44.0	—	20.6	26.7
ニュージーランド	1976—77	3.1	5.5	—	89.6	—
カナダ	1976—77	7.3	11.4	0	47.2	26.6
アメリカ	1976—77	21.4	35.5	—	26.4	11.4
日本	1976—77	25.0	28.8	—	27.9	3.9

資料 I.L.O 「The Cost of Social Security」 (1975—1977)

その他	総計	支 出						総計
		社会保険給付費				事務費	その他	
		医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他							
3,487	4,088	275,312	77,308	191,217	268,525	8,775	2,438	279,738
4,753.7	3,342.1	487,358.4	105,755.0	7,391.3	308,143.1	421,289.4	18,021.4	441,205.9
869,000	625,000	36,034,000	8,427,000	888,000	26,101,000	35,416,000	2,699,000	1,322,000
505	24	23,120	5,754	1,619	12,722	20,095	688	551
8,833.9	—	118,899.4	31,264.3	12,814.5	60,289.4	104,368.2	2,712.8	4.1
49.8	—	2,691.7	749.3	—	1,784.1	2,533.4	11.3	4.8
1,649.7	724.3	31,766.4	10,301.6	1,378.2	15,688.9	27,368.7	623.0	—
14,680	—	280,460	59,797	24,084	160,607	244,488	7,357	7,686
1,703,126	1,305,048	20,911,754	6,786,247	614,150	7,082,358	14,482,755	370,571	1,349,527

(単位 %)

その他	総計	支 出						総計
		社会保険給付費				事務費	その他	
		医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他							
1.3	1.5	100.0	27.6	68.4	96.0	3.1	0.9	100.0
1.0	1.0	100.0	22.0	1.5	64.1	87.7	3.8	8.6
2.4	1.7	100.0	21.4	2.3	66.2	89.8	6.8	3.4
2.2	0.1	100.0	27.0	7.6	59.6	94.2	3.2	2.6
7.4	—	100.0	29.2	12.0	56.3	97.5	2.5	0
1.9	—	100.0	29.4	—	70.0	99.4	0.4	0.2
5.2	2.3	100.0	36.8	4.9	56.0	97.8	2.2	—
5.2	—	100.0	23.0	9.3	61.9	94.2	2.8	3.0
8.1	6.2	100.0	41.9	3.8	43.7	89.4	2.3	8.3

参 考

第312表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和52年度	53	54	55	56
社 会 保 障 給 付	12,970.6	15,600.7	17,239.8	19,570.7	21,932.2
特 別 会 計	6,813.8	8,376.1	9,178.4	10,564.7	12,000.4
厚生保険 (除児童手当)	3,765.6	4,793.0	5,275.7	6,148.2	7,043.2
健康・日雇健康保険	1,923.7	2,526.9	2,628.2	2,900.9	3,124.6
厚生年金	1,842.0	2,266.1	2,647.5	3,247.3	3,918.6
国民年金	1,677.7	1,992.2	2,263.8	2,605.6	2,915.0
労働保険	1,238.1	1,435.3	1,471.8	1,623.0	1,828.8
労働災保険	485.9	566.3	615.5	672.0	727.8
雇用保険 (失業保険)	752.2	869.0	856.4	951.0	1,101.1
船員保険	132.4	155.7	167.0	187.9	213.4
国民健康保険	2,295.5	2,771.5	3,132.1	3,535.1	3,859.2
共 済 組 合	2,153.2	2,510.6	2,817.6	3,163.6	3,580.2
国家公務員共済組合	471.2	551.8	614.7	687.3	771.0
地方公務員共済組合	1,092.3	1,274.4	1,426.8	1,613.9	1,826.2
公共企業体職員共済組合	479.2	554.8	619.9	692.5	786.7
そ の 他	110.5	129.5	153.1	169.9	196.4
組合管掌健康保険	1,451.7	1,645.7	1,766.1	1,910.2	2,048.2
児童手当	167.9	170.4	177.1	176.5	164.6
基 金	88.5	126.4	168.5	220.7	279.6
年金基金	72.8	106.7	146.8	197.3	255.0
災害補償基金	15.7	19.7	21.7	23.4	24.7
社 会 扶 助 金	3,920.0	4,508.2	4,926.2	5,330.7	5,734.3
うち 恩 給	1,240.9	1,415.3	1,564.5	1,717.6	1,850.5
無基金雇用者福祉給付	5.9	6.5	6.7	6.9	7.5
うち 公 務 災 害 補 償	5.7	6.4	6.6	6.7	7.3
合 計	16,896.5	20,115.3	22,172.6	24,908.3	27,674.5

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和57年版)」

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 額 (A)	144,827.6	168,462.5	197,212.8	219,065.9	246,044.0
医 療 保 険	58,874.9	65,861.9	76,864.1	84,657.3	93,601.5
年 金 保 険	40,825.3	50,990.5	61,399.4	70,974.4	83,777.3
失 業 及 び 労 災 保 険	10,450.5	11,947.6	13,839.6	14,138.1	15,581.5
児 童 手 当	1,690.6	1,694.9	1,719.2	1,784.5	1,777.7
生 活 保 護	7,857.9	8,893.9	10,366.6	11,114.0	11,553.1
児童保護その他社会福祉	9,568.1	11,191.5	12,837.0	14,476.6	15,999.4
保 健 衛 生	3,639.5	4,038.1	4,577.5	4,666.8	4,840.5
恩 給	11,364.9	13,180.7	15,056.0	16,719.3	18,373.2
戦 後 処 理	555.9	663.3	553.5	534.9	539.9
国 民 所 得 (B)	1,384,468	1,526,902	1,668,549	1,778,401	1,937,350
(A)/(B) (%)	10.46	11.03	11.82	12.32	12.70
国 民 総 生 産	1,702,900	1,888,043	2,067,625	2,219,656	2,391,548

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和57年版)」による。

資料 厚生省大臣官房政策課調

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1976	1977	1978	1979	1980	1981
アメリカ	15,244	17,220	19,414	21,618	23,399	26,076
日本	4,549	5,577	7,896	8,009	8,394	...
西ドイツ	3,969	4,592	5,719	6,765	7,241	6,022
フランス	3,189	3,431	4,242	5,115	5,813	...
イギリス	2,021	2,223	2,815	3,623	4,604	...
イタリ	1,685	1,929	2,354	2,941	3,583	3,122
ブラジ	1,366	1,533	1,911	2,143	2,289	2,594
カナダ	1,727	1,747	1,795	1,981	2,210	2,450
スペイン	958	1,062	1,360	1,795	1,930	...
オーストラ	888	882	1,008	1,105	1,282	1,480
オランダ	826	969	1,248	1,427	1,521	1,257
スウェー	662	691	803	947	1,080	...
ベルギー	626	724	886	1,009	1,080	...
スイス	529	565	789	893	951	890
インドネ	338	412	461	459	644	761
南アフリ	292	323	372	464	671	671
オースト	353	420	507	607	676	578
デンマー	385	421	509	582	589	503
ベネズエ	291	332	368	454	564	...
ノルウェ	259	293	327	380	471	473
フィンラ	257	271	290	354	425	417
韓 国	253	323	439	556	517	...
ギリシ	216	250	301	367	381	346
フィリ	161	188	218	272	320	348
タイ	153	178	212	247	304	332
ポルト	147	154	166
ニュージー	124	133	164	195	214	...

注 ニュージーランドは4月に始まる会計年度
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1976年	1977	1978	1979	1980	1981
ス イ ス	8,335	8,932	12,447	14,043	14,933	13,754
西 ド イ ツ	6,453	7,479	9,329	11,010	11,762	9,764
ノ ル ウ ェ ー	6,429	7,241	8,048	9,338	11,528	11,533
デ ン マ ー ク	7,599	8,262	9,979	11,367	11,504	9,832
ス ウ ェ ー デ ン	8,051	8,381	9,701	11,419	12,998	...
ベ ル ギ ー	6,360	7,365	9,000	10,246	10,956	...
ア メ リ カ	7,086	7,940	8,721	9,605	10,278	11,347
オ ラ ン ダ	5,997	6,995	8,952	10,173	10,758	8,826
フ ラ ン ス	5,884	6,464	7,962	9,564	10,824	...
アイスラ	5,658	7,499	8,272	9,230	10,599	...
カ ナ ダ	7,450	7,503	7,644	8,361	9,231	10,119
オ ー ス ト リ ア	4,706	5,585	6,753	8,079	8,999	7,691
オ ー ス ト ラ リ ア	6,379	6,285	7,074	7,664	8,768	9,961
フ ィ ン ラ ン ド	5,433	5,708	6,105	7,432	8,901	8,691
日 本	4,035	4,900	6,875	6,914	7,190	...
イ ギ リ ス	3,615	3,967	5,042	6,483	8,228	...
ニュージー	4,004	4,350	5,265	6,275	6,901	...
イ タ リ ア	3,000	3,417	4,150	5,168	6,282	5,459
ス ペ イ ン	2,663	2,897	3,697	4,827	5,155	...
ギリシ	2,357	2,699	3,211	3,886	3,957	3,565
アイルラ	2,313	2,320	3,313	4,004	4,652	4,262
ベネズエ	2,394	2,609	2,801	3,357	4,052	...
南アフリ	1,122	1,218	1,344	1,629	2,292	2,229

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

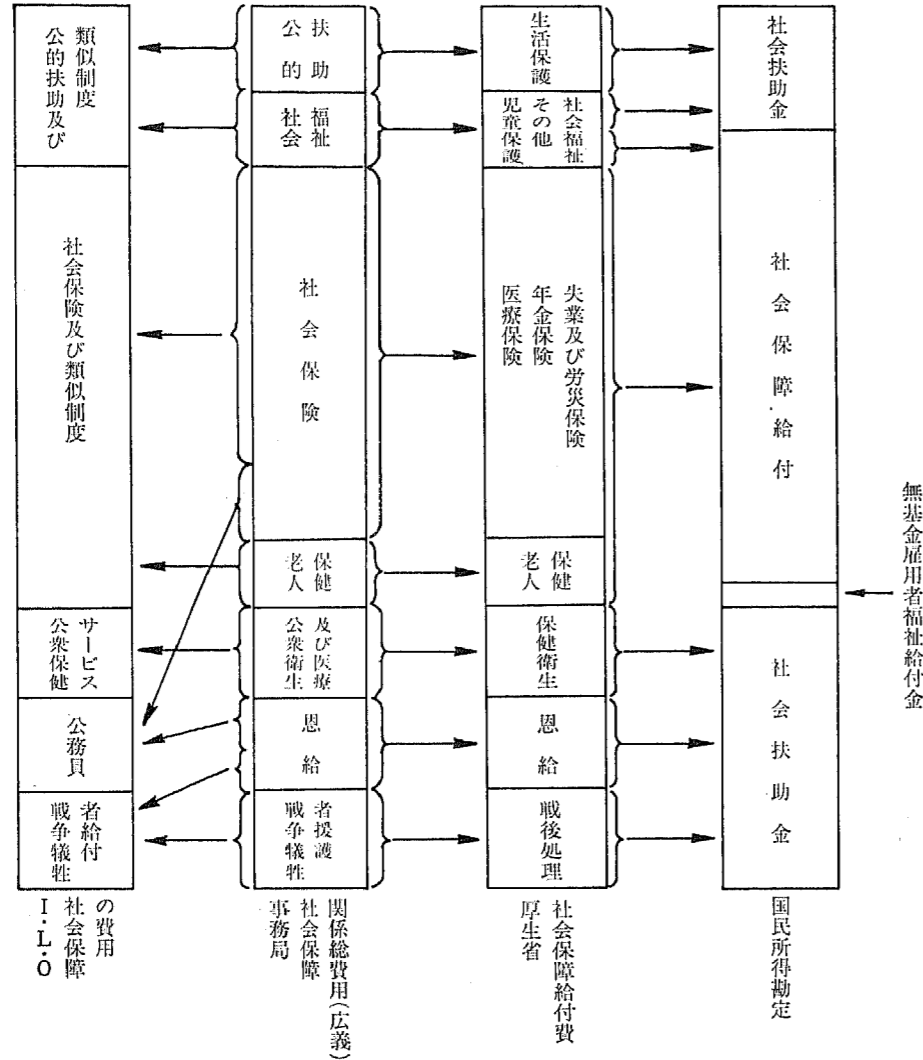
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

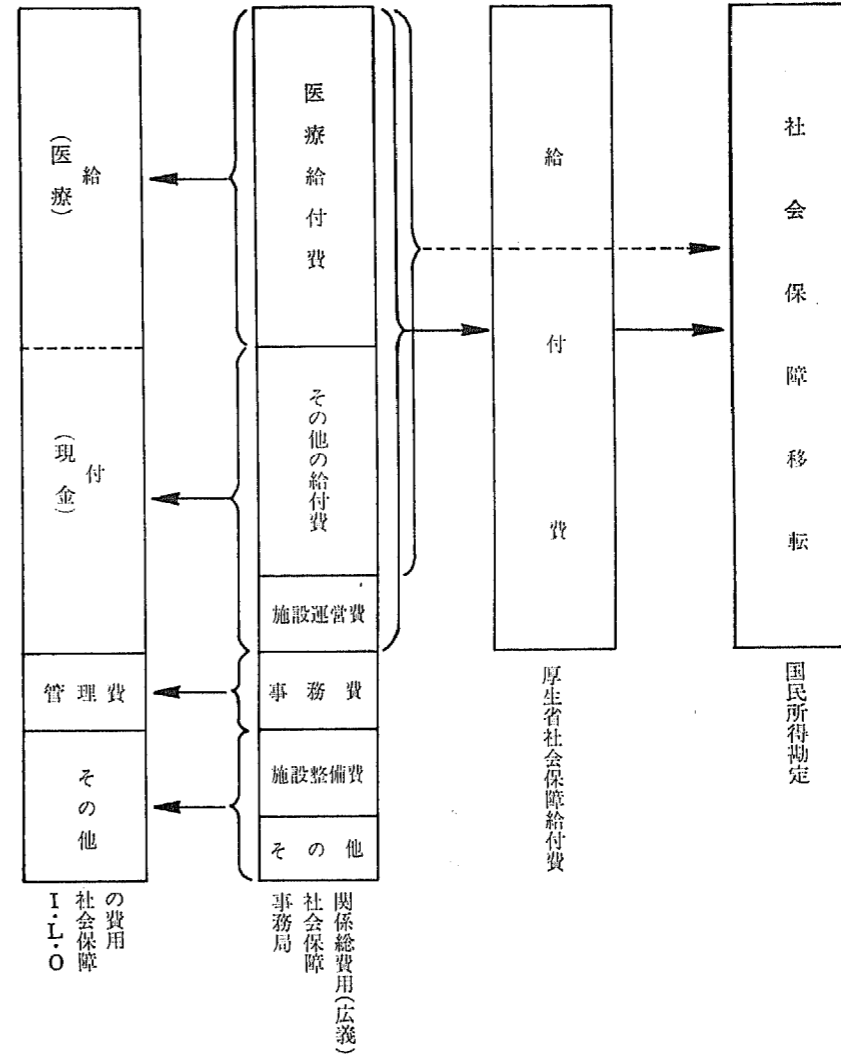
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



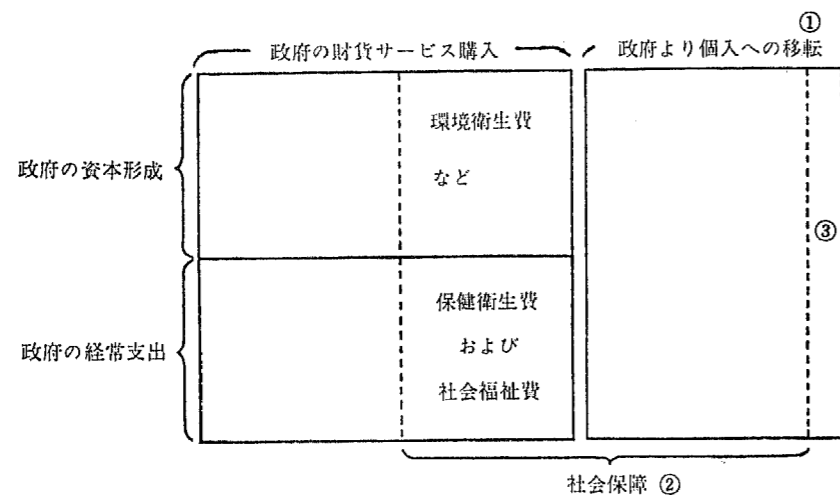
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

統計年報 二二五

昭和58年6月10日 印刷
昭和58年6月15日 発行

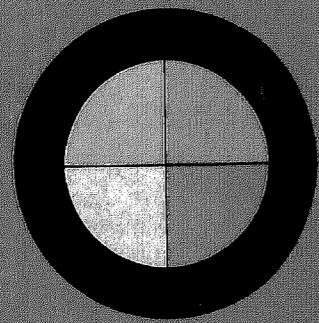
総理府社会保障制度審議会事務局編
昭和58年版

不許
複製

社会 保 障 統 計 年 報 定価 1,200円
送料 400円

発行所 株式会社 社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1
電話 (562) 3611 (大代表)
振替東京2-196899



日本社会保険法研究会